

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第94期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島 彰己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 野瀬 道広
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 野瀬 道広
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 （名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号） 当社関西支社 （大阪市北区中之島二丁目3番33号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第90期 平成21年3月	第91期 平成22年3月	第92期 平成23年3月	第93期 平成24年3月	第94期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
収益 (百万円)	5,504,789	4,096,445	4,679,443	5,251,602	4,911,609
継続事業からの法人所得税 及び持分法損益前利益 (百万円)	242,178	126,040	272,697	413,211	314,098
当期純利益(三井物産㈱に帰属) (百万円)	177,607	149,719	306,659	434,497	307,926
包括損益(三井物産㈱に帰属) (百万円)	218,115	353,671	191,345	373,029	631,260
売上高 (百万円)	13,125,144	9,358,379	9,942,472	10,481,166	10,049,637
株主資本 (百万円)	1,881,663	2,230,128	2,366,192	2,641,318	3,181,819
資本合計 (百万円)	2,111,446	2,429,806	2,553,334	2,860,810	3,440,104
総資産額 (百万円)	8,364,243	8,368,984	8,598,124	9,011,823	10,324,581
1株当たり株主資本 (円)	1,033.22	1,222.11	1,296.66	1,447.34	1,743.34
1株当たり当期純利益 (三井物産㈱に帰属) (円)	97.59	82.12	168.05	238.10	168.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (三井物産㈱に帰属) (円)	97.32	82.11	168.05	-	-
株主資本比率 (%)	22.50	26.65	27.52	29.31	30.82
株主資本利益率 (%)	8.74	7.28	13.34	17.35	10.58
株価収益率 (倍)	10.10	19.13	8.87	5.70	7.78
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	582,666	632,360	504,474	380,984	461,430
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	290,892	180,093	484,021	438,191	753,297
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,774	214,445	33,820	57,394	221,635
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	1,147,809	1,401,399	1,441,059	1,431,112	1,425,174
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	39,864 (18,990)	41,454 (19,507)	40,026 (19,378)	44,805 (19,413)	45,148 (16,750)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	11,130,100	4,196,335	4,278,166	4,343,155	4,182,193
経常利益 (百万円)	51,893	111,666	235,678	257,317	108,808
当期純利益(純損失) (百万円)	80,329	64,067	229,448	253,551	83,366
資本金 (百万円)	339,626	341,481	341,481	341,481	341,481
発行済株式総数 (千株)	1,824,928	1,829,154	1,829,154	1,829,154	1,829,154
純資産額 (百万円)	1,014,121	1,134,121	1,298,626	1,459,425	1,406,050
総資産額 (百万円)	4,665,056	4,750,567	4,771,464	4,893,805	5,093,715
1株当たり純資産額 (円)	556.78	621.24	656.71	741.61	737.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25 (25)	18 (7)	47 (20)	55 (27)	43 (22)
1株当たり当期純利益(純損失) (円)	44.13	35.12	125.69	138.90	45.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.74	23.87	27.22	29.82	27.60
自己資本利益率 (%)	-	5.96	18.86	18.39	5.82
株価収益率 (倍)	-	44.73	11.86	9.77	28.75
配当性向 (%)	-	51.3	37.4	39.6	94.2
従業員数 (人)	6,153	6,177	6,136	6,172	6,212

- (注) 1. 当社の連結財務諸表については、米国会計基準に従って作成しております。
2. 連結売上高は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。
3. 株主資本、1株当たり株主資本、株主資本比率及び株主資本利益率における株主資本は、連結貸借対照表における「株主資本合計」を示しております。
4. 第93期以降の連結潜在株式調整後1株当たり当期純利益(三井物産(株)に帰属)については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、第91期より、代理人として行う取引に係る売上高についての表示を、従来の当事者間の取扱高と代理人として受領する口銭を含めた総額表示から、口銭のみの純額表示へ変更しております。
6. 当社は、投融資保証関連損益及び固定資産関連損益について、従来、特別損益として表示しておりましたが、第93期より営業外収支として、経常損益に含めて表示する方法に変更しております。この変更に伴い、第92期の数値を組み替えて表示しております。
7. 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第91期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
8. 収益、連結売上高及び売上高には消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

当社は、第一物産株式会社の商号で資本金195,000円をもって各種商品の輸出入販売業を主目的とし、昭和22年7月25日に発足しました。

設立以来当社の業績は順調に向上発展し、増資あるいは株式配当、外貨建及び国内転換社債の発行並びに他の新会社との統合により規模もまた増大し、昭和34年2月16日商号を三井物産株式会社と変更し、名実ともに総合貿易商社としての態勢をととのえ、その後も営業の譲受並びに合併等により業容を拡大し、今日に至っております。

この間の商号の変更、合併、主要な関係会社の設立及び上場など企業集団に係る重要な事項は次のとおりです。

昭和22年 7月	資本金195,000円をもって第一物産株式会社を設立
昭和24年 5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和29年11月	札幌・名古屋・大阪各証券取引所に株式を上場
昭和31年 4月	豪州第一物産株式会社（現 豪州三井物産株式会社）を設立
昭和34年 2月	三井物産株式会社に商号変更
昭和34年 2月	福岡証券取引所に株式を上場
昭和38年 1月	豪州Moura炭鉱（現 Dawson炭鉱）開発への参画
昭和38年 5月	米国において米国預託証券（ADR）を発行（昭和46年2月に米国NASDAQに登録）
昭和40年 2月	豪州のRobe River鉄鉱山への参画を決定
昭和41年 4月	米国三井物産株式会社を設立
昭和41年10月	豪州Mount Newman鉄鉱石長期契約締結
昭和46年 3月	リース事業部を分離し、三井リース事業株式会社（現 JA三井リース株式会社）を設立
昭和46年 9月	アブダビ・ダス島LNG開発基本協定調印
昭和46年10月	イラン石油化学プロジェクト基本協定調印
昭和51年 5月	エーアールエー社（現 ARAMARK Corporation）ほかと共にエームサービス株式会社設立
昭和51年11月	本店を現在の東京都千代田区大手町に移転
昭和60年 7月	西豪州LNGプロジェクト参画
昭和63年 4月	英国三井物産株式会社を設立（現 欧州三井物産株式会社）
平成 2年12月	イラン化学開発清算完了によりイラン石油化学プロジェクト終結
平成 3年10月	営業本部長制導入
平成 6年 2月	インドネシアの発電事業P.T. Paiton Energyを設立
平成 6年 6月	サハリン 石油・天然ガス開発契約（生産分与契約）調印
平成14年 4月	執行役員制を導入
平成15年 3月	サウジアラビアのInternational Methanol Companyへの出資参画
平成15年 6月	社外取締役 1名を初めて選任
平成15年 9月	ブラジルの総合資源会社Vale S.A.の持株会社Valepar S.A.へ出資
平成16年 4月	国内支社支店組織を、従来の部店独算制から営業本部による商品独立採算制に変更
平成18年 4月	海外地域本部制導入（現在は海外3地域本部体制に）
平成19年 6月	米国鋼材加工サービスセンターSteel Technologies Inc.買収
平成22年 2月	米国マーセラス・シェールガス開発生産プロジェクトに参画を決定
平成23年 4月	米国NASDAQ上場廃止（同年7月に米国証券取引委員会（SEC）登録廃止）
平成24年 8月	チリのCodeIcoと戦略提携契約を締結し、Anglo American Sur S.A.株式の共同保有会社に出資

3【事業の内容】

当社及び連結子会社は、総合商社である当社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでおります。鉄鋼製品、金属資源、機械・インフラ、化学品、エネルギー、生活産業、次世代・機能推進などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・鉄鋼原料などの資源開発事業、また、IT、再生可能エネルギー、環境関連事業に代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しております。

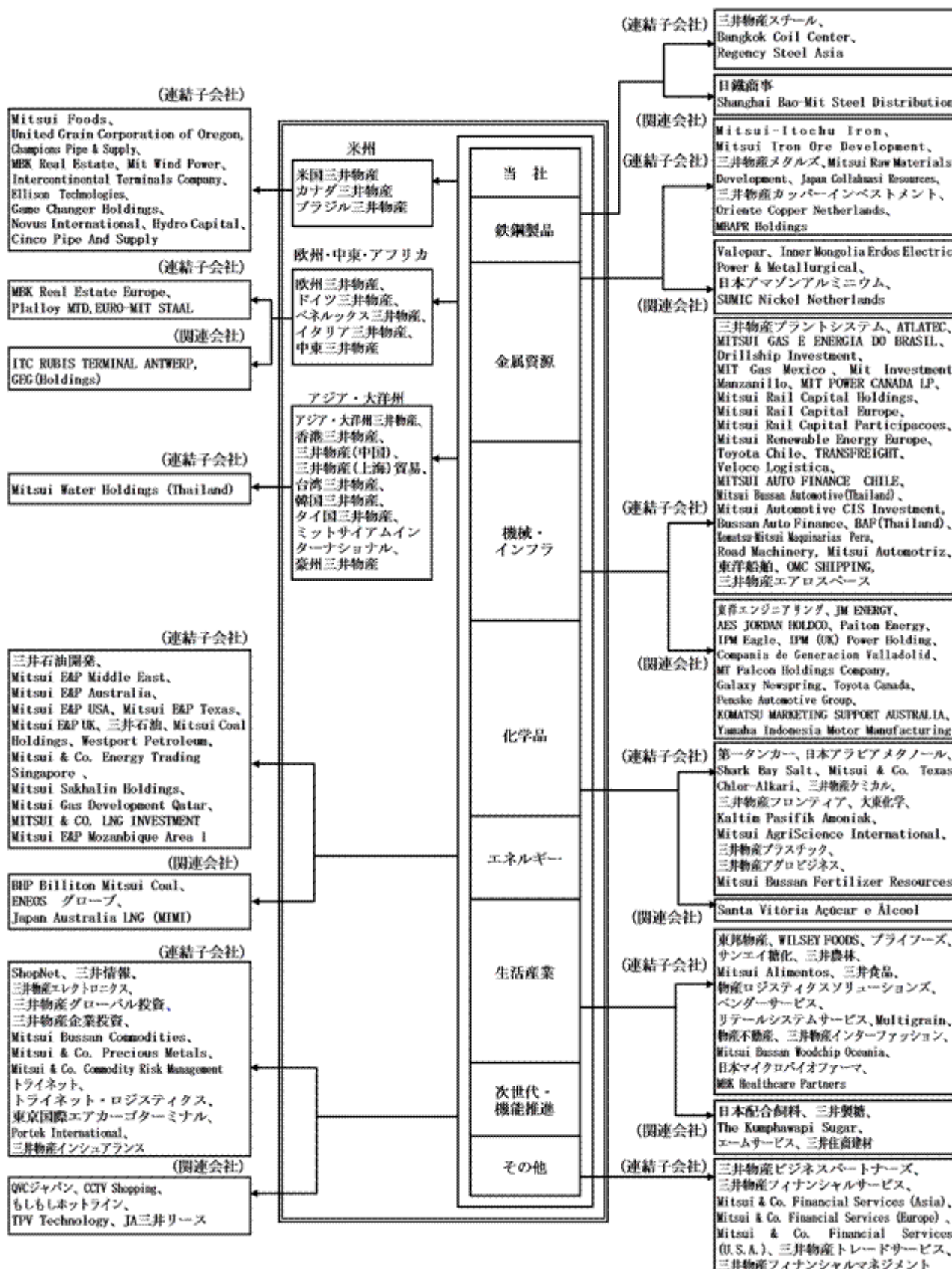
当社はこれらの事業を、取扱商品、サービスの内容、または地域に応じて複数の事業部門に区分けていますが、それぞれの事業は各事業部門、現地法人及び直轄関係会社との密接な連携により多面的に推進しております。

なお、当連結会計年度より、国内及び拡大が予想される新興国の消費者に向けた消費財及びサービス市場への取組強化を目的に、食料・リテールセグメントとコンシューマーサービス・情報産業セグメントに含まれていたコンシューマーサービス事業本部を集約し、新たに生活産業セグメントとして区分しています。さらに、収益基盤強化に向けて、金融、物流、IT・プロセス構築の機能を提供する目的で、物流・金融セグメントとコンシューマーサービス・情報産業セグメントに含まれていた情報産業本部を集約し、新たに次世代・機能推進セグメントとしています。

当社グループの連結決算対象企業総数は410社であり、その内訳は連結子会社が海外192社、国内76社、持分法適用会社（関連会社）が海外104社、国内38社となっています。

[事業系統図]

事業の状況を系統図により示せば次のとおりです。



(1)事業の内容

鉄鋼製品セグメント

鉄鋼製品セグメントは鉄鋼製品本部のみで構成されます。

平成25年3月期の当セグメントの売上総利益は406億円(全社合計に占める割合5.1%)、当期純損失(三井物産(株)に帰属)は29億円(連結当期純利益(三井物産(株)に帰属)合計に対する比率(絶対値)は0.9%)となりました。

鉄鋼製品は、自動車、電機、輸送、建設、エネルギーなど様々な産業分野で幅広く利用されています。当セグメントは、内外の子会社7社及び関連会社13社と共に、これらの産業分野における世界各地の顧客に対し、以下の製品の販売、マーケティング、加工、流通などのサービスを提供しています。

- ・自動車及び電機・容器用薄板、造船他向け厚板
- ・油井管及びラインパイプを始めとするエネルギープロジェクト関連鋼材
- ・棒鋼、形鋼、その他建設用鋼材
- ・線材、特殊鋼、軸受(ベアリング)
- ・鋼板用スラブ、棒鋼・線材用ビレットなどの半製品

これらに加えて当セグメントは、加工・流通拠点となるコイルセンター、製造拠点となる電炉・圧延メーカー、並びに、鉄鋼商社・鉄鋼製品卸売会社などへの出資を行っています。またメーカー及び需要家との緊密な連携のもと、ITと物流機能を駆使した高度なSCMサービスの提供により、取引先のコスト削減等に貢献しています。

具体的な取り組みとしては以下があります。

- ・世界各地で生産活動を行っている自動車メーカーや家電メーカー等のニーズに対応する為に、当セグメントでは、国内外の有効パートナーとの合併会社形式で、サービスセンター、表面処理鋼板工場、ブリキ工場などを設立・運営しております。中国の大手鉄鋼メーカーの上海宝山鋼鉄と共同で設立したShanghai Bao-Mit Steel Distribution Co., Ltd. (中国)はその代表的事業モデルです。
- ・新興経済圏における取り組みとしては、シンガポールの鉄鋼製品卸売会社 Regency Steel Asia Pte Ltd.を核に、拡大するアジア鋼材市場での拡販を進めているほか、インドではMahindra Group、山陽特殊製鋼株式会社との合併で特殊鋼製造・販売会社Mahindra Sanyo Special Steel Co., Ltd.を設立しました。また、ロシアでも現地パートナーと自動車や建材用の鋼材加工・販売会社へ出資参画し、今後増大が予想される新興市場での需要の取り込みに取り組んでいます。
- ・当セグメントは、多様な鉄鋼製品を適切に加工し、最適なタイミングで現場まで納入する物流機能や、プロジェクト・ファイナンスの組成機能の他、金属資源、エネルギー、プラント、船舶、機械などを扱う他の営業本部との連携を通じた総合力を活かして取り組んでいます。これまで、Exxon Mobil CorporationのパプアニューギニアでのLNGプロジェクトや国際石油開発帝石株式会社の豪州でのLNGプロジェクト向けラインパイプの供給や、Rio Tinto plc、Vale S.A.などへの鉱山用レール供給といった各種プロジェクトに関与してきました。
- ・平成25年1月には、世界最大手のスペイン自動車プレス部品メーカーGestamp Automoci ón, S.A.の米州事業会社群に、最大30%出資参画することで同社と合意し、関連諸契約を締結しました。同社との共同事業において、鋼材供給ネットワーク機能、ロジスティック機能、ファイナンス機能および新素材の提案等を通じて同社の米州事業会社群の企業価値向上を目指します。
- ・日本国内市場においては、三井物産スチール株式会社を中心に、販売力の強化と経営効率の向上に取り組んでいます。また、国内需要家の海外進出に伴う鋼材調達サポートや共同事業等のニーズに迅速に対応するため、自動車・造船・建材の貿易業務も三井物産スチール株式会社で行なっています。

世界鉄鋼業のグローバル化が加速する中、当セグメントは、物流と投資を両輪として、国内外の優良パートナーとのアライアンスを構築、収益基盤を強化し、他本部との横断的な取組を通じ総合力を發揮しながら、今後も事業の拡大を推進していきます。

金属資源セグメント

金属資源セグメントは、金属資源本部のみから構成されます。

平成25年3月期の当セグメントの売上総利益は1,587億円(全社合計に占める割合20.1%)、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は905億円(同29.4%)となりました。

当セグメントは、内外の子会社14社及び関連会社10社と共に、主として以下の事業を展開しています。

- ・鉄鉱石、メタルスクラップ、合金鉄、その他鉄鋼原料に係る売買、投資、物流、輸送サービス
- ・銅、鉛、亜鉛、ニッケル、アルミニウム、アルミナ、コバルト、チタニウム、その他の非鉄金属や鉱石に係る売買、投資、物流、輸送サービス、及び建材等の非鉄金属製品及び半製品の販売
- ・金属リサイクル・環境ソリューション事業

鉄鋼原料分野において当セグメントは、1960年代以降、安定供給源の確保を図るため、様々な開発輸入プロジェクトへの投資を行ってきました。

先ず、当セグメントは豪州において鉄鉱石の合併事業に参加し、安定供給源の確保に努めています。下表は、当セグメントの豪州鉄鉱石事業への参画状況を纏めたものです。

鉄鉱石						
事業名称	権益保有関係会社名称	鉱山名称(*)	所在地	当社保有 権益比率 (%)	主要参加者及び その保有権益比率(%)	
Robe River Iron Associates	Mitsui Iron Ore Development Pty.Ltd.	Mesa A, Mesa J West Angelas	Pilbara Region, Western Australia	33.00	Rio Tinto 新日鐵住金	53.00 14.00
Mt. Newman Joint Venture	Mitsui-Itochu Iron Pty. Ltd.	Mount Whaleback	Pilbara Region, Western Australia	7.00	BHP Billiton 伊藤忠商事	85.00 8.00
Yandi Joint Venture	Mitsui Iron Ore Development Pty.Ltd.	Yandi	Pilbara Region, Western Australia	7.00	BHP Billiton 伊藤忠商事	85.00 8.00
Mt.Goldsworthy Joint Venture	Mitsui Iron Ore Development Pty.Ltd.	Mining Area C	Pilbara Region, Western Australia	7.00	BHP Billiton 伊藤忠商事	85.00 8.00

(*) “ 鉱山名称 ” は当該事業を代表する鉱山の名称を指します。

当セグメントは、上表のRobe River Iron Associatesにおいて、平成24年9月、鉄鉱石積出港であるケープ・ランバート港の年間出荷能力をさらに70百万トン追加するとともに、既存の港湾付帯設備を更新する拡張投資の推進を決定しました。同港の年間出荷能力は、現在86百万トンから139百万トンへ拡張中ですが、本拡張により209百万トンとなります。

また、当セグメントはブラジルのVale S.A.の持株会社であるValepar S.A.（ブラジル）の発行済株式の15%（平成25年3月31日現在の議決権比率では 18.2%）を保有しています。Vale S.A.は、鉄鉱石、非鉄金属、石炭、肥料原料などを開発・生産する総合資源会社です。Valepar S.A.の株式取得は平成15年9月に実行しました。その後、平成20年7月にValepar S.A.がVale S.A.における現在の支配的地位を維持すべく、Vale S.A.が新規発行する普通株の株式割当を引き受けた際に当社はValepar S.A.に対する出資比率に応じて、償還優先株を引受けました。

上記の豪州鉄鉱石生産事業及びVale S.A.においては、世界各地の鉄鉱石需要増加に対応するため能力拡張への積極的設備投資を継続しています。世界最大の粗鋼生産国である中国の鉄鉱石需要の伸び率は鈍化の傾向にあるものの、新興国の鉄鉱石需要は引き続き拡大しており、中長期的な当社持分生産量の拡大を目指します。現在、当セグメントが推進中の鉄鉱石生産事業の拡張については、第3「設備の状況」1「設備投資等の概要」を、またこれら事業の生産状況及び市況については7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における金属資源セグメントに係る記載も参照願います。

鉄鉱石の生産活動からの収益は、当セグメントの連結損益計算書(米国会計基準)における収益全体の中で重要部分を占めています。下表は、金属資源セグメントの収益構成を示したものです。

決算年月	収益			
	商品販売による収益		役務提供による収益 及びその他の収益	収益合計
	鉄鉱石生産事業	左記以外の商品(*)		
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
平成25年3月	2,566	2,764	73	5,403
平成24年3月	2,893	2,706	78	5,677

(*)その他の商品の販売による収益は、主にスクラップや銅・アルミニウムなどの非鉄金属の販売から構成されます。鉱物資源の生産活動による連結損益計算書における収益は、鉄鉱石以外にありません。

当セグメントは、リサイクルを環境問題の産業的解決と認識し、金属を中心としたリサイクル事業を主要事業の一つとして位置付けています。

国内では当社が100%出資する三井物産メタルズ株式会社（日本）を通じて、金属資源、リサイクル・環境ソリューション事業、非鉄製品まで幅広いサービスを提供しています。海外では、北米を中心に豪州、欧州など世界各地で金属及び電気電子機器リサイクル事業を展開するSims Metal Management Ltd.（豪州）に17.7%出資しています。

当セグメントは、オールドス電力冶金有限責任公司（中国）及び日本の高炉メーカーであるJFEスチール株式会社と共に、中国内モンゴルのシリコマンガン生産の合弁事業（年間生産能力は15万トン）である内モンゴルドスEJMマンガン合金有限公司に24.5%の持分で参加しています。また、当セグメントは、オールドス電力冶金有限責任公司の25%の出資持分を保有しています。同社は中国内蒙古自治区において、発電事業、石炭採掘事業、合金鉄事業及び黄河からの引水事業、化学品事業を展開しています。

平成22年7月、及び平成24年9月には、同社が実施したそれぞれ総額14億元（約180億円）、及び総額15億元（約186億円）の増資のうち、当社出資比率に応じた3.5億元（約45億円）、及び3.75億元（約47億円）を引き受けました。

当セグメントでは、生産事業以外でも国内外からの鉄鋼原料需要の増加に応えるための合弁事業プロジェクトにも取り組んでいます。韓国の高炉メーカーであるPOSCOと設立したPOSCO Terminal Co., Ltd.（韓国）はその代表的事例であり、アジアの原料ハブ基地として、鉄鋼原料を中心とするバルクマテリアルの輸送、保管、積替えサービスをアジアの様々な顧客に提供しています。

非鉄金属分野においては、銅、ニッケル、コバルト、アルミニウム、アルミナ及びその他非鉄金属の原料や地金を取引しています。また、多岐に亘る非鉄金属の鉱山開発・製錬プロジェクトへの投資や資本参加を拡大し、安定供給源の確保に取り組んでいます。具体例としては、以下が挙げられます。

- ・当セグメントでは、チリにおいて年間約50万トンの生産能力を有する銅鉱山会社Compania Minera Dona Ines De Collahuasi SCM（コジャワシ社）及び年間約42万トンの生産能力を有するロス・ペランブレス銅鉱山に夫々7.4%及び1.3%の持分で参加しています。また、当セグメントは平成22年5月にチリにおいてパンパシフィック・カッパー株式会社が100%権益を保有するカセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトに25%の持分を出資参画しました。同プロジェクトは、銅価上昇に伴う対ドルでのチリ・ペソ高、資機材・工事価格の上昇、詳細設計に基づく工事計画の一部変更等を勘案して投資額の見直しを行った結果、開発投資額は、当初の計画の約20億米ドルから約30億米ドルに増加する見通しですが、依然として十分な収益性を有するものと考えています。概ね予定通り平成25年に電気銅の生産を開始し、当初10年間平均で銅約18万トン、モリブデン約3千トンの年間生産を見込んでいます。

- ・当セグメントは、平成24年8月、チリ国営銅公社であるCorporación Nacional del Cobre de Chile（Codelco）と戦略提携契約を締結し、またAnglo American Sur S.A.（アングロスール社）株式取得のための融資契約を締結するとともに、アングロスール社株式の29.5%を共同保有することに合意し、両社の多面的な関係を構築する一環として、銅長期売買契約も締結しました。当社の投資子会社MMRD Gama Limitada（チリ）を通じて、Codelcoの子会社に対し、アングロスール社株式取得のために19億米ドルの短期つなぎ融資（3ヶ月）を行いました。

株式共同保有については、当社及びCodelcoは、Inversiones Meneras Acrux SpA（チリ）（アクルクス社）を通じて、アングロスール社株式の29.5%を共同保有する旨合意しています。当社は、アクルクス社による第三者割当増資を11億米ドルで引き受け、アクルクス社株式の約17%を取得しました。

平成24年11月には、同年8月に合意した短期つなぎ融資契約に基づき、Codelcoとの間で新融資契約の締結と、アクルクス社の株式を、Codelcoから15.25%追加取得することに合意しました。新融資契約の内容は、短期つなぎ融資の返済時に当該融資の一部につきアクルクス社株式15.25%をもって返済し、その融資残債務（9億米ドル）を貸付期間20年間の長期融資に転換するというものです。この結果、当社はアクルクス社の株式32.20%を保有しています。当セグメントは、今後Codelcoとの多面的な関係の構築、及び深化拡大を追求します。

- ・当セグメントは、フィリピンのリオツバ地域において、住友金属鉱山株式会社（住友金属鉱山）、双日株式会社、並びに、地域パートナーと共にコーラルベイ・ニッケル-コバルト製錬プロジェクトに18%の持分で参加しています。平成19年2月、第2工場新設プロジェクトへの参画を決定し、更に平成22年7月に実施した第1工場の設備改良により、生産能力は当初のニッケル純分年産1万トン、コバルト純分年産750トンから、それぞれ2.4万トン、1,500トンとなりました。平成22年9月、本セグメントは同じく住友金属鉱山がフィリピンにおいて推進中のタガニート・ニッケルプロジェクトに15%の持分で参画することを決定しました。本事業の生産能力はニッケル純分で年産3万トン、コバルト純分で年産2,600トンとなる見込みです。また、平成17年4月、当セグメントは、住友金属鉱山と共に、Inco Limited（現在Vale Canada Limited）が推進してきたニューカレドニアのヴァーレニューカレドニア・ニッケル開発プロジェクトに資本参加する契約を締結しました。本事業は平成22年初めに開始した試運転段階での設備トラブルもあり、当初想定していた本格的な生産開始が遅延していましたが、補修工事が完了し平成24年末に生産開始しました。最終的に年間6万トンのニッケルと4~5千トンのコバルト生産を見込んでいます。一方で、平成24年10月、当社と住友金属鉱山は、試運転段階の設備トラブルに伴う補修・改良工事の費用が多額に及んだことから、その負担についてVale Canada Limited社と協議の結果、本設備トラブルにより発生した総事業費46億米ドルを超える費用負担のための追加出資については行わないことで、Vale Canada Limited社と合意しました。これ

により、本事業の運営主体であるVale Nouvelle Calédonie S.A.S（ヴァーレニューカレドニア社）に対する当社と住友金属鉱山合計の出資比率は21%から14.5%に低下しましたが、両社は今後も本事業を推進していきます。なお、この合意内容には、本事業の今後の操業状況次第で、両社がヴァーレニューカレドニア社への合計出資比率を再び21%に引上げるオプションも含まれています。

- ・当セグメントは、ブラジルのアルミ製錬事業及びアルミナ精製事業への投資会社である日本アマゾンアルミニウム株式会社（日本）の持分を直接及び間接的に合計15%有し、インドネシアのアルミ製錬事業にも出資しています。アルミニウムは将来においても重要な産業素材であることから、当セグメントは関連する事業機会拡大に努めています。

先端産業を材料面で支えるレアメタルについて、当セグメントは、重点的に対応すべき鉱種をリチウム、レアアース、及びタンングステンとし、その資源開発あるいは事業化について検討を行っています。

機械・インフラセグメント

機械・インフラセグメントは、プロジェクト本部、自動車・建機事業本部、船舶・航空本部の3営業本部から構成されます。平成25年4月にプロジェクト本部、機械・輸送システム本部の2営業本部に再編しました。

平成25年3月期の当セグメントの売上総利益は1,043億円(全社合計に占める割合13.2%)、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は205億円(同6.7%)となりました。

プロジェクト本部

プロジェクト本部は、内外の子会社25社及び関連会社14社と共に、以下の分野における各種プロジェクトの開発、建設、運営・管理、実施及び関連サービスの提供を行っています。

- ・電力プロジェクト：各種発電施設、送電及び変電設備
- ・再生可能エネルギープロジェクト：風力・太陽熱・太陽光発電設備
- ・水供給プロジェクト：上下水道設備、海水淡水化設備、廃水処理設備
- ・エネルギー・基礎産業プロジェクト：石油・ガス開発関連インフラ、石油精製設備、LNG受入設備、パイプライン、製鉄プラント、非鉄精錬プラント、化学プラント
- ・プロジェクト開発：空港、港湾、道路、その他の公共施設
- ・交通プロジェクト：鉄道車輛及び鉄道関連設備・システム

当本部は、開発途上国及び天然資源保有国の経済成長に寄与する多くのプロジェクトを手掛けています。当本部では、こうした国における様々なニーズに対して、当本部が蓄積してきた金融、物流、税務、法務に関する専門知識を含むプロジェクト開発機能を活用して取り組んでいます。当本部は、様々なプロジェクトにおいて国内・海外の民間金融機関や公的輸出信用機関からのファイナンスを組成しています。

以下は当本部が手掛けたプロジェクトと当本部が果たした役割の事例です。これらのプロジェクトにおいて当本部は、主としてプロジェクト推進に係る主要なリスクを負担するメーカー・コントラクターの実質的な代理人として、受注協力、ファイナンスの組成、契約の履行を行っています。

- ・発電プラント、石油・ガス生産プロジェクトや石油化学プラント等のインフラ建設プロジェクトにおいて、EPC契約(*)の当事者となり、国内外の下請業者から製造設備の調達・履行管理を行います。
(*)設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)を含むプロジェクトの建設工事請負契約
- ・天然ガス・原油開発プロジェクトを対象に、各国の輸出信用機関及び市中銀行と協調して、融資及び出資を伴うプロジェクト・ファイナンスの組成を行っています。
- ・台湾高速鉄道プロジェクトでは、本邦の鉄道車輛メーカー及び総合社からなる輸出コンソーシアムの商業事務主幹事を務めました。本コンソーシアムは、鉄道車輛及び輸送関連設備を供給しました。

当本部は、プロジェクト事業主体と下請メーカーの仲介者としての従来型のEPC契約の受注・履行に加え、資金調達スキームの構築、出資を通じた事業運営、或いはプラント設備完工後の操業・保守契約といったプロジェクトの開発・推進機能も発揮しており、以下を含む一連のインフラ・プロジェクトへ投資しています。

電力分野

独立系発電事業(IPP)は当本部の中核事業であり、国営電力会社を含む需要家との長期の電力売買契約を裏づけに長期・安定した事業収益の確保を図っています。当社は以下に記載するプロジェクトを含め、19カ国の54の発電事業に出資参加しています。発電能力の当社持分合計は、平成25年3月末現在で5,944MW(建設中施設分303MWを含む)であり、ガス火力発電が48%、石炭火力発電が32%、風力や太陽光、太陽熱などの再生可能エネルギーが8%、水力を含むその他の発電方式が12%となっています。

- ・当本部は、インドネシアの東部ジャワ州パイトン地区にPaiton1及びPaiton3石炭火力発電所を保有するP.T. Paiton Energy(インドネシア)の40.5%持分を保有しています。Paiton1発電所(発電能力1,230MW)は、インドネシア政府所有の電力会社P.T. PLN(Persero)と締結した平成52年までの長期売電契約に基づいて電力を供給しています。Paiton3発電所(815MW)は平成24年3月に商業運転を開始し、P.T. PLN(Persero)と締結した30年間に亘る長期売電契約に基づいて電力を供給しています。

- ・当本部は、フランスのGDF Suez S.A.とIPM Eagle LLP(英国)及びIPM (UK) Power Holdings Limited(ジブラルタル)を通じて、複数の海外発電事業を展開しています。IPM Eagle LLP(出資持分：GDF Suez S.A.70%、当社30%)は、平成25年3月時点で欧州、豪州及びプエルトリコにおいて8発電施設(総発電能力2,496MW)を保有・運営しています。また、IPM (UK) Power Holdings Limited(出資持分：GDF Suez S.A.75%、当社25%)は、英国の5つの発電施設(総発電能力4,978MW)を保有・操業しています。これらGDF Suez S.A.との共同事業の一部では、長期売電契約以外に市場での電力販売を通じた収益機会も追求しています。
- ・また、当本部は、平成25年5月にGDF Suez S.A.の子会社と、ブラジルのJirau水力発電事業(発電能力3,750MW)に出資参画することで合意しました(出資持分：GDF Suez S.A.子会社40%、当社20%、その他40%)。Jirau水力発電事業は、流れ込み式の水力発電所を開発・運営するもので、既に30年間の長期売電契約を締結しているほか、プロジェクトファイナンスを組成済みであり、平成27年に全50機の運転開始を予定しています。
- ・当本部は、平成22年6月に東京ガス株式会社との共同持株会社MT Falcon Holdings Company S.A.P.I. de C.V.(メキシコ、出資持分：当社70%、東京ガス株式会社30%)を通じて、スペインのGas Natural SDG, S.A.より、メキシコの火力発電事業会社5社及びパイプライン会社などの事業会社群を買収しました。その後、平成23年3月に当本部は中部電力株式会社及び東北電力株式会社にそれぞれ全体の20%及び10%の持分を譲渡した結果、当社出資持分は40%となりました。同発電事業会社5社はメキシコ北東部に合計2,233MWの天然ガス複合火力発電所を保有しており、いずれもメキシコ電力庁と操業から25年間の長期売電契約を締結しています。

エネルギー・基礎産業分野

- ・MITSUI GAS E ENERGIA DO BRASIL Ltda.(ブラジル)は、Petrobras Gas S.A.及び各州政府とともにブラジルの7つの州の地域ガス供給会社に、24.5%の持分で参加しています。また、Mit Gas Mexico, S. de R.L. de C.V.(メキシコ)は、平成24年12月にGas Natural México, S.A. de C.V.の15%持分を取得し、メキシコにおけるガス配給事業に参画しました。
- ・当社はブラジル国営石油会社Petrobras S.A.と折半出資するP & M Drilling International B.V.(オランダ)において超深海鉱区掘削船(ドリルシップ)を保有し、Petrobras S.A.が起用するオペレーターを通じて、Petrobras社に対し掘削サービスを提供しています。当本部は、本事業を船舶・航空本部と協働して遂行しています。
- ・Mit Investment Manzanillo B.V.(メキシコ)は、メキシコ電力庁向けのマンサニョLNG受入ターミナルのB00(Build Own Operate)事業の37.5%の持分を有しており、平成24年6月に操業を開始しました。また、当本部は同国アルタミラのLNGターミナル事業の25%持分を保有していましたが、平成23年9月に他の株主と共に売却しました。

水分野

- ・水処理エンジニアリング事業会社であるAtlatec, S.A. de C.V.(メキシコ)は、工業排水処理設備や下水処理設備の設計・建設・操業を手掛けると共に、メキシコ国営石油会社向け排水処理事業やメキシコ各地における上下水処理事業を米州セグメントと共同で出資・運営・開発しています。
- ・平成22年11月、当本部はシンガポールの大手水事業者であるHyflux Ltd.と折半出資で設立したGalaxy NewSpring Pte. Ltd.を通じて、Hyflux Ltd.及び同社が持分を有する事業体から中国に所在する22の水事業資産を買収しました。平成23年12月、Galaxy NewSpring Pte. Ltd.は、中国において更に2つの水事業資産を買収しました。同社は成長が見込まれる中国の水インフラ需要を取り込み、地方自治体や工業団地等の新規顧客向けに水事業を拡大していく方針です。

交通分野

当本部は、北米、ブラジル、欧州及びロシアにおいて、貨車・機関車のオペレーティングリース及びファイナンスリースの提供、貨車・機関車の運行・保守管理業務の受託を行っています。

- ・北米では、Mitsui Rail Capital, LLC.(米国)が鉄道会社向けに貨車のオペレーティングリースを行っているほか、石炭を輸送する電力会社等に貨車運行・保守サービスを提供しています。
- ・ブラジルでは、Mitsui Rail Capital Participaçãoes Ltda.が大手鉄道会社や米国系穀物メジャー子会社に貨車や機関車、穀物ターミナルの長期リースを提供しています。
- ・欧州では、Mitsui Rail Capital Europe B.V.(オランダ)及び同社子会社MRCE Dispolok GmbH(ドイツ)が欧州全域で鉄道事業者向けに機関車のオペレーティングリースを行っています。
- ・当本部はロシアの複合企業であるICT Groupと平成24年9月に折半出資で事業会社を設立し、ロシア・CIS地域において貨車リース事業を開始しました。

また、当本部は風力や太陽熱、太陽光発電といった再生可能エネルギーに加え、スマートグリッドをはじめとする低炭素社会インフラなど各種環境プロジェクトに取り組んでいます。

当本部の主たる競合先は、他の日本の総合商社、国際的な金融機関、世界的なエンジニアリング会社、建設会社及び国際的IPP事業者、投資ファンドなどです。但し、それらの競合先とは案件によって重要なパートナーとして協業することもあります。

自動車・建機事業本部

自動車・建機事業本部は、内外の連結子会社23社及び関連会社20社と共に、以下の事業を展開しています。

- ・自動車・二輪車及び部品に係る輸出入、生産、自動車部品物流サービス、輸入・卸売代理店事業、小売販売店事業、販売金融事業
- ・鉱山・建設機械、生産設備、工作機械など産業機械の輸出・販売・サービス事業、リース事業

自動車事業では、長年に亘り日本車、部品の輸出、生産及びマーケティングを行い、世界各地で日本車の輸入・卸売代理店、生産を行う子会社及び関連会社を設立しています。具体的には、トヨタをはじめとする日本車を、カナダ(トヨタ)、チリ(トヨタ)、ペルー(トヨタ)、ロシア(トヨタ)、インドネシア(ヤマハ)、タイ(日野)、マレーシア(ダイハツ)など、世界各国に輸出しているほか、現地で生産及び販売を行っています。

また、当本部では、自動車関連事業のバリューチェーン強化を図り、自動車製造部品の物流サービス、小売販売、小売販売金融などの重点分野に資金と人的資源を戦略的に投入しています。例えば、

- ・インドネシアにおいて、ヤマハの二輪車を対象とする小売販売金融会社P.T. Bussan Auto Financeを運営しています。
- ・当社は、米国の自動車小売販売会社のPenske Automotive Group, Inc.に対する17.2%の議決権を保有しています。当本部は、同社との関係を通じて獲得した知識と、当社の世界各地の市場に関する知見を活用することで、ロシア・中国・ブラジルをはじめとする世界の成長市場における小売販売事業の機会拡大に取り組んでいます。
- ・トヨタの北米、欧州、インド及び中国の各製造拠点向けに、自動車部品の物流サービスを提供しているほか、ブラジル及びアルゼンチンの自動車メーカー向けを中心に自動車部品等の物流サービスを提供するVeloce Logistica S. A.を平成23年12月に買収しました。
- ・部品製造分野では、当本部は大手自動車・トラックメーカー向けの鋳鍛造部品の製造販売会社である旭テック株式会社(日本)の8%の株式を保有していましたが、ATCホールディングス2号株式会社による公開買付に応じ平成24年4月に全株を売却しました。

鉱山・建設機械及び産業機械の分野では、海外の主要市場における販売・サービス事業会社を取得または設立し、市場規模の拡大に対応しています。Komatsu-Mitsui Maquinarias Peru S.A.(ペルー)、Road Machinery, LLC(米国)、また、KOMEK Machinery LLC(ロシア)を通じて、これら地域での鉱山用オフロードダンプカー、油圧ショベルなどの鉱山及び建設機械の販売事業を推進しています。そのほか、豪州では、関連会社のKOMATSU MARKETING SUPPORT AUSTRALIA Pty Ltd(旧社名: Komatsu Australia Pty Ltd)を通じて鉱山及び建設機械の販売を行い、Komatsu Australia Corporate Finance Pty Ltd.及びNational Plant and Equipment Pty Limitedを通じてリース事業を行っています。また当本部は、高精度工作機械の販売に取り組んでおり、株式会社森精機製作所と共同で買収したEllison Technologies, Inc.(米国)を通じて販売・サービス事業を推進しています。なお、Road Machinery, LLCとEllison Technologies, Inc.は何れも米州セグメントと共同で買収し、Road Machinery, LLCは当本部が管理者である一方、Ellison Technologies, Inc.は米州セグメントが管理者となっています。

船舶・航空本部

船舶・航空本部は、内外の子会社11社及び関連会社16社と共に、以下の事業を展開しています。

- ・撒積船、タンカー、コンテナ船、冷凍船、自動車船、LNG/LPG船、海洋掘削船、浮体式石油・ガス貯蔵積出設備(FSO)及び浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備(FPSO)の売買及び売買仲介、保有・運航、リース及びファイナンス、船舶運航管理、用船・中古船売買の仲介、船用機器売買、船舶修繕事業
- ・航空機、ヘリコプター、航空機エンジン、防衛関連機器等の売買及び販売仲介、航空機並びに航空機エンジンのリース及びファイナンス

船舶海洋分野では、国内外の船主や海運会社向け新造船隻(主に一般商船)の販売、船舶運航管理、用船及び中古船売買の仲介、並びに、造船会社向け船用機器の販売を行っています。また、当本部では自社或いは優良パートナーと共同で船舶の保有・運航も行っています。

これらの事業活動に加え、LNG船の共同保有・運航や、FPSO及びFSOの共同保有など海洋エネルギープロジェクトも手掛けています。平成22年2月には、三井海洋開発株式会社が実施する第三者割当増資を引き受け、出資比率を約15%に引き上げることを決定すると共に、同社との間でFPSO及びFSOに関する事業の共同推進を目的とする業務提携契約を締結しました。また、大型案件においては、顧客やプロジェクトのため内外の国際的金融機関による協調融資などの資金調達の手配を行っています。

当本部が関与したLNG船・海洋エネルギープロジェクトには以下の例があげられます。

- ・平成19年12月、当本部は、NYK Bulkship (Europe) Ltd及びTeekay Corporationとの3社コンソーシアムにより、Chevron Corporation、アンゴラ国営石油会社等が開発するアンゴラLNGプロジェクト向けに、新造LNG船4隻の長期定期用船契約を締結、平成23年8月から平成24年1月にかけて竣工しました。
- ・平成21年6月、当社は日本郵船株式会社、川崎汽船株式会社、日本海洋掘削株式会社と共に、ブラジルのPetrobras S. A.向けの深海油田開発用ドリルシップの用船事業に参画するため、ドリルシップを保有するEtesco Drilling Services, LLC(米国)に上述本邦4社で85%超の出資を行い、平成24年4月よりPetrobras S. A.による用船を開始しました。当本部は、本事業をプロジェクト本部と協働して遂行しています。
- ・当社は三井海洋開発株式会社及びその他のパートナーとブラジルのプレソルト層下油田向けのFPSOの長期用船サービス事業を推進しています。当社が27.5%の持分を有するLuLa鉱区(Tupi鉱区から名称変更)向けのFPSOは平

成22年10月、33%の持分を有するSapinho á 鋳区（Guara鋳区から名称変更）向けのFPS0は平成25年1月にそれぞれ操業を開始しています。また、平成24年3月にはIracema Sul鋳区（Cernambi Sul鋳区から名称変更）向け、平成25年3月にはIracema Norte鋳区向けのFPS0の長期用船サービス事業にそれぞれ32.4%の持分を出資参画することに合意しました。当本部は、これらの事業をプロジェクト本部と協働して遂行しています。

航空機分野では、国内外の航空会社向けに、航空機、航空機エンジンの販売、リース及びファイナンスの提供・斡旋を行っています。また、当本部はGeneral Electric Companyの航空事業部門であるGE Aviationによる次期大型広胴機向け新型エンジンの開発において、戦略パートナーとして参画しています。これらの事業活動に加え、Bell Helicopter Textron Inc.社及びAgusta Westland社製ヘリコプターや、航空・防衛関連商品の輸入販売事業を手掛けています。

なお、平成25年4月より、次世代・新事業推進本部において行っていた港湾・空港ターミナル事業開発・運営等の物流インフラ事業を、当セグメントに移管しています。

化学品セグメント

化学品セグメントは、基礎化学品本部と機能化学品本部の2営業本部から構成されます。

平成25年3月期の当セグメントの売上総利益は691億円（全社合計に占める割合8.7%）、当期純損失（三井物産（株）に帰属）は13億円（連結当期純利益（三井物産（株）に帰属）合計に対する比率（絶対値）は0.4%）となりました。

基礎化学品本部

基礎化学品本部は、国内外の連結子会社8社及び関連会社5社と共に、化学品グローバル市場での物流機能と事業投資の両輪を軸として、事業を展開しています。製品ポートフォリオには石油化学、クロールアルカリ、メタノール、グリーン・スペシャリティケミカル等、幅広い基礎化学品を取り扱っています。

主な商品は以下の通りです。

- ・石化・汎用樹脂分野：オレフィン類・芳香族等の基礎化学品原料、及びそれらの誘導品等
- ・クロールアルカリ分野：塩、アルカリ製品、塩ビ樹脂・原料、ポリウレタン原料
- ・メタノール分野：メタノール並びにメタノール誘導品（酢酸等）
- ・グリーン・スペシャリティケミカル分野：グリーンケミカル、洗剤原料、高付加価値中間体、医薬原料

石化・汎用樹脂分野では、上記の取扱い商品の売買を事業活動の中心として、三井化学株式会社、JX日鉱日石エネルギー株式会社、出光興産株式会社、Exxon Mobil Corporation、Zhejiang Yisheng Petrochemical Co., Ltd.、LG Chem, Ltd. などをはじめとするメーカー及び顧客との広範な取引関係を通じて、日本及び世界全域で事業を展開しています。

当本部は以下の重要事業を行っています。

- ・当社が55%出資する子会社日本アラビアメタノール株式会社（日本）は、サウジアラビアのメタノール生産合弁事業であるInternational Methanol Companyの35%の出資持分を保有しています。International Methanol Companyの生産能力は、年間100万トンです。
- ・当本部は、既存の豪州シャークベイの海水天日塩合弁事業を補完する中国に於ける塩事業の物流ネットワークを拡充してきました。これに加えて当本部は、平成18年8月、豪州のオンズロー塩田の経営権を取得しました。この結果、当本部の原塩の年間生産能力は380万トンに増加し、日本及びアジアの工業用塩の需要家に対して安定的な供給を行っています。
- ・平成22年12月に、当本部は、米国化学品大手であるThe Dow Chemical Companyと折半出資で米国テキサス州にて電解事業を行う合弁会社を設立しました。本合弁会社の電解プラントは平成25年中に完工し、同年後半から塩素と苛性ソーダを生産開始する予定です。当本部は本合弁会社が生産する塩素のEDCへの加工をThe Dow Chemical Companyに委託し、EDCと苛性ソーダを世界のマーケットに販売予定です。
- ・平成23年7月に、当本部はブラジルにてサトウキビ農園運営からバイオポリエチレンなどのバイオ化学品製造までの一貫事業を合弁で行うことを狙い、The Dow Chemical Company全額出資のバイオエタノール生産事業会社株式50%の増資引受契約を締結後、当該株式を取得しました。再生可能なバイオマス資源由来の化学品製造事業に取り組みと共に、将来的には同資源から環境負荷の低いさまざまなバイオ化学品を製造することを目指しています。
- ・平成25年5月に、当本部は、米国化学品大手のCelanese Corporation（セラニーズ社）と折半出資で米国テキサス州にてメタノール製造を行うことで合意し、合弁契約書を締結しました。本合弁会社は、年産130万トンの大型プラントを建設します。製造したメタノールは当社とセラニーズ社が引取り、当社は主に米国内で販売し、セラニーズ社は自社の川下製品の原料として使用します。当社の米国シェールガス関連事業とも連携し、天然ガスから化学品へのガスバリューチェーンを築き、エネルギー事業と化学品事業の共同取組により総合力を発揮していきます。
- ・日本国内では、特殊仕様のケミカルタンカー群を保有・運航する子会社の第一タンカー株式会社（日本）を保有しています。

ここ数年、多くの国際的な化学会社による、販売体制の見直しや合併・買収など大規模な事業再編、中国を中心とするアジアでの大幅な需要増、並びに安価な天然資源を活用した中東石化製品の台頭、更には北米でのシェールガス生産拡大等、石油化学製品の市場構造の変化のスピードが加速しています。また環境・ヘルスケア・再生可能エネルギーへのシフトも進展しています。かかる中、当本部ではグローバルな販売ネットワークを通じて、顧客ニーズに柔軟且つ

的確に対応しています。また物流サービスを通じて構築された顧客との強いパートナーシップを基にして、アジアを中心に高成長を遂げる新興国需要を取り込みつつ、シェールガス・バイオマス原料等の原料多様化、石化市場の寡占化等の産業構造の変化に対応する事業投資を推進しています。

機能化学品本部

機能化学品本部は、多くの顧客・パートナーとの深い信頼関係と、様々な産業との接点を持つ広範な事業領域を持つ強みを生かし、化学品の切り口から事業を推進しています。内外の子会社10社及び関連会社7社と共に農業分野、機能材料分野、先端材料分野を成長産業と捉え、以下の商品の販売、売買、製造、及び関連活動を行っております。

- ・肥料： 尿素、硫酸、リン鉱石、リン酸アンモニウム、カリ、アンモニア、硫黄・硫酸
- ・アグリサイエンス： 農薬・農薬中間体（除草剤、殺虫剤、殺菌剤及びこれらの農薬中間体）、飼料添加物
- ・機能材料： 合成樹脂、合成ゴム、触媒・添加剤、無機化学品
- ・先端材料： 液晶ディスプレイ材料・製品、半導体・回路基板材料、太陽光発電に関連する材料・部材等

各分野においては以下のような主要事業に取り組んでいます。

- ・世界の人口増加を背景とした食糧増産に伴い、その生産性向上に不可欠な肥料原料の需要も高まることを想定し、肥料原料の既存生産量の維持・増量と新たな供給源の開拓、市場シェア拡大を図ることで農業化学事業を拡充しています。

肥料分野では、種々の肥料、肥料原料、並びに、リン酸誘導品の輸出入及び外国間取引を行っています。当本部は、平成22年7月にペルー国ピウラ郡パイオパール地区におけるリン鉱床開発プロジェクト100%権益を保有するVale S. A.の子会社であるCompania Minera Miski Mayo S.A.C.（ペルー）の25%の株式を購入しました。同プロジェクトは精製鉱ベースでリン約390万トンの年間生産に向けて、平成22年7月に生産を開始しました。当社は出資比率に応じて同プロジェクトの出荷数量の25%を引き取り、日本を含むアジア向けを中心に販売しています。

また、アンモニア・硫黄分野では、国内外の様々な産業向けに物流システムを運営しています。一例として、石油精製時の副産物である硫黄を、専用タンカー群を運航してアジア諸国に輸出しています。また、当本部はアンモニアの年間製造能力66万トン有するP.T. Kaltim Pasifik Amoniak（インドネシア）にプロジェクト本部と共に75%出資し、アンモニアの安定供給に貢献しています。

また、当本部は、Mitsui AgriScience International SA/NV（ベルギー）などの子会社を通じて、全世界的な農薬の販売事業を展開しています。

- ・機能材料分野では、合成樹脂・ゴム及び無機化学製品を中心に幅広い商品群を取扱い、海外各拠点、及び三井物産プラスチック株式会社（日本）も含めた国内外関係会社と共に販売ネットワークの基盤強化と共に、国内外のパートナー企業との協働事業構築に取り組んでいます。
- ・先端材料分野では、高機能化した化学品、並びに電子デバイス等を取り扱い、差別化技術・製品展開支援を通じ、液晶を初めとするエレクトロニクス産業、新エネルギー産業を支えています。

なお、平成25年4月に液晶、電子デバイス等の先端材料事業を、情報産業本部より当本部に統合しています。

エネルギーセグメント

エネルギーセグメントは、エネルギー第一本部、エネルギー第二本部の2営業本部から構成されます。

平成25年3月期の当セグメントの売上総利益は1,907億円(全社合計に占める割合24.1%)、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は1,648億円(同53.5%)となりました。

当セグメントでは、内外の子会社34社及び関連会社7社と共に、以下の事業を行っています。

エネルギー第一本部

- ・石油・ガス、石炭、原子燃料などのエネルギー資源の採掘・開発
- ・石油、石油製品、石炭、原子燃料などの輸入・外国間取引
- ・石油の精製、ガソリン、液化石油ガス(LPG)などの石油製品の国内販売

エネルギー第二本部

- ・天然ガス及び液化天然ガス(LNG)の開発
- ・LNGの輸入・外国間取引
- ・CNG(圧縮天然ガス)などの新規ガス商業化手段の開発
- ・排出権事業、再生可能エネルギーなどの環境エネルギー事業

当セグメントは、開発から生産開始に至るまで長期の先行期間を伴う多数のLNG・天然ガス・石油開発プロジェクトに取り組んでいます。当セグメントが関係する生産中のLNGプロジェクトには以下の8件があります。

- ・アブダビのAbu Dhabi Gas Liquefaction Limited 天然ガス液化及びLNG輸出活動に関する権益の15.0%を所有、年間生産能力は約560万トン。
- ・豪州のNorthwest Shelf JV (“NWS JV”) 天然ガス生産・液化及びLNG輸出活動に関する権益の8.3%を所有、年間生産能力は約1,630万トン。
- ・カタールのQatar Liquefied Gas Company Ltd. 天然ガス液化及びLNG輸出活動に関する権益の7.5%を所有、年

間生産能力は約960万トン。また、当社はQatar Liquefied Gas Company Ltd. 3についても1.5%の権益を保有しており、平成22年11月に年間生産能力約780万トンで生産開始しました。

- ・オマーンのOman LNG L.L.C. 天然ガス液化及びLNG輸出活動に関する権益の約2.8%を所有、年間生産能力は約710万トン。
- ・赤道ギニアのEquatorial Guinea LNG Company, S.A. 天然ガス液化及びLNG輸出活動に関する権益の8.5%を所有、年間生産能力は約370万トン。
- ・サハリンのSakhalin Energy Investment Company Ltd.(“SEIC”) 天然ガス液化及びLNG輸出活動に関する権益の12.5%を所有、年間生産能力は約960万トン。
- ・インドネシアのタンゲーLNGプロジェクト 天然ガス液化及びLNG輸出活動に関する権益の2.3%を所有、年間生産能力は約760万トン。

サハリン プロジェクトの事業主体であるSEICは、平成20年12月に原油の通年生産を開始し、平成21年3月には日本・韓国及び北米西海岸の顧客との長期売買契約に基づくLNG輸出を開始しました。前々連結会計年度より受取配当金を利益認識しております。本事業に於いてLNGについては平成22年に年間生産能力約960万トン（LNGプラント2系列）を確立し、購入者によるオプション条項付契約も含めて、ほぼLNG生産能力相当の長期売買契約が締結済みです。原油についてはピーク時の生産能力である日量約15万バレルを達成済みです。当社は、SEICの株主として、他株主と共同で、サハリン プロジェクトの安定操業体制の維持と本事業の将来的な発展に取り組む方針です。

平成24年9月、当セグメントは三菱商事株式会社と折半出資するJapan Australia LNG (MIMI) Pty Ltd (豪州) (“MIMI”) を通じて、Woodside Petroleumが推進するブラウズLNGプロジェクトに参画しました。MIMIが新規設立したJapan Australia LNG (MIMI Browse) Pty Ltd (“MIMI Browse”) とWoodside Petroleumの子会社Woodside Browseが平成24年4月に権益売買契約を締結しました。MIMI Browseのプロジェクト権益比率は15%程度となる見込みで、今後、早期LNG商業化を目指して取り組む方針です。

当セグメントは平成20年に米国のAnadarko Petroleum Corporationより20%権益を取得したモザンビーク沖探鉱鉱区において大規模なガス資源量を発見し、平成24年12月、LNGプラント及び海底天然ガス生産設備設置に関する基本設計作業を発注しました。今後、平成30年の生産開始を目指して取り組む方針です。

平成25年5月、当社は米国ルイジアナ州のキャメロン基地において年間生産能力1,200万トンのLNG輸出プロジェクトを計画している米国Sempra Energy及び他パートナーとの間で、天然ガス液化設備建設・運営に関する合弁契約及び年間400万トンのLNGに相当する液化委託契約を締結しました。今後、日本向けを含めた米国産LNGの輸出実現に向けて取り組む方針です。当セグメントは、本事業を機械・インフラセグメントのプロジェクト本部と協働して遂行しています。

これらのLNG関連事業では、日本の電力・ガス会社などの顧客と、引取保証条件（テイク・オア・ペイ条件）に基づく多くの長期販売契約を結んでいます。1990年代後半以降、全世界のLNG事業において、以下のような構造的な変化が段階的に進行していると考えます。

- ・天然ガスの探鉱・開発からLNGの生産に至るまでには、多大な投資支出及び財務的なコミットメントを伴います。更に、効率的な天然ガスの探掘、輸送用の液化、再ガス化に至る各段階の施設の開発と並行して、供給元と流通業者及び顧客の間の連携を取るためには、輸送及び技術に係る膨大な専門知識が必要となります。1990年代中期迄は、LNGプロジェクトの出資者・流通業者・売手側がLNG生産設備建設のための資本・資金拠出を確約するために、買手側が20年以上もの長期間にわたる引取保証義務を全面的に確約することが必須要件でした。プロジェクト出資者は、長期引取契約による安定的な購入確約なく、投資支出及び財務的なコミットメントを行うことを受け入れませんでした。しかしながら、近年では、いくつかのLNGプロジェクトでは、出資者が、買手側から完全な形の購入確約を得ることなく、投資する例が見られます。
- ・技術革新により、LNG生産者は、LNG製造設備及びLNG船建造に係わる投資支出の低減を実現しました。また、技術革新に伴い、LNG製造設備及びLNG船の稼働能力が拡大し、規模の利益を生かせるようになりました。こうした技術進歩が、他のエネルギー源に対するLNGの競争力を高めることとなりました。
- ・LNG需要者側のニーズを反映して、LNGスポット/短期取引の市場が拡大しています。全世界のLNG取引全体に占めるスポット/短期取引の比率は、平成4年の1.3%から、平成24年には約25.05%へと上昇しています。
- ・従来からの主要LNG市場に加えて、電力需要の増加を受けて中国、インドなどにおいても新たな市場が生まれています。また、東日本大震災の影響により、日本においても、原子力発電の代替として、ガス火力発電所の稼働率が高まり、LNG需要が増加しています。先進国の景気低迷に伴う需要減退や技術革新による非在来型天然ガスの供給拡大により、需給動向について不透明感が残るものの、長期的には新興国における経済成長に加え、クリーンエネルギーとしてもLNGへの選好が高まり、LNG市場は世界的に拡大傾向にあると考えられます。

当セグメントが行う石油・天然ガス上流開発事業分野においては、オセアニア、東南アジア、中東、北米及び欧州が重

点戦略地域となっています。

オセアニア地域（豪州・ニュージーランド）

Mitsui E&P Australia Pty Limitedは、平成16年3月、エンフィールド、ヴィンセント、ラヴァーダの3つの未開発油田を含む豪州のノースウェストシェルフ地域のWA-28-L及びWA-271-P鉱区に係る権益の40%を取得しました。エンフィールド油田は、平成18年7月に生産開始しましたが、近年は自然減衰の影響により、平成25年1-3月の当社持分平均日量生産量は約2,450バレルとなっています。また、エンフィールド油田と同一鉱区にあるヴィンセント油田については、平成20年8月に生産を開始しました。同油田は平成25年1月より浮体式石油生産貯蔵積出設備を数か月間停止見込みにて、平成25年6月現在改修作業を行っています。また、Mitsui E&P Australia Pty Limitedは、ニュージーランド北島沖合のチュイ油田の35%の持分を保有しており、同油田は平成19年7月に生産開始しました。同社が25%参加するピクトリア州沖合のカジノガス田は平成18年2月に、また同ガス田に隣接するヘンリー・ネザビー両ガス田は平成22年2月に夫々商業生産を開始しています。

東南アジア地域

三井石油開発株式会社（日本）は、タイ及びその近隣の東南アジア諸国、また、中東・北米・欧州において石油及び天然ガスの探鉱・開発・生産事業を積極的に推進しています。例えば、米国系石油開発会社である Chevron Thailand Exploration and Production, Ltd.及びタイ国営石油会社PTT Exploration and Production Public Company Limited社等と共同で、平成23年10月よりタイ湾海上のPlatong 事業にて生産を開始しました。Platong 事業は、既存Platong生産処理施設に隣接して新たな生産処理施設を設置すると共にプラットフォーム・生産井を追加し、本格生産開始後、日量3.3億立方フィートのガスおよび1.8万バレルのコンデンセートを増産するプロジェクトです。当セグメントは、三井石油開発株式会社と共に石油・ガスの持分埋蔵量の拡大に重点的に取り組んでいます。平成18年3月、同社は当社の関連会社から子会社となりました。平成25年3月末時点で、当社の出資比率は73.35%となっています。

中東地域

Mitsui E&P Middle East B.V.（オランダ）は生産中のBlock 9油田及びBlock27油田（オマーン）の35%の権益を保有しています。平成22年5月には、International Finance Corporationより、エジプト陸上生産・探鉱3鉱区（Meleiha/Meleiha Deep/West Razzak）の夫々20%権益を取得しました。また、同社が20%の権益を保有するBlock 3&4（オマーン）は、平成24年12月、政府承認を得て探鉱期間から生産期間へ移行しました。

北米地域

平成22年3月、当社と三井石油開発株式会社が共同出資するMitsui E&P USA LLCは、米国のAnadarko Petroleum Corporationが米国ペンシルバニア州のマーセラス・シェール・エリアにおいて開発・生産中のシェールガス事業の権益のうち32.5%、全事業権益の約15.5%相当を取得価額約14億米ドルにて取得しました。本プロジェクトは累計数千本単位の井戸を約10年間に亘り順次掘削する計画であり、Mitsui E&P USA LLCの開発総費用負担は開発進捗状況により約30～40億米ドルとなる見通しです。権益取得の対価はAnadarko Petroleum Corporationが支出する開発費を負担することにより支払われ、同費用負担は平成24年7月に完了しました。平成25年1-3月の当社持分平均日量生産量は約3.4万原油換算バレルとなっています。両社は、将来のマーセラス・シェール・エリアでの事業拡大を目指し、ペンシルバニア州を主とする広範囲な地域を対象とし、今後10年間に亘り新規権益を共同取得していくことでも合意しました。本事業の詳細につきましては、第3「設備の状況」1「設備投資等の概要」を参照願います。

平成23年12月、当社は、Mitsui E&P Texas LP（米国）を通じて、SM Energy Companyが米国テキサス州のイーグルフォード・シェール・エリアにおいて開発・生産中のシェールオイル/ガス事業の権益のうち、12.5%を取得価額約6.8億米ドルにて取得しました。本プロジェクトは累計千本超の井戸を約10年間に亘り順次掘削する計画であり、Mitsui E&P Texas LPの開発総費用負担は約18億米ドルとなる見通しです。権益取得の対価はSM Energy Companyが支出する開発費を負担することにより支払われます。平成25年1-3月の当社持分平均日量生産量は約1.1万原油換算バレルとなっています。

欧州地域

平成24年12月、当社と三井石油開発株式会社が共同出資するMitsui E&P UK Limitedは、英国のBP p.l.c.より英国領北海域のアルバ油田及びブリタニアガス・コンデンセート田権益のそれぞれ13.30%及び8.97%権益を取得しました。これらの油ガス田はスコットランド・アバディーン市から北東約200kmの沖合に位置しており、それぞれ1994年と1998年の生産開始以来、安定的に生産を行っています。平成25年1-3月の当社持分平均日量生産量は約6,500原油換算バレルとなっています。

平成25年3月、当社は新規に設立したMitsui E&P Italia A S.r.lを通じ、フランスTotal S.A.傘下のTotal E&P Italia S.p.Aから、イタリア陸上ゴルゴリオネ鉱区テンパロッサ油田の25%権益を保有するTotal E&P Energia Italia S.r.lの全株式を取得することで合意しました。今後イタリア政府関係機関の承認等の条件充足後に権益譲渡を完了します。平成28年に原油及びLPGの生産開始を見込んでいます。当社持分可採埋蔵量は約1.1億原油換算バレル、

生産量はピーク時日量で約1.3万原油換算バレルを見込んでいます。

このほか、当社持分埋蔵量の維持・積み増しに向けて、上記各地域やモザンビーク、ガーナなどで探鉱活動に取り組んでおり、モザンビークにおいては大規模なガス埋蔵量の発見に成功しています。

上述の石油・ガス開発事業への取組みの結果、当セグメントの石油・ガス確認埋蔵量は、平成24年3月末の379百万バレル(原油換算：SEC基準、三井石油開発株式会社の非支配持分43百万バレルを含む)から平成25年3月末の411百万バレル(原油換算：SEC基準、三井石油開発株式会社の非支配持分40百万バレルを含む、本報告書提出日における暫定値)となりました。

当セグメントでは、石油・ガス関連の合併事業に、一般的に操業に携わらないノンオペレーターの持分保有者として参加しています。一般に、オペレーターは、石油・ガス資源の探鉱、開発、生産をはじめ、プロジェクト運営を管理しています。当社は、参画するプロジェクトで操業経験・技術知見の優れたパートナーと取組み、事業リスクの軽減を図ると同時に、ノンオペレーターの立場から、開発日程、投資支出、埋蔵資源の生産計画、合併事業に係わる安全・環境基準など、プロジェクトの運営方法について、限られた範囲での管理を行っております。4「事業等のリスク」中の金属資源や石油・ガスの探鉱・開発・生産事業に係る検討事項も参照願います。

石油・ガスの探鉱・開発・生産事業においては、国際的な大手石油・ガス企業と同様に、石油・ガスの保有埋蔵量の維持・積み増しが重要であり、当セグメントとしても既存事業の拡張や新規案件の発掘等を通じて埋蔵量の拡充に努めています。当セグメントの石油・ガス埋蔵量は、石油・ガス産出国の国営石油会社や国際的な大手石油・ガス企業に及びませんが、探鉱・開発・生産事業を手掛ける多くの日本企業の中では上位の規模を有しています。

石炭鉱山事業については、当セグメントは、豪州の石炭生産合併事業に参加し、その安定供給源の確保に努めています。下表は、当セグメントの石炭鉱山事業に関する情報を纏めたものです。

石炭						
事業名称	権益保有関係会社名称	鉱山名称(1)	所在地	当社保有 権益比率 (%)	主要参加者及び その保有権益比率(%)	
BHP Billiton Mitsui Coal Pty. Ltd.	BHP Billiton Mitsui Coal Pty. Ltd.	Poitrel South Walker Creek	Queensland, Australia	20.00	BHP Billiton	80.00
Bengalla Joint Venture	Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd.	Bengalla	New South Wales, Australia	10.00	Rio Tinto Wesfarmers Taiwan Power	40.00 40.00 10.00
Kestrel Joint Venture	Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd.	Kestrel	Queensland, Australia	20.00	Rio Tinto	80.00
Dawson Joint Venture	Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd.	Dawson	Queensland, Australia	49.00	Anglo American	51.00
German Creek Joint Venture	Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd.	German Creek	Queensland, Australia	30.00	Anglo American	70.00

(1) “鉱山名称”は当該事業を代表する鉱山の名称を指します。

(2) 当セグメントは上記の石炭鉱山のほか、Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd. (豪州) 経由で豪州の二つの石炭事業の権益を保有しています。

Queensland州のMoranbah North Joint VentureとNew South Wales州のDrayton Joint Ventureです。Moranbah North Joint VentureとDrayton Joint Ventureに対する当社持分比率は、それぞれ4.75%、3.83%です。

平成23年10月、Kestrel Joint Ventureによる隣接新規石炭鉱山の開発に関して、近年の開発総工費上昇に伴い、追加投資を決定しました。追加総投資額は、最大で6.3億豪ドルを見込んでおり、当社はMitsui Coal Holdings Pty. Ltd. を通じて保有権益比率に応じた1.3億豪ドルの追加投資を行います。

また、引き続き中国、インドを中心とした新興国の経済成長に牽引されて需要が高まっており、中長期的には、アジア地域の経済成長とともに、一般炭及び原料炭の需要は伸びることが予想されます。上記の既存石炭生産事業においては、中長期的には旺盛な需要に対応するため能力拡張プロジェクトへの積極的設備投資を継続しており、当社の持分生産量は当連結会計年度以降も拡大する見通しです。現在、当セグメントが推進中の石炭生産事業の拡張プロジェクトについては、第3「設備の状況」1「設備投資等の概要」を、またこれら事業の生産状況および市況については7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中のエネルギーセグメントに係る記載も参照願います。

石油・ガス及び石炭の生産活動からの収益は、当セグメントの収益(米国会計基準)全体の中で重要部分を占めています。下表は、当セグメントの収益の構成を示したものです。

決算年月	収益				
	商品販売による収益			役務提供による収益 及びその他の収益	収益合計
	原油・ガス生産事業	石炭生産事業	左記以外の商品(*)		
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
平成25年3月	2,547	982	10,487	80	14,096
平成24年3月	2,075	1,345	13,803	77	17,300

(*)その他の商品の販売による収益は、主に原油・石油製品の販売から構成されます。

当セグメントは原子力発電向けウランの安定供給に寄与すべく、平成20年10月、Uranium One Inc. から同社が保有する豪州南オーストラリア州ハネムーン鉱山を含む6つのウランプロジェクトの権益の49%の持分を取得しました。ハネムーン鉱山では平成23年9月にウラン精鉱の生産を開始しましたが、生産設備の工期遅延・コストオーバーランに加え、ウラン精鉱価格の軟化があり事業性が悪化したことから、平成24年9月にハネムーン鉱山を含むこれらのプロジェクトから撤退しました。

当セグメントにおける原油及び石油製品の売買取引は、本店、Mitsui & Co. Energy Trading Singapore Pte. Ltd. (シンガポール)、及び Westport Petroleum, Inc. (米国)が行っています。Mitsui & Co. Energy Trading Singapore Pte. Ltd. は、アジア域内での石油製品のトレーディングを目的として平成22年10月に設立し、平成23年5月より事業を開始しています。なお、Westport Petroleum, Inc. については、平成22年9月より、当セグメントの出資比率を維持したまま、米州セグメントに代わり当セグメントが同社の主管者となりました。主にアジア向けの重油を、米国を中心とした米州域から仕入れています。

原油及び石油製品国際市場は競争が熾烈で、変動も激しい市場です。これらの商品は、ニューヨークのNYMEX、ロンドンのICE、シンガポールのSGX、東京の東京工業品取引所(TOCOM)など、様々な取引所に上場され、取引されていることから、これらの市場取引分野では、国際的な石油会社、石油産出国の国営石油会社、日本の商社を含む石油取引業者が、競争相手となります。競争力の維持には、供給者や顧客との良好な関係の維持、並びに、先物市場のヘッジ手段を活用した価格変動リスクの管理が重要です。また、日本の電力会社向け燃料油や石油精製会社向けのコンデンセート等の長期購入契約の成約にも積極的に取り組んでいます。長期購入契約は原油や石油製品を始めとした各種製品を対象に行なわれ、供給者と買手(若しくはOff-Taker)は1年超の期間にわたる売買契約を締結します。

また、日本国内では、極東石油工業合同会社(日本)及び三井石油株式会社(日本)を通じて、石油精製、並びに、石油・ガス関連製品の販売も行っています。極東石油工業合同会社は、三井石油株式会社と東燃ゼネラル石油株式会社を親会社に持つEMGマーケティング合同会社が50:50の持分比率で共同所有する石油精製会社です。

日本国内における石油精製並びに石油・ガス関連製品の販売事業では、過去においては構造的な精製能力過剰の下、国内石油精製・販売会社との厳しい競争に直面してきました。当セグメントの国内石油精製・販売事業のそれぞれ中核となる関連会社の極東石油工業合同会社並びに子会社の三井石油株式会社は、何れも比較的健全な財務状態にあり、引き続き効率的で競争力のある事業運営に取り組んでいます。

また、LPG販売の分野では、平成22年4月、当社、丸紅、三井丸紅液化ガス株式会社及びJXホールディングスの子会社である新日本石油株式会社は、事業の合理化・効率化を通じてLPG元売としての経営基盤の強化を目的に三井丸紅液化ガス株式会社と新日本石油株式会社のLPG事業部門との事業統合に向けての具体的な検討を開始、平成23年3月には国内LPG元売最大手となるENEOSグローブ株式会社が設立されました。新会社における当社の出資比率は30%に希薄化されました。

当セグメントは、低炭素化社会の実現に向け、環境事業にも積極的に取り組んでいます。Clean Development Mechanism(CDM)等を中心とした排出権取引等の取り組みに加え、今後は、再生可能エネルギー事業の検討や、水素事業等の次世代エネルギー事業を長期的な視点で検討していく予定です。

生活産業セグメント

生活産業セグメントは、食糧本部、食品事業本部、コンシューマサービス事業本部の3営業本部から構成されます。平成25年3月期の当セグメントの売上総利益は1,060億円(全社合計に占める割合13.4%)、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は103億円(同3.3%)となりました。

食糧本部

食糧本部は、子会社9社及び関連会社11社と共に、以下の事業を行っています。

- ・食料資源領域：海外食料資源事業への出資及び事業参画(穀物生産・集荷・販売、製糖)、穀物(とうもろこし、小麦、大麦、米)・油脂原料(大豆、菜種、パーム油)・粗糖等の輸入・国内・外国間取引
- ・食料素材領域：海外食料素材事業への出資及び事業参画(製油及び加工油脂製品の製造、水産養殖、プロイラー)、食料素材の輸入・国内・外国間取引、国内での食料素材の製造・販売(砂糖、プロイラー、澱粉・糖化製品、糖アルコール・その他機能性素材、飼料・機能性飼料)

人口増加と新興国の経済成長による食料需要の拡大が進む中、食料資源及び素材領域では、海外における食料資源及び素材事業への出資・参画、優良事業者との連携を通じて、安全で安定的な食料の供給基盤の確保と日本及びアジアを中心とした販路の拡大を推進し、世界的に拡大する食料需要に対応しています。穀物・油脂原料・粗糖は、主に米国、カナダ、ブラジル、豪州、タイ、マレーシア等から買い付け、日本及びアジア諸国等に販売しています。

食料資源領域では、穀物事業をコア事業と位置付け、その中核として以下の事業を展開しています。

- ・当本部は、平成19年8月、ブラジルにおいて大豆を中心とする穀物の生産及び集荷・販売事業を手掛けるMultigrain AG(スイス)の株式を取得し、その後数度に亘る追加出資の結果、議決権比率45.1%の筆頭株主となりました。平成23年5月に、当社と並ぶ筆頭株主であった米国の農協系企業CHS Inc.が同社子会社を通じて保有する全株式、及び、少数株主であるPMG Trading AGの保有全株式を取得し、同社を当社の完全子会社としました。累計の投資額は508百万米ドルになりました。当社はMultigrain AGを当社穀物事業の中核関係会社と位置付け、競争力の高いブラジルにおける農業生産・穀物集荷・販売事業の拡充により、アジアをはじめとする市場に向けた穀物の安定供給体制の強化を図ります。
- ・子会社のUnited Grain Corp.(米国)は、米国で小麦、トウモロコシ、大豆などは穀物集荷・輸出事業を手掛けています。United Grain Corp.における当本部及び米州セグメントの出資比率はそれぞれ20%及び80%です。

また、平成24年10月にロシアを中心に穀物事業を行うSodrugestvo Group S.A.の株式の10%、平成24年12月に豪州の穀物集荷・販売事業者であるPlum Grove Pty Ltdの株式の25%を取得しました。

食料素材領域では、海外で以下の事業を展開しています。

- ・子会社WILSEY FOODS, INC.(米国)を通じて出資している、CHS Inc.との合弁事業VENTURA FOODS, LLC(米国)が、

米国で業務用加工油脂を供給しています。WILSEY FOODS, INC.における当本部及び米州セグメントの出資比率はそれぞれ70%及び20%です。

- ・当本部は米州セグメントと共に、平成19年12月、Louis Dreyfus Groupと共同で、カナダで菜種製油事業を立ち上げることに合意し、当本部及び米州セグメントそれぞれ28%及び12%の出資比率で事業運営会社を設立しましたが、平成25年3月に事業ポートフォリオ最適化の観点から同事業をLouis Dreyfus Groupに譲渡しました。
- ・上記の他、中国でエビ養殖事業を行っています。

また、国内では、子会社のプライフーズ株式会社（日本）が鶏肉の生産・加工・販売を、サンエイ糖化株式会社（日本）が澱粉・糖化製品の製造・販売を、いずれも東京証券取引所上場会社である関連会社の三井製糖株式会社（日本）が砂糖の精製・販売を、日本配合飼料株式会社（日本）が配合飼料の製造・販売を行っています。

食料資源及び素材領域における競争状況は、穀物、飼料、粗糖など商品によって異なりますが、一般的に価格及び品質が基本要素となり、日本における総合商社を含む商社、国際的な生産業者等の多くが、競争相手となります。

食品事業本部

食品事業本部は、子会社10社及び関連会社2社と共に、以下の事業を行っています。

- ・素材領域：飲料・飲料原料・食品原料事業への出資及び事業参画（乳製品製造、コーヒー生豆の輸出・焙煎）、飲料原料・食品原料（加工食品、乳製品、食材）の輸入・国内・外国間取引、国内での飲料・飲料原料の製造・販売
- ・製品・流通領域：全国規模の卸売子会社の三井食品株式会社（日本）を中心とする流通販売
- ・リテール領域：食材・食品・容器・包装資材・日用雑貨の輸入及び国内取引、顧客の需要を起点に商品の供給管理を行うデマンドチェーンマネジメントや商品企画開発など小売企業に対するサポート機能の提供
- ・アグリフードビジネス

素材領域では、飲料原料及び食品原料を世界の産地から安定的に調達し、日本及びアジアを中心とした消費地に供給しています。コーヒーは、ブラジルを中心とする産地から日本、アジア諸国、米国等に販売しています。茶葉、果汁などの飲料原料、乳製品は、世界の主要供給地域から買い付け、主に日本及びアジア諸国等に供給しています。

海外では、世界最大のコーヒー生産国ブラジルにコーヒー輸出会社Mitsui Alimentos Ltda.を保有しています。また、ニュージーランドでは酪農事業を行っています。

国内では、子会社の三井農林株式会社（日本）が茶葉及び茶類製品の製造・販売を行っています。また、東京証券取引所上場会社である三国コカ・コーラボトリング株式会社（日本）が清涼飲料の製造・販売を行っていますが、三国コカ・コーラボトリング株式会社を含む関東ボトラー4社の経営統合の実現、及び当社事業ポートフォリオ最適化の観点から、平成24年12月に同社株式の一部を譲渡しました。その結果、出資比率は13.7%に希薄化され、同社は関連会社から除外されました。

素材領域では日本における総合商社を含む商社、国際的な生産業者等の多くが、競争相手となります。

製品・流通領域では、当本部の卸売事業の中核会社である三井食品株式会社が、日本全国を事業領域とし、総合スーパー、食品スーパー、コンビニエンスストア、給食・ケータリング及びレストラン・チェーンを対象に、主力取扱商品である加工食品、酒類の取引を中心に幅広い事業活動を展開しています。同社は、流通コストの削減、温度帯毎の安定供給、配送のスピード化など、高度化・多様化する顧客ニーズに対応しています。

平成18年4月、三井食品及び当社は、我が国の代表的な食料卸事業者である国分株式会社と業務提携に合意しました。国分が75.9%出資する酒類・食品卸売のシュレン国分株式会社（日本）は当本部が24.1%の株式を保有する関連会社です。平成22年12月には、三井食品株式会社が、当社関連会社であった食料卸の株式会社梅澤（日本）を完全子会社とし、更に平成23年4月に吸収合併しました。また、平成23年2月及び9月に、三井食品株式会社は、当社100%子会社であったベット関連卸の日本ベネット株式会社の事業を譲り受けました。なお、平成25年2月、簡易略式株式交換により、当社は三井食品株式会社を完全子会社化しました。これにより、グループ運営の機動性を高め、グループ経営をより一層強化し、更なる一体的且つ効率的な経営体制の確立を図ります。

海外では、子会社のMCM FOODS HOLDINGS LIMITED（英国）が英国を中心とする欧州市場において缶詰・加工食品の輸入販売を行っていましたが、事業ポートフォリオ最適化の観点から全ての事業を第三者に売却し、平成24年5月に解散を決議しました。

リテール領域では、当社は、日本を代表する総合小売業者である株式会社セブン&アイ・ホールディングスと包括的な業務提携を締結しています。株式会社セブン&アイ・ホールディングスは、主としてコンビニエンスストア、総合スーパー、百貨店、食品スーパー、フードサービス、金融サービス及びITなど幅広い業態を擁し、平成25年2月末時点で世界16カ国・地域に約50,000店の店舗を展開する総合流通グループです。

当社は平成25年2月末時点で株式会社セブン&アイ・ホールディングスの発行済株式総数の約1.8%を保有しています。

当社は、三井食品株式会社、リテールシステムサービス株式会社（日本）、ベンダーサービス株式会社（日本）、物産

ロジスティクスソリューションズ株式会社（日本）等の子会社群を含めて、以下のサービスを提供しています。

- ・セブン-イレブンコンビニエンスストア（以下セブン-イレブン）日本国内店舗への加工食品、酒類、ファストフード、雑貨類、日用品の供給
- ・セブン-イレブン日本国内店舗に弁当、惣菜、加工食品を供給するベンダーへの食材・容器・包装資材の供給
- ・セブン-イレブン日本国内店舗への温度帯毎の商品の配送
- ・子会社北京百望達商貿有限公司（中国）や子会社MITSUI BUSSAN LOGISTICS, INC.（米国）を通じたセブン-イレブン海外店舗へのサービスの提供

製品・流通及びリテール領域における競争相手は、主に日本における他の商社を含む卸売事業者です。配送関係では、サードパーティ・ロジスティクスを手掛ける運送会社も競争相手となります。日本国内の卸売事業は、厳しい競争が続いており、時に収益拡大と物流コストの削減を図って大規模な合併や買収が行われています。

アグリフードビジネスでは、平成20年6月、農業経営・生産への支援や農産物流通事業の高度化を通じた日本農業の維持発展への貢献を目指して、当社の持つ農業・農産物流通に関する知見を集約した組織としてアグリフードビジネス戦略室を物流・金融市場セグメント内に設立しました。平成22年10月、同室を食料・リテールセグメントへ移管しました。

コンシューマーサービス事業本部

コンシューマーサービス事業本部は、子会社13社と関連会社13社と共に、以下の事業を行っています。

- ・メディカル・ヘルスケア事業：医薬品の開発支援(CRO：Contract Research Organization)・製造受託(CMO：Contract Manufacturing Organization)・販売支援(CSO：Contract Sales Organization)の各事業、医薬品流通事業、医療機関運営・経営支援、ヘルスケアIT・健康情報関連事業、シニア・介護関連サービス事業
- ・サービス事業：給食事業、ユニフォームレンタル事業、施設運営・管理サービス事業
- ・不動産事業：オフィスビル・物流施設・住宅などの不動産開発・運営事業、不動産ソリューション事業、不動産関連サービス事業
- ・生活資材事業：住宅資材事業、製紙原料事業、紙資材・包装資材事業、鉱山向け大型タイヤ事業
- ・ファッション事業：服飾雑貨商品のグローバル生産調達事業、ブランド事業、ファッションEコマース(EC)事業

メディカル・ヘルスケア事業では、医薬バリューチェーン分野で、医薬品の研究開発を含む製薬から流通・販売支援に至るバリューチェーン全体を視野に、その各段階で医薬品業界にソリューションを提供しています。ヘルスケアサービスネットワーク分野では、国内では、「在宅医療」をキーワードに予防健康・医療・介護の事業者の相互連携を促す事業の構築に取り組んでいます。また、アジアをはじめとする海外ではグローバルヘルスケアネットワークの構築に貢献すべく事業を進めています。その一環として、平成23年5月、当本部はヘルスケア関連事業を束ねる持株会社Integrated Healthcare Holdings Sdn. Bhd（*）（マレーシア）（IHH）の株式30%を、同社株式を100%保有するマレーシアのKhazanah Nasional Bhdより3,300百万マレーシアリングギット（約907億円）の対価で取得しました。平成24年1月、IHHは、トルコの民間病院グループの持株会社Acibadem Saglik Yatirimlari Holding株式の60%を、現金及びIHHが発行する新株の交付により取得しました。本新株の発行により、当本部のIHHへの出資比率は、26.6%に減少しました。また、平成24年7月、IHHはマレーシア及びシンガポールの証券取引所に二重上場し、上場に伴う新株発行により当本部のIHHへの出資比率は20.5%に減少しました。IHHは、シンガポール最大手及びマレーシア第二位の病院グループであるParkway Pantai Limited、トルコ最大規模の民間病院グループであるAcibadem Saglik Yatirimlari Holdingを傘下に持ち、インド最大規模の病院グループであるApollo Hospitals Enterprise Limitedに一部出資する、アジア最大手の病院グループです。病院以外にも、医療教育機関、新薬開発のための臨床試験受託事業等のヘルスケア関連事業を、アジアを中心とした地域で展開しています。

平成23年7月、当社はメルシャン株式会社の100%子会社で、同社の医薬・化学品事業を会社分割によって承継したエムビーエス株式会社の全株式を取得しました。取得日と同日、エムビーエス株式会社は、社名を日本マイクロバイオファーマ株式会社（日本）に変更しました。平成24年1月には同社株式の20%を東レ株式会社に譲渡し、当社の出資比率は80%となりました。日本マイクロバイオファーマ株式会社における当本部及び基礎化学品本部の出資比率はそれぞれ50%及び30%です。日本マイクロバイオファーマ株式会社は、発酵技術にバイオテクノロジーを付加した独自の製造技術とノウハウにより、制癌剤や抗生物質等の医薬品（原薬・中間体）の製造・受託製造・販売、及び、機能性化学品の製造・販売を行っています。

平成25年1月、当社は医薬品中間体・原薬製造受託事業を手掛けるインドのArch Pharmalabs Limitedの株式27.29%を取得し、平成22年10月に取得した同社株式と合わせた出資比率は31.96%となりました。Arch Pharmalabs Limitedは、欧米の大手製薬企業のCMO事業、及び新興国向けの後発（ジェネリック）原薬の製造・販売を行っています。

サービス事業では、米国のARAMARK Corporationとの合弁事業として、関連会社のエムサービス株式会社（日本）が、企業、教育機関、病院、公共福祉施設での給食及び関連サポートサービス、飲料などのオフィス用リフレッシュメントサービスを、関連会社アラマークユニフォームサービスジャパン株式会社（日本）がユニフォームレンタルサービ

スを提供しています。

不動産事業では、国内外において・オフィスビル・物流施設・住宅等の開発・運営を行っています。国内では平成23年3月には、大手町パルビルの共有持分の50%を360億円で取得した他、不動産ソリューション事業などの不動産関連サービス事業も手掛けています。また、海外においては平成24年8月にはシンガポールでビジネスパークのビル開発事業に、平成25年2月には中国重慶市のビジネスパークの計画策定と企業誘致・土地斡旋事業に参画しました。その他、米国では不動産事業とサービス事業を融合したシニアサービスアパートの運営も行っています。

生活資材事業では、関連会社の三井住商建材株式会社（日本）を通じて、日本国内で住宅資材供給事業を行っています。豪州では、子会社のMitsui Bussan Woodchip Oceania Pty. Ltd.（豪州）が傘下の子会社を通じて、日本並びに中国向けのウッドチップの加工・輸出販売、本邦製紙会社及び現地企業をパートナーとした植林プロジェクトを展開、チリにおいても平成24年8月に南米ウッドチップ事業統括会社Mitsui Bussan Woodchip South America S.p.A.を設立しウッドチップ加工・輸出販売事業を開始しました。子会社の三井物産パッケージング株式会社（日本）を通じて、原紙から製品までの一貫流通をベースとした紙資材・包装資材の販売を日本を中心に展開しています。また、鉱山向け大型タイヤの供給・サービス事業を南米・CIS・東南アジア等で展開しています。

ファッション事業では、アパレルOEM(他社ブランドの製品製造)事業、ブランド事業、ファッションEC事業を展開しています。アパレルOEM事業では、子会社の三井物産インターファッション株式会社（日本）が、企画から、原料・素材調達、生産・物流管理の各段階で機能を発揮しアパレル・ファッション専門店向けに衣料品及び服飾雑貨のOEM事業を展開しています。ブランド事業では、バーバリー、マックスマラなど、国際的に知名度の高いブランドのライセンス及び輸入販売事業を手掛けると共に、米国にて小売販売事業及び当社経由本邦市場でライセンス事業を展開する米国Paul Stuart Inc.の全株式を平成24年12月に取得しました。また、平成24年11月に中国でファッションブランドのECサイトの構築・運営事業を行うShanghai Yi Shang Network Information Co., Ltd.の株式を取得し、中国・アジア市場に於けるファッションEC事業に参入しました。

(*)平成24年4月20日付でIHH Healthcare Berhadに社名変更しています。

次世代・機能推進セグメント

次世代・機能推進セグメントは、情報産業本部、金融・新事業推進本部、物流本部の3営業本部から構成されます。平成25年4月より、当該3営業本部を次世代・機能推進本部に統合しています。平成25年3月期の当セグメントの売上総利益は414億円(全社合計に占める割合5.2%)、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は36億円(同1.2%)となりました。

情報産業本部

情報産業本部では、以下の3事業分野における子会社6社及び関連会社9社を通じ、事業を展開しています。

- ・モバイルインターネット・メディア事業：Eコマース（電子商取引）事業及び電子決済サービス事業、インターネット広告事業、携帯電話端末及び回線の販売代理、テレビショッピング事業、放送事業
- ・インターネットデバイス・サービス事業：ビジネスプロセスアウトソーシング、コールセンター・サービス、半導体デバイス及び半導体/液晶製造装置・材料の輸出入・国内販売、液晶ディスプレイ製品及び部品の輸出・外国間取引、液晶ディスプレイ製品受託生産・販売、LEDの製造・販売
- ・ITイノベーション事業：ネットワーク及びシステム・インテグレーション事業、情報セキュリティ事業、IT活用による電力流通最適化事業、省エネ、二次電池などのエネルギーIT関連事業

モバイルインターネット・メディア事業では、アジア・ロシアにおいてEコマース事業及び電子決済サービス事業を推進しています。平成22年12月、ロシア及び海外各国で携帯電話料金や各種公共料金等の決済手段として広く利用されている決済ターミナルの運営、及び電子決済事業を展開するロシアにおける決済サービス事業最大手QIWI plcへ14.9%出資参画しました。一方、東京証券取引所に上場する国内携帯電話流通大手の株式会社ティーガイア（旧株式会社テレパーク）（日本）は、平成20年10月、同社と並ぶ大手である株式会社エム・エス・コミュニケーションズと合併した結果、当社の出資比率が22.8%に希薄化され、子会社から関連会社に異動しました。平成23年4月、事業ポートフォリオ最適化の観点から、株式会社ティーガイアが実施する自己株式の公開買付けに応募した結果、当社の出資比率は22.8%から5.3%に減少し、同社は当社の関連会社から除外されました。更に、平成24年5月、株式会社ティーガイア株式5.3%を売却しました。

また、米国のQVC, Inc.との合併事業である関連会社の株式会社QVCジャパン（日本）によりテレビショッピング事業を展開しています。平成21年3月には、台湾第3位の24時間型テレビショッピング事業会社ShopNet Co., Ltd.（英領ヴァージン諸島）の株式の85%を取得、平成23年2月の第三者割当増資引受けにより当社出資比率は87.2%となりました。平成23年1月には、中国でテレビショッピング事業を展開する中国国際電視総公司に商品供給や物流等のサービスを提供するCCTV Shopping Co., Ltd.（中国）の株式の25%を取得し、アジアにおいてもテレビショッピング事業

及び関連サービス事業に進出しています。当本部が保有するBSデジタル放送事業子会社ワールド・ハイビジョン・チャンネル株式会社（日本）はBS12チャンネル「TweIIV(トゥエルビ)」で番組を放映しています。
なお、平成25年4月、テレビショッピング、放送等のメディア事業を、コンシューマーサービス事業本部に移管しています。

インターネットデバイス・サービス事業では、子会社の株式会社ジェイ エスキューブ（日本）が、データエントリー（データ入力）サービス、スキャニング（文書の電子化）サービスなどのドキュメントプロセスアウトソーシング及び関連システムの販売を手掛けていましたが、平成25年4月、事業ポートフォリオ最適化の観点から、株式会社ジェイ エスキューブの全株式をトッパン・フォームズ株式会社に売却しました。関連会社の株式会社もしもホットライン（日本）は、日本におけるコールセンター・サービス及び関連アウトソーシング・サービスの大手です。同社は、東京証券取引所に上場しており、当社の議決権比率は平成25年3月末において34.1%となっています。

また、子会社の三井物産エレクトロニクス株式会社（日本）を中心として半導体デバイス、半導体/液晶製造装置・材料及びワイヤレスネットワーク関連周辺機器の輸出入・国内販売を行っています。各種ディスプレイの部品・製品の輸出及び外国間取引も行っています。当本部は、拡大が期待される液晶モニター、液晶テレビ市場における事業の拡大を目指し、平成22年1月、中国を中心に生産拠点を有しディスプレイ製品受託生産メーカーでは最大手である、香港・シンガポール証券取引所の上場企業TPV Technology Limitedに出資することを決定しました。同社が実施した第三者割当増資の引受け及び同社筆頭株主であるChina Electronics Corporationグループと共同で実施した香港及びシンガポール証券取引所における公開買付けの結果、当社の出資比率は平成22年4月に15.1%となりました。更に、平成23年3月、金融機関との信託契約を通じて同社株式を5.1%追加取得し、当社の出資比率は20.2%となり、同社は当社の関連会社となりました。累計投資額は289億円です。TPV Technology Limitedは平成24年に56.2百万台の液晶モニター及び14.2百万台の液晶テレビを生産し、それぞれ生産量世界第1位及び第4位に位置付けられます。平成23年2月には、台湾証券取引所上場企業のLEDウェハー・チップ製造・販売大手のFormosa Epitaxy Incorporationの株式15.6%を取得し、LED事業にも参入しました。

なお、平成25年4月、液晶、電子デバイス等の先端材料事業を、機能化学品本部に統合しています。

ITイノベーション事業では、ネットワーク及びシステム・インテグレーションの分野で幅広い顧客に対し総合的なソリューションを提供しています。

- ・東京証券取引所上場会社である子会社三井情報株式会社（日本）は、一般企業及び通信業者、官庁・自治体、医療・文教の幅広い顧客に対して、各種システムの開発・導入・保守運用をはじめ、ネットワークシステム導入時の設計・構築・保守、データセンター事業、省エネ関連サービスの展開など総合的なICTサービスを提供しています。当社は平成25年3月末において同社の58.4%の議決権比率を有する筆頭株主です。
- ・東京証券取引所上場会社である日本ユニシス株式会社は、コンピューターシステムの設計及び開発、各種企業内業務のアウトソーシング・サービス、サポートサービス及びシステム関連サービスの提供、ならびにコンピューターシステム（ハードウェア、ソフトウェア）の販売を行っています。同社は、金融、製造、流通分野の各企業のほか、公共部門を主要な顧客としています。平成24年8月、事業ポートフォリオ最適化の観点から、日本ユニシス株式会社株式の一部を大日本印刷株式会社に売却した結果、出資比率は8.9%に減少し、同社は関連会社から除外されました。平成23年2月、中国における電気自動車、スマートグリッド（次世代電力網）向け二次電池の製造・販売事業への参入を目的に、中国の天津市捷威動力工業有限公司の株式21.0%を取得、また、米国においてITを使った広域電力流通事業にも参入しました。

当本部の業績は、傘下の子会社及び関連会社の業績に依存しており、多くは、日本及び成長が著しいアジアを拠点としています。

金融・新事業推進本部

金融・新事業推進本部では、内外の子会社15社及び関連会社2社と共に、以下の事業に取り組んでいます。

- ・エネルギー、貴金属、非鉄金属及び農産品、その他に係る派生商品のトレーディング事業
- ・企業投資やベンチャー投資などの自己勘定による投資事業
- ・不動産ファンド(上場不動産投資信託 (REIT)、私募不動産ファンド)・インフラファンドなどのアセットマネジメント事業
- ・リース事業

トレーディング事業では、当社及びMitsui & Co. Commodity Risk Management Ltd.(英国)(旧Mitsui & Co. Energy Risk Management Ltd.)、Mitsui & Co. Precious Metals, Inc.(米国)(*）、Mitsui Bussan Commodities Ltd.(英国)などの子会社において、エネルギー、貴金属、非鉄金属及び農産品その他に係る社内外へのヘッジ機能の提供や派生商品のトレーディング業務を行っています。

自己勘定投資事業では、将来の成長分野・地域をターゲットとした投資の実行を通じ、当社の事業基盤拡大と新たな領域での事業の推進に繋げていくとともに、投資先の企業価値向上を通じた投資事業としての収益の拡大をはかることを目指しています。ベンチャー投資としては、三井物産グローバル投資株式会社（日本）及びその米国子会社 Mitsui & Co. Global Investment, Inc.などを通じて、日本、米国、中国、インドその他アジア新興国などの優良ベンチャー企業に対する投資と育成・支援を行ない、パイアウト投資としては、三井物産企業投資株式会社（日本）が、ベンチャー企業の域を脱した国内の成長企業や成熟企業に対する投資を行っています。加えて、技術開発が完了し、商業化段階へ移行するまでを支えるプロジェクトへの投資（プロジェクト・エクイティ）、及び知的財産権の保護対象となっている技術開発への投資（R&Dファイナンス）を推進しています。

アセットマネジメント事業では、当社の事業基盤拡大と資本効率の最適化への貢献を目指すとともに、子会社を通じて投資家をはじめ様々な市場参加者を対象に金融商品を組成・販売・運用しています。不動産投資信託（REIT）の分野では、三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社（日本）が、東京証券取引所に上場している物流施設に特化したREITである日本ロジスティクスファンド投資法人の資産運用を行っています。また、ジャパンオルタナティブ証券株式会社（日本）は、インフラファンドやファンド・オブ・ヘッジ・ファンズなどのオルタナティブ投資商品の販売を行っています。

また、当本部では平成22年11月に総合金融ビジネス業を営むGE Capitalとの戦略的提携の覚書を結び、同社が米国において取り組んでいる買収ファイナンス事業へ参画しています。さらにGE Capitalとのグローバルな共同事業機会についても発掘していく方針です。

リース事業では、総合リース業のJA三井リース株式会社（日本）に33.4%（平成25年3月末時点）の連結議決権比率を保有しております。同社は、各種情報機器、大型設備のほか、工作機械や航空機、船舶のリースに強みを持っています。

(*) Mitsui & Co. Precious Metals, Inc. は平成22年10月、Mitsui Bussan Precious Metals (Hong Kong) Limited（香港、中国）を事業統合しました。

物流本部

物流本部は、内外の子会社9社及び関連会社2社と共に、連結グループの中で長年に亘り蓄積された専門的経験を活用して、高付加価値の物流サービスを顧客に提供しています。また、古くから主に当社輸出入業務に伴う貨物保険手配を行っていた経緯から、保険関連の事業にも取り組んでいます。

具体的な事業は、以下の通りです。

- ・新興国における港湾ターミナル開発・運営等の物流インフラ事業
- ・東京国際空港（羽田空港）において当社100%子会社である東京国際エアカーゴターミナル株式会社（日本）（“TIACT”）が中心となり実行する国際航空貨物上屋運営・関連貨物事業等のTIACT事業
- ・海上コンテナ輸送を中心とした複合一貫輸送、不定期船輸送、プラントなどの特殊貨物輸送等の国際物流サービス事業、SCM構築などの物流関連ソリューション事業、倉庫の運営等の保管・配送事業等の総合物流事業
- ・保険代理店及び保険ブローカー等、保険・リスクマネジメント事業

物流インフラ事業としては、新興経済圏における物流事業の拡大を目的とした物流インフラ開発を行っています。具体的には、タイ・レムチャバン港やベトナム・ホーチミン近郊河川港における港湾ターミナル事業、アルゼンチン・ブエノスアイレス港のコンテナターミナル事業への共同出資、運営を行っています。

平成23年、シンガポール証券取引所上場企業であったPortek International Private Limited（“Portek”）の全普通株式を対象とした公開買付けを行い、同年9月に同社を完全子会社としました。同社は、中規模コンテナターミナル及び多目的港湾運営業務、荷役機器販売並びに港湾エンジニアリングサービスの提供を行っており、子会社化により、同社の優れた技術と港湾運営ノウハウ、経験豊富な人材と安定した事業基盤、港湾ターミナル運営事業資産を獲得しました。なお、当本部は平成23年10月に日本通運との戦略的提携に合意しており、平成25年2月、日本通運とのシナジー効果創出のためPortek株式の10%を日本通運に売却しました。それにより、平成25年3月末時点での当社の保有する連結議決権比率は90%となっています。

TIACT事業においては、東京国際空港（羽田空港）の国際線地区貨物ターミナル整備・運営業者として「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（所謂PFI法）に基づき選定され、その事業主体として設立したTIACTにおいて、平成22年10月、羽田空港における国際線定期便就航にあわせ、24時間運営で貨物ターミナル事業を開始しました。また、平成23年3月からはTIACT内に設置した医薬品・治験薬専用施設を活用した治験物流事業の運営を開始しています。当本部はプロジェクト本部と折半でTIACTに出資しています。

上記日本通運との戦略的提携に基づき、羽田空港の活性化を図り、また、新興国における物流インフラ事業や保管・配送事業の業容を拡大していきます。

総合物流事業においては、株式会社トライネット（日本）をはじめトライネットの名を冠した子会社6社が日本、欧州、東南アジア、中国等で本店及び他の海外現地法人と連携を取りながら、顧客の物流ニーズに対応した、陸・海・空の様々な輸送手段による国際複合一貫輸送を行います。また、不定期船関連では、石炭、穀物、肥料等のバラ積み貨物輸送、発電・化学プラント等のプロジェクト輸送サービスなども行っています。一方、日本国内では、流通加工サービスやバルク・ケミカル貨物輸送に重点を置くトライネット・ロジスティクス株式会社（日本）(*)が、その物流エンジニアリング機能を用い、高度な物流ソリューションを提供しています。

中国では平成23年1月、錦江国際（集団）有限公司傘下の上海錦江国際低温物流発展有限公司への49%出資を実行し、消費市場の拡大と共に、冷凍・冷蔵食品需要と食の安全・安心への関心が急速に高まっている中国における低温保管・配送事業を展開しています。また、ブラジル・カンピナス市での保税倉庫事業への共同出資、運営を行っています。

また、金融・新事業推進本部と共に、物流関連不動産を対象としたREIT事業を推進しています。保険・リスクマネジメント事業では、三井物産インシュアランス株式会社（日本）を通じた保険代理店業務や、MIC Risk Solutions株式会社（日本）での保険ブローカー業務を行っています。その他にInsurance Company of Trinnet Asia Pte., Ltd.（シンガポール）などの子会社が、自家保険事業を運営しています。また、当社は、インターネット通信販売専門の損害保険会社の三井ダイレクト損害保険株式会社（日本）に19.8%の出資持分を保有し、保険元受事業も行っています。

なお、平成25年4月、港湾ターミナル事業開発・運営等の物流インフラ事業及びTIACT事業を、プロジェクト本部に移管しています。

(*）平成24年4月にトライネット・ロジスティクス株式会社は三井物産ロジスティクスマネジメント株式会社を吸収合併しました。

米州セグメント

米州セグメントでは、北・中南米の海外現地法人が、傘下の関係会社とともに、多岐に亘る商品の売買並びに関連事業を行っています。米国三井物産は地域戦略の要として当セグメントの事業を運営しています。当セグメントは、米国三井物産、カナダ三井物産、ブラジル三井物産を含む現地法人9社、子会社22社、関連会社4社で構成されています。平成25年3月期の当セグメントの売上総利益は660億円(全社合計に占める割合8.4%)、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は124億円(同4.0%)となりました。

米国三井物産は、当社最大の海外現地法人であり、当社の営業本部と協力しながら、傘下の関係会社と共に多岐に亘る事業を展開しています。米国三井物産は、当社連結グループの米国事業展開の最前線を務めており、また一方で、米国製品の輸出企業としても確固たる地位を築いています。

米国三井物産の主要事業部における活動は以下の通りです。

- ・鉄鋼製品部門は、米国及びその他諸国の製鉄メーカー、鉄鋼加工業者、並びに、地場大手需要家との提携関係の下、鉄鋼製品に係るバリューチェーンの各段階における効率化に注力しています。平成19年6月に北米における鉄鋼製品部門の中核子会社としてSteel Technologies Inc.（米国）を買収しました。同社は、北米二十数ヶ所の拠点を通じて、鋼板加工ラインのほか、酸洗・冷間圧延・自動車鋼板ブランピング等、高付加価値の加工ラインを保有し、広範な鉄鋼製品と一貫加工サービスを提供しています。同社顧客は、自動車メーカー及び関連部品メーカーを中心に多岐に亘ります。平成22年3月、当社は米国Nucor Corporationと北米における鋼材サービスセンター事業の運営、その他鉄鋼関連の合併事業を展開して行くことで合意しました。平成22年4月、当社はSteel Technologies Inc.の株式を現物出資し、新会社NuMit LLCを設立し、その50%の持分をNucor Corporationに売却しました。NuMit LLCは傘下のSteel Technologies LLCを核に北米の鋼材サービスセンター事業を強化すると共に、米州内外での鋼材製造・加工関連事業を手掛けています。また、油井管を始めとするエネルギー関連鋼材の米州及びその他地域への販売も当部門の重要事業であり、Champions Pipe & Supply, Inc.（米国）や平成24年10月に買収したCinco Pipe And Supply, LLC（米国）がその代表的子会社です。
- ・金属資源部門は、鉄鉱石、銅精鉱、銅地金、アルミ地金、ニッケル、コバルト、その他非鉄金属、鉄鋼原料、鉄・非鉄スクラップ、及び石油コークスを扱っています。電気電子機器リサイクルなど、金属資源セグメントが出資するSims Metal Management Ltd.との取組みも当部門に属します。
- ・プロジェクト部門は、本店と連携しブラジル、メキシコを中心とする米州で、電力、水、交通、資源エネルギー（原油及びガス）の4分野を中心とする各種大型インフラ・プロジェクト及び関連事業の開発・運営を行っています。米国でのテキサス州の風力発電事業やメキシコでの水処理事業などの子会社は当部門に属します。
- ・自動車・建機事業部門は、各種メーカーの事業パートナーとして、輸出入、ディーラー事業、ロジスティクス事業等、各商品の流過程における各種事業に参画しています。さらに、Penske Automotive Group, Inc.への出資をはじめ、米国の自動車・建機関連の会社とのアライアンスを強め、バリューチェーンの中での新しい事業に取り組んでいます。
- ・化学品部門は、種々の有機及び無機化学品、例えば石油化学製品、食品・飼料添加物、化学肥料及び農薬、合成樹脂、樹脂添加剤の取引及び事業を行っています。当社持分比率65%の米国の飼料添加物製造子会社Novus International, Inc.（米国）は、飼料用アミノ酸の製造・販売を行っています。Intercontinental Terminals Company LLC（米国）は化学品タンクターミナル事業を行っています。平成18年11月に買収したSunWize Technologies, Inc.（米国）は、太陽光発電システムの販売・据付を行っています。
- ・エネルギー部門はエネルギーセグメントとの連携を通じた、北米・南米でのE&P事業／バイオエタノール事業／LNGプロジェクトの開拓から、米国石油製品物流／天然ガス物流及び他Divisionと連携したガス周辺事業の開拓、北米からのアジア向け石炭物流事業に注力しています。Westport Petroleum, Inc.では、主にアジア向けに、米国を中

心とした米州域から重油を輸出しています。非在来型石油・ガス開発の進展により大資源国に復活する北米においては、上流事業の参画を梃子にした石化及びインフラ含めた中流事業に至る投資機会が拡大しており、地域本部全体としての事業領域拡大を図っています。

- ・食料・リテール部門は、穀物、コーヒー、果汁、乳製品その他各種食品原料及び加工食品を取扱います。食糧資源分野では、当部門が80%を保有するUnited Grain Corp. (UGC) がCHSと合併で、小麦を中心とした穀物用輸出施設の運営を行うUNITED HARVEST LLC (UH) に出資していました。平成22年12月、UGCはCHSと本合併事業の解消に合意し、平成23年3月にUHを解散しました。UGCはUHより引き継いだ輸出・内陸エレベーターの運営を単独で行い、穀物集荷・輸出事業を継続しています。また、当社は合併解消後、UGC保有の輸出エレベーターの拡張を進めました。拡張投資を含む総事業規模は約250百万ドルです。UGCでは、小麦の他、トウモロコシ・大豆も取扱っています。また、当部門はCHSとの共同事業である加工油脂販売のVentura Foods LLCの持株会社であるWILSEY FOODS, INC.の20%持分を保有しています。食品事業分野では当部門が100%保有するMitsui Foods, Inc. (米国) が輸入食品・食品原料の流通事業を行っています。平成25年1月には、チリにおいてサーモンの養殖事業に参入することを決定し、パートナーとの契約を締結しました。
- ・コンシューマーサービス事業部門は、メディカル・ヘルスケア、生活資材、ファッションビジネス、サービス、不動産と幅広い事業領域でConsumer Needsに応えるビジネスを展開しています。不動産事業領域では、MBK Real Estate LLC(米国)を子会社に持ち、カリフォルニア州、ワシントン州、ユタ州、コロラド州、アリゾナ州での戸建分譲事業、賃貸住宅開発事業及びシニア向けサービスアパートメント事業を行っています。なお、CornerStone Research & Development, Inc. (米国) は、サプリメントの受託製造を行っていましたが、平成24年4月、事業ポートフォリオ最適化の観点から全株式を売却しました。
- ・船舶・航空部門では、石油メジャー会社及び船舶会社向けの新造船船腹供給及び地域航空会社向け航空機リース業など船舶・航空分野に取り組むと同時に、航空機産業の成長分野への新規投資を推進します。
- ・情報産業部門は、スマート・グリーンIT事業のほか、既存産業のIT化を中心に新規事業開拓に取り組んでいます。
- ・金融・新事業推進部門は、米州地域におけるエネルギーマネジメント、ロボティクス、ヘルスケア等の分野での自己勘定企業投資や他部門との連携を通じた新領域事業開発を行っています。また、本店金融・新事業推進本部の在米子会社を通じ、貴金属及びエネルギー他に係る派生商品のトレーディング事業、ベンチャー投資事業、GE Capitalとの戦略的提携の一環として行う買収ファイナンス事業及び同社グループとの共同事業機会発掘を共同推進しています。
- ・物流部門は、長年に亘り蓄積された専門的経験を活用し、高付加価値の物流サービスを提供する他、域内での物流関連事業もパートナーと共に進めています。

欧州・中東・アフリカセグメント

欧州・中東・アフリカセグメントでは、同地域の海外現地法人を中心に、多岐に亘る商品の売買並びに関連事業を行っています。

平成25年3月期の当セグメントの売上総利益は156億円(全社合計に占める割合2.0%)、当期純損失(三井物産(株)に帰属)は9億円(連結当期純利益(三井物産(株)に帰属)合計に対する比率(絶対値)は0.3%)となりました。

当セグメントは、欧州三井物産(英国)、ドイツ三井物産を含む現地法人 9社、子会社3社、関連会社4社で構成されています。

欧州三井物産は、ロンドン本店所在地とし、当セグメント管下の現地法人とその他支店・駐在員事務所を通じて、欧州、中東、アフリカにおける事業活動全体を管理しています。また、欧州三井物産は、他のオペレーティング・セグメントに所属する当地域所在の関係会社と協力して、事業を運営しています。

ここ数年、欧州・中東・アフリカセグメントでは、鉄鋼製品、化学品、機械の販売及び仲介取引が主要な事業となっています。鉄鋼製品分野においては、Statoil ASAを始めとするノルウエーの北海油田向け鋼材のSCMによる支援業務を提供しているほか、欧州各地の自動車・変電・食缶向け高級薄板の供給に加え、特にエネルギー鋼材の販売を積極的に進めています。平成24年3月に、欧州三井物産は、英国スコットランドのGlobal Energy Holdings Limitedが持つエネルギー資源開発関連向け事業の保有を目的に、Global Energy Holdings Limitedの創業家と合併でGEG (Holdings) Limited (英国) を設立しました。欧州三井物産のGEG (Holdings) Limitedに対する出資比率は25%です。当セグメントは、Global Energy Holdings Limitedが持つ溶接構造物組立て・鋼材加工、検査・修繕、技術支援等の機能を併せ持つことにより、エネルギー産業向けに幅広い付加価値サービスを提供すると共に、今後、欧州で大きな成長が期待される洋上風力発電事業分野への機能提供を目指します。

化学品分野では連結グループ内の国際ネットワークと、Bayer AGをはじめとする大手メーカーとの取引関係を基盤として、製品及び原料の販売及び仲介取引を行っています。また、欧州三井物産が35%出資参画したベルギー・アントワープ港のタンクターミナル事業会社ITC Rubis Terminal Antwerp N.V.は、段階的増設を経て平成26年3月期中には完成・操業予定であり、欧州石化産業向けに付加価値の高い物流インフラ機能を提供しています。

コンシューマーサービス分野においては、MBK Real Estate Europe Limited（英国）が、英国ロンドンにて不動産開発事業を行っています。

中東では、中東三井物産（UAE）、中東三井物産バハレン会社、イラン三井物産、クウェイト三井物産の各現地法人を設立しています。中東三井物産は、UAE、カタール、オマーンに事務所を設置しています。その他、サウジアラビアを始め、中東各国に当社駐在員事務所を設置しています。中東地域では、本店営業部との連携協力の下、これら現地法人及び諸事務所が協力して、主に、エネルギーの開発・生産事業、並びに、石化・発電などのプラント事業を行っています。

アジア・大洋州セグメント

アジア・大洋州セグメントでは、同地域の海外現地法人を中心に、多岐に亘る商品の売買並びに関連事業を行っています。

平成25年3月期の当セグメントの売上総利益は105億円（全社合計に占める割合1.3%）、当期純利益（三井物産（株）に帰属）は275億円（同8.9%）となりました。

当セグメントは、アジア・大洋州三井物産（シンガポール）、タイ国三井物産、豪州三井物産を含む現地法人9社、子会社3社、関連会社3社で構成されています。

ASEAN地域

ASEAN地域では、アジア・大洋州三井物産、タイ国三井物産、Mitsiam International Ltd.（タイ）、インドネシア三井物産などの現地法人、子会社、及び、関連会社が、本店営業部との連携協力の下、化学・金属製品、産業プロジェクト、食料を中心に多様な事業を展開しています。また、現地法人は各種子会社を設立して第三者との合弁事業に資本参加しています。代表的な例として、アジア・大洋州三井物産がMitsui Water Holdings (Thailand) Ltd.（タイ）経由、Thai Tap Water Supply Public Company Limited（タイ）の26%の持分を保有しています。同社は、同国バンコク近郊において、地方給水公社への長期供給契約に基づき上水を供給しています。

南西アジア

インド事業は、従来は主に鉄鉱石、繊維製品などの、日本及び世界諸地域向け輸出が事業の中心でした。現在ではインド経済の自由化の進展に伴い、インド三井物産を通じて輸出入関連取引のみならず、インド国内企業との各種製造・内販事業への展開、並びに、インド国内の物流を含むインフラ事業への投資機会の追求を行っています。

オセアニア

豪州では、豪州三井物産が、対応する本店のオペレーティング・セグメントとの連携の下、鉄鉱石及び石炭などの鉱物資源の開発、並びに、エネルギー及び小麦など農産物の販売活動を展開しています。前述の金属資源セグメント及びエネルギーセグメントにて説明の通り、豪州は、当社の事業戦略上、極めて重要な地域です。豪州三井物産は、Mitsui Iron Ore Development Pty. Ltd.（豪州）に20%、Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd.（豪州）に30%、それぞれ出資しています。

(2)イラン等との取引

米国国務省はイラン、スーダン、シリア及びキューバをテロ支援国家として指定し、取引規制の対象としています。当社及び連結子会社は、国際的な企業グループとして、様々な国々に所在する企業と取引を行っていますが、すべての取引においてこれらの国際的規制を遵守しています。また、このうち、テロ支援国家として指定された国々に所在する企業との取引については、その取引量は当社及び連結子会社の全体の取引量と比較して僅少です（当連結会計年度を含む過去3年度の当社連結財務諸表における収益、売上総利益及び総資産の1%に満たず、連結会計年度ごとに取引金額は更に減少しています）が、当該取引先の所在国を理由として当社の社会的信用が何らかの影響を受ける可能性があることを認識しています。

当社及び連結子会社は、国連安全保障理事会が課した制裁措置やこれらの国々を含む特定の国への軍事使用或いは転用可能な貨物の輸出等を規制する安全保障貿易管理に関する本邦法律を遵守するための内部統制を有しています。更に、当社は米国商務省が管轄する輸出管理規制やそれに類する規制を含む他国の同様の規制への遵守についても注意を払っています。

当社及び連結子会社のイラン関連取引において、当社及び連結子会社は原油、石油製品及びメタノール・アンモニア等をイランの取引先より購入していました。鉄鋼製品及び化学品をイランの取引先向けに販売していた時期もあります。また、代理人として、イランの工業プロジェクトに関し、日本企業に対する支援業務を行っていたこともあります。当連結会計年度は、該当する取引が更に縮小されており、極めて少なくなっています。当社は、現地に役務提供を行うための子会社を1社有しています。当社及び連結子会社はイラン関連取引の拡大を計画していません。

なお、米国のイラン制裁関連法令では、米国の会社及び米国人がイラン政府やイランとの取引、その他テロ、大量破壊兵器、イラン国内の人権侵害に関与する者との取引を、直接又は間接に行うことが禁止されています。2010年には「イラン制裁強化法」が発効し、それ以降も大統領令などで規制の対象行為及び罰則が強化され続けています。更に、米国の会社及び米国人に限らず、米国外金融機関等が故意に当該イラン組織等と取引した場合も、米国金融市場において大幅な制約が課されます。米国のみならずEU等においてもイラン制裁が強化されていますが、これらの規制動向を注視すると共に、これらの規制に対応する内部統制を継続していきます。

当社及び連結子会社のスーダン関連取引は、砂糖の販売のみです。当社及び連結子会社の過去のシリア関連取引は、農業化学品（殺虫剤）の販売等でしたが、当連結会計年度は該当する取引はありません。当社及び連結子会社のキューバ関連取引は、コーヒー豆の購入のみです。

当社及び連結子会社のスーダン、シリア及びキューバ関連取引における取引先は、何れも政府関係者ではなく、当社及び連結子会社はこれらの国における石油資源開発には関わっておらず、また、軍事用途の製品に係る取引はありません。これらの国における事業活動は極めて限定的であることから、当社及び連結子会社はこれらの国において資産を有していません。また、当社及び連結子会社は関連取引の拡大を計画していません。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
鉄鋼製品 (7社)	三井物産スチール	東京都港区	9,600	建築土木用鋼材、鋼板、線材 特殊鋼等の国内販売、輸出入	100.0	8	販売及び仕入先
	Bangkok Coil Center	タイ バトムタニ	THB 727,125	鋼材加工販売	99.1 (11.9)	6	販売及び仕入先
	Regency Steel Asia	シンガポール	USD 4,000	鉄鋼製品の卸売	92.5 (27.2)	4	販売及び仕入先
	その他 4社						
金属資源 (14社)	Mitsui-Itochu Iron Pars	オーストラリア パース	AUD 8,086	豪州鉄鉱石の採掘・販売	70.0 (70.0)	3	なし
	Mitsui Iron Ore Development	オーストラリア パース	AUD 20,000	豪州鉄鉱石の採掘・販売	100.0 (100.0)	3	なし
	三井物産メタルズ	東京都中央区	1,500	製鋼原料及び非鉄製品の国 内販売・貿易	100.0	10	販売、仕入及び業 務委託先
	Mitsui Raw Materials Development	オーストラリア シドニー	AUD 375,969	スクラップ事業会社Sims Metal Managementへの投資	100.0	1	なし
	Japan Collahuasi Resources	オランダ アムステルダム	USD 84,176	チリコジャワシ銅鉱山への 投資	61.9 (61.9)	4	なし
	三井物産銅パーインベ ストメント	東京都千代田区	1,849	チリカセロネス銅鉱山への 投資	100.0	3	なし
	Oriente Copper Netherlands	オランダ アムステルダム	USD 9,000	チリ銅事業会社Acruzへの投 資	100.0	2	なし
	MBAPR Holdings	フィリピン マカティ	USD 81,169	フィリピンニッケル・コバ ルト精錬事業への投資	100.0	4	なし
	その他 6社						
	機械・イ ンフラ (59社)	三井物産プラントシステ ム	東京都港区	1,555	各種プラント、電力関連設 備、鉄道機器の販売	100.0	8
ATLATEC		メキシコ サンペドロ ガルサガルシア	MXN 444,828	廃水・下水処理設備の設計 ・建設・操業	85.0	4	なし
MITSUI GAS E ENERGIA DO BRASIL		ブラジル リオデジャネイロ	BRL 152,606	ブラジルガス配給事業への 投資	100.0	7	なし
MIT Gas Mexico		メキシコ メキシコシティ	MXN 1,213,397	メキシコガス配給事業への 投資	100.0	2	なし
Drillship Investment		オランダ アムステルダム	EUR 18	超深海鉱区掘削船リース事 業への投資	100.0	3	なし
Mit Investment Manzanillo		オランダ アムステルダム	EUR 18	メキシコLNGターミナルへの 投資	100.0	1	なし
MIT POWER CANADA LP		カナダ トロント	CAD 103,275	オンタリオガス火力発電 事業への投資	100.0	1	なし
Mitsui Rail Capital Holdings		アメリカ シカゴ	USD 13,413	北米鉄道関連事業への投資	100.0	3	なし
Mitsui Rail Capital Europe		オランダ アムステルダム	EUR 78,000	欧州機関車リース事業	100.0 (25.0)	4	なし
Mitsui Rail Capital Participacoes		ブラジル サンパウロ	BRL 304,900	ブラジル貨車リース事業へ の投資	100.0	3	なし
Mitsui Renewable Energy Europe		イギリス ロンドン	EUR 27,285	欧州再生可能エネルギー事 業への投資	100.0 (44.0)	4	なし
Toyota Chile		チリ サンチアゴ	CLP 800,492	自動車及び部品の輸入・販 売	100.0	5	販売先
TRANSFREIGHT		アメリカ アーランガー	USD 500	自動車部品物流事業	100.0 (50.0)	4	なし
Veloce Logistica		ブラジル サンパウロ	BRL 24,900	自動車部品の物流事業	100.0	3	なし
Mitsui Bussan Automotive (Thailand)		タイ サムット プラーカーン	THB 152,000	自動車の販売・修理・リー ス	100.0 (51.0)	5	なし
Mitsui Automotive CIS Investment		オランダ アムステルダム	EUR 23,286	ロシア自動車販売事業への 投資	100.0 (41.1)	1	なし
Bussan Auto Finance		インドネシア ジャカルタ	IDR 275,000,000	二輪車販売金融	90.0 (15.0)	8	なし
BAF (Thailand)		タイ バンコク	THB 10,000	二輪車販売金融	100.0 (11.3)	5	なし
Komatsu-Mitsui Maquinarias Peru		ペルー リマ	PEN 67,580	建設鉱山機械の販売	60.0	3	販売先
Road Machinery		アメリカ フェニックス	USD 30,000	建設鉱山機械の販売	100.0 (100.0)	3	販売先
Mitsui Automotriz		ペルー リマ	PEN 19,323	自動車及び部品の小売業	100.0 (100.0)	5	販売先
MITSUI AUTO FINANCE CHILE		チリ サンチアゴ	CLP 5,376	自動車販売金融	100.0	6	なし
東洋船舶		東京都千代田区	45	船舶管理、用船・中古船仲 介、船舶搭載機器販売	100.0	6	販売先
OMC SHIPPING		シンガポール	USD 66,320	海運業	100.0	7	なし
三井物産エアロスペース その他 34社		東京都港区	450	ヘリコプター及び航空宇宙 関連機器の輸入販売	100.0	8	なし

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容		
						役員の兼任	営業上の取引等	
化学品 (18社)	第一タンカー	東京都中央区	550	石化製品のタンカー輸送	100.0	8	輸送委託先	
	日本アラビアメタノール	東京都千代田区	500	サウジアラビアメタノール製造事業会社への投資及び製品販売	55.0	4	仕入先	
	Shark Bay Salt	オーストラリア	AUD 55,291	塩田事業	100.0 (10.0)	6	仕入先	
	Mitsui & Co. Texas Chlor-Alkali	アメリカ ヒューストン	USD 0	米国電解事業会社への投資	100.0	7	なし	
	三井物産ケミカル	東京都千代田区	800	溶剤・塗料等の国内販売及び貿易事業	100.0	10	販売及び仕入先	
	三井物産フロンティア	東京都港区	900	電子部品部材輸出、EMS/SCM事業	100.0	8	業務委託先	
	大東化学	東京都中央区	247	工業薬品の製造・販売	70.0	3	販売及び仕入先	
	Kaltim Pasifik Amoniak	インドネシア ジャカルタ	USD 75,750	液体アンモニアの製造・販売	75.0	7	仕入先	
	Mitsui AgriScience International	ベルギー ブリュッセル	EUR 25,702	欧州農薬事業の統括	100.0 (30.2)	7	販売先	
	三井物産プラスチック	東京都千代田区	626	合成樹脂を主体にする総合卸売業	100.0	11	販売、仕入及び業務受委託先	
	三井物産アグロビジネス	東京都中央区	350	肥料関連商材の販売、農業関連商材の開発・販売	100.0	7	販売先	
	Mitsui Bussan Fertilizer Resources その他 6社	オランダ アムステルダム	USD 275,000	ペルーリン鉱石採掘・販売事業への投資	100.0	2	なし	
	エネルギー (34社)	三井石油開発	東京都港区	33,133	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	73.3	6	業務委託先
		Mitsui E&P Middle East	オランダ アムステルダム	EUR 18	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0 (100.0)	4	なし
Mitsui E&P Australia		オーストラリア パース	USD 246,150	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	6	なし	
Mitsui E&P USA		アメリカ ウィルミントン	USD 1,517,000	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0 (40.0)	6	なし	
Mitsui E&P Texas		アメリカ ヒューストン	USD 727,000	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	0	なし	
Mitsui E&P UK		イギリス ロンドン	USD 124,240	欧州・アフリカ域での石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0 (40.0)	4	なし	
Mitsui E&P Mozambique Area 1		イギリス ロンドン	USD 569,131	モザンビーク石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	50.0	5	なし	
三井石油		東京都千代田区	3,000	石油製品等の国内販売・輸出入	89.9	6	販売及び仕入先	
Mitsui Coal Holdings		オーストラリア ブリスベン	AUD 417,430	豪州石炭関連事業への投資	100.0 (30.0)	6	なし	
Westport Petroleum		アメリカ フランクリン	USD 108	石油製品の現物・先物取引	100.0 (80.0)	5	なし	
Mitsui & Co. Energy Trading Singapore		シンガポール	USD 46,000	石油及び石油製品の現物・先物取引	100.0	7	販売及び仕入先	
Mitsui Sakhalin Holdings		オランダ アムステルダム	USD 467,387	Sakhalin Energy Investmentへの投資	100.0	2	なし	
Mitsui Gas Development Qatar		オランダ アムステルダム	EUR 17,925	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	2	なし	
MITSUI & CO. LNG INVESTMENT その他 20社		イギリス ロンドン	USD 1,308,674	LNG事業への投資	100.0	6	なし	

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
生活産業 (32社)	東邦物産	東京都港区	400	各種農水産物の輸入・販売	96.3	8	販売及び仕入先
	WILSEY FOODS	アメリカ ブレア	USD 25,000	加工油脂食品会社への投資	90.0 (20.0)	6	なし
	プライフーズ	青森県八戸市	1,794	プロイラーの生産・加工・販売	46.4	7	販売及び仕入先
	サンエイ糖化	愛知県知多市	1,000	糖類、医薬品、飼料等の製造・販売	70.0	7	販売及び仕入先
	Multigrain	スイス ツーク	CHF 145,483	農産物の生産、集荷、販売事業	100.0	4	仕入先
	三井農林	東京都港区	7,424	食品製造・販売	100.0	5	販売及び仕入先
	MITSUI ALIMENTOS	ブラジル サンパウロ	BRL 29,610	コーヒー生豆輸出、コーヒー焙煎及び国内販売	100.0 (1.6)	3	仕入先
	三井食品	東京都中央区	12,031	総合食品卸売	100.0	6	販売先
	物産ロジスティクスソリューションズ	東京都千代田区	60	物流センター管理運営	100.0	9	なし
	ペンダーサービス	東京都港区	450	食材・容器等の販売	100.0	11	販売及び仕入先
	リテールシステムサービス	東京都港区	350	小売向け食品・雑貨等の販売及びサービス提供	100.0	9	販売及び仕入先
	物産不動産	東京都港区	10,000	不動産の売買、賃貸借、管理等、建築工事の設計	100.0	11	当社所有ビル管理業務委託先
	三井物産インターファクション	東京都港区	853	繊維製品の生産企画・管理	100.0	8	なし
	Mitsui Bussan Woodchip Oceania	オーストラリア メルボルン	AUD 2,052	植林及びウッドチップの加工・販売	100.0	5	なし
	日本マイクロバイオファーマ	東京都中央区	10	医薬品、化学品等の製造・販売	80.0	8	仕入先
	MBK Healthcare Partners その他 16社	英国 ロンドン	SGD 1,376,885	IHH Healthcareへの投資	100.0	1	なし
次世代・機能推進 (30社)	ShopNet	英領ヴァージン諸島	USD 1	台湾TV通信販売事業	87.2	4	なし
	三井情報	東京都港区	4,113	情報通信システムに関する各種企画・設計・開発・販売	58.4	1	情報通信システムの運用保守委託
	三井物産エレクトロニクス	東京都港区	350	電子部品・部材及び製造装置の販売	100.0	6	仕入先
	三井物産グローバル投資	東京都千代田区	450	ベンチャー投資事業	100.0	6	なし
	三井物産企業投資	東京都千代田区	250	プライベートエクイティ投資事業	100.0	4	なし
	Mitsui Bussan Commodities	イギリス ロンドン	USD 14,000	非鉄金属ディーリング	100.0	7	非鉄金属ディーリング
	Mitsui & Co. Precious Metals	アメリカ ウィルミントン	USD 15	貴金属ディーリング	100.0 (40.0)	6	貴金属ディーリング
	Mitsui & Co. Commodity Risk Management	イギリス ロンドン	USD 21,689	エネルギー・デリバティブ取引	100.0	8	デリバティブ関係取引
	トライネット	東京都千代田区	400	国際複合一貫輸送事業及びその関連事業	100.0	5	輸送委託先
	トライネット・ロジスティクス	東京都中央区	1,000	国内物流倉庫事業、運送業、通関業、不動産賃貸業等	100.0	5	物流関係取引
	東京国際エアカーゴターミナル	東京都大田区	2,400	東京国際空港国際線貨物ターミナルの運営	100.0	10	なし
	Portek International	シンガポール	SGD 33,909	コンテナターミナルの開発・運営	90.0	6	なし
	三井物産インシュアランス その他 17社	東京都千代田区	100	損害保険代理店業、生命保険募集代理業	100.0	5	損害保険代理店業務

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容		
						役員の兼任	営業上の取引等	
米州 (31社)	Mitsui Foods	アメリカ ノーウッド	USD 14,750	缶詰・冷凍食材・茶類・飲料原料・コーヒーの卸売	100.0 (100.0)	4	なし	
	United Grain Corporation of Oregon	アメリカ バンクーバー	USD 55,001	穀物の集荷・輸出事業	100.0 (80.0)	5	仕入先	
	Champions Pipe & Supply	アメリカ ヒューストン	USD 400	油井管の販売	100.0 (100.0)	4	販売先	
	Cinco Pipe And Supply	アメリカ ヒューストン	USD 33,082	油井管の販売	100.0 (100.0)	1	なし	
	MBK Real Estate	アメリカ アーバイン	USD 189,436	不動産関連事業	100.0 (100.0)	4	なし	
	Mit Wind Power	アメリカ ウィルミントン	USD 70,312	風力発電事業への投資	100.0 (100.0)	2	なし	
	Intercontinental Terminals Company	アメリカ ディアパーク	USD 71,488	化学品タンクのリース	100.0 (100.0)	4	なし	
	Ellison Technologies	アメリカ ウォーレンヴィル	USD 1	工作機械販売	88.8 (88.8)	4	なし	
	Game Changer Holdings	アメリカ ニューヨーク	USD 0	鋼材加工販売会社への投資	100.0 (100.0)	2	なし	
	Novus International	アメリカ セントチャールズ	USD 100,000	飼料添加物の製造・販売	65.0 (65.0)	7	なし	
	Hydro Capital	アメリカ ニューヨーク	USD 0	メキシコ水事業への投資	100.0	3	なし	
	米国三井物産	アメリカ ニューヨーク	USD 350,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0	3	販売及び仕入先	
	カナダ三井物産	カナダ トロント	CAD 32,750	商業(貿易及び国内販売)	100.0	2	販売及び仕入先	
	ブラジル三井物産	ブラジル サンパウロ	BRL 238,569	商業(貿易及び国内販売)	100.0	34	販売及び仕入先	
	その他 17社							
	欧州・中東・アフリカ (12社)	MBK Real Estate Europe	イギリス ロンドン	GBP 48,000	不動産関連事業	100.0 (100.0)	3	なし
		Plalloy MTD	オランダ ケルクラーデ	EUR 7,260	合成樹脂の成型加工	60.0	5	販売及び仕入先
EURO-MIT STAAL		オランダ フリッシンゲン	EUR 15,834	鋼材加工販売	90.0 (90.0)	6	仕入先	
欧州三井物産		イギリス ロンドン	GBP 76,420	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	4	販売及び仕入先	
ドイツ三井物産		ドイツ デュッセルドルフ	EUR 38,800	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	1	販売及び仕入先	
ベネルックス三井物産		ベルギー ブリュッセル	EUR 8,404	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	3	販売及び仕入先	
イタリア三井物産		イタリア ミラノ	EUR 13,027	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	8	販売及び仕入先	
中東三井物産		アラブ首長国連邦 ドバイ	USD 8,000	商業(貿易一般)	100.0	5	販売及び仕入先	
その他 4社								
アジア・大洋州 (12社)	Mitsui Water Holdings (Thailand)	タイ バンコク	THB 900,000	上水供給事業への投資	100.0 (100.0)	3	なし	
	アジア・大洋州三井物産	シンガポール	USD 225,101	商業(貿易及び国内販売)	100.0	5	販売及び仕入先	
	タイ国三井物産	タイ バンコク	THB 1,500,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	8	販売及び仕入先	
	ミットサイアム インターナショナル	タイ バンコク	THB 100,000	商業(貿易及び国内販売)	55.0 (55.0)	5	販売及び仕入先	
	豪州三井物産	オーストラリア シドニー	AUD 20,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0	4	販売及び仕入先	
その他 7社								

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
その他 (19社)	香港三井物産	中国 香港	HKD 200,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0	6	販売及び仕入先
	三井物産(中国)	中国 北京	CNY 431,071	商業(貿易及び国内販売)	100.0	6	販売及び仕入先
	三井物産(上海)貿易	中国 上海	USD 5,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0	5	販売及び仕入先
	台湾三井物産	台湾 台北	TWD 600,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0	4	販売及び仕入先
	韓国三井物産	韓国 ソウル	KRW 16,000,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0	8	販売及び仕入先
	三井物産ビジネスパートナーズ	東京都千代田区	100	人事総務関連業務受託	100.0	6	業務委託先
	三井物産フィナンシャルサービス	東京都千代田区	2,000	関係会社金融	100.0	7	金融関係取引
	Mitsui & Co. Financial Services (Asia)	シンガポール	USD 15,000	関係会社金融	100.0	4	金融関係取引
	Mitsui & Co. Financial Services (Europe)	イギリス ロンドン	EUR 24,000	関係会社金融	100.0 (25.0)	4	金融関係取引
	Mitsui & Co. Financial Services (U.S.A.)	アメリカ ニューヨーク	USD 10,000	関係会社金融	100.0	4	金融関係取引
	三井物産トレードサービス	東京都千代田区	100	貿易・受渡関連業務受託	100.0	4	業務委託先
	三井物産フィナンシャルマネジメント	東京都千代田区	100	経理・財務関連業務受託	100.0	6	業務委託先
	その他7社						

- (注) 1. 連結子会社(現地法人を除く)が保有する子会社のうち、当該連結子会社にて連結経理処理されているもの(平成25年3月31日現在243社)については、上記会社数から除外しています。
2. Mitsui Raw Materials Development(金属資源)、Mitsui & Co. Mineral Resources Development(金属資源)、MMRD Alfa(金属資源)、MMRD Gama(金属資源)、Mitsui E&P Mozambique(エネルギー)、Mitsui E&P USA(エネルギー)、Mitsui E&P Texas(エネルギー)、Mitsui Coal Holdings(エネルギー)、Mitsui Sakhalin Holdings(エネルギー)、Mitsui & Co. LNG Investment(エネルギー)、Endeavour Resources(エネルギー)、MBK Healthcare Partners(生活産業)、米国三井物産(米州)は特定子会社に該当します。
3. 三井情報(次世代・機能推進)は有価証券報告書を提出しています。
4. Mitsui Raw Materials Development(金属資源)及び東京国際エアカーゴターミナル(次世代・機能推進)は債務超過の状況にある会社であり、債務超過の額はそれぞれ20,141百万円及び26,701百万円です。
5. 「資本金又は出資金」欄に現地通貨略号の無いものは百万円単位、同略号のあるものは別表記載の千現地通貨単位で記載しています。
6. 「議決権所有割合」欄の()内は、他の連結子会社による間接所有割合であり、内数表示しています。
7. 「役員の兼任」欄は、連結子会社の役員のうち、当社及び他の連結子会社より派遣されている役員及び職員の数数を記載しています。
8. 三井物産プラスチック(化学品)は平成25年1月に三井物産プラスチックトレードが社名変更したものです。

(3) 持分法適用関連会社

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容		
						役員の兼任	営業上の取引等	
鉄鋼製品 (13社)	日鐵商事 Shanghai Bao-Mit Steel Distribution その他 11社	東京都千代田区	8,750	総合卸売業	25.2	0	販売及び仕入先	
		中国 上海	USD 34,269	鉄鋼製品の加工・販売	35.0	2	なし	
金属資源 (10社)	Valepar Inner Mongolia Erdos Electric Power & Metallurgical 日本アマゾンアルミニウム SUMIC Nickel Netherlands その他 6社	ブラジル リオデジャネイロ	BRL 7,863,289	ブラジル資源事業会社Vale への投資	19.4	1	なし	
		中国 オルドス	CNY 6,500,000	石炭、電力、合金鉄、化学品、 黄河引水事業	25.0	3	仕入先	
		東京都中央区	57,350	ブラジルアルミニウム製錬 事業への投資	20.9	3	なし	
		オランダ アムステルダム	USD 28	ニュージーランドニアニッケル 製錬事業への投資及び製品 販売	47.6	1	なし	
機械・インフラ (50社)	東洋エンジニアリング AES JORDAN HOLDCO PAITON ENERGY IPM Eagle IPM (UK) Power Holdings Compania de Generacion Valladolid MT Falcon Holdings Company JM ENERGY CO Galaxy Newspring Toyota Canada Penske Automotive Group KOMATSU MARKETING SUPPORT AUSTRALIA Yamaha Indonesia Motor Manufacturing その他 37社	千葉県習志野市	18,198	総合エンジニアリング業	22.9	1	販売及び仕入先	
		ケイマン	USD 29,993	ヨルダン発電事業への投資	40.0	2	なし	
		インドネシア	USD 424,740	インドネシア石炭火力発電 事業	40.5 (40.5)	5	建設工事請負	
		ジャカルタ						
		イギリス	USD 150,000	電力事業投資	30.0 (30.0)	3	なし	
		ロンドン						
		ジブラルタル	GBP 938	電力事業投資	26.3 (26.3)	3	なし	
		メキシコ	MXN 915,406	メキシコガス火力発電事業	50.0	4	なし	
		メキシコシティ						
		メキシコ	MXN 6,053,497	メキシコガス火力発電事業 への投資	40.0	4	なし	
		メキシコシティ						
		香港	CNY 734,870	中国発電事業への投資	50.0	2	中国発電事業への 投資	
		シンガポール	USD 294,687	中国水事業への投資	50.0	3	なし	
カナダ	CAD 10,000	自動車及び部品の輸入・販 売	49.0	1	販売先			
スカーボロー								
アメリカ フルーム	USD 9	自動車小売業	17.2 (3.4)	1	なし			
フィールドヒルズ								
オーストラリア	AUD 21,000	建設鉱山機械の販売	40.0 (4.0)	1	販売先			
フェアフィールド								
インドネシア	IDR 25,647,000	オートバイの製造・販売	15.0	2	販売先			
ジャカルタ								
化学品 (12社)	Santa Vitoria Acucar e Alcool その他 11社	ブラジル ミナスジェライス	BRL 570,104	バイオエタノールの製造・ 販売	50.0	1	なし	
エネルギー (7社)	BHP Billiton Mitsui Coal ENEOSグループ Japan Australia LNG(MIMI) その他 4社	オーストラリア ブリスベン	AUD 168,372	石炭の採掘・販売	16.8 (5.6)	1	仕入先	
		東京都千代田区	2,000	液化石油ガスの輸入・販売、 新エネルギー関連機器の販 売	30.0	1	販売及び仕入先	
		オーストラリア パース	AUD 2,469,459	石油・天然ガスの探鉱・開 発・販売	50.0 (50.0)	4	なし	
生活産業 (26社)	日本配合飼料 三井製糖 The Kumhawapi Sugar エームサービス 三井住商建材 その他 21社	神奈川県横浜市 神奈川区	8,563	配合飼料の製造・販売	42.9	2	販売及び仕入先	
		東京都中央区	7,083	砂糖精製業	32.5 (0.0)	1	販売及び仕入先	
		タイ バンコク	THB 538,230	砂糖の製造、販売	44.7 (0.6)	5	仕入先	
		東京都港区	1,909	給食サービス業	50.0	4	当社食堂運営委 託先	
		東京都中央区	2,500	建築用資材の販売、建築工事 の請負	50.0	5	販売及び仕入先	
次世代・ 機能推進 (13社)	QVCジャパン CCTV Shopping. もしもしホットライン TPV Technology JA三井リース その他 8社	千葉県千葉市 美浜区	11,500	TV通信販売事業	40.0	3	販売先	
		中国 北京	CNY 58,824	中国TV通信販売事業向け サービス事業	25.0	3	なし	
		東京都渋谷区	998	テレマーケティング事業	34.4 (0.0)	1	なし	
		バミューダ	USD 23,458	ディスプレイ製品の設計・ 製造・販売	20.2	1	販売及び仕入先	
		東京都品川区	32,000	総合リース業	33.4 (0.4)	2	オフィス機器等 の賃借先	

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
欧州・中東・アフリカ(4社)	ITC RUBIS TERMINAL ANTWERP	ベルギー ベフエレン イギリス インバネス	EUR 52,000	化学品タンクのリース 溶接構造物の組立・加工・ 検査・修繕等	50.0 (50.0)	3	化学品タンクのリース契約
	GEG (Holdings) その他 2社		GBP 403		25.0 (25.0)		なし

- (注) 1. 上記以外に、米州セグメントにおいて4社、アジア・大洋州セグメントにおいて3社、持分法適用関連会社があります。
2. 連結子会社(現地法人を除く)が保有する関連会社のうち、当該連結子会社にて持分法処理されているもの(平成25年3月31日現在69社)については、上記会社数から除外しています。
3. 日鐵商事(鉄鋼製品)、東京鋼鐵(鉄鋼製品)、東洋エンジニアリング(機械・インフラ)、本州化学工業(化学品)、曾田香料(化学品)、三井製糖(生活産業)、かどや製油(生活産業)、日本配合飼料(生活産業)、総合メディカル(生活産業)、もしもしホットライン(次世代・機能推進)は有価証券報告書を提出しています。
4. 「資本金又は出資金」欄に現地通貨略号の無いものは百万円単位、同略号のあるものは別表記載の千現地通貨単位で記載しています。
5. 「議決権所有割合」欄の()内は、他の連結子会社による間接所有割合であり、内数表示しています。
6. 「役員の兼任」欄は、関連会社の役員のうち、当社及び他の連結子会社より派遣されている役員及び職員の数数を記載しています。

- (4) その他の関係会社
該当ありません。

(別表)

通貨略号	通貨名	通貨略号	通貨名
AUD	Australian Dollar	IDR	Indonesian Rupiah
BRL	Brazilian Real	KRW	Korean Won
CAD	Canadian Dollar	MXN	Mexican New Peso
CHF	Swiss Franc	PEN	Peruvian New Sol
CLP	Chilean Peso	SGD	Singapore Dollar
CNY	Chinese Yuan	THB	Thai Baht
EUR	Euro	TWD	Taiwanese Dollar
GBP	Sterling Pound	USD	United States Dollar
HKD	Hong Kong Dollar		

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

オペレーティング・セグメントの名称	平成25年3月31日現在	
	従業員数(名)	
鉄鋼製品	1,959	(131)
金属資源	512	(39)
機械・インフラ	15,107	(6,467)
化学品	2,794	(170)
エネルギー	1,056	(813)
生活産業	7,829	(5,007)
次世代・機能推進	5,733	(3,569)
米州	4,622	(179)
欧州・中東・アフリカ	945	(13)
アジア・大洋州	1,569	(89)
その他	3,022	(273)
合計	45,148	(16,750)

- (注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。
2. 本店の直轄地域である中国・台湾・韓国及びCISに所在する現地法人及びその傘下の連結子会社の従業員数は、「その他」に含めて表示しています。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
6,212	42.5	19年2ヶ月	13,632

オペレーティング・セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼製品	395
金属資源	261
機械・インフラ	816
化学品	710
エネルギー	439
生活産業	813
次世代・機能推進	531
米州	211
欧州・中東・アフリカ	149
アジア・大洋州	217
その他	1,670
合計	6,212

- (注) 1. 従業員数は、出向者1,365名、再雇用嘱託43名、業務スタッフ職2名を含みますが、嘱託325名(その内、社外から当社への出向者171名)及び海外事務所現地職員146名は含みません。
2. 平均年間給与は、賞与及び超過勤務手当を含みます。
3. 本店の直轄地域である中国・台湾・韓国及びCISで勤務する従業員数は、「その他」に含めて表示しています。

(3) 労働組合の状況

特記する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)経営成績に係る検討と分析 各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」を参照願います。

(2)キャッシュ・フロー

7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)流動性と資金調達の源泉 キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

2【仕入、成約及び売上の状況】

(1)仕入の状況

各オペレーティング・セグメントにおいて、仕入高と売上高との差額は売上高に比べ僅少であるため、記載は省略しております。

(2)成約の状況

各オペレーティング・セグメントの成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3)売上の状況

7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)経営成績に係る検討と分析」及び連結財務諸表注記事項16.「セグメント情報」を参照願います。

(注) 当社グループは、総合商社である当社を中心とした事業活動を展開しており、受注生産形態をとらない事業が多いことから、生産、受注及び販売の状況に替え、仕入、成約及び売上の状況としております。

3【対処すべき課題】

この対処すべき課題には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。4「事業等のリスク」などに記載された事項及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。

(1)平成26年3月期中期経営計画（「挑戦と創造2014～未来への貢献と絶え間ない進化への挑戦～」）

注：本項目は、平成24年5月に公表した「平成26年3月期中期経営計画」の内容を掲載したものであり、当社の現在の経営方針と異なる記載が含まれている場合があります。

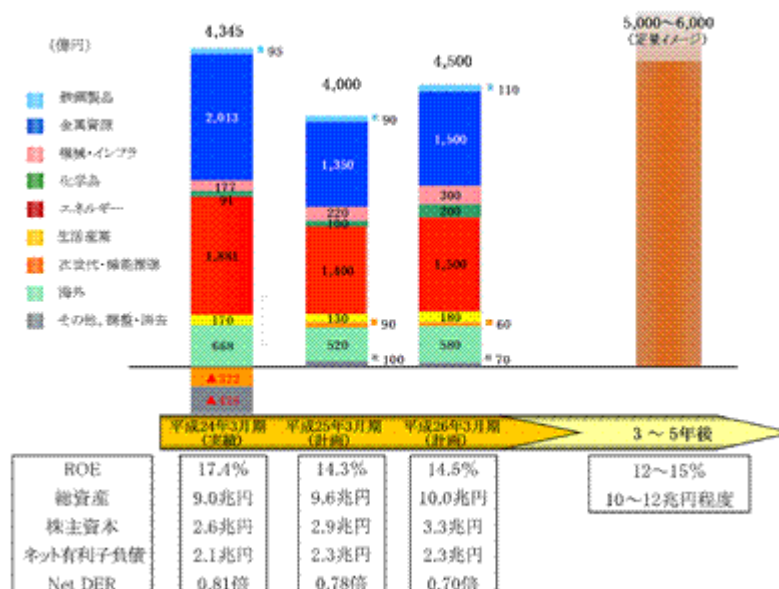
平成21年3月に公表した「長期業態ビジョン - 絶え間ない進化（EVOLUTION）を求めて -」の実現に向けて、「攻め」を加速し、良質な新規資産の積上げと既存事業資産の良質化・リサイクルを通じて持続的且つ安定的な成長を可能ならしめる強い収益基盤を構築します。外部環境の変化に対する鋭敏な感覚と健全な危機意識・リスク感覚を研ぎ澄まし、判断力・実行力・現場力の更なる強化を図ります。当社機能の一層の差別化、仕事の質、利益の質にこだわった良い仕事の積み重ねによる付加価値創造を追究し、次世代を見据えた新たなビジネス創造へ挑戦します。これらの取組を通じ、世界の発展へ寄与すると共に、新産業・新市場の創出を通じて日本経済の活性化に貢献する最強のグローバル総合力企業を目指します。

平成26年3月期中期経営計画における定量目標

先進諸国においては、財政健全化への対策が優先されることで引き続き内需が振るわない状況が続くと思われるものの、中国を中心とする新興国経済の成長に牽引され、総じて世界経済は緩やかな成長が続くと考えております。新興国の需要により資源・エネルギーの価格は引き続き現状の水準が継続し、その他の分野においても緩やかながら需要の拡大を受け、販売数量の増加及び価格の緩やかな上昇が見込まれます。こうした前提の下、平成25年3月期において4,000億円の当期純利益（三井物産（株）に帰属）を予想します。

平成26年3月期においては、金属やエネルギー事業分野における、主に既存事業の拡張投資進捗による持分生産量の増加による業績貢献や、化学品、機械・インフラ及び生活産業分野での前中期経営計画期間中に実行した投融資案件の進捗による収益貢献を織り込み、4,500億円の当期純利益（三井物産（株）に帰属）を見込みます。

更に以下に記載する本中期経営計画における重点施策が実現した場合の3～5年後の定量イメージとして当期純利益（三井物産（株）に帰属）5,000～6,000億円を描いています。



中期経営計画における5つの重点施策

(a)総合力の発揮による収益基盤強化

)川上領域(金属、エネルギー、化学品、食料、生活資材)への取組拡大

競争力のある既存事業拡張や長期的な視野に立ち良質な探鉱段階からの資源・エネルギー権益の開発を進めます。食料・資材原料などの基礎的資源の新たな獲得も目指します。資源開発にあたっては、基幹産業の誘致・育成、インフラ整備、教育・雇用の創出など、当該資源保有国に対する国造り及び産業政策への多面的な貢献を果たし、当社が出資する資源開発事業と資源保有国双方の持続的な成長を目指します。資源開発案件の獲得に向けた当社プレゼンスの向上、及びプロジェクトの良質化に向けた当社貢献の最大化を図るべく、グローバルトレーディング・マーケティング機能を更に高度化します。

)ガスのバリューチェーン取組強化

クリーンエネルギーとして需要の拡大が期待されるガスのバリューチェーン(ガス資源開発から供給インフラ整備・運営、更にガストレーディングまで)への取組強化を図ります。また、ガスの需要拡大・多目的活用を見据えた、LNG/CNG、化学・発電・輸送用燃料等への取組やガス開発に関連する次世代技術開発分野にも挑戦します。

)新興国の成長と世界のニーズの取り込み強化

- ・鉄鋼製品、化学品、自動車においてはグローバル物流ネットワークを梃とした事業展開を加速します。
- ・世界人口の増加に対応する食料増産に貢献すべく、食糧・食品分野と農業化学分野の連携を強化します。
- ・経済開発の基礎となるインフラ事業に継続的に取り組みます。
- ・メディカル・ヘルスケア事業の展開を加速すると共に、周辺事業の拡大を目指します。
- ・川下領域における主体的事業開発へ挑戦します。

)全社的な収益基盤強化に必要な機能(金融、物流、IT機能)を高度化します。また、新規事業領域の創出・育成の尖兵取組も強化します。

)パートナー戦略の強化

重点地域における地場優良パートナーとの新たな関係構築、及び関係強化を図り、様々な産業分野での全社重層的取組を進めていきます。

)プロジェクトマネジメント機能の強化

買収案件の時間軸を定めた統合作業の遂行や既存投資の良質化や果実化など、計画通りに開発を実行し、着実に事業を推進するためのプロジェクトマネジメント機能も強化します。

当社グループの事業を6分野に大別(*)して以下の重点施策を設定しました。

<p>金属 (鉄鋼製品、金属資源)</p>	<p>優良権益の取得と既存権益の良質化を通じた収益基盤の強化 新興国の需要増に対応するグローバルマーケティング機能の強化 環境問題の産業的解決と将来を見据えた新規事業への展開 戦略パートナーとのグローバルネットワーク拡充を通じた機能強化</p>
<p>機械・インフラ (プロジェクト、 自動車・建機事業、 船舶・航空)</p>	<p>大型プロジェクト案件取組と、既存資産の良質化・果実化 既存自動車バリューチェーン上のブランド・事業の多角化、及びマルチブランド 事業、新規事業への挑戦 FPSO保有・リース事業など海洋エネルギー分野への取組加速 船舶航空分野における物流型事業と事業投資型事業のバランスのとれた収益基 盤の強化</p>
<p>化学品 (基礎化学品、 機能化学品)</p>	<p>物流商内基盤の再構築 Dow北米案件など投資実行済案件の着実な立上げと果実化 北米シェールガス派生、グリーンケミカルなどの新規事業投資案件の形成と推進 肥料資源の確保・拡充とそれを支えるグローバル販売基盤の強化、及び次世代を 見据えた新規事業投資を含むグローバル農薬事業への転換 国内販売子会社を含むグローバル販売プラットフォームの効率運営・強化と新た な事業モデルの発掘・推進 国内メガソーラー案件の着実な実行</p>
<p>エネルギー (エネルギー第一、 エネルギー第二)</p>	<p>石油・ガス・石炭上流ポートフォリオの最適化と優良資産の積み増し 案件の目利き・事業の良質化に資する技術力の深化とグローバル石油トレーディ ング機能の強化 既存LNG事業の安定操業の継続と埋蔵量拡張にむけた取組 モザンビーク事業の商業化への取組と新規LNG事業への参画 グローバルベースでのガス販売力の強化 次世代に向けた環境ビジネスモデルの創出</p>
<p>生活産業 (食糧、食品事業、 コンシューマーサービス事業)</p>	<p>グローバル穀物戦略の推進及びそれ以外の食料上流事業への取組強化 グローバルトレーディング力・販売力の強化 食糧・食品事業の国内収益基盤の再構築 食品原料分野のグローバルベースの取組強化 国内外流通分野での事業基盤の強化と機能の高度化 アジア病院事業の価値極大化と周辺事業開発による収益基盤の確立 新興国消費財・サービス市場への取組強化</p>
<p>次世代・機能推進 (情報産業、 金融・新事業推進、物流)</p>	<p>ネット・TVコマース複合事業体、エネルギー最適化事業及び産業IT分野、インター ネットデバイスサービス、ビックデータ・クラウド・データセンター分野への取 組強化 優良投資ポートフォリオの積み上げと事業参画型投資・事業開発への取組 トレーディングでの安定収益確保とアセットマネジメント事業の取扱運用資産 の積増し 物流機能の社内提供強化と総合物流事業の再構築 Portekの企業価値最大化と同社機能を核とした物流インフラ事業強化</p>

(b)次世代ビジネスの創造～次世代の収益基盤を支える新たなビジネス創造への挑戦～

-)長期視点での技術・社会の大きな変革を見据えた新たなビジネス・イノベーションに対するアンテナ機能を研ぎ澄まし、新たなビジネスの可能性を探索し、尖兵投資を実行します。
-)今後の技術革新や進化が予兆される領域への取組を推進し、資金や人材などの経営資源を効果的に投入していきます。
-)環境・新エネルギー分野への取組を強化し、環境・エネルギー問題の産業的解決を目指します。
-)グローバルな事業展開において培った様々な地域や事業分野での経験・ノウハウを活かし、国内において新たな産業を立ち上げ、日本企業の海外展開・グローバル化支援を含む産業構造転換に貢献します。

(c)ポートフォリオ戦略の進化

)ポートフォリオ管理委員会を中核とする仕組みを通じ、事業領域毎にその位置付けや対応方針を明確化した上で、前中期経営計画期間までに行った事業投資の早期果実化を図ります。また、戦略的な資産売却・リサイクルを通じた資産良質化にも継続的に取り組みます。

)投資規律の徹底及びキャッシュ・フロー経営の浸透を目的に、従来の業績評価指標を見直し、新たな業績評価指標としてベースキャッシュ・フロー(*)及びリスクリターン(**)を導入します。

* ベースキャッシュ・フロー： 営業利益（売上総利益 + 販売費及び一般管理費 + 貸倒引当金繰入額）
- 減価償却費 + 受取配当金（関連会社からの受取配当金を含む）

** リスクリターン： 当期純利益（三井物産（株）に帰属）/リスクアセット

)アジアを中心とする新興国など将来の成長が見込まれる国や注力すべき分野に対しては、引続き積極的な取組を進め、資金や人材などの経営資源をダイナミックに配分していきます。

)経営人材、プロジェクトマネジメント人材の育成を含む、人材マネジメントを更に進化させます。また、部門を跨いだ人材交流を中心に据えた人材ポートフォリオ戦略を継続します。

(d)グローバル化対応の加速

)営業本部のグローバル商品戦略の推進と海外地域本部の情報発信、案件形成及びパートナー対応等の地域オリジネーション機能を有機的に融合させ、横連携の推進により、グローバルな事業展開、及び新規商内機会の発掘、推進に繋げていきます。また、海外の地場特性を活かした地域本部主体型の事業を推進します。

)前中期経営計画で重点地域としていたブラジル、ロシア、インド、中国、メキシコ及びインドネシアにモザンビークとミャンマーを新たに追加した8カ国を全社重点地域とし、経営資源を投下します。また、総合力を発揮して、フロンティア地域（アフリカ等）、及びトルコ・中東地域の成長を取り込む事業展開も進めていきます。

)グローバルな事業展開を支えるグローバル人材、グローバルリーダーの育成を継続します。国内の若手人材に入社5年以内に海外での現場経験を積極的に積ませるほか、地域本部における海外優秀人材の本店での活用等、育成、登用を引続き進めます。

(e)グループ経営基盤強化

)前中期経営計画期間にて実施した業務プロセスの効率化、内部統制・リスクマネジメント体制の強化を国内外の当社グループベースでさらに推進します。

)平成22年11月に当社が導入した次世代基幹システムの全社展開を始め、情報戦略の深化を図ります。また、情報漏洩リスクを適切に管理するなど、情報リスクマネジメント体制を強化します。

)常に「良い仕事」を意識した当社らしいCSR経営を推進します。

平成26年3月期中期経営計画における投融資計画

中期経営計画期間中の投融資計画においては、総額1兆4,000億円の投融資支出を見込みます。このうち、初年度の平成25年3月期には8,000億円の支出を見込みます。事業分野別に見ますと、エネルギー分野が北米シェールガス案件にかかわる開発支出や平成24年5月に公表した豪州LNG事業に関連する権益取得費用等で2,500億円、金属分野が既存事業の拡張支出を中心に2,000億円、また機械・インフラ分野が貨車リース事業や海洋エネルギー事業への支出を中心に2,000億円、そのほか生活産業分野500億円、化学品分野500億円、次世代・機能推進分野500億円をそれぞれ見込みます。一方、資産リサイクルも2年間で3,000億円、このうち、初年度に1,600億円程度の資金回収を見込みます。

この結果、平成25年3月期は、投資キャッシュ・フローは6,400億円の資金の支出となり、営業キャッシュ・フローでは資金の獲得が期待されるものの、フリーキャッシュ・フローとしては赤字を見込みます。しかしながら、中長期的にはフリーキャッシュ・フローの黒字体質の定着を目指す方針に変更はありません。

事業分野	平成25年 3月期	平成26年 3月期
金属	2,000	6,000
機械・ インフラ	2,000	
化学品	500	
エネルギー	2,500	
生活産業	500	
次世代・ 機能推進	500	
投融資合計	8,000	6,000
リサイクル	▲1,600	▲1,400
ネット	6,400	4,600

(2)平成26年3月期中期経営計画の進捗

中期経営計画における5つの重点施策の進捗状況は次の通りです。

(a)総合力の発揮による収益基盤強化

i)川上領域への取組拡大

金属分野ではチリのCodeIcoとのAnglo American Sur株式の共同保有を通じた銅権益取得、豪州鉄鉱石事業ローブ・リバーの港湾拡張、エネルギー分野では北海及びイタリアの油田・ガス田権益の取得・合意、化学品分野では米国シェールガスを活用した出光興産とのアルファ・オレフィン製造・販売事業における基本契約締結、及び同事業の原料調達と製品の一部販売に関してDow Chemicalと基本合意、生活産業分野ではロシアSodrugestvo Groupへの出資をはじめとする穀物のグローバル集荷体制強化などの実行が挙げられます。

ii)ガスのバリューチェーン取組強化

北米や豪州、モザンビークでのLNG事業化計画を推進しました。米国シェールガス関連では、当社の総合力を活かし、前述の出光との共同案件をはじめ化学品へのバリューチェーン展開を進めています。またメキシコでは、当社がプロジェクト開発を主導したLNG受入ターミナルが商業運転を開始したほか、同国最大のガス配給事業に参画しました。

iii)新興国の成長と世界のニーズの取り込み強化

新興国における事業取組は、各事業分野で川上領域から川下領域に至るまで、着実に進捗しました。機械・インフラ分野では、中国賀州石炭火力発電所やロシア極東の自動車組立事業、ブラジル向けのドリルシップやFPSOが操業開始し収益貢献が始まったほか、生活産業分野では、IHH Healthcareをプラットフォームとするアジアでの病院事業及びその周辺事業を拡大しました。

iv)機能の高度化、新事業領域の創出・育成に向けた先行的取組強化

新事業領域の創出・育成に向けた先行的取組として、金属分野では、Gestamp Automoci ó nの米州事業への出資参画に合意し、鉄鋼製品・自動車バリューチェーンの中での新たな事業プラットフォーム構築に取り組んでいます。また、機能の高度化においては、金融・物流・IT機能を集約し、全社の収益に貢献すべく、平成25年4月1日付で「次世代・機能推進本部」を新設しました。

v)パートナー戦略の強化

上述のチリCodeIcoと戦略提携契約を締結し関係を深化させました。このほか、インドネシア、インド、シンガポール、タイなどアジアを中心とする新興国でも地場有力企業との関係を深化させ、多面的取組の基礎を作りました。

(b)次世代ビジネスの創造

次世代の収益基盤を支える新たなビジネス創出へ向け、経営会議の下部組織であるイノベーション推進委員会を司とする全社的イノベーション推進体制を構築しました。国内外大学・研究機関とネットワークを構築しアンテナ機能を強化するとともに、次世代ビジネスに関する案件については通常の事業投資案件とは異なる視点から審査を行う「イノベーション推進案件」制度を新設するなど、案件形成力を強化する施策を実行しています。また、地域経済の活性化に資する国内ビジネス取組にも注力し、気仙沼水産加工団地、仙台水族館（仮称）、ソフトバンク鳥取米子ソーラーパークや宮城県東松島での大規模太陽光発電事業などに進展がみられました。

(c)ポートフォリオ戦略の進化

ポートフォリオ管理委員会を中心に、投資案件について資産の良質化と戦略的リサイクルを推進するとともに、ダイナミックな経営資源配分を実行しています。また、現場ニーズに則した人材の採用や、プロジェクトマネジメントを含む人材の育成プログラム強化を図りました。人材マネジメントの更なる進化を継続します。

(d)グローバル化対応の加速

当社が事業展開する国や地域において、地場有力企業とのパートナーシップ強化を図り、中国における重慶市とのビジネスパーク「御臨産業園」への企業投資誘致・土地斡旋事業や、シンガポールでのアセンダス・ランド・シンガポール社とのビジネスパーク内でのビル開発事業など、具体的な案件形成に繋がりました。また、ミャンマーのネビドー事務所開設をはじめとし、当社重点地域（BRICs諸国、メキシコ、インドネシア、モザンビーク及びミャンマー）、フロンティア地域（アフリカ等）における拠点・体制整備を進め、当該地域での当社プレゼンスの向上、案件形成に向けた取組を進めています。当社人材のグローバル化に関しては、グローバル採用の拡大を進めるとともに、人材育成プログラムを継続的に実施しました。

(e)グループ経営基盤強化

現行中期経営計画で定めた「在り姿」の実現に向け、当社の総合力が最大限発揮できる、より強い営業・コーポレート体制を構築することを目的に、平成25年4月1日付で、営業本部組織及びコーポレートスタッフ部門を再編しました。当社は、常に「良い仕事」を意識した当社らしいICSR経営を推進するとともに、対外発信の強化に引き続き努めていきます。

(3)平成26年3月期事業計画

平成26年3月期連結業績予想

[業績予想の前提条件]	平成26年3月期	平成25年3月期
期中平均米ドル為替レート	95.00	83.32
原油価格(JCC)	103ドル	114ドル
期ずれを考慮した当期連結決算に反映される原油価格	106ドル	114ドル

(単位：億円)	平成26年3月期 (業績予想)	平成25年3月期 (実績)	増減	増減要因
売上総利益	9,000	7,904	1,096	原油・鉄鉱石・石炭価格下落の一方、円安要因により増益
販売費・一般管理費	5,800	5,211	589	
貸倒引当金繰入額	100	147	47	
営業利益	3,100	2,546	554	
利息収支	100	12	88	25/3期のCode1co繰延融資手数料の反動減
受取配当金	900	801	99	LNGプロジェクトからの配当増
有価証券・固定資産 関係損益等	50	194	144	25/3期の有価証券評価損の反動増
法人所得税及び 持分法損益前利益	3,850	3,141	709	
法人所得税	2,000	1,583	417	
持分法損益前利益	1,850	1,558	292	
持分法損益	2,000	1,762	238	25/3期の評価損の反動増
非支配持分控除前 当期純利益	3,850	3,320	530	
非支配持分帰属損益	150	241	91	
当期純利益 (三井物産 (株)に帰属)	3,700	3,079	621	

期中平均為替レートは平成25年3月期の83.32円/米ドル、85.89円/豪ドル及び41.27円/伯リアルに対し、平成26年3月期はそれぞれ95円/米ドル、95円/豪ドル及び45円/伯リアルを想定しています。

また、平成26年3月期の原油価格(JCC)を103米ドル/バレルと仮定し、期ずれを考慮した当社の連結決算に適用される原油価格の平均を106米ドル/バレル(平成25年3月期比8米ドル/バレル下落)と想定します。

年間の売上総利益は9,000億円を見込みます。原油や鉄鉱石、石炭などの資源価格は平成25年3月期比で下落を織り込むものの、販売数量の増加や、その他の分野における景気の回復に加え、円安による増益効果を見込みます。受取配当金はLNGプロジェクトからの配当増加を織り込み、900億円を見込みます。有価証券及び固定資産関係損益等は平成25年3月期に計上した評価損の反動増を見込みます。持分法損益は平成25年3月期に持分法関連会社において計上した評価損等の反動増のほか、平成25年3月期までに投資を実行した持分法関連会社からの新規貢献を織り込み、2,000億円を予想します。以上の結果、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は3,700億円となる見込みです。

オペレーティング・セグメント別の業績予想(当期純利益(損失)(三井物産(株)に帰属))は以下の通りです。
なお、平成25年4月1日より、次世代・機能推進セグメントの港湾や空港ターミナル等の物流インフラ事業を機械・インフラセグメントに、液晶や電子デバイス等の先端材料事業を化学品セグメントに、TVショッピングや放送等のメディア事業を生活産業セグメントに、それぞれ移管しました。次世代・機能推進セグメントは、当社に蓄積されたIT(Information Technology)、FT(Financial Technology)、LT(Logistics Technology)機能を統合し、担当事業領域における事業基盤を確立しつつ、全社的な「横串機能」の発揮と、次世代ビジネスの創出に資する機能の提供を主たるミッションとしています。

上記変更に伴い、平成25年3月期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しています。

(単位：億円)	平成26年3月期 業績予想	平成25年3月期 実績	増減
鉄鋼製品	130	29	159
金属資源	1,070	905	165
機械・インフラ	220	169	51
化学品	120	15	135
エネルギー	1,600	1,648	48
生活産業	160	130	30
次世代・機能推進	30	47	77
米州	170	124	46
欧州・中東・アフリカ	30	9	39
アジア・大洋州	330	275	55
その他/調整・消去	100	166	66
連結合計	3,700	3,079	621

- ・鉄鋼製品セグメントの予想当期純利益（三井物産(株)に帰属）は130億円（平成25年3月期比159億円増）を見込みます。平成25年3月期に計上した為替損失の反動のほか、鋼材市況の回復や米州の自動車プレス部品事業の利益貢献を織り込んでいます。
- ・金属資源セグメントの予想当期純利益（三井物産(株)に帰属）は1,070億円（同165億円増）となります。資源価格の下落を織り込むものの、円安による増益効果、拡張投資による鉄鉱石及び銅の出荷数量の増加、並びに豪州鉄鉱石事業における港湾などのインフラの拡張投資に係る使用料の増加により増益となる見込みです。
- ・機械・インフラセグメントの予想当期純利益（三井物産(株)に帰属）は220億円（同51億円増）となります。航空機エンジン開発に係る研究開発費負担が増加する一方、円安による増益効果に加え、FPS0リース事業やIPP事業の新規案件の利益貢献を見込みます。
- ・化学品セグメントの予想当期純利益（三井物産(株)に帰属）は、石油化学品原料をはじめとするトレーディングの回復のほか、平成25年3月期に計上した有価証券評価損の反動を反映し、120億円（同135億円増）を見込みます。
- ・エネルギーセグメントの予想当期純利益（三井物産(株)に帰属）は1,600億円（同48億円減）となります。増益要因として、円安による増益効果、LNGプロジェクトからの受取配当金の増加、並びに原油・ガス及び石炭の出荷数量の増加を織り込みます。一方、減益要因として、原油・ガス生産事業における減価償却負担の増加に加え、原油及び石炭価格の下落、及び平成25年3月期に計上した三井石油開発の有価証券評価差額に係る繰延税金負債の取崩の反動減が見込まれます。
- ・生活産業セグメントは、平成25年3月期に計上した有価証券売却益の反動減がある一方、Multigrainの回復を織り込み、予想当期純利益（三井物産(株)に帰属）は160億円（同30億円増）となります。
- ・次世代・機能推進セグメントは、平成25年3月期に計上した日本ユニシスやLME Holdingsなどの有価証券売却益の反動減を見込み、予想当期純損失（三井物産(株)に帰属）は30億円（同77億円減）を見込みます。
- ・米州セグメントは化学品タンクターミナル事業の拡張やCinco Pipe & Supplyの貢献に加え円安による影響を見込み、予想当期純利益（三井物産(株)に帰属）は170億円（同46億円増）となります。欧州・中東・アフリカセグメントの予想当期純利益（三井物産(株)に帰属）は、事業環境の回復により30億円（同39億円増）を見込みます。アジア・大洋州セグメントは金属資源セグメント及びエネルギーセグメントの子会社の当セグメント出資持分相当利益が増加することから、予想当期純利益（三井物産(株)に帰属）は330億円（同55億円増）を見込みます。

平成26年3月期業績予想における前提条件

平成26年3月期連結業績予想における商品市況などの前提、及びこれらの価格変動の当期純利益(三井物産(株)に帰属)への影響額は以下の通りです。

平成25年3月期 (実績)	価格変動の平成26年3月期当期純利益 (三井物産(株)に帰属)への影響額		平成26年3月期 (前提)
114	市況商品	原油 / JCC 19 億円 (US\$1/バレル)	103
114		連結油価(*1)	106
129(*2)		鉄鉱石 22億円 (US\$1/トン)	(*3)
7,950 (*4)		銅 6 億円 (US\$100/トン)	7,500
83.32	為替(*5)	米ドル 19 億円 (\ 1/米ドル)	95
85.89		豪ドル 19 億円 (\ 1/豪ドル)	95
41.27		伯リアル 4 億円 (\ 1/伯リアル)	45

(*1)原油価格は0~6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計しています。平成26年3月期には34%が4~6ヵ月遅れで、47%が1~3ヵ月遅れで、19%が遅れ無しで反映されると想定されます。

(*2)鉄鉱石の平成25年3月期実績欄には平成24年4月~平成25年3月の複数業界紙によるスポット価格指標 62%Fe CFR North Chinaの平均値(参考値)を記載。

(*3)鉄鉱石の前提価格は非開示。

(*4)銅の平成25年3月期実績欄には、LME cash settlement priceの平成24年1月~12月平均を記載。

(*5)各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期純利益(三井物産(株)に帰属)の円貨相当評価に係る感応度。

注) 経営成績に対する外国為替相場の影響について

平成24年3月期及び平成25年3月期の海外の連結子会社及び関連会社の当期純利益の合計はそれぞれ4,735億円及び3,509億円です。これらの海外所在の連結子会社及び関連会社の機能通貨は、主として米ドル、豪ドル、伯リアルです。平成26年3月期の予想連結当期純利益(三井物産(株)に帰属)に対する為替変動の影響について、当社は簡便的な推定を行っています。

a)具体的には、事業計画策定の過程で、海外関係会社の予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)を各社の機能通貨別に集計し、まず豪ドル、伯リアル建ての当期純利益(三井物産(株)に帰属)を算出するほか、両通貨以外の機能通貨を使用する関係会社の予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)を全て米ドル相当額に換算しました。これら3つの通貨別に表示された予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)に対して為替変動の影響を評価しました。これによれば米ドルに対する円安は、1円当たり19億円程度の当期純利益(三井物産(株)に帰属)の増加をもたらすと試算されます。また、豪ドル及び伯リアルを機能通貨とする連結子会社及び関連会社の当期純利益(三井物産(株)に帰属)に係る円安の影響は、1豪ドル及び1伯リアル当たりでそれぞれ1円の円安で19億円及び4億円の増益となります。

b)なお、豪ドル及び伯リアルを機能通貨とする資源・エネルギー関連生産会社の当期純利益(三井物産(株)に帰属)は、両通貨と契約上の建値通貨である米ドルとの間での為替変動の影響を大きく受けます。この影響額は、a)に述べた3つの通貨毎の当期純利益(三井物産(株)に帰属)合計の円相当評価による感応度と別に勘案する必要があります。

c)但し、資源・エネルギー関連生産会社などでは、一部において、販売契約の契約通貨である米ドルと機能通貨の為替ヘッジを行っているほか、外貨建の当期純利益(三井物産(株)に帰属)の円貨相当評価に係る為替ヘッジを行っている場合があります。これらの影響額についても、a)に述べた3つの通貨毎の当期純利益(三井物産(株)に帰属)合計の円相当評価による感応度と別に勘案する必要があります。

4【事業等のリスク】

- (1) 世界的な或いは特定の地域の景気減速は、貿易額や物流の減少を通じて、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 世界的な或いは特定の地域における経済情勢、とりわけ欧州や日本、中国、米国や新興国の景気減速は、製品・素材の流通量の減少、個人消費や設備投資の低下をもたらします。その結果、当社及び連結子会社の商品及びサービスに対する需要が減少し、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 原油、鉄鉱石、石炭、銅などの商品市況の予想外の変動は当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 金属資源、エネルギーをはじめとする各種市況商品の生産及び売買は、当社及び連結子会社の重要な事業分野です。とりわけ金属資源及びエネルギー生産事業は経営成績の重要な割合を占めています。これらの商品価格は、需給の不均衡、景気変動、在庫調整、為替変動などの当社及び連結子会社にとって制御不能な要因により、短期的に乱高下或いは周期的に変動します。予想外の相場変動は、以下に示すように当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・多額の投資を行ってきた資源・エネルギー開発事業等で、販売価格の下落により、生産した商品の販売を通じた投下資金の回収が困難になる、或いは許容しうる価額での当社出資持分の売却が困難になることがあります。
 - ・相場商品の現物或いは派生商品のトレーディングで、予想外の相場変動により損失が発生することがあります。
 - ・商品市況の下落により当社及び連結子会社が関わる仲介取引が減少することがあります。
- 商品市況の変動が当連結会計年度の経営成績に及ぼした影響及び将来及ぼしうる影響については、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)経営成績に係る検討と分析」を参照願います。
- (3) 為替変動は当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 当社及び連結子会社は外国為替相場の変動に係るリスクを有しており、外国為替相場の変動は当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社の連結決算上の報告通貨は日本円ですが、事業活動、連結上の収益と営業費用の相当部分は日本円以外の通貨により支払いされています。このため、日本円に対するその他の通貨の価値の上昇或いは下落は、取引に伴う多額の利益または損失をもたらします。海外の関係会社の収入・支出は米ドル、豪ドル、伯リアルなどにより構成されていますので、当社及び連結子会社の当期純利益はこうした通貨の為替変動の影響を受けます。更に当社及び連結子会社は外国通貨で表示された資産及び負債の換算リスクを負います。また、海外の関係会社に対する投資は、為替変動によりその価値を減じ、当社の包括損益に悪影響を及ぼす可能性があります。外国為替相場の変動が当連結会計年度の経営成績に及ぼした影響および将来及ぼしうる影響については、3「対処すべき課題 (3)平成26年3月期事業計画」及び7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)流動性と資金調達の源泉」を参照願います。
- (4) 当社及び連結子会社は商取引や融資取引のある様々な顧客や事業に係る多額の与信リスクにさらされています。当社及び連結子会社は以下のように取引先に対する多額の与信リスクにさらされています。
- ・当社及び連結子会社は、多数の取引先に後払い条件で商品・サービスを販売し、或いは販売契約に付随する融資プログラムや顧客の借入に係る支払保証を供与することがあります。当連結会計年度末において当社及び連結子会社の前受利息及び貸倒引当金控除後の流動売上債権等は2兆221億円であり、総資産の19.6%を占めています。これに対応する当連結会計年度の貸倒引当金残高（流動）は165億円となっています。
 - ・様々なプロジェクトにおけるファイナンスのため、回収リスクを伴う多額の貸付や保証を行っています。
 - ・ヘッジ取引のために行ったデリバティブ取引の相手方による支払不能リスクを有しています。
- 当社及び連結子会社における与信管理政策は、与信先の財政状態悪化により発生しうるリスクを完全に排除することはできません。加えて、流動性危機の発生、不動産や株式などの市場価格急落による顧客の支払不能、或いは企業倒産の増加などによって、当社及び連結子会社の債権回収が困難となる可能性があります。

(5) 金利の変動は、当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社は金利変動に係るリスクを有しており、金利変動は営業費用全般、並びに金融資産・負債の価額、とりわけ資本市場及び金融機関借入により調達される負債の価額に影響を及ぼします。なお、当連結会計年度末における当社及び連結子会社の短期債務及び長期債務はそれぞれ6,631億円及び3兆6,062億円となります。金利水準の上昇、特に日本及び米国における上昇は、当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社及び連結子会社の資金調達の状況については、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)流動性と資金調達の源泉及び (6)その他 市場リスクに関する定量的・定性的情報」を参照願います。

(6) 当社及び連結子会社がリース契約の貸し手となる不動産、鉄道車両、船舶、航空機並びに機械装置などの固定資産の資産価値が下落する場合、当社及び連結子会社はこれらの資産価値の減損処理を余儀なくされる可能性があります。当社及び連結子会社がリース契約の貸し手となる不動産、鉄道車両、船舶、航空機並びに機械装置などは、資産価値の下落に起因する潜在的な減損のリスクにさらされています。当連結会計年度末において、当社及び連結子会社がリース契約の貸し手となる賃貸用固定資産（減価償却累計額控除後）の簿価は3,306億円です。これらの固定資産の価値は、世界的な需要と供給、金利水準、或いは関連商品やサービスの価格の地域的或いは世界的なトレンドなど当社が制御しえない要因の影響を受けます。これらの賃貸用固定資産について減損損失が発生しない確証はなく、減損処理は当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。長期性資産の減損に係る会計方針及び見積りについては、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5)重要な判断を要する会計方針及び見積り」を参照願います。

(7) 国内外の株式及び債券相場下落は、当社及び連結子会社の年金資産の価値を減少させ、当社及び連結子会社の退職給付債務に対応する年金費用を増加させる可能性があります。国内外の国債等の債券や上場株式の価格下落は、当社及び連結子会社の年金資産の価値を減少させます。年金資産の価値の下落或いは退職給付債務の増加は、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。年金費用については、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5)重要な判断を要する会計方針及び見積り」及び連結財務諸表注記事項13.「年金費用及び退職給与」を参照願います。

(8) 当社及び連結子会社の流動性は、金融市場の混乱や当社格付け引下げ、金融機関及び機関投資家の投融资方針変更により悪影響を受ける可能性があります。金融市場の混乱や当社格付けの引下げ、或いは金融機関及び機関投資家の融資及び投資方針の変更は、当社及び連結子会社の資金調達に制約を課すとともに、調達コストを増大させ、当社及び連結子会社の財政状態や流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。資金調達及び格付けについては、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)流動性と資金調達の源泉」を参照願います。

(9) 当社及び連結子会社は多額の市場性のある持分証券を保有しており、株式市況の大幅な下落によって将来の当社及び連結子会社の投資ポートフォリオを毀損する可能性があります。当社及び連結子会社の投資ポートフォリオには、市場性のある持分証券が含まれます。当連結会計年度末において、当社及び連結子会社は市場性のある持分証券を4,517億円保有しており、総資産の4.4%に相当します。当社及び連結子会社は、株式ポートフォリオの見直しを定期的に行っておりますが、株式市場の価格変動や相場下落は投資ポートフォリオを毀損し、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。有価証券の減損に係る会計方針及び見積りについては、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5)重要な判断を要する会計方針及び見積り」を参照願います。

(10) 繰延税金資産の回収可能性の判断に基づく繰延税金資産評価引当金の設定は、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社は繰延税金資産の回収可能性の評価を、有税償却に関する無税化の実現可能性やその時期、当社及び連結子会社の課税所得の予想など、現状入手可能な全ての将来情報を用いて判断しています。当社及び連結子会社は、これらの繰延税金資産評価引当金控除後の繰延税金資産には回収可能性があると認識していますが、将来における課税所得の見積りの変更や法定税率の変更を含む税制改正などにより回収可能額が変動する可能性があります。

また、経営環境悪化に伴う事業計画の目標未達などにより、将来の課税所得の見込みが、現在のタックス・プランニング上の見込みよりも低下した場合、繰延税金資産の回収可能額は減少し、評価引当金を追加設定することになり、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

前連結会計年度に豪州において鉱物資源利用税及び拡大石油資源利用税の導入が決定されました。同税制は、平成22年5月1日現在で保有する対象事業資産の税務上の簿価を同時点の時価まで引き上げ、将来的にその償却額を税務上損金算入する市場価値法を認めています。当社及び連結子会社は、この市場価値法を適用し、対象事業資産の会計上の簿価と時価に引き上げられた税務上の簿価との差異について繰延税金資産を計上するとともに、そのうち回収が見込めないと判断した部分について評価引当金を計上しています。今後、資源価格の下落などにより各事業における収益性が現時点の予想よりも低下した場合、繰延税金資産の回収可能額は減少し、更なる評価引当金を設定することになり、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性に係る会計方針及び見積りについては、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5)重要な判断を要する会計方針及び見積り」を参照願います。

(11) 当社及び連結子会社の事業活動及び資産は特定地域に集中することがあり、こうした地域での事業の低迷が当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社が世界各地で展開する事業は、商品市況及び需給、為替・金利相場などのグローバルな経済環境に加えて、地域の政治的及び経済的不安定性に起因するリスクを有しております。更に、当社及び連結子会社の事業活動は、特定の国または地域の特定の分野に関する集中化リスクを有しています。例えば、当社及び連結子会社は、

- ・ブラジル、チリ、ロシアにおいて、金属資源・エネルギーの探鉱・開発・採掘に係る投資を推進しています。
- ・インドネシアにおいて発電事業をはじめとする各種インフラ関連プロジェクトや二輪車販売金融事業を推進しています。

こうした事業集中地域や分野において当社及び連結子会社の事業活動が低迷する、或いは予想外の政治的或いは経済的混乱が生じる場合には、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響が及び可能性があります。

(12) 当社は収益性の低い関係会社の再編或いは撤退を計画通りの時期に遂行できない可能性があります。

当連結会計年度末現在、当社は268社の連結子会社及び142社の関連会社を有しています。当社は、連結子会社及び関連会社の事業性を評価するためのモニタリング・プロセスを導入し、収益性の低い事業の再編に継続的に取り組んでいます。こうした事業再編を計画に沿って達成できない場合は、非効率な事業運営を進めることとなり、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 第三者との合併事業或いは第三者に対する戦略的投資の結果が、全て業績に有益な貢献をもたらすとは限りません。

当社及び連結子会社は第三者との合併事業、或いは、第三者に対する戦略的投資を通じて多様な事業分野に参入しています。しかしながら、その結果の予測は困難なことがあります。すなわち、

- ・これらの事業の成否は、合併事業のパートナーや戦略的投資先企業の業績や財政状態といった当社及び連結子会社が制御しえない事象が決定的な要因となる場合があります。
- ・更に、関連会社での事業において、経営、業務運営、資産処分に関する適切な統制ができない、或いはパートナーと事業目的及び戦略的課題を共有できないために重要な決定ができなくなる可能性があります。

こうした事態の発生は、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (14) 当社及び連結子会社が参画している金属資源や石炭、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業は、コストやスケジュール等が想定と異なるリスクや埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスクがあります。当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態において重要な割合を占める金属資源や石炭、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業は、以下のリスクを伴います。
- ・開発事業においては、技術・資材調達・資金調達・環境面を含む当局による規制などの問題により、当初の想定より工期が遅延する或いは開発費用負担が増加する可能性があります。
 - ・埋蔵量の計算は、利用可能な地質情報・技術・契約条件・経済的条件に基づく推定であり、現実の開発・生産は想定と異なる可能性があります。
 - ・探鉱作業は不確定要素を伴うため、想定したコストやスケジュールでの持分埋蔵量の補充ができない可能性があります。
- これらの多くの事業において、当社及び連結子会社はノンオペレーターの立場で参画しています。この場合、当社及び連結子会社はオペレーターである事業参加者が作成した情報に基づき事業性を検討しますが、開発及び生産に係る意思決定を含めた事業の運営は実質的にオペレーターに支配的権限があります。オペレーターによる事業運営が適切に行なわれない場合、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (15) 総合商社をはじめとする競合他社との厳しい競争は当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。
- 当社及び連結子会社が提供する商品及びサービスの市場は、概して競争的な環境にあります。他の総合商社をはじめ、各種分野において同様の事業活動を展開する競合他社は、商品によって当社及び連結子会社の内外の顧客に対してより堅固な取引関係を有している場合や、より充実した世界的ネットワーク、特定地域に係る専門知識、広範な海外顧客基盤、金融サービス機能、市場分析能力を有することがあります。当社及び連結子会社が、顧客の求める革新的かつ総合的なサービスを競争力あるコストにより提供できない場合、市場におけるシェアや顧客との取引関係の喪失につながり、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (16) 新規事業に対して投入すべき人的資源をはじめとする経営資源の制約は、市場参入の機会喪失に繋がる可能性があります。
- 新規事業において、当社及び連結子会社は、事業の立案・評価及び実行や人員の指揮・監督などにあたる人的資源を投入しています。しかしながら、事業分野によっては求められる人材が不足し、新事業創出の機会の逸失につながる可能性があります。新規事業に対するこうした人的資源の制約は、当社及び連結子会社の将来の事業展開と経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 環境関連の法令・規制は当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社が内外各地で展開する事業は、広範な環境関連法令の規制を受けます。とりわけ金属資源セグメントやエネルギーセグメントの経営成績は、現在或いは将来における探鉱・開発事業に対する環境規制の影響を被る可能性があります。例えば当社及び連結子会社は、豪州、ブラジル、ロシア、中東等において一連の環境規制の制約を受けていますが、これらの地域における法令は、事業区域の浄化、操業停止あるいは事業終了、重大な環境破壊に対する罰金及び補償金、高額な汚染防止設備の設置、操業方法の変更などを課することがあります。環境法令の変更や新設、環境団体の反対は、これらのプロジェクトの進捗に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、ひとたび環境事故が生じると、当社及び連結子会社は資源・エネルギー権益の所有者として、当該事故への寄与度や過失の有無に拘らず、また、ノンオペレーターとして操業に全く関与していない場合であっても、清掃費用、環境破壊への賠償、事故被害者への健康・財産被害や休業補償・逸失利益補填等のための損害賠償費用、環境当局からの罰金や補償金等の負担を強いられることで、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社連結子会社は、BP Exploration & Production Inc.（以下、BPという）をオペレーターとするメキシコ湾探鉱事業において発生した原油流出事故に関連して、私人及び米国連邦政府、州政府その他地方自治体等の行政機関から、経済的損失、財産被害及び健康被害に基づく損害賠償、事故後の清掃費用ならびに制裁金を請求する訴訟を提起されています。

本件に起因する私人や行政機関の当社及び当社連結子会社に対する請求は、懲罰的損害賠償請求のうち当社連結子会社の行為に起因する部分及び制裁金請求を除き、当社連結子会社がBP及びその親会社との間で合意した和解（以下、本和解という）に基づく補償の対象となっています。但し、本和解に基づく支払いが合意どおりになされない可能性があります。

また、米国連邦政府及び州政府による制裁金請求権のうち、米国連邦政府が提起した訴訟に係る民事制裁金請求及びメキシコ湾沿岸に位置する一部の州政府による制裁金請求権については、米国連邦政府との間の合意（以下、本合意という）により解消しておりますが、本合意に含まれていない州政府及び地方自治体による制裁金請求が認められる可能性があります。

本和解に基づく補償の対象とされず、かつ本合意による解消の対象に含まれていない請求については、一部の地方自治体による懲罰的損害賠償請求及び人身傷害に基づく懲罰的損害賠償請求を除き、裁判所命令によって否定されていますが、これらの裁判所命令は確定しておらず、異議申立てがなされる可能性があります。また、制裁金請求を認めなかった裁判所命令に対してなされた一部地方自治体の異議申立てによる手続きが現在係属しています。

また、当社及び米国三井物産は、飼料添加物の製造販売を行っていた米国の関連会社Coronet Industries Inc.（以下、Coronetという）にそれぞれ18.0%及び12.0%を出資しています。同社は、同社フロリダ工場の操業に関連する環境問題についての連邦・州当局の調査を受け、適切な環境対策・具体的な清掃方法の合意とその実施に向け協議を継続中です。Coronetは本件に関連し近隣住民から損害賠償を求める民事訴訟が提起されており（当社及び米国三井物産による出資以前の同社事業保有者達に並んで、当社及び米国三井物産も被告となっています）、現在、和解に向け交渉中です。

(18) 当社及び連結子会社は内外の広範な法令や事業権に関わる諸契約を遵守する必要があります。こうした法令の変更や政府による契約条件の一方的変更は、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社は内外の広範な法令に従い事業活動を展開しています。当社及び連結子会社の事業は、具体的には、各種の商品規制、消費者保護規制、事業及び投資に対する許認可、環境保護規制、外国為替規制、安全保障目的を含む輸出入貿易規制、各種税法、独占禁止法などの制約の下にあります。例えば当社及び連結子会社による発展途上国でのインフラストラクチャー開発プロジェクトは、十分に整備されていない法基盤の下で遂行されることがあり、包括的な法令体系の欠如や、一貫性のない法令の適用及び解釈、監督当局による規制措置の一方的変更などに対応する費用負担が増大することがあります。また、これらの事業が供給する製品或いはサービスに賦課される税率、環境規制に係る技術的要件、所得税及び関税、投資元本及び配当の還流に関する為替規制などの諸法令などについて、予想外の変更が行われることがあります。

当社及び連結子会社が行う探鉱・開発・採掘事業について、必ずしも事業権に係る契約の相手方による義務の履行がなされる保証や契約期限到来時に事業権の存続期間が延長される保証はありません。また、これら事業に係る規制当局が、金属資源や石油・ガス生産事業における生産量、価格体系、ロイヤリティ、環境保護費用及び借地権等に関する契約条件に関し、一方的な介入或いは変更を行わない保証はありません。規制当局が一方的に契約条件を変更した場合、或いは、変更・新設された法令について遵守に対応する費用が増大する場合、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社及び連結子会社は法令に適合するため、相当の追加費用を負担することが起こりえます。

(19) 従業員による不正行為は当社及び連結子会社の経営成績や社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社は、その規模、業務範囲及び活動領域が広範に亘っていることから、日常業務は自ずと分権的に運営されており、従業員が全ての法令や社内規定を遵守しているとの確証を得ることはできません。例えば、従業員が必要な社内許可を取得しないまま社外との取引を行うこと、商品取引において許可されたリスク・エクスポージャー限度額を超過することや、与信限度枠を超えて取引を拡大することもありえ、それらはどのケースにおいても予測不能な損失や管理不能なリスクに繋がります。また、従業員が日本或いは外国における輸出貿易規制、汚職防止法、独占禁止法、税法などの法令を犯すこともありえます。法令及び社内規定の遵守のための様々な取組みをもってしても、従業員の全ての不正行為を完全に防止できる確証はありません。従業員の不正行為はその内容次第で当社の経営成績や社会的信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(20) 適正な財務報告に係る内部統制が維持できず当社及び連結子会社の信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社の事業は世界中の様々な商品やサービスに亘っているため、財務報告に係る内部統制についても様々な取引パターンに応じて構築する必要があります。当社及び連結子会社は適正な財務報告に係る内部統制を維持できず、財務報告に係る内部統制が有効であると主張できない場合があります。こうした場合には、当社及び連結子会社に対する市場の評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(21) 気候変動や自然災害は当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

気候変動により近年発生が増加傾向にある異常気象のうち、局地的な暴風雨、とりわけ大西洋及び南太平洋で発生する強い熱帯低気圧であるハリケーンやサイクロンは当社及び連結子会社が行う金属資源、石炭、石油・ガス及び塩田事業の生産活動及び出荷に悪影響を及ぼし、費用の増加や収益の減少をまねく可能性があります。こうした異常気象により生産現場や生産設備、出荷に使用される道路、鉄道、港などのインフラストラクチャーが甚大な被害を受けた場合、その復旧まで生産や出荷が長期間に亘り停止することがありえます。また、干ばつなどの異常気象は当社及び連結子会社が行う食料生産事業の生産活動に対しても悪影響を与える可能性があります。

京都議定書が発効していることなど、気候変動や地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの削減を目的とした取組みが世界的に進められています。こうした取組みのうち、環境税やキャップ・アンド・トレード型の排出権取引制度に代表される温室効果ガス排出規制は当社及び連結子会社が出資する海外発電事業など化石燃料を使用し、温室効果ガス排出量が多い事業の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、平成23年3月に発生した東日本大震災のような大規模地震に起因する電力事情の悪化により、経済活動が停滞する可能性もあります。結果として、収益の減少、与信先の財政状態の悪化、保有する株式の減損等が生じ、当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営成績に対して単独で重要性のある販売契約、ライセンス或いはフランチャイズ契約、業務提携契約や、総資産に対して単独で重要性のある事業の譲渡或いは譲受はありません。そのほか、経営上の重要な契約等に該当する事項はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度に生じた主な企業結合については、連結財務諸表注記事項3.「企業結合」を参照願います。また、当連結会計年度に行われた主な資産の取得及び売却については、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)流動性と資金調達の源泉 資産及び負債並びに資本」を参照願います。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は50億円です。当社の経営者は、個々の研究開発活動が当社の将来の経営成績に与える影響に重要性はないと考えています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

この財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、将来のリスク、不確実性及び仮定を伴う予測情報を含んでいます。4「事業等のリスク」などに記載された事項およびその他の要因により、当社及び連結子会社の実際の業績は、これらの予測情報から予測された内容とは大幅に異なる可能性があります。

(1) 経営者の検討における重要な指標について

当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態は、4「事業等のリスク」に述べる各項目の影響を受けますが、当連結会計年度末において当社の経営者は、経営成績及び財政状態の動向を検討する上で、以下の指標が有用であると考えます。

売上総利益、営業利益（損失）(*)及び関連会社持分法損益

当社及び連結子会社は様々な商品と地域にわたる幅広い事業活動を展開し、そのリスク・リターンの形態も仲介取引から金属資源・エネルギーの権益事業まで多岐にわたります。当社及び連結子会社の経営成績及び事業の進捗を把握する上で、オペレーティング・セグメント別の売上総利益、営業利益、関連会社持分法損益の変動要因に係る分析を重視しています。

(*)営業利益（損失）は経営者が定期的に使用しているオペレーティング・セグメントに係わる情報に含まれているものであり、連結損益計算書における売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定しています。

金属資源・エネルギーの価格及び需給の動向

2000年代以降の新興経済諸国の需要増大に起因する金属資源・エネルギーの需給逼迫と価格上昇を反映し、経営成績に占める金属資源・エネルギー関連事業の重要性が高くなっています。このため、金属資源・エネルギーの市況及び持分生産量は、経営成績の重要な変動要因になります。更に、これらの価格及び需給見通しを踏まえて行う金属資源・エネルギー生産事業の開発投資は、連結グループの総資産及びキャッシュ・フローの中で重要な地位を占めています。金属資源・エネルギーの価格及び需給の動向に関する詳細については、「(3)経営成績に係る検討と分析 各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」内の金属資源セグメント及びエネルギーセグメントの該当箇所を参照願います。

投融資計画と投資キャッシュ・フロー、及び財務レバレッジ

当社は、平成24年5月に公表した平成26年3月期中期経営計画の下、良質な新規資産の積上げと既存事業資産の良質化・リサイクルを通じて持続的且つ安定的な成長を可能ならしめる強い収益基盤の構築を図っています。同時に、投融資計画に対する進捗状況を四半期単位でモニタリングを行ない、並行して既存投資及び固定資産の売却による事業ポートフォリオの最適化及び新規の投融資に向けたキャッシュ・フローの創出に努めています。当社は、既存の有利子負債の再調達に加え、こうした新規事業投資の原資確保に向けて、債務格付けの維持向上と資金調達上の安定性確保の観点から、財務レバレッジに留意しています。これらの投融資支出の内訳と財務戦略につきましては、「(4)流動性と資金調達の源泉」を参照願います。

(2) 経営環境

注：本項目は、平成25年5月の決算公表時点の経営環境認識を掲載したものであり、当社の現在の経営環境認識と異なる記載が含まれている場合があります。

当連結会計年度における経営環境を概観しますと、年度前半は欧州財政危機など先進国経済の足踏みが新興諸国経済へと波及し、景気失速すら懸念される厳しい局面となりましたが、世界的な金融緩和と景気刺激策の実行により、年度後半は緩やかな景気回復基調を取り戻すことができました。

欧州経済は緊縮財政により引き続きマイナス成長が予想される厳しい状況にありますが、財政危機国の国債購入プログラムが導入されるなど、危機への制度的対応が進みました。米国は量的緩和策第三弾の導入もあり、雇用の着実な増加と住宅価格及び株価の上昇が鮮明となりました。これらを背景に個人消費も堅調に推移しており、緩やかながらも着実な経済成長を遂げています。日本では安倍政権による大胆な金融緩和と財政出動により急激な円安・株高が進行し、企業業績や景気先行きへの楽観的な見方が内外で広がっています。成長戦略の早期実行により、持続的な経済成長へつなげていくことができるか注目されます。

中国においては、欧州向けの輸出減少や不動産関連投資の鈍化により、一時的に景気減速感が強まりましたが、金融緩和や消費刺激策、そしてインフラ整備関連投資の実施により底入れし、年率7.5-8%程度の安定的な経済成長が見込まれています。

原油や金属資源を含む国際商品市況は、欧州財政危機深刻化の影響により一時大きく値を下げ、当社にとっても厳しい経営環境となりました。国際金融市場の平常化にともない、商品市況も落ち着きを取り戻しつつありますが、リーマンショック後の中国のような突出した経済の牽引役が不在の状況下、市況の回復度合いは商品毎にまだら模様であり、大幅な変動に対して引き続き注意を要します。

当社としましては、新興諸国の経済発展と日米の景気回復により世界経済は今後も緩やかな成長を継続するとの認識に立っていますが、その成長は緩慢であり先行き不透明感が完全に払拭されたとは考えていません。商品市況の動向や各国政策の変化にも十分な注意を払いつつ、これからも長期的視野に立った規律ある経営を行っていきます。

(3) 経営成績に係る検討と分析

連結損益計算書項目

収益

米国会計基準における収益は、商品販売や役務提供におけるリスクとリターンの帰属割合によって、売先に対する請求金額の総額で表示されるものと、対応する原価と相殺後の純額で表示されるものに区分されます。

- ・総額で収益表示される取引は、当該取引に関するリスクとリターンが主として契約当事者たる当社及び連結子会社に帰属する取引であり、商品販売又は役務提供の主たる履行義務を負担する取引や、在庫リスクを負担する取引などが該当します。
- ・純額で収益表示される取引は、商品供給者及び役務提供者の実質的な代理人として販売取引を行う場合など、当社及び連結子会社に対するリスクとリターンの帰属割合が低い取引であり、手数料が取引量又は取引額に対し定額又は定率で定められている取引などが該当します。

当社は、収益を商品販売による収益、役務提供による収益、その他の収益に分類し、対応する原価を区分表示しています。連結財務諸表注記事項16.「セグメント情報」のオペレーティング・セグメント情報に記載されたオペレーティング・セグメント別収益を収益の区分に分類すると以下のとおりです。

(単位：億円)

セグメント (*1)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)				当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)				増減			
	商品販売 による 収益	役務提供 による 収益	その他の 収益	合計	商品販売 による 収益	役務提供 による 収益	その他の 収益	合計	商品販売 による 収益	役務提供 による 収益	その他の 収益	合計
鉄鋼製品	1,593	297	3	1,893	1,463	280	3	1,746	130	17	0	147
金属資源	5,599	78	0	5,677	5,330	73	0	5,403	269	5	0	274
機械・ インフラ(*2)	1,701	771	654	3,126	2,005	1,012	618	3,635	304	241	36	509
化学品	7,507	378	8	7,893	7,066	378	16	7,460	441	0	8	433
エネルギー	17,223	72	5	17,300	14,016	63	17	14,096	3,207	9	12	3,204
生活産業	6,711	925	115	7,751	6,972	931	101	8,004	261	6	14	253
次世代・ 機能推進	518	930	268	1,716	429	927	145	1,501	89	3	123	215
米州	5,064	86	141	5,291	5,216	59	197	5,472	152	27	56	181
欧州・ 中東・ アフリカ	1,050	143	2	1,195	833	118	0	951	217	25	2	244
アジア・ 大洋州	561	90	0	651	750	79	0	829	189	11	0	178
合計	47,527	3,770	1,196	52,493	44,080	3,920	1,097	49,097	3,447	150	99	3,396
その他	5	1	17	23	1	2	16	19	4	1	1	4
調整・ 消去	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
連結合計	47,532	3,770	1,214	52,516	44,081	3,921	1,114	49,116	3,451	151	100	3,400

(*1)当連結会計年度より、国内及び拡大が予想される新興国の消費者に向けた消費財及びサービス市場への取組強化を目的に、「食料・リテール」セグメントと「コンシューマーサービス・情報産業」セグメントに含まれていたコンシューマーサービス事業本部を集約し、新たに「生活産業」を報告セグメントとしました。

更に、収益基盤強化に向けて、金融、物流、IT・プロセス構築の機能を提供する目的で、「物流・金融」セグメントと「コンシューマーサービス・情報産業」セグメントに含まれていた情報産業本部を集約し、新たに「次世代・機能推進」を報告セグメントとしました。この変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報は、当連結会計年度のセグメント区分に合わせ修正再表示しています。

(*2)当連結会計年度より、「機械・プロジェクト」セグメントは「機械・インフラ」セグメントに名称変更しています。

商品販売による収益

商品販売による収益は、総額で表示される商品販売取引からの収益であり、主に以下の取引により稼得されます。

- ・ 契約の当事者として行う多種多様な商品の販売
- ・ 金属・化学品・食料・機械などの幅広い製品の製造販売
- ・ 鉄鉱石・銅・石炭・石油・ガスなどの資源開発
- ・ 不動産の開発・販売

当連結会計年度の商品販売による収益は4兆4,081億円となり、前連結会計年度の4兆7,532億円から3,451億円(7.3%)減少となりました。減少の内訳をオペレーティング・セグメント別に見ると以下のとおりです。

- ・ エネルギーセグメントは1兆4,016億円となり、前連結会計年度の1兆7,223億円から3,207億円減少しました。数量増加及び価格上昇により原油・ガス生産事業が472億円の増加となった一方、Westport Petroleum(米国)のトレーディング規模圧縮により石油トレーディング事業が3,510億円の減少となりました。原油・ガスの当連結会計年度の価格動向については、各オペレーティング・セグメントにおける経営成績のエネルギーセグメントの項を参照願います。
- ・ 化学品セグメントは7,066億円となり、前連結会計年度の7,507億円から441億円の減少となりました。石油化学品中間原料及び肥料原料のトレーディングの不調が主因です。
- ・ 機械・インフラセグメントは2,005億円となり、前連結会計年度の1,701億円から304億円の増加となりました。自動車関連及び鉱山・建設機械関連事業が好調に推移したことが主因です。

役務提供による収益

役務提供による収益には、契約の当事者及び代理人として関わる様々な商品売買取引に関する手数料及び売買差益が含まれています。具体的には、以下の取引があげられます。

- ・ 物流ロジスティクスサービス、情報通信サービス、技術支援などの多種多様な役務提供に対する対価として手数料を受け取る取引
- ・ 売先と買先が予め特定された取引において契約の当事者として商品の売値と買値の差額を損益として計上する取引、製造家と需要家の契約締結斡旋や商品受渡の支援を行う取引

当連結会計年度の役務提供による収益は3,921億円となり、前連結会計年度の3,770億円から151億円(4.0%)増加となりました。機械・インフラセグメントは1,012億円となり、前連結会計年度の771億円から241億円の増加となりました。自動車関連及び鉱山・建設機械関連事業が好調に推移したことが主因です。

その他の収益

その他の収益には、主として、トレーディング目的で行われた商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引に係る収益、不動産、鉄道車両、船舶、航空機並びに機械装置などのリース取引に係る収益、並びに一般顧客向け金融に係る収益が含まれています。当連結会計年度のその他の収益は1,114億円となり、前連結会計年度の1,214億円から100億円(8.2%)の減少となりました。次世代・機能推進セグメントは145億円となり、前連結会計年度の268億円から123億円の減少となりました。Mitsui & Co. Commodity Risk Management(英国)がトレーディング不調により64億円の悪化となったことが主因です。また、当連結会計年度及び前連結会計年度のその他の収益には、当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替利益64億円及び58億円に対応する収益がそれぞれ含まれています。

売上総利益

収益の形態の区分による売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は7,904億円となり、前連結会計年度の8,783億円から879億円（10.0%）減少しました。また、当連結会計年度の売上総利益率は16.1%となり、前連結会計年度と比較して0.6ポイントの減少となりました。収益の形態の区分による売上総利益及び売上総利益率は以下のとおりです。表中の売上総利益率は、収益の形態の区分ごとの売上総利益をそれぞれ対応する収益によって除した比率です。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		増減	
	金額(億円)	売上総利益率 (%)	金額(億円)	売上総利益率 (%)	金額(億円)	売上総利益率 (%)
商品販売による 売上総利益	5,868	12.3	5,069	11.5	799	0.8
役務提供による 売上総利益	2,295	60.9	2,302	58.7	7	2.2
その他の収益に よる売上総利益	620	51.1	533	47.8	87	3.3
合計	8,783	16.7	7,904	16.1	879	0.6

当連結会計年度における商品販売による売上総利益は5,069億円となり、前連結会計年度の5,868億円から799億円減少しました。オペレーティング・セグメント別の売上総利益の増減は以下のとおりです。

- ・金属資源セグメントは1,515億円となり、前連結会計年度の1,870億円から355億円減少しました。豪州鉄鉱石事業は、能力拡張や前連結会計年度の悪天候の反動により販売数量が増加したものの、鉄鉱石価格の下落により372億円の減益となりました。
- ・エネルギーセグメントは1,840億円となり、前連結会計年度の2,120億円から280億円減少しました。石炭価格の下落を主因にMitsui Coal Holdings（豪州）が324億円の減益となったほか、減価償却費用の増加及びガス価格下落によりMitsui E&P USA（米国）が116億円の減益となりました。一方、数量増加及び価格上昇により三井石油開発が222億円の増益となったほか、Mitsui E&P Texas（米国）による67億円の新規貢献がありました。
- ・米州セグメントは535億円となり、前連結会計年度の643億円から108億円の減少となりました。メチオニンの販売価格の下落及びメチオニン以外の飼料添加物について棚卸資産評価損を計上したことによりNovus International（米国）が67億円の減益となりました。

商品販売による売上総利益率では11.5%となり、前連結会計年度と比較して0.8ポイントの減少となりました。

当連結会計年度における役務提供による売上総利益は2,302億円となり、前連結会計年度の2,295億円から7億円増加しました。生活産業、鉄鋼製品、及び米州セグメントにおいて収益の減少に伴い売上総利益が減少した一方、機械・インフラセグメントにおいて自動車関連及び鉱山・建設機械関連事業が堅調に推移しました。

役務提供による売上総利益率は58.7%となり、前連結会計年度から2.2ポイントの減少となりました。

当連結会計年度におけるその他の収益による売上総利益は533億円となり、前連結会計年度の620億円から87億円減少しました。次世代・機能推進セグメントは46億円となり、前連結会計年度の157億円から111億円の減益となりました。Mitsui & Co. Commodity Risk Management（英国）がトレーディング不調により64億円の減益となったことが主因です。

当連結会計年度におけるその他の収益による売上総利益率は47.8%となり、前連結会計年度と比較して3.3ポイントの減少となりました。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は5,211億円の負担となり、前連結会計年度の5,148億円から63億円(1.2%)の負担増となりました。

変動の内訳を社内管理上の費目別に見ると以下のとおりです。

(単位：億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅費 交通費	交際費 会議費	通信情報費
当連結会計年度	2,755	120	309	78	481
前連結会計年度	2,756	114	298	75	472
増減額(*)	1	6	11	3	9

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	諸雑費	合計
当連結会計年度	169	146	88	1,065	5,211
前連結会計年度	170	133	77	1,053	5,148
増減額(*)	1	13	11	12	63

(*) は負担減

変動の内訳をオペレーティング・セグメント別に見ると以下の通りです。なお、当連結会計年度より、現状のコスト構造をより適切に反映させた上での事業性判断を行うため、これまでオペレーティング・セグメントに一部を賦課していた本部経費を、全額賦課することに変更しました。詳細に係る検討と分析は、「各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」を参照願います。

(単位：億円)

オペレーティング ・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
当連結会計年度	361	342	1,004	620	559	1,114	743
前連結会計年度	333	215	869	552	451	1,010	723
増減額(*)	28	127	135	68	108	104	20

オペレーティング ・セグメント	米州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
当連結会計年度	524	193	166	5,626	55	470	5,211
前連結会計年度	511	190	162	5,016	59	73	5,148
増減額(*)	13	3	4	610	4	543	63

(*) は負担減

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は148億円となり、前連結会計年度の151億円から3億円(2.0%)の負担減となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

利息収支

当連結会計年度の受取利息は417億円となり、前連結会計年度の372億円から45億円（12.1%）増加しました。一方、支払利息は429億円の負担となり、前連結会計年度の426億円から3億円（0.7%）の負担増となりました。この結果、支払利息から受取利息を控除した利息収支は12億円の負担となり、前連結会計年度の54億円の負担から42億円の負担減となりました。

- ・ Corporación Nacional del Cobre de Chileの子会社向け融資に係る繰延融資手数料を計上したことによる受取利息の増加がありました。
- ・ ブラジルの鉱産物資源会社Valeの持株会社Valepar（ブラジル）の優先株に係る受取利息の減少29億円がありました。
- ・ 上記に加え、全般的に外貨調達増加により、支払利息の負担増がありました。

当社及び連結子会社の主要な借入通貨である円及び米ドルの金利水準に係る当連結会計年度における動向及び政策金利の動向は以下の通りです。

- ・ 欧州財政危機の再燃により景気後退懸念が台頭するなか、安全資産である国債へと資金が流入、また、世界各国で金融緩和策が実施されました。日本では、デフレ脱却に向けて日本銀行が資産買入基金の大幅増額や物価安定目標の2%設定など緩和姿勢をさらに鮮明にし、長期国債（10年）の期中平均利回りは、前連結会計年度の1.06%から当連結会計年度は0.79%へと低下しました。一方、円短期金利（月末3ヶ月Tiborの単純平均）は前連結会計年度の0.34%に対して当連結会計年度は略同水準の0.32%と安定的に推移しました。
- ・ 米国では3度目となる大規模資産買入れプログラム（QE3）が導入され、超低金利政策の時間軸延長が決定されました。米ドル長期金利（10年物国債）の期中平均利回りは前連結会計年度の2.41%から当連結会計年度は1.76%と大幅に低下しましたが、米ドル短期金利の水準（月末3ヶ月Liborの単純平均）は、前連結会計年度の0.40%に対して当連結会計年度は0.37%と小幅低下となりました。

当社の投融资計画の進捗及び財務戦略については、「(4)流動性と資金調達の源泉」を参照願います。

受取配当金

受取配当金は801億円となり、前連結会計年度の865億円から64億円（7.4%）の減少となりました。LNGプロジェクト6案件（アブダビ、オマーン、カタールガス1及び3、赤道ギニア及びサハリン）からの受取配当金は合計で612億円となり、サハリンプロジェクトからの受取配当金減少により、前連結会計年度の686億円から74億円減少しました。

有価証券売却損益

有価証券売却損益は449億円の利益となり、前連結会計年度の219億円の利益から230億円（105.0%）の増加となりました。

- ・ 当連結会計年度は、三国コカ・コーラボトリング株式の売却益80億円、国際石油開発帝石株式の売却益62億円、日本ユニシス株式の売却益48億円、LME Holdings株式の売却益44億円、MED3000 Group株式の売却益31億円、及び鉄鋼関連上場株式の売却益30億円をそれぞれ計上しました。また、MBK Healthcare Partners（英国）を通じて投資するIHH Healthcare（マレーシア）（*）に関し、55億円のみなし売却益を計上しました。本金額には、平成24年7月にIHH Healthcareがマレーシア証券取引所及びシンガポール証券取引所において新規株式公開した際に新株を発行し、MBK Healthcare PartnersのIHH Healthcareに対する持分比率が26.63%から20.48%に低下したことに伴う53億円のみなし売却益を含みます。
- ・ 前連結会計年度は、国際石油開発帝石株式の売却益84億円を計上しました。また、Multigrain（スイス）の支配獲得に伴い既存持分の公正価値評価益36億円を計上しました。

（*）Integrated Healthcare Holdingsが平成24年4月20日に商号変更したものです。

有価証券評価損

当連結会計年度は273億円となり、前連結会計年度の335億円から62億円（18.5%）の改善となりました。

国内株式相場（日経平均株価）は、欧州財政危機の再燃による世界景気の減速懸念から、平成24年6月に8,300円を割り込むレベルまで下落しましたが、12月の自由民主党権発足以降、一層の金融緩和や財政出動を伴う景気対策、円安進行から大幅に回復し、前期末10,083.56円に対し12,397.91円で平成25年3月末を迎えました（株価はすべて日々の終値）。

- ・ 当連結会計年度は、株価下落により鉄鋼関連上場株式で49億円、及び三井化学株式で30億円の評価損をそれぞれ計上しました。また、Valepar優先株のうち、償還期日までの期間が1年未満となった部分について、為替相場の変動による一時的でない投資価値の下落に伴う評価損45億円を計上しました。
- ・ 前連結会計年度は、当連結会計年度と同様にValepar優先株の評価損41億円を計上しました。また、株価下落によりFormosa Epitaxy株式の評価損40億円を計上したほか、一時的でない投資価値の下落に伴い、航空関連株式の評価損を計上しました。

固定資産処分損益

当連結会計年度は62億円の利益となり、前連結会計年度の57億円の利益から5億円（8.8%）の増加となりました。

- ・ 当連結会計年度は、カナダの物流事業用土地の売却益を計上しました。

- ・前連結会計年度は、国内の遊休土地の売却益を合計45億円計上しました。

固定資産評価損

当連結会計年度は123億円となり、前連結会計年度の140億円から17億円(12.1%)の改善となりました。

- ・当連結会計年度は、Mitsui Iron Ore Development及びMitsui-Itochu Ironを通じてBHP Billitonと推進する豪州鉄鉱石事業で、西豪州ポート・ヘッドランド港の外洋における鉄鉱石出荷設備の新設計画の中断に伴い、一連の先行投資に関して、合計で64億円の固定資産評価損を計上しました。
- ・前連結会計年度は、Mitsui & Co. Uranium Australia(豪州)で豪州ウラン鉱山開発事業からの撤退を決定したことに伴い、鉱山設備や鉱業権の評価損50億円を計上しました。

固定資産評価損につきましては、連結財務諸表注記事項9、「長期性資産の減損」を参照願います。

暖簾減損損失

当連結会計年度は、暖簾減損損失はありません。前連結会計年度は、小口の集積で42億円となりました。

雑損益

当連結会計年度は309億円の損失となり、前連結会計年度の79億円の利益から388億円の悪化となりました。

- ・当連結会計年度は、原油・ガス生産事業などで374億円の探鉱費用を計上しました。また、三井石油開発で外貨預金などに係る為替換算益95億円を計上した一方、当社で229億円の為替損失を計上しました。当社の為替損失には、次世代・機能推進セグメントで計上された商品デリバティブ取引に係る収益に対応する為替利益64億円、及び鉄鋼製品セグメントで計上された貿易取引に係る為替損失83億円が含まれます。
- ・前連結会計年度は、当社において次世代・機能推進セグメントで計上された商品デリバティブ取引に係る収益に対応する為替利益58億円を計上したほか、三井石油開発において39億円の為替換算益を計上しました。また、Shark Bay Salt(豪州)で、塩田隣接地でのLNG事業用地確保支援のため実行した塩田内鉱区の一部返還に対する補償金58億円を計上しました。一方、原油・ガス生産事業などで198億円の探鉱費用を計上しました。

当連結会計年度及び前連結会計年度における雑損益の内訳は連結財務諸表注記事項18、「雑損益」を参照願います。

法人所得税

当連結会計年度は1,583億円の負担となり、前連結会計年度の1,726億円の負担から143億円(8.3%)の負担減となりました(*1)。

- ・当連結会計年度の「法人所得税及び持分法損益前利益」は3,141億円(国内:786億円の損失、海外:3,927億円の利益)となり、前連結会計年度の4,132億円(国内:686億円の損失、海外:4,818億円の利益)から991億円減少しました。これに伴い、対応する法人所得税も減少しました。鉄鉱石や石炭の価格下落により、海外の法人所得税及び持分法損益前利益が減少したことが主因です。一方、国内の法人所得税及び持分法損益前損失は、売上総利益の減少や有価証券評価損の計上により、引き続き損失を余儀なくされています。
- ・当連結会計年度において、本邦法人税等に係る繰延税金資産の回収可能性の評価や三井石油開発の有価証券評価差額に係る税効果の税率の見直し等に伴う繰延税金資産・負債の取崩により、71億円の法人所得税の負担減がありました。
- ・前連結会計年度においては、本邦法人税等に係る繰延税金資産の回収可能性の評価に伴う繰延税金資産の取崩により77億円の負担増があった一方、本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債の取崩を主因に261億円の負担減がありました。
- ・関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩は約260億円となり、前連結会計年度と同水準となりました(*2)。
- ・平成24年7月から豪州で導入された鉱物資源利用税(Mineral Resource Rent Tax)に関連し、前連結会計年度において、同税制の対象となる事業資産に係る繰延税金資産を計上したこと(評価引当金控除後)から、豪州鉄鉱石事業を中心に法人所得税の負担減がありました。一方、当連結会計年度は、同税制の適用開始による税負担に加え、同税制の対象となる事業資産に係る繰延税金資産の取崩による税負担がありました(*3)。

当連結会計年度の「法人所得税及び持分法損益前利益」に対する実効税率は50.4%となり、前連結会計年度の41.8%から8.6ポイントの増加となりました。

- ・前連結会計年度において豪州鉱物資源利用税導入に伴い繰延税金資産を計上した反動により、前連結会計年度に対して33.6ポイントの負担増となりました。
- ・当連結会計年度の繰延税金資産に対する評価引当金の設定による影響は20.6%となり、前連結会計年度の37.5%から16.9ポイントの負担減となりました。前連結会計年度に上記豪州鉱物資源利用税導入による繰延税金資産に対し評価引当金を設定したことによる負担増がありましたが、当連結会計年度には本邦法人税等に係る繰延税金資産の回収可能性の評価に伴う評価引当金を設定したことによる負担増がありました。
- ・当連結会計年度の関連会社持分法損益に係る税効果の「法人所得税及び持分法損益前利益」に対する割合は

13.0%となり、前連結会計年度の18.3%から5.3ポイント減少しました。

- (*1) 関連会社持分法損益に係る税効果は法人所得税に計上されています。
- (*2) 当社は原則、関連会社の未分配利益に関して将来の投資売却を前提として予想される税金負担額を計算し繰延税金負債を計上しています。従い、持分法関連会社からの利益の配当時点において、繰延税金負債の取崩しを行うとともに、受取配当金に対する課税額を法人所得税に計上します。本邦税制における配当金の取扱など受取配当金の一定割合は益金不算入とする場合、課税額は繰延税金負債の取崩し額を下回ることとなり、その差額を法人所得税の戻りとして計上しています。関係会社の未分配利益に係る繰延税金負債については、「(5)重要な判断を要する会計方針及び見積り」を参照願います。
- (*3) 鉱物資源利用税法導入において、平成22年5月現在で保有する同法の対象事業資産の税務上の簿価を同時点の時価まで引き上げ、25年を上限として税務上償却し、損金算入する市場価値法が認められています。当社の鉄鉱石及び石炭事業は同市場価値法を適用する予定です。鉱物資源利用税は、会計上法人所得税と見做され税効果会計の適用を受けるため、会計上の簿価と税務上の簿価（現時点での最善の見積もりによる時価）との乖離額に対して繰延税金資産を計上すると共に、回収可能と見込めないと判断した部分に対して評価引当金を計上しています。

関連会社持分法損益-純額

当連結会計年度は1,762億円となり、前連結会計年度の2,321億円から559億円（24.1%）の減少となりました。詳細に係る検討と分析は、「各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」を参照願います。

- ・ Valepar（ブラジル）は、鉄鉱石価格の下落やニッケル及びアルミ資産などに係る減損を主因に、673億円の減益となりました。
- ・ 豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社であるRobe River Mining Co.（豪州）は、能力拡張や前連結会計年度の悪天候の反動により販売数量が増加しましたが、鉄鉱石価格の下落や豪州の鉱物資源利用税に係る法人所得税の負担増により179億円の減益となりました。
- ・ Compañía Minera Doña Inés de Collahuasi（チリ）は、販売数量の減少を主因に118億円の減益となりました。
- ・ BHP Mitsui Coal（豪州）は、石炭価格の下落により、31億円の減益となりました。
- ・ SUMIC Nickel Netherlands（オランダ）は、持分法投資先のVale Nouvelle-Calédonieへの出資比率の低下に伴い、当社持分で92億円のみなし売却益を計上しました。
- ・ Japan Australia LNG（MIMI）（豪州）が原油価格の上昇により、増益となりました。
- ・ 前連結会計年度は、株価下落により、TPV Technology株式の183億円、もしもしホットライン株式の67億円及び日本ユニシス株式の60億円を含む合計331億円の評価損を関連会社持分法損益に計上しました。なお、日本ユニシスについては前述の評価損に加え、同社の繰延税金資産の取崩を主因とする持分法損失33億円を計上しました。

非支配持分控除前当期純利益

上記の結果、当連結会計年度の非支配持分控除前純利益は3,319億円となり、前連結会計年度の4,727億円から1,408億円（29.8%）の減少となりました。

非支配持分帰属当期純利益

当連結会計年度は240億円の負担となり、前連結会計年度の382億円の負担から142億円（37.2%）の負担減となりました。三井石油開発で74億円の負担増があった一方、Mitsui E&P Mozambique Area 1（英国）で101億円、Japan Collahuasi Resources（オランダ）で36億円、Mitsui-Itochu Ironで34億円の負担減がありました。

当期純利益（三井物産(株)に帰属）

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益（三井物産（株）に帰属）は3,079億円となり、前連結会計年度の4,345億円から1,266億円（29.1%）の減少となりました。

各オペレーティング・セグメントにおける経営成績

当社は本店に商品別の営業本部を置き、各営業本部は担当商品毎に内外一体となった総合戦略を立案し全世界で事業活動を展開すると共に、海外支店及び現地法人の各地域における商品戦略及び地域戦略の立案・実施に協力しています。また、海外支店及び現地法人は各々独立した経営単位であり、地域戦略の要として担当地域の事業を任されており、営業本部と連携しつつ各々傘下の関係会社と共に幅広い多角的な事業を行っています。従って、当社のオペレーティング・セグメントは営業本部からなる商品セグメントと海外支店及び現地法人からなる地域セグメントより構成されており、ASC280「セグメント情報」による開示に当たっては、取扱商品の性質などに基づいてオペレーティング・セグメントを合算し、商品別セグメントとして7セグメント及び地域別セグメントとして3セグメントの計10報告セグメントに分類しています。

当連結会計年度より、国内及び拡大が予想される新興国の消費者に向けた消費財及びサービス市場への取組強化を目的に、「食料・リテール」セグメントと「コンシューマーサービス・情報産業」セグメントに含まれていたコンシューマーサービス事業本部を集約し、新たに「生活産業」を報告セグメントとしました。更に、収益基盤強化に向けて、金融、物流、IT・プロセス構築の機能を提供する目的で、「物流・金融」セグメントと「コンシューマーサービス・情報産業」セグメントに含まれていた情報産業本部を集約し、新たに「次世代・機能推進」を報告セグメントとしました。この変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報は、当連結会計年度のセグメント区分に合わせ修正再表示しています。この変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しています。

営業利益（損失）は経営者が定期的を使用しているオペレーティング・セグメントに係る情報に含まれているものであり、連結損益計算書における売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度における各オペレーティング・セグメント別の収益、売上総利益、営業利益（損失）、関連会社持分法損益、当期純利益（損失）（三井物産（株）に帰属）及び前連結会計年度からの増減は以下のとおりです。

オペレーティング・セグメント情報

	収益			売上総利益		
	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
鉄鋼製品	1,893	1,746	147	428	406	22
金属資源	5,677	5,403	274	1,948	1,587	361
機械・インフラ	3,126	3,635	509	940	1,043	103
化学品	7,893	7,460	433	652	691	39
エネルギー	17,300	14,096	3,204	2,191	1,907	284
生活産業	7,751	8,004	253	1,120	1,060	60
次世代・機能推進	1,716	1,501	215	535	414	121
米州	5,291	5,472	181	756	660	96
欧州・中東・アフリカ	1,195	951	244	182	156	26
アジア・大洋州	651	829	178	117	105	12
合計	52,493	49,097	3,396	8,869	8,029	840
その他	23	19	4	7	9	2
調整・消去	0	0	0	93	134	41
連結合計	52,516	49,116	3,400	8,783	7,904	879

	営業利益（損失）			関連会社持分法損益		
	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
鉄鋼製品	96	36	60	40	31	9
金属資源	1,731	1,239	492	1,312	429	883
機械・インフラ	82	83	1	380	320	60
化学品	103	74	29	67	66	1
エネルギー	1,735	1,349	386	539	567	28
生活産業	106	55	161	93	83	10
次世代・機能推進	201	329	128	204	180	384
米州	243	114	129	43	35	8
欧州・中東・アフリカ	7	37	30	5	4	1
アジア・大洋州	42	59	17	47	49	2
合計	3,682	2,249	1,433	2,322	1,764	558
その他	52	45	7	-	-	-
調整・消去	146	342	488	1	2	1
連結合計	3,484	2,546	938	2,321	1,762	559

	当期純利益(損失)(三井物産(株)に帰属)		
	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (億円)	増減 (億円)
鉄鋼製品	95	29	124
金属資源	2,013	905	1,108
機械・インフラ	177	205	28
化学品	91	13	104
エネルギー	1,881	1,648	233
生活産業	170	103	67
次世代・機能推進	322	36	358
米州	164	124	40
欧州・中東・アフリカ	12	9	21
アジア・大洋州	492	275	217
合計	4,773	3,245	1,528
その他	22	15	7
調整・消去	450	181	269
連結合計	4,345	3,079	1,266

なお、当連結会計年度より、現状のコスト構造をより適切に反映させた上での事業性判断を行うため、これまでオペレーティング・セグメントの一部を賦課していた本部経費を、全額賦課することに変更しました。当該経費賦課の変更に伴う当連結会計年度の各オペレーティング・セグメントの営業利益(損失)及び当期純利益(損失)(三井物産(株)に帰属)への影響額は以下の通りです。

	営業利益(損失) への影響額 (億円)	当期純利益(損失) (三井物産(株)へ帰属) への影響額 (億円)
鉄鋼製品	20	15
金属資源	109	81
機械・インフラ	74	55
化学品	46	34
エネルギー	103	76
生活産業	75	56
次世代・機能推進	40	30
米州	-	-
欧州・中東・アフリカ	-	-
アジア・大洋州	-	-
合計	466	347
その他	-	-
調整・消去	466	347
連結合計	0	0

各オペレーティング・セグメントの経営成績に係る検討と分析は以下のとおりです。

鉄鋼製品セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減
収益	1,893	1,746	147
売上総利益	428	406	22
営業利益	96	36	60
関連会社持分法損益	40	31	9
当期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	95	29	124

収益は1,746億円となり、鋼材市況の低迷及び円高に伴う輸出数量の減少により、前連結会計年度の1,893億円から147億円減少しました。

売上総利益は406億円となり、前連結会計年度の428億円から22億円の減益となりました。

営業利益は36億円となり、前連結会計年度の96億円から60億円の減益となりました。

関連会社持分法損益は31億円となり、前連結会計年度の40億円から9億円の減益となりました。

当期純損失(三井物産(株)に帰属)は29億円となり、前連結会計年度の95億円の純利益から124億円の減益となりました。上記のほか、当連結会計年度において、貿易取引に係る為替損失83億円を雑損益に計上しました。

金属資源セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減
収益	5,677	5,403	274
売上総利益	1,948	1,587	361
営業利益	1,731	1,239	492
関連会社持分法損益	1,312	429	883
当期純利益 (三井物産 (株)に帰属)	2,013	905	1,108

収益は5,403億円となり、鉄鉱石生産事業における価格下落を主因に、前連結会計年度の5,677億円から274億円減少しました。なお、前連結会計年度に適用された鉄鉱石の販売価格としては、平成22年12月1日から平成23年11月30日までの12ヶ月間のスポット価格指標の平均をベースにしたものが主流でしたが、前第3四半期連結会計期間からの値決め方式の変更に伴い、当連結会計年度は、当該四半期のスポット価格指標の平均や船積み月のスポット価格指標の平均など、より足元のスポット価格指標を反映した販売が主流になりました。Mitsui Iron Ore Developmentの収益は、能力拡張や前連結会計年度の悪天候の反動により販売数量が増加したものの、鉄鉱石価格の下落により223億円の減少となりました。また、Mitsui-Itochu Ironは、鉄鉱石価格の下落により103億円の減少となりました。

売上総利益は1,587億円となり、前連結会計年度の1,948億円から361億円の減益となりました。主な要因は、鉄鉱石生産事業における価格下落です。Mitsui Iron Ore Developmentの売上総利益は、能力拡張や前連結会計年度の悪天候の反動により販売数量が増加したものの、鉄鉱石価格の下落により261億円の減益となりました。また、Mitsui-Itochu Ironは、鉄鉱石価格の下落により112億円の減益となりました。

営業利益は1,239億円となり、前連結会計年度の1,731億円から492億円の減益となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は429億円となり、前連結会計年度の1,312億円から883億円の減益となりました。

- ・ Valeparは78億円となり、前連結会計年度の751億円から673億円の減益となりました。鉄鉱石価格の下落やニッケル及びアルミ資産などに係る減損が主因です。
- ・ Robe River Mining Co.は311億円となり、前連結会計年度の490億円から179億円の減益となりました。能力拡張や前連結会計年度の悪天候の反動により販売数量が増加しましたが、鉄鉱石価格の下落や豪州の鉱物資源利用税に係る法人所得税の負担増により減益となりました。
- ・ Compañía Minera Doña Inés de Collahuasiは26億円となり、販売数量の減少を主因に前連結会計年度の144億円から118億円の減益となりました。
- ・ SUMIC Nickel Netherlandsは、持分法投資先のVale Nouvelle-Calédonieへの出資比率の低下に伴い、当社持分で92億円のみなし売却益を計上しました。

当期純利益（三井物産(株)に帰属）は905億円となり、前連結会計年度の2,013億円から1,108億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・ 当連結会計年度において、CodeIcoの子会社向け融資に係る繰延融資手数料を受取利息に計上しました。
- ・ 当連結会計年度は、Mitsui Iron Ore Development及びMitsui-Itochu Ironを通じてBHP Billitonと推進する豪州鉄鉱石事業で、西豪州ポート・ヘッドランド港の外洋における鉄鉱石出荷設備の新設計画の中断に伴い、一連の先行投資に関して、合計で64億円の固定資産評価損を計上しました。
- ・ 平成24年7月から豪州で導入された鉱物資源利用税に関連し、前連結会計年度は、同税制の対象となる事業資産に係る繰延税金資産の計上により、関連会社持分法損益に計上されたRobe River Mining Co.分を含め（未分配利益に係る税効果考慮後）、豪州鉄鉱石事業全体で181億円の法人所得税の負担減がありました。一方、当連結会計年度は、同税制の適用開始による法人所得税の負担増があったほか、同税制の対象となる事業資産に係る繰延税金資産の取崩により、Robe River Mining Co.分を含め67億円の税負担がありました。
- ・ 前連結会計年度は、本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に関わる繰延税金負債の取崩を主因に119億円の法人所得税の負担減がありました。
- ・ 持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したことに等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前連結会計年度比で約80億円減少しました。

鉄鉱石の短期及び長期の価格・需給、並びに当社持分生産量

- 短期の価格・需給

鉄鉱石のスポット取引の割合が増加したことに伴い取引価格の決定方法は多様化し、平成23年3月期より、従来の年間契約価格に替え、スポット価格指標に連動して決められる価格を、四半期を代表とする短期間に適用する短期指標連動価格による販売が主流となりました。さらに、前第3四半期連結会計期間より、船積み月のスポット価格指標の平均など、より足元のスポット価格指標を反映した販売が主流になりました。

中国の粗鋼生産量は、平成23年及び平成24年でそれぞれ6.9億トン及び7.2億トンと漸増傾向にあるものの、平成23年末より中国の粗鋼生産量の伸び率は鈍化し始めました。スポット価格（Fe62% CFR China）は平成23年2月に190米ドル/トンをつけましたが、平成23年9月上旬に下落に転じ、同年10月下旬に118米ドル/トンで下げ止まるまで急落しました。その後、平成23年11月中旬に145米ドル/トンをつけた後、スポット価格はもみ合い、平成24年9月初旬に88米ドル/トンに急落しました。その後、再び上昇に転じたスポット価格は平成25年2月中旬に157米ドル/トンまで回復し、平成25年5月31日現在のスポット価格は112米ドル/トンとなりました。

こうした鉄鉱石の価格変動は、当社の鉄鉱石関連の海外子会社及び関連会社が保有する権益持分相当の生産量からの販売収入に直接的な変動を及ぼします。平成26年3月期において、これによる連結損益計算書における当期純利益（三井物産(株)に帰属）への影響額は、鉄鉱石US\$1/トンあたりの価格変動により約22億円と概算しております。当連結会計年度の1年間における当社鉄鉱石関連の海外連結子会社及び関連会社の権益見合い出荷量は48.0百万トンです。上記の影響額は、当連結会計年度末時点で、この権益見合いに対して平成26年3月期の生産量の増減を織り込み、一定の米ドル及びその他関連通貨の為替相場などを前提条件とした上で算出したものです。また、一般に豪ドルや伯リアルなどの資源産出国の通貨は、輸出商品の市況に連動する傾向があり、この変動により当社連結子会社及び関連会社の現地通貨建ての売上総利益は影響を受けることがあります。

- 中長期の価格・需給と当社持分生産量の動向

金融危機に端を発した景気減速により、鉄鉱石需要は一時的に減少しましたが、その後回復に転じています。世界最大の粗鋼生産国である中国の伸び率は、平成23年末より鈍化の傾向にあるものの、中長期的には、中国を含めたこれら新興国の底堅い鋼材需要により、鉄鉱石需要は拡大していくと見込まれます。こうした需要に対応するため、当社は鉄鉱石の増産投資を行っています。概要については、第3「設備の状況」1「設備投資等の概要」を参照願います。

中国をはじめとする新興国の需要動向も含めて不確定要素が大きく、中長期的な時間軸における見通しを明確に述べることは困難です。

機械・インフラセグメント

(億円)	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減
収益	3,126	3,635	509
売上総利益	940	1,043	103
営業損失	82	83	1
関連会社持分法損益	380	320	60
当期純利益 (三井物産(株)に帰属)	177	205	28

収益は3,635億円となり、前連結会計年度の3,126億円から509億円増加しました。

- ・プロジェクト本部は、63億円の増加となりました。鉄道車両の輸入取引の増加により三井物産プラントシステムで増加しました。
- ・自動車・建機事業本部は、416億円の増加となりました。北米及び南米の鉱山・建設機械関連事業、及び南米の自動車関連事業で増加しました。
- ・船舶・航空本部は、30億円の増加となりました。

売上総利益は1,043億円となり、前連結会計年度の940億円から103億円の増益となりました。

- ・プロジェクト本部は、13億円の増益となりました。
- ・自動車・建機事業本部は、北米及び南米の鉱山・建設機械関連事業が堅調に推移し、31億円の増益となりました。
- ・船舶・航空本部は、前連結会計年度に計上した新造船取引に係る見込損失の反動を主因に60億円の増益となりました。

営業損失は83億円となり、前連結会計年度の82億円から1億円の悪化となりました。売上総利益が増加した一方、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は320億円となり、前連結会計年度の380億円から60億円の減益となりました。

- ・プロジェクト本部は、29億円の減益となりました。IPP（独立系発電）事業の本セグメント持分は、全体で前連結会計年度と同額の123億円となりました。電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益が10億円の損失となり、前連結会計年度の1億円の利益から11億円悪化した一方、インドネシアのPYTHON3や中国の賀州石炭火力の商業運転開始に伴う新規貢献がありました。

- ・自動車・建機事業本部は、17億円の増益となりました。インドネシアの二輪車製造・販売事業が減益となったものの、北米及びアジアの自動車関連事業が堅調に推移しました。
- ・船舶・航空本部は、前連結会計年度にLNG船用船会社において見込損失に係る引当金の取崩益を計上した反動があり、48億円の減益となりました。

当期純利益（三井物産(株)に帰属）は205億円となり、前連結会計年度の177億円から28億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・前連結会計年度において、本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債の取崩を主因に40億円の一過性の負担減がありました。
- ・前連結会計年度において、一時的でない投資価値の下落に伴い、航空関連株式の評価損を計上しました。

化学品セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減
収益	7,893	7,460	433
売上総利益	652	691	39
営業利益	103	74	29
関連会社持分法損益	67	66	1
当期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	91	13	104

収益は7,460億円となり、前連結会計年度の7,893億円から433億円減少しました。

- ・基礎化学品本部は、石油化学品中間原料のトレーディングの不調により、373億円の減少となりました。
- ・機能化学品本部は、肥料原料トレーディングの不調を主因に、60億円の減少となりました。

売上総利益は691億円となり、前連結会計年度の652億円から39億円の増益となりました。アンモニア価格の上昇により、Kaltim Pasifik Amoniak（インドネシア）が38億円の増益となりました。

営業利益は74億円となり、前連結会計年度の103億円から29億円の減益となりました。売上総利益は増加したものの、販売費及び一般管理費の負担増がこれを上回りました。

関連会社持分法損益は66億円となり、前連結会計年度の67億円から1億円の減益となりました。

当期純損失（三井物産(株)に帰属）は13億円となり、前連結会計年度の91億円の純利益から104億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・前連結会計年度において、塩製造販売会社Shark Bay Saltにおいて、塩田隣接地でのLNG事業用地確保支援のため実行した塩田内鉱区の一部返還に対する補償金58億円を雑損益に計上した一方、暖簾の減損を計上しました。
- ・当連結会計年度において、株価下落により三井化学株式の評価損30億円を計上しました。

エネルギーセグメント

(億円)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減
収益	17,300	14,096	3,204
売上総利益	2,191	1,907	284
営業利益	1,735	1,349	386
関連会社持分法損益	539	567	28
当期純利益 (三井物産(株)に帰属)	1,881	1,648	233

当連結会計年度及び前連結会計年度の当社及び関係会社の経営成績に反映された原油価格の平均はそれぞれ114米ドル/バレル及び108米ドル/バレルと推計されます。

収益は1兆4,096億円となり、前連結会計年度の1兆7,300億円から3,204億円減少しました。主な内訳は、以下の通りです。

- ・ Westport Petroleumにおいてトレーディング規模を縮小したことにより、石油トレーディング事業が3,510億円の減少となりました。
- ・ Mitsui Coal Holdingsは、石炭価格の下落により363億円の減少となりました。
- ・ 数量増加及び価格上昇により原油・ガス生産事業が472億円の増加となりました。

当連結会計年度の売上総利益は1,907億円となり、前連結会計年度の2,191億円から284億円の減益となりました。主な内訳は、以下の通りです。

- ・ 三井石油開発は生産量増加及び価格上昇により222億円の増益となりました。また、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間にイーグルフォード・シェール権益を取得した期ずれ決算会社のMitsui E&P Texasによる67億円の新規貢献がありました。
- ・ Mitsui Coal Holdingsは、生産コストの削減により一部相殺されたものの、石炭価格下落により324億円の減益となりました。
- ・ Mitsui E&P USAは生産量が増加したものの、減価償却費用の増加及び米国のガス価格下落により116億円の減益となりました。
- ・ 市況悪化に伴い、石油トレーディング事業及び三井石油はそれぞれ78億円及び33億円の減益となりました。

営業利益は1,349億円となり、前連結会計年度の1,735億円から386億円の減益となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は567億円となり、前連結会計年度の539億円から28億円の増益となりました。Japan Australia LNG (MIMI)が原油価格の上昇により、増益となりました。

当期純利益（三井物産(株)に帰属）は1,648億円となり、前連結会計年度の1,881億円から233億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・ LNGプロジェクト6案件（アブダビ、オマーン、カタールガス1及び3、赤道ギニア及びサハリン）からの受取配当金は合計で612億円となり、前連結会計年度の686億円から74億円減少しました。主な要因は、サハリンプロジェクトからの受取配当金の減少です。
- ・ 当連結会計年度において、三井石油開発で有価証券評価差額に係る税効果の税率見直しに伴う繰延税金負債の取崩により220億円の法人所得税の負担減がありました。また、これを主因に同社の非支配持分帰属当期純利益が前連結会計年度比で74億円増加しました。
- ・ 持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前連結会計年度比で約85億円増加しました。
- ・ 当連結会計年度において、三井石油開発で国際石油開発帝石株式の売却益62億円を計上しました。前連結会計年度は、当社及び三井石油開発で同株式の売却益84億円を計上しました。
- ・ 当連結会計年度はMitsui E&P Mozambique Area 1、三井石油開発、Mitsui E&P Australia（豪州）などで361億円の探鉱費用を計上しました。前連結会計年度はMitsui E&P Australiaや三井石油開発などで189億円の探鉱費用を計上しました。
- ・ 前連結会計年度は、本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に関わる繰延税金負債の取崩を主因に51億円の法人所得税の負担減がありました。
- ・ 前連結会計年度は、Mitsui & Co. Uranium Australiaが豪州ウラン鉱山開発事業からの撤退を決定したことに伴い、鉱山設備や鉱業権の評価損50億円を計上した一方、繰延税金資産の計上による40億円の法人所得税の負担減がありました。

原油・ガスの短期及び長期の価格動向・需給、並びに当社持分生産量

-短期の価格・需給

国際エネルギー機関（International Energy Agency）による報告（平成25年4月発行）では、世界の原油需要は、平成24年（暦年）が日量89.7百万バレル、平成25年（暦年）の推定値が日量90.6百万バレルとされています。上記報告をはじめ、平成25年6月現在における短期の原油需給に対する関係諸機関や企業の見解は以下のように集約されると考えられます。

- ・世界の石油需要は平成21年4-6月期を底に緩やかに上昇しており、新興国の需要増を背景に平成25年（暦年）も引き続き上昇することが予測されています。一方、世界の石油供給量も増加が見込まれており、結果的に需要増と供給増が相殺され、需給バランスに大きな変化はないと予想されています。
- ・原油価格(WTI)は、景気回復による需要増加の下支えに加え、米ドル安に伴う資金流入、更に中東・アフリカの民主化運動に伴う情勢緊迫化により高騰し、平成23年4月には110米ドル/バレルを上回りました。平成23年5月に入り、南欧諸国の財政問題深刻化に伴う対ユーロでの米ドル高や米国労働市場の弱含みにより景気回復が遅れるとの見方を反映し、原油価格は調整局面を迎え、平成23年9月には70米ドル台/バレルまで下落したものの、イラン情勢の緊迫化による地政学リスクへの懸念から再び上昇に転じ、平成24年2月には最高で約110米ドル/バレルまで上昇しました。その後、平成24年4月までは100-110米ドル/バレルのレンジで推移しましたが、平成24年5月には欧州の財政問題深刻化及び中国等新興国の成長鈍化懸念により再度下落に転じ、平成24年6月には一時80米ドル/バレルを割り込みました。その後はシリア・イラン情勢悪化による地政学リスクの高まりやEUサミットでの銀行支援策合意、米国の追加量的緩和への期待感などを背景に原油価格は上昇に転じ、平成25年6月14日現在、約97米ドル/バレル台で取引されています。
- ・需給要因以外にも、前述の中東・アフリカの政治情勢や欧州諸国の信用懸念も、リスク回避的な投機資金の流出要因となり短期的に原油価格に影響を与える可能性があります。
- ・LNGの動向に関しては、韓国・台湾や新興国におけるLNG需要が増加傾向にある中、平成23年3月の東日本大震災による原子力発電所稼働停止に伴い、LNG需要は大幅に増加し、アジア向けのLNGスポット価格は震災前の水準の9米ドル/百万BTUから一時は19米ドル/百万BTUを超える水準まで上昇しましたが、現状では15米ドル/百万BTU前後に落ち着いています。

米国SEC基準による当社の石油・ガスの持分生産量は、平成24年3月期において年間57百万バレル（ガスをバレル換算、換算係数は原油1バレル＝天然ガス5,800立方フィート、三井石油開発の非支配持分8百万バレルを含む）、平成25年3月期において年間72百万バレル（三井石油開発の非支配持分9百万バレルを含む、本報告書提出日における暫定値）となりました。

なお、当社は、平成26年3月期において、原油価格の変動が当社石油・ガス関連子会社及び関連会社の販売収入の変化を經由して連結損益計算書における当期純利益（三井物産（株）に帰属）に及ぼす影響度はUS\$1/バレルあたり19億円と推定しています。

金属資源と同様に、現実の経営成績は、各連結子会社及び関連会社における現実の生産量及び生産費用、為替相場の動向などにより影響を受けます。

- 中長期の価格・需給と当社持分生産量の動向

中長期における原油の需給及び価格の動向は、短期的動向以上に不確定要素が大きく経営者として明確な見通しを検討することはできません。一方、LNGおよび、北米シェールガスについては、現在進行しつつある市場構造の変化を注視して当社は以下の通り事業に取り組んでいます。

- ・従来、日本を含む極東の電力・ガス会社向け長期販売契約を中核に発展してきた市場は、既存プロジェクトの拡張及び新規プロジェクト立ち上がりによる供給増加の一方、従来の極東中心から、欧州の需要が伸張しつつあり、更には巨大市場としての中国及びインドに加え東南アジア諸国が今後台頭し、需給両面からグローバル化が進むことが予想されます。更に市場間の需給調整が頻繁に行われ、LNGは従来に比べてより市場性の高い商品となっていくことが予想されます。
- ・アジアで新規LNGプロジェクトの立上げが当面限定的であるため、日本の原子力発電所の停止が長期化すれば、平成27年頃まではLNG需給の逼迫状態が続くと見込まれます。一方、本邦向けプロジェクトの一部が平成27年前後に契約更新時期を迎え、LNG調達先の組替えも想定されています。当社は、LNG生産に係る権益について、供給安定性確保とソースの多様化を念頭に既存案件の増産や新規開発案件の追求にあたっています。
- ・米国において開発が活発化している非在来型ガスの一つであるシェールガスは、世界的に莫大な埋蔵量が確認されているものの、開発には大量の水が必要なほか、ガス井の近くにガス輸送のためのパイプライン敷設が必要などの制約により米国以外では短期間で急速に開発が進む可能性は低い見通しです。シェールガスを含む非在来型ガスの開発は米国の天然ガス需給に多大な影響を与え、その豊富な供給力から一部はLNGに加工され輸出されることが見込まれますが、米国以外の地域においては非在来型ガス開発が天然ガス需給に与える影響は当面限定的であり、世界的にクリーンエネルギーとしての天然ガス需要が高まる中、中長期的には天然ガスとともにLNGの需要は伸張すると予想しています。
- ・米国天然ガス価格の指標となるHenry Hub価格は非在来型ガスの開発進展により下落し、今後も原油と比較し熱量換算ベースでは安価にて推移すると想定されますが、長期的には主に石炭等からの発電燃料置換えや化学品原料としての需要が発生し、価格は緩やかに上昇することが見込まれます。

石炭の短期及び長期の価格動向・需給、並びに当社持分生産量

- 短期の価格・需給

鉄鉱石と同様に、海外の主要金属資源事業会社と当社が推進する豪州における石炭(原料炭)の生産事業は、大口顧客である日本の製鉄メーカー他への長期販売契約を締結しています。従来、原料炭の販売価格は年度毎に見直し交渉が行われておりましたが、価格決定の透明性と市場価格への連動性を高めたいとする豪州の大手原料炭供給者が製鉄会社各社に対して四半期毎に価格を見直す方式への変更を提案したことに端を発し、四半期毎の値決めや年間固定価格での契約締結など価格決定方式の多様化が進みました。

平成22年12月には断続的な豪雨、12月下旬からはサイクロンが相次いで発生し、豪州クイーンズランド州は歴史的な洪水被害を受け、露天掘り炭鉱を中心に多くの炭鉱で不可抗力(Force Majeure)を宣言しました。この結果、需給は逼迫し、平成23年4~6月に適用された代表的な豪州産一級強粘結炭指標価格は、一部本邦製鉄会社と約330米ドル/トンで妥結したと報じられています。その後、洪水被害から復旧した各炭鉱の生産が回復する一方、欧州経済の低迷及びタイの洪水の影響により鉄鋼需要が低減したことから石炭供給過剰感が増したため、四半期毎の石炭価格は下落に転じ、平成24年4~6月に適用された同指標価格は、一部本邦製鉄会社と約210米ドル/トンで妥結したと報じられています。その後も豪州を含む各国からの供給安定化に伴い同指標価格は下落し、平成25年4~6月に適用される同指標価格は、一部本邦製鉄会社と約172米ドル/トンで妥結したと報じられています。

一般炭についても、平成22年12月からの豪州クイーンズランド州の豪雨・サイクロン被害により需給は逼迫し、スポット価格は130米ドル/トン台後半まで上昇しました。この市況を反映し、平成24年3月期に適用された一般炭年間契約価格は約130米ドル/トンで妥結しました。その後、平成23年3月を境に一般炭の需給は安定し、平成25年3月期に適用された一般炭年間契約価格は約115米ドル/トン、また平成26年3月期に適用される一般炭年間契約価格は供給過剰を受けて約95米ドル/トンで妥結しています。

平成25年3月期における当社石炭関連の海外子会社及び関連会社の権益見合い出荷量は9.6百万トンでした。平成26年3月期における権益見合い出荷量は約11百万トンを予想しています。

なお、一般に豪ドルなどの資源産出国通貨は、輸出商品の市況との相関度が高い傾向にあり、この変動により当社連結子会社及び関連会社の現地通貨建ての売上総利益は影響を受けることがあります。

- 中長期の価格・需給と当社持分生産量の動向

中国、ブラジル、インドを始めとする新興経済諸国の経済発展に伴う原料炭需要やインドを中心とした石炭火力発電用としての一般炭需要をあわせ、中長期的に増加するであろう石炭需要に対応して各石炭生産事業者は増産投資を継続しています。当社が保有する石炭事業の中では、Rio Tinto社との共同事業である豪州Kestrel Joint Ventureによる新規石炭鉱区の開発を決定しています。これは、現在操業中である鉱区の埋蔵量が平成26年に枯渇する見込みに対処するものです。概要については、第3「設備の状況」1「設備投資等の概要」を参照願います。

なお、中国をはじめとする新興経済諸国の需要動向も不確定要素も多く、中長期的な見通しを明確に述べることは困難です。

生活産業セグメント

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減
収益	7,751	8,004	253
売上総利益	1,120	1,060	60
営業利益(損失)	106	55	161
関連会社持分法損益	93	83	10
当期純利益 (三井物産(株)に帰属)	170	103	67

収益は8,004億円となり、前連結会計年度の7,751億円から253億円増加しました。

- ・食糧本部は164億円の増加となりました。取扱数量の減少及び価格下落により当社の穀物取引で減少した一方、大豆の取扱数量の増加を主因にMultigrain(スイス)が338億円の増加となりました。
- ・食品事業本部は23億円の増加となりました。取扱数量の増加により三井食品で増加しました。
- ・コンシューマーサービス事業本部は、物流施設の売却を主因に65億円の増加となりました。

売上総利益は1,060億円となり、前連結会計年度の1,120億円から60億円の減益となりました。

- ・食糧本部は42億円の減益となりました。価格下落により穀物取引が減益となりました。
- ・食品事業本部は、前連結会計年度にコーヒーの先渡契約に係る時価評価損の振戻し益47億円を計上した反動を主因に28億円の減益となりました。
- ・コンシューマーサービス事業本部は、11億円の増益となりました。

営業損失は55億円となり、前連結会計年度の106億円の利益から161億円の減益となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は83億円となり、前連結会計年度の93億円から10億円の減益となりました。

- ・食糧本部は5億円の増益となりました。当連結会計年度において、株価下落により三井製糖株式の評価損29億円を計上しました。
- ・食品事業本部は1億円の減益となりました。

- ・コンシューマーサービス事業本部は14億円の減益となりました。MBK Healthcare Partnersを通じて出資するIHH Healthcareが21億円の増益となった一方、その他の持分法投資先について、一時的でない投資価値の下落により投資の評価損を計上しました。

当期純利益（三井物産(株)に帰属）は103億円となり、前連結会計年度の170億円から67億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・当連結会計年度において、三国コカ・コーラボトリング株式の売却益80億円を計上しました。
- ・MBK Healthcare Partnersにおいて、IHH Healthcareに関し、55億円のみなし売却益を計上しました。本金額には、平成24年7月にIHH Healthcareがマレーシア証券取引所及びシンガポール証券取引所において新規株式公開した際に新株を発行し、MBK Healthcare PartnersのIHH Healthcareに対する持分比率が26.63%から20.48%に低下したことに伴うみなし売却益53億円が含まれます。
- ・前連結会計年度において、Multigrainの連結子会社化に伴い、36億円の公正価値評価益を計上しました。

次世代・機能推進セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減
収益	1,716	1,501	215
売上総利益	535	414	121
営業損失	201	329	128
関連会社持分法損益	204	180	384
当期純利益（損失） （三井物産(株)に帰属）	322	36	358

収益は1,501億円となり、前連結会計年度の1,716億円から215億円減少しました。

- ・情報産業本部は130億円の減少となりました。液晶部材及び装置販売の減少により三井物産エレクトロニクスで減少しました。
- ・金融・新事業推進本部は、118億円の減少となりました。Mitsui & Co. Commodity Risk Managementがトレーディング不調により64億円の減少となりました。なお、当連結会計年度及び前連結会計年度の収益には、当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替利益64億円及び58億円に対応する収益が含まれています。
- ・物流本部は32億円の増加となりました。

売上総利益は414億円となり、前連結会計年度の535億円から121億円の減益となりました。

- ・情報産業本部は17億円の減益となりました。
- ・金融・新事業推進本部は、121億円の減益となりました。Mitsui & Co. Commodity Risk Managementがトレーディング不調により64億円の減益となりました。なお、当連結会計年度及び前連結会計年度の売上総利益には、当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替利益それぞれ64億円及び58億円に対応する売上総利益が含まれています。
- ・物流本部は、16億円の増益となりました。

営業損失は329億円となり、前連結会計年度の201億円から128億円の悪化となりました。

関連会社持分法損益は180億円の利益となり、前連結会計年度の204億円の損失から384億円の増益となりました。前連結会計年度において、株価下落により、TPV Technology株式183億円、もしもしホットライン株式67億円、日本ユニシス株式60億円の評価損を計上しました。なお、日本ユニシスについては前述の評価損に加え、前連結会計年度において、同社の繰延税金資産の取崩を主因とする持分法損失33億円を計上しました。

当期純利益（三井物産(株)に帰属）は36億円となり、前連結会計年度の322億円の純損失から358億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・当連結会計年度において、日本ユニシス株式の売却益48億円を計上しました。
- ・当連結会計年度において、Mitsui Bussan Commodities（英国）でLME Holdings株式の売却益43億円を計上しました。
- ・前連結会計年度に、株価下落によりFormosa Epitaxy株式の評価損40億円、及びロシアのQIWI株式の評価損27億円を計上しました。
- ・前連結会計年度に、物流倉庫事業会社のトライネット・ロジスティクスが国内の遊休土地の売却益32億円を計上しました。
- ・当連結会計年度及び前連結会計年度において、当社の商品デリバティブ取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替利益それぞれ64億円及び58億円を雑損益に計上しました。

米州セグメント

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減
(億円)			
収益	5,291	5,472	181
売上総利益	756	660	96
営業利益	243	114	129
関連会社持分法損益	43	35	8
当期純利益 (三井物産(株)に帰属)	164	124	40

収益は5,472億円となり、前連結会計年度の5,291億円から181億円増加しました。United Grainが取扱数量の減少により320億円の減少となった一方、米国三井物産が食料の取扱数量の増加により434億円の増加となりました。また、当連結会計年度に買収したCinco Pipe And Supply(米国)の新規貢献がありました。

売上総利益は660億円となり、前連結会計年度の756億円から96億円の減益となりました。メチオニンの販売価格の下落及びメチオニン以外の飼料添加物について棚卸資産評価損を計上したことによりNovus Internationalが67億円の減益となりました。

営業利益は114億円となり、前連結会計年度の243億円から129億円の減益となりました。売上総利益の減少に加え、償却関係経費、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は35億円となり、前連結会計年度の43億円から8億円の減益となりました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は124億円となり、前連結会計年度の164億円から40億円の減益となりました。上記のほか、当連結会計年度において、MED3000 Group株式の売却益31億円を計上しました。

欧州・中東・アフリカセグメント

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減
(億円)			
収益	1,195	951	244
売上総利益	182	156	26
営業損失	7	37	30
関連会社持分法損益	5	4	1
当期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	12	9	21

収益は951億円となり、化学品、鉄鋼製品分野の取引が減少したことにより、前連結会計年度の1,195億円から244億円減少しました。

売上総利益は156億円となり、前連結会計年度の182億円から26億円の減益となりました。

営業損失は37億円となり、前連結会計年度の7億円から30億円の悪化となりました。

関連会社持分法損益は4億円となり、前連結会計年度の5億円から1億円の減益となりました。

当期純損失(三井物産(株)に帰属)は9億円となり、前連結会計年度の12億円の純利益から21億円の減益となりました。

アジア・大洋州セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減
収益	651	829	178
売上総利益	117	105	12
営業損失	42	59	17
関連会社持分法損益	47	49	2
当期純利益 (三井物産(株)に帰属)	492	275	217

収益は829億円となり、前連結会計年度の651億円から178億円の増加となりました。食料の取扱数量が増加しました。

売上総利益は105億円となり、前連結会計年度の117億円から12億円の減益となりました。

営業損失は59億円となり、前連結会計年度の42億円から17億円の悪化となりました。

関連会社持分法損益は49億円となり、前連結会計年度の47億円から2億円の増益となりました。

当期純利益（三井物産(株)に帰属）は275億円となり、前連結会計年度の492億円から217億円の減益となりました。

上記のほか、豪州三井物産が保有するMitsui Iron Ore Development、Mitsui-Itochu Iron及びMitsui Coal Holdingsの本セグメント出資持分相当の利益寄与がありましたが、鉄鉱石及び石炭価格の下落により減益となりました。

(4) 流動性と資金調達の源泉

米国会計基準外の財務指標について

現預金差引後の有利子負債比率（ネットDER）

この流動性と資金調達の源泉の項目を含めて、本報告書ではネット有利子負債比率（ネットDER）に言及しています。当社は「ネット有利子負債」を株主資本で除した比率を「ネットDER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下の通り定義しています。

- 短期債務及び長期債務の合計により有利子負債を算出。
- 有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金を控除した金額を「ネット有利子負債」とする。

当社の経営者は、債務返済能力と自己資本利益率（ROE）向上のために有利子負債と株主資本の関係を検討する目的から、ネットDERを投資家にとって有益な指標と考えており、下表の通り「ネット有利子負債」及び「ネットDER」を算出しています。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
	(億円)	(億円)
短期債務	3,071	6,631
長期債務	32,709	36,062
有利子負債合計	35,780	42,693
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	14,352	14,299
ネット有利子負債	21,428	28,394
株主資本	26,413	31,818
ネットDER(倍)	0.81	0.89

米国会計基準に基づく指標に最も直接的に比較可能な指標は、有利子負債比率（DER）と考えられます。この指標は、いわばグロスの有利子負債の株主資本に対する比率をあらわし、現預金ポジションの変動を考慮しないものです。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
DER(倍)	1.35	1.34

フリーキャッシュ・フロー

当社は、フリーキャッシュ・フローを営業活動により獲得されたキャッシュ・フローと投資活動に支出されたキャッシュ・フローの合計として定義しています。当社の経営者は、この指標を戦略的投資または負債返済に充当可能な資金の純額、或いは、資金調達にあたって外部借入への依存度合いを測る目的から、投資家に有用な指標と考えており、以下の表の通りフリーキャッシュ・フローを算出しています。

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,810	4,614	804
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,382	7,533	3,151
フリーキャッシュ・フロー	572	2,919	2,347

資金調達の基本方針

当社の経営者は、円滑な事業活動に必要なレベルの流動性の確保と財務の健全性・安定性維持を資金調達の基本方針としており、主として本邦生保、銀行等からの長期借入金や社債の発行等により10年程度の長期資金を中心とした資金調達を行っています。同時に、長期資金の年度別償還額の集中を避けることで借り換えリスクの低減を図っています。さらに、プロジェクト案件等では政府系金融機関からの借入やプロジェクトファイナンスも活用しています。また事業展開に伴う資金需要に対する機動的な対応と、当社の有利子負債返済における金融情勢悪化の影響を最小限に抑えるためにも、十分な現金及び現金同等物を保有しています。現金及び現金同等物の保有額については厳密な目標水準を定めていませんが、金融情勢などを勘案しつつ、安全性並びに流動性の高い短期金融商品で運用しています。国内100%子会社については原則国内資金調達拠点によるキャッシュマネージメントサービスを導入しており、資金調達一元化、余剰資金の有効活用、流動性の確保を図っています。又、海外100%子会社についても資金調達と運用は原則として当社資金調達拠点へ集約しており、結果として当連結会計年度末において連結有利子負債のうち78%が当社並びに資金調達拠点による調達となっています。

資金調達手段

上記の当社資金調達の基本方針に則り、資金調達においては長期かつ安定的な資金確保という目的に合致する直接金融又は間接金融の多様な手段を機動的に選択し、その時々々の市場環境を睨みながら当社にとって有利な手段での資金調達を行っています。

当社は、内外金融機関との間で長期間に亘って築き上げてきた幅広く良好な関係に基づき、長期を中心に必要資金を調達しています。又、国際協力銀行などの政府系金融機関からも資金調達を行っており、プロジェクト案件ではプロジェクトファイナンス等も活用して必要資金を調達しています。

これに加えて、当社では3,000億円の社債発行登録枠並びに2兆4,000億円の商業ペーパー発行枠という直接金融の調達手段も保有しており、良好な市場環境のもと有利な条件での資金調達を行っています。さらに、当社、米国三井物産、Mitsui & Co. Financial Services (Asia)を発行体とする総額50億米ドルのユーロ・ミディアム・ターム・ノート発行プログラムを設定しており、海外連結子会社の当該プログラムによるノートの発行には当社の支払保証を付しています。また海外での短期の資金調達手段として、米国三井物産による15億米ドルの米国商業ペーパープログラムを始め、その他の海外地域の一部でも同様のプログラムを保有しており、それぞれ時機をみて活用しています。なお、当社は長期かつ安定的な資金調達を一義としており、商業ペーパーや短期借入金等に資金調達が依存していません。その結果として、当連結会計年度末における連結有利子負債に占める短期債務の比率は、15.5%となりました。

一部の連結子会社は金融機関に対してコミットメント・フィーを支払い、信用枠を設定していますが、前連結会計年度及び当連結会計年度において支払ったコミットメント・フィーの金額に重要性はありません。これらの信用枠を含めた短期銀行借入に係る未使用の信用枠につきましては、連結財務諸表注記事項12、「短期債務及び長期債務」を参照願います。

当連結会計年度末において有利子負債の過半は日本円建てとなっており、その他は主として米ドル建てです。資産側の金利・通貨属性を考慮した上で、負債の金利条件や通貨を変換する為に金利スワップ・通貨スワップ・為替予約を締結しています。固定金利を変動金利に（もしくは変動金利を固定金利に）変換する場合には金利スワップを利用し、日本円建ての資金を米ドル等の外貨建ての資金に（もしくは外貨建ての資金を日本円建ての資金に）変換する場合には通貨スワップや為替予約を利用しています。金利スワップ考慮後の有利子負債における変動金利比率は、現在の当社の資産と負債の状況に見合った水準と認識しています。

これらのデリバティブ取引に関しては、(6)その他 「市場リスクに関する定量的・定性的情報」、連結財務諸表注記事項23、「デリバティブ取引及びヘッジ活動」を参照願います。また、将来における借入金及び金利スワップにかかわる支払利息については後述、(6)その他 「契約上の義務」を参照願います。

格付け

当社は、円滑な資金調達を行うため株式会社格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ・ジャパン株式会社（Moody's）、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社（S&P）の3社から格付けを取得しています。当連結会計年度末現在の格付けは下記のとおりです。

	R & I	Moody's	S & P
短期格付け	a-1 +	P-1	A-1(**)
(長期)発行体格付け	AA -	-	A+
長期個別債務格付け	AA -	A2(*)	-
プログラム格付け (メディアム・ターム・ノート格付け)	AA -	A2	-

(*)Moody'sにおける呼称は「長期債務格付け(シニア無担保)」です。

(**)S&Pにおける呼称は「短期発行体格付け」です。

当社としては引き続き健全な財務基盤を維持し、格付けの維持・向上に尽力していく所存です。

なお、格付けは当社からの情報あるいは格付機関が信頼できるとする情報に基づく各格付機関自身の判断による信用リスクの分析です。格付けは売買・保有の推奨ではなく、また格付機関によりいつでも変更・取り消しされる可能性があります。また格付け基準も格付機関毎に異なります。

流動性の状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末なみの1兆4,252億円となりました。この現金及び現金同等物の大半は円建てであり、当連結会計年度末の短期債務（6,631億円）と1年以内に期限を迎える長期債務（4,212億円）の返済に必要な流動性を十分に満たしていると認識しています。

当連結会計年度は、欧州債務危機の影響並びに金融規制強化を受けたデレバレッジの動きなど不安定な地合いが続きましたが、当社は資金調達の基本方針に則り金融機関との長期に亘る好関係や公的金融機関による各種施策を活用して必要資金の調達を着実に実行しました。しかしながら、足許の日本の金利変動リスクが大きくなっていることなど、金融情勢の先行きに不透明感があることも否定できず、流動性については引き続き注視していく必要があると認識しています。

上述資金調達の実行の結果、当連結会計年度末における連結有利子負債に占める長期債務の比率は、84.5%となりました。当連結会計年度末の長期債務の内訳と債務残高の利率及び返済期日の内訳については、連結財務諸表注記事項12.「短期債務及び長期債務」を参照願います。

当連結会計年度末の株主資本は3兆1,818億円となり前連結会計年度末比5,405億円増加しましたが、ネット有利子負債が2兆8,394億円となり同6,966億円増加したため、ネットDERは前連結会計年度末の0.81倍から0.89倍となりました。

また流動比率は、前連結会計年度末の168.7%に対し当連結会計年度末は152.1%となっています。

以上のような数値、及び資金調達環境から判断すると、当社の財務の健全性は引き続き確保されており、平成26年3月期事業計画に沿った投融资を含む当社の円滑な事業活動を行う上で、大きな支障はないと現時点では認識しています。

当社及び連結子会社は、主として第三者及び関連当事者のために、各種の支払保証を行っておりますが、これらの保証において当社及び連結子会社の流動性に実質的な影響を及ぼすものではありません。将来の契約履行義務並びに保証等については連結財務諸表注記事項20.「偶発債務」を参照願います。

当社及び連結子会社は、個別プロジェクト案件等に対するノンリコースファイナンスなどを除き、金融機関との重要な金融取引において、期限の利益喪失となり得る財務比率制限、担保提供制限、追加債務負担制限、利益処分の制限等の財務制限条項を含む契約を締結しないことを基本方針としており、これらの財務制限条項に重要なものはありません。

連結子会社や関連会社からの配当受取に関しては、その配当の有無が当社の流動性に大きな影響を与えるという状況にはないと認識しております。また、当該連結子会社・関連会社に適用される現地法制に照らして適切な純資産や配当可能利益がある限り、配当等による資金の受領を制限する契約または法制上の制限として重要なものはありません（一般的な源泉課税並びに現地税法に基づくその他の税金を除く）。

なお、当社及び連結子会社は、翌連結会計年度において、確定給付型年金制度に121億円を拠出する見込みです。

平成26年3月期中期経営計画における投融资計画と財務政策

平成24年5月に公表した平成26年3月期中期経営計画期間中の投融资計画においては、総額1兆4,000億円の投融资支出と資産リサイクルの3,000億円を見込みました(*1)。このうち、初年度にあたる当連結会計年度では、8,000億円の投融资を計画していたのに対し、これを上回る約9,600億円を実行しました(*2)。平成24年8月にAnglo American Sur株式29.5%のCodeIcoとの共同保有のために、30億米ドル(2,326億円)の投融资を実行しました。本案件は期首に策定した投融资計画に含まれていなかったことから、金属分野への投融资額が大幅に増加しました。

一方で、資産リサイクルについては1,600億円の回収を計画していたのに対し、約2,200億円の回収となりました。サハリンの有償減資や保有上場株式の売却、機械・インフラ分野での融資回収などを積極的に進めることで計画を上回る水準を達成し、ネット資金支出の増加を計画比約1,000億円に抑えました。当連結会計年度においては、営業キャッシュ・フローは4,614億円の黒字となりましたが、投資キャッシュ・フローは7,533億円の赤字となったことから、フリーキャッシュ・フローは2,919億円の赤字となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フロー詳細については、後述のキャッシュ・フローの項を参照願います。

平成26年3月期の投融資計画においては、総額1兆円の投融資支出を見込みます。中期経営計画では、平成26年3月期の投融資を6,000億円と見込みましたが、優良上流権益の開発や新興国を中心としたインフラ案件など、収益基盤を強化できる投資機会が多いと判断し、投資支出を4,000億円積み増す方針としました。事業分野別では、金属分野が鉄鉱石などの既存事業拡張を中心に2,800億円、機械・インフラ分野で2,800億円、化学品分野で400億円、エネルギー分野がイタリア陸上油田の権益取得や北米シェールガス・オイル関連事業などを中心に3,200億円、生活産業分野で500億円、次世代・機能推進分野で300億円の支出をそれぞれ見込みます。一方、資産リサイクルによる資金回収として1,700億円を見込みます。

事業分野	平成25年3月期	平成26年3月期	中期経営計画 (平成24年3月公表)	
	実行分	計画	平成25年3月期	平成26年3月期
金属	3,700	2,800	2,000	6,000
機械・インフラ	1,400	2,800	2,900	
化学品	200	400	500	
エネルギー	3,300	3,200	2,500	
生活産業	650	500	500	
次世代・機能推進	250	300	500	
投融資合計	9,600	10,000	8,000	
リサイクル	▲2,200	▲1,700	▲1,600	▲1,400
ネット	7,400	8,300	6,400	4,600

※平成25年4月1日付の繰上償還による繰上返済分

この結果、投資キャッシュ・フローは8,300億円の資金支出となり、営業キャッシュ・フローでは資金の獲得が予想されますが、フリーキャッシュ・フローとしては赤字となる見込みです。将来的なフリーキャッシュ・フローの黒字化を念頭に置き、戦略的な資産入れ替えを進めながら収益基盤強化のための投融資を行いたいと考えます。

利益剰余金の積み上げがあるものの、上記フリーキャッシュ・フローの赤字に伴い、現預金の減少によるネット有利子負債の増加が見込まれ、平成26年3月期末のネットDERは当連結会計年度末の0.89倍より若干上昇する見通しです。平成26年3月期中期経営計画については、3「対処すべき課題」を参照願います。既存の債務からの再調達については、前述の資金調達の基本方針、資金調達手段の項を参照願います。

なお、投融資計画の諸案件には投融資の実行を決定していない案件が多く含まれており、これらの進捗は平成26年3月期中期経営計画における実際のキャッシュ・フローの状況及び財政状態に影響を与えます。

(*1)当社は全社の投融資計画を「その他」及び「調整・消去」を除外したオペレーティング・セグメントの投資キャッシュ・フローにより把握することとしています。前述の資金調達の基本方針及び流動性の状況に述べた連結グループ内における金融サービスは、「その他」セグメントにより行われており、投資活動によるキャッシュ・フローにおける売却可能有価証券の取得及び売却・償還は、「その他」セグメントの財務活動の中での資金運用目的により行われるものが多くを占めます。

(*2)オペレーティング・セグメント別の内訳は、後述のキャッシュ・フローの状況を参照願います。

資産及び負債並びに資本

平成25年3月末の総資産は10兆3,246億円となり、平成24年3月末の9兆118億円から1兆3,128億円増加しました。流動資産合計は4兆6,315億円となり、平成24年3月末の4兆4,263億円から2,052億円増加しました。棚卸資産が2,308億円増加しました。従来デリバティブ取引として会計処理していた貴金属に係る一部の現物商品スワップ取引を当第3四半期連結会計期間より金融取引として会計処理することにより1,390億円増加しました。また、取引量の増加により石油トレーディング事業で201億円及び南米の鉱山・建設機械関連事業で110億円、それぞれ増加したほか、新規に子会社となった油井管販売会社Cinco Pipe & Supply（米国）で154億円増加しました。流動負債は3兆453億円となり、平成24年3月末の2兆6,240億円から4,213億円増加しました。上記の現物商品スワップ取引に係る会計処理変更に伴う1,431億円の増加を含め、短期債務が3,560億円増加しました。これらにより流動資産と流動負債の差額の運転資本（Working Capital）は1兆5,862億円となり、平成24年3月末の1兆8,023億円から2,161億円減少しました。流動資産以外の「投資及び非流動債権合計」、「有形固定資産（減価償却累計額控除後）」、「無形固定資産（償却累計額控除後）」、「繰延税金資産 - 非流動」、「その他の資産」の合計は5兆6,931億円となり、平成24年3月末の4兆5,855億円から1兆1,076億円増加しました。

投資及び非流動債権は3兆9,588億円となり、平成24年3月末の3兆1,917億円から7,671億円増加しました。

- ・ 関連会社に対する投資及び債権は2兆3,253億円となり、平成24年3月末の1兆7,091億円から6,162億円増加しました。主な要因は以下の通りです。（括弧内はオペレーティング・セグメント）
 - CodelcoとのジョイントベンチャーであるInversiones Mineras Acrux（チリ）の32.20%持分取得1,666億円（金属資源）
 - ブラウズLNGプロジェクトの権益取得のためのJapan Australia LNG（MIMI）の増資引受857億円（エネルギー）
 - チリのカセロネス銅・モリブデン開発プロジェクト向け投資241億円（金属資源）
 - ブラジル油・ガス田開発用FPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）リース事業向け投融資209億円（機械・インフラ）
 - カナダ再生可能エネルギー発電事業の30%持分取得（機械・インフラ）
 - 豪州鉱山機械レンタル事業会社National Plant and Equipmentの49.9%持分取得94億円（機械・インフラ）
- また、現金収支を伴わない変動として、当連結会計年度における関連会社持分法損益の見合いで494億円増加（関連会社からの受取配当金1,268億円控除後）したことに加え、為替変動の影響により2,243億円増加（純額）しました。

当連結会計年度末及び前連結会計年度末における関連会社に対する投資及び債権をオペレーティング・セグメント別に見ると以下のとおりです。

関連会社に対する投資及び債権（オペレーティング・セグメント別）

オペレーティング・セグメント	前連結会計年度末 (平成24年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日) (億円)	増減 (億円)
鉄鋼製品	261	310	49
金属資源	5,532	8,445	2,913
機械・インフラ	3,440	4,596	1,156
化学品	762	841	79
エネルギー	1,319	2,795	1,476
生活産業	2,100	2,303	203
次世代・機能推進	1,342	1,389	47
米州	406	495	89
欧州・中東・アフリカ	89	131	42
アジア・大洋州	1,363	1,772	409
合計	16,614	23,077	6,463
その他	4	2	2
調整・消去	481	178	303
連結合計	17,091	23,253	6,162

- ・ その他の投資は8,163億円となり、平成24年3月末の7,925億円から238億円増加しました。主な要因は以下の通りです。
 - 有価証券評価差額が433億円増加した一方、減損の認識により228億円減少
 - ロシアを中心に穀物事業を行うSodrugestvo Groupへの出資により94億円増加（生活産業）
 - Sakhalin Energy Investmentの有償減資により317億円（別途為替変動の影響による29億円の増加あり）減少（エネルギー）
- ・ 非流動債権（前受利息控除後）は、5,239億円となり、平成24年3月末の4,542億円から697億円増加しました。主な要因は以下の通りです。
 - Codelcoの子会社に対する融資により782億円増加（金属資源）
 - インドネシアの二輪販売金融事業会社Bussan Auto Financeにおける貸付債権の減少により170億円減少（別途為替変動の影響による11億円の増加あり）（機械・インフラ）
 - 船舶保有事業会社Grace Oceanに対する融資が回収等により125億円減少（機械・インフラ）
- ・ 貸貸用固定資産（減価償却累計額控除後）は3,306億円となり、平成24年3月末の2,727億円から579億円増加しました。機械・インフラセグメントでリース用鉄道車両が174億円（為替変動の影響による92億円の増加含む）増加したほか、新規に子会社となったエネルギーサービス事業会社ME Servi ç os de Energia do Brasil Participa ç õ es（ブラジル）で100億円増加しました。
- ・ 有形固定資産（減価償却累計額控除後）は1兆5,703億円となり、平成24年3月末の1兆2,559億円から3,144億円の増加となりました。主な要因は以下の通りです。

- 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で1,078億円増加（為替変動の影響による334億円の増加含む）（エネルギー）
- 豪州の鉄鉱石鉱山で1,030億円増加（同446億円の増加含む）（金属資源）
- 米国シェールガス・オイル以外の石油・ガス事業で418億円増加（同175億円の増加含む）（エネルギー）
- 豪州の石炭事業で335億円増加（同241億円の増加含む）（エネルギー）

なお、賃貸用固定資産（減価償却累計額控除後）及び有形固定資産（減価償却累計額控除後）の当連結会計年度及び前連結会計年度の残高をオペレーティング・セグメント別に見ると以下のとおりです。

賃貸用固定資産（減価償却累計額控除後）及び有形固定資産（減価償却累計額控除後）（オペレーティング・セグメント別）

オペレーティング・セグメント	前連結会計年度末 (平成24年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日) (億円)	増減 (億円)
鉄鋼製品	136	144	8
金属資源	2,384	3,404	1,020
機械・インフラ	1,510	1,976	466
化学品	655	703	48
エネルギー	5,845	7,686	1,841
生活産業	1,944	2,052	108
次世代・機能推進	733	705	28
米州	699	967	268
欧州・中東・アフリカ	109	118	9
アジア・大洋州	31	34	3
合計	14,046	17,789	3,743
その他	81	58	23
調整・消去	1,159	1,162	3
連結合計	15,286	19,009	3,723

長期債務（1年以内期限到来分を除く）は3兆1,850億円となり、平成24年3月末の2兆8,982億円から2,868億円の増加となりました。Oriente Copper Netherlands（オランダ）及び米国の金融子会社において借入金が増加しました。株主資本合計は3兆1,818億円となり、平成24年3月末の2兆6,413億円から5,405億円増加しました。対円での豪ドル高、米ドル高、及び伯レアル高に伴う外貨換算調整勘定の改善により2,856億円増加したほか、利益剰余金の積み上げにより2,167億円増加しました。また、株価の上昇により未実現有価証券保有損益が453億円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,810	4,614	804
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,382	7,533	3,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	574	2,216	1,642
現金及び現金同等物の為替相場変動 の影響額	101	643	744
現金及び現金同等物の増減 - 純額	99	59	40

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは4,614億円の資金獲得となり、前連結会計年度の3,810億円の資金獲得から804億円の資金獲得の増加となりました。当連結会計年度は営業利益の積上げ2,546億円に加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金による1,958億円の資金獲得のほか、営業活動に係る資産・負債（Working Capital）の増減に伴う資金獲得が24億円ありました。主な要因は以下の通りです。

- ・ 営業利益は金属資源セグメント、エネルギーセグメントを中心とした積み上げです。
- ・ LNGプロジェクト6案件（アブダビ、オマーン、カタールガス1及び3、赤道ギニア及びサハリン）など連結対象外の投資先からの受取配当金801億円に加え、Japan Australia LNG（MIMI）、Robe River Mining Co.及びValeparなど資源関係を中心とした持分法適用関連会社からの受取配当金が1,157億円ありました。
- ・ 法人所得税の支払が1,580億円ありました。

前連結会計年度との比較では、営業利益の積上げが938億円減少したほか、配当金の入金が499億円減少した一方、営業活動に係る資産・負債の増減に伴う資金収支が2,090億円改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは7,533億円の資金支出となり、前連結会計年度の4,382億円の資金支出から3,151億円の資金支出の増加となりました。

- ・ 関連会社に対する投資等の増加は2,924億円となり、関連会社に対する投資の売却及び貸付金の回収618億円との差し引きでの資金収支は、2,306億円の資金支出となりました。主な支出は以下の通りです（括弧内はオペレーティング・セグメント）。
 - Inversiones Mineras Acruxの16.95%持分取得859億円（*）（金属資源）
 - Japan Australia LNG（MIMI）の増資857億円（エネルギー）
 - チリのカセロネス銅・モリブデン開発プロジェクト向け投資241億円（金属資源）
 - ブラジル油・ガス田開発用FPSOリース事業向け投融資209億円（機械・インフラ）
 - カナダ再生可能エネルギー発電事業会社の30%持分取得（機械・インフラ）
 - 豪州鉱山機械レンタル事業会社National Plant and Equipmentの49.9%持分取得94億円（機械・インフラ）
- ・ 主な回収は以下の通りです。
 - 三国コカ・コーラボトリング株式の一部売却155億円（生活産業）
 - 日本ユニシス株式の一部売却114億円（次世代・機能推進）
- ・ 売却可能有価証券、満期まで保有する負債証券及びその他の投資の取得に合計794億円を支出した一方、売却可能有価証券、満期まで保有する負債証券及びその他の投資の売却及び償還による収入1,098億円との差額では、304億円の資金獲得となりました。主な支出は生活産業セグメントのSodrugestvo Groupへの出資94億円、主な回収はエネルギーセグメントのSakhalin Energy Investmentの有償減資317億円です。
- ・ 長期貸付金の増加は2,465億円となり、長期貸付金の回収1,139億円との差し引きでの資金収支は、1,326億円の資金支出となりました。主な支出は、金属資源セグメントのCodeIcoの子会社向け融資1,467億円（*）、主な回収は、機械・インフラセグメントのGrace Oceanからの融資の回収136億円、及びBussan Auto Financeにおける貸付債権の減少による資金回収100億円です。
- ・ 賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入は4,188億円となり、賃貸用固定資産及び有形固定資産の売却収入199億円との差し引きでの資金収支は、3,989億円の資金支出となりました。主な支出は以下の通りです。
 - 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で1,120億円（エネルギー）
 - 豪州の鉄鉱石事業で911億円（金属資源）
 - 米国シェールガス・オイル以外の石油・ガス事業合計で841億円（エネルギー）
 - 豪州の石炭事業で291億円（エネルギー）

- リース用鉄道車両で222億円（機械・インフラ）
- ・このほか事業の取得（取得現金控除後）として、英領北海の油・ガス田の開発・生産事業の取得による213億円の資金支出がありました。

（*）平成24年11月に、Codelcoの子会社向け融資の一部がInversiones Mineras Acruxの15.25%持分をもって返済された結果、同社に対する当社の持分は32.20%となっています。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは2,919億円の資金支出となりました。

前連結会計年度及び当連結会計年度における上述の投資活動によるキャッシュ・フローをオペレーティング・セグメント別に見ると以下のとおりです。

投資活動によるキャッシュ・フロー（オペレーティング・セグメント別）

オペレーティング・セグメント	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (億円)
鉄鋼製品	56	2
金属資源	448	3,443
機械・インフラ	539	781
化学品	249	49
エネルギー	1,456	2,890
生活産業	1,387	229
次世代・機能推進	21	90
米州	173	163
欧州・中東・アフリカ	2	11
アジア・大洋州	3	3
合計	4,286	7,475
その他 及び 調整・消去	96	58
連結合計	4,382	7,533

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは2,216億円の資金獲得となり、前連結会計年度の574億円の資金獲得から1,642億円の資金獲得の増加となりました。

当連結会計年度は、配当金支払いによる913億円の資金支出があった一方、短期債務の調達増加による1,615億円の資金獲得のほか、長期債務の調達増加による1,505億円の資金獲得がありました。

当連結会計年度の資金調達状況については、前述の 資金調達手段の項を参照願います。

(5) 重要な判断を要する会計方針及び見積り

重要な判断を要する会計方針及び見積りとは、会社の財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす会計方針及び会計上の見積りであり、かつ本質的に不確実な事柄に関する経営者の重要な、或いは主観的な判断を反映させることを要するものです。

米国で一般に認められている会計原則に従い連結財務諸表を作成するにあたっては、経営者の判断の下、一定の前提条件に基づく見積りが必要となる場合がありますが、この前提条件の置き方などにより、連結貸借対照表上の資産及び負債、連結損益計算書上の収益及び費用、または開示対象となる偶発債務などに重要な影響を及ぼすことがあります。以下の各項目は、その認識及び測定にあたり、経営者の重要な判断及び会計上の見積りを必要とするものです。

長期性資産の減損

前連結会計年度及び当連結会計年度における、暖簾及び非償却無形固定資産を除く長期性資産の減損損失計上額は140億円及び122億円であり、対応する前連結会計年度末及び当連結会計年度末における減価償却累計額控除後の簿価は15,934億円及び19,638億円です。

近年、長期性資産の減損は、当社の連結損益計算書上の当期純利益に対し重要な影響を及ぼすことがあります。これらの減損は主に連結子会社における事業環境の悪化に伴う収益性の低下及び事業内容見直しなどによるものです。

長期性資産の減損の有無の判定は年に二回、或いは簿価の回収が出来ない可能性を示す減損の兆候があった場合に行っています。

減損の有無の判定や、長期性資産の公正価額の算定に使用される将来キャッシュ・フローは、経営者により承認された経営計画や、それが入手できない場合は直近の長期性資産の状況を反映した操業計画に基づいて見積もっています。この将来キャッシュ・フローの見積り方法として、以下の例があげられます。

- ・不動産について、直近の近隣不動産売却価額や賃料が合理的な期間継続するという前提を置く。
- ・工場設備にて製造している製品の将来にわたる一定期間の販売価格を、過去に於ける同期間の平均値やアナリストの分析資料等を勘案して見積もる。
- ・石油等の資源事業に関わる開発設備及び鉱業権について、直近の確認埋蔵量に基づく生産計画に沿って当該資産を使用して生産され、減損判定時点における先物価格を基にした価格、第三者による予想価格、もしくは長期販売契約上の販売価格で売却される前提を置く。
- ・顧客関係について、将来の一定期間の収益につき、過去に於ける売上高への貢献度、解約率、及びアナリストの市場予想等を勘案して見積もる。

長期性資産の公正価額を計算する際に使用する割引率に関しては、キャッシュ・フローの変動リスクを加味して以下のいずれかの割引率を用いています。

- ・当該事業における市場参加者が、公正価額の見積りにあたり想定する条件を加味した割引率、或いは、
- ・上記の割引率が入手出来ない場合は、当社経営管理用に使用されている期待収益率又は、当該資産を保有する会社の加重平均資本コストのうち、何れか高い率

各長期性資産は、その性質や、所在地、所有者、操業者、収益性等の操業環境が異なるため、将来キャッシュ・フローの想定や、割引率の算定において考慮すべき各種の要因は、個別の長期性資産毎に異なります。

暖簾の減損

前連結会計年度における暖簾減損損失計上額は42億円であり、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における簿価は352億円及び450億円です。当連結会計年度において暖簾減損損失は発生していません。

当社及び連結子会社では、原則、各子会社を報告単位として、年一回及び減損の兆候を示す事象が発生した時点で、暖簾の簿価及び公正価額を用い、減損の有無を判定しています。

暖簾の減損は、報告単位毎に二段階の手続きにより決定されます。減損判定の第一ステップとして、子会社の公正価額と同簿価とを比較することにより、暖簾の減損が潜在する可能性の有無を判断しています。

第一ステップの判定により子会社の公正価額が同簿価を下回り、暖簾の減損が潜在する可能性が認められた場合、第二ステップとして、子会社の暖簾の公正価額を算出し、同簿価と比較します。暖簾の公正価額が同簿価を下回る場合、下回った額を暖簾の減損損失として認識します。暖簾の公正価額は、子会社の公正価額を当該子会社の個々の資産・負債に振当てた後の残余の額として計算します。

第一ステップの子会社の公正価額や、第二ステップにおける子会社の個々の資産・負債の公正価額の決定は、判断を伴うものであり、多くの場合、重要な見積りや仮定を使用します。これら見積りや仮定は減損の有無の判定及び認識される減損額算定に重要な影響を及ぼす可能性があります。第一ステップに使用する子会社の公正価額は、上場子会社の場合は市場価格を基に算定し、非上場子会社の場合は割引キャッシュ・フローを用いて算出した社内評価、或いは、経営者が金額的重要性が高いと判断する場合、第三者の評価を使用しています。また、第二ステップにおける子会社の個々の資産・負債の公正価額の決定においても、割引キャッシュ・フロー等を用いて計算した社内評価或いは第三者の評価を使用しています。公正価額の算定に使用される将来キャッシュ・フローは、長期性資産の減損と同様に、経営者

により承認された経営計画や、それが入手できない場合は直近の子会社の経営環境を反映した事業計画に基づいて見積もっています。

有価証券の減損

有価証券の減損、とりわけ、持分証券の減損損失は、当社の連結損益計算書上の当期純利益に重要な影響を及ぼすことがあります。以下の表は、前連結会計年度及び当連結会計年度における市場性ある持分証券並びに市場性ない持分証券の期末簿価と期中減損金額を示しています。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	期末簿価	期中減損金額	期末簿価	期中減損金額
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
市場性ある持分証券	4,121	82	4,517	128
市場性ない持分証券	3,261	211	3,156	100
合計	7,382	293	7,673	228

当社及び連結子会社においては、市場性ある持分証券の取得価額に対し公正価額が四半期末時点で30%以上下落した場合は、一時的でない価値の下落が生じたものと判断しています。そのほか、市場価格下落の期間（時価が取得価額に比して下落している状態が9ヶ月間以上観察されるなど）、市場が回復するまで保有し続ける意図及び能力、投資先の財政状態を勘案し、価値の下落が一時的なものか否かを判断しています。負債証券については、売却する意思があるか、又は償却原価まで回復する前に売却が必要とされる可能性が50%超の場合、公正価額まで評価減が実施されます。また売却する意思がなく、かつ償却原価までの回復前に売却が必要とされる可能性が50%超でない場合には、信用リスク低下に起因する一時的でない減損は損益に、その他要因に起因する部分はその他の包括損益に計上されます。

経営者は、合理的な基準に基づき減損損失を認識していると考えており、当連結会計年度末において、売却可能有価証券及び満期まで保有する負債証券に係る継続期間が一年以上の含み損失は77億円であり、その全額が強制償還優先債株式に係るものです。また、継続期間が同一年未満の含み損失の合計は3億円となっています。外国為替相場の動向、償還期日までの期間、市場価格の下落の程度、市場価格下落の期間、及び投資先の財政状態を総合的に勘案した結果、これらの投資の価値は、当社及び連結子会社が保有している間に簿価を回復するものと考えています。なお、償還期日までの期間が1年未満となった強制償還優先債株式に係る含み損失については、為替相場の変動による一時的でない公正価額の下落による減損を認識しています。

当社及び連結子会社は、年二回及び減損の兆候を示す事象が発生した時点で市場性のない有価証券の減損テストを実施しています。市場性のない有価証券の時価純資産持分額(注)が簿価に比して50%以上下落した場合は減損の可能性のあるものとして回復可能性の検討を行います。検討の結果、一時的でない価値の下落が生じている場合には、割引キャッシュ・フロー及び公正価額に影響を与えるその他の要素を用いて調整した純資産に基づき測定した公正価額までの減損を認識しています。

なお、当社及び連結子会社は、市場性のある関連会社に対する投資についても、下落率が30%以上50%未満、且つ、下落期間が9ヵ月以内の場合で株価の下落が一時的であるという合理的な反証がない限り、市場性ある有価証券と同じ基準に基づき、減損損失を計上しています。前連結会計年度及び当連結会計年度における市場性のある関連会社に対する投資に係る減損損失は、約330億円及び約39億円であり、関連会社持分法損益-純額に計上しています。

(注) 時価純資産持分額は入手可能な直近の財務諸表を基礎に資産・負債の時価評価に基づく評価差額を加味して算定した純資産額の当社持分を指し、超過収益力は含みません。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性の判断に基づく、繰延税金資産評価引当金の設定は、当社の連結損益計算書上の当期純利益に重要な影響を及ぼすことがあります。以下の表は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における繰延税金資産、繰延税金資産評価引当金を示しています。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
	(億円)	(億円)
繰延税金資産	5,386	6,067
繰延税金資産評価引当金	3,466	4,368
繰延税金資産(純額)	1,920	1,699

当社は、繰延税金資産の回収可能性の評価を、有税償却に関する無税化の実現可能性や当社及び子会社の課税所得の予想など、現状入手可能な全ての将来情報を用いて判断しています。経営者は、これらの評価引当金控除後の繰延税金資産は回収可能性があると認識していますが、将来における課税所得の見積りの変更や、法定税率の変更などにより、回収可能額が変動する可能性があります。繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり考慮している要因は次の通りです。

- ・将来減算一時差異については繰延税金資産の計上とともに回収可能時期の見積もりを行いません。有価証券及び税務上償却されない固定資産の減損に係る繰延税金資産について、売却など処分の見込みのない場合、繰延税金資産の回収可能性が見込めないものとして評価引当金を設定します。
- ・関係会社の将来減算一時差異や税務上の繰越欠損金等に係る繰延税金資産について回収可能性の評価を行います。このうち、近年に重要な税務上の欠損金を計上しており、かつ、当連結会計年度も重要な税務上の欠損金が見込まれる関係会社については、過去の実績に照らして、将来減算一時差異や税務上の繰越欠損金等に係る繰延税金資産の回収可能性はないものと判断しています。
- ・平成22年3月期より、国税である法人税の申告において当社及び国内の100%出資子会社からなる企業グループを一つの課税単位とする連結納税制度を適用しており、国税については、当該連結納税グループの課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、個別に繰延税金資産の回収可能性の見積もりを行っています。その結果、回収が見込まれないと判断した部分に対して評価引当金を設定しています。なお、地方税については、連結納税制度の対象となっていないため、個社の課税所得に基づき、回収可能性の判断を行っており、その結果、回収が見込まれないと判断した部分に対し評価引当金を設定しています。
- ・前連結会計年度に豪州において鉱物資源利用税及び拡大石油資源利用税の導入が決定されました。同税制は平成22年5月1日現在で保有する対象事業資産の税務上の簿価を同時点の時価まで引き上げ、将来的にその償却額を税務上損金算入する市場価値法を認めています。当社及び連結子会社は、この市場価値法を適用し、対象事業資産の会計上の簿価と時価に引き上げられた税務上の簿価との差異について繰延税金資産を計上するとともに、資源価格等の前提や同税制上の繰越欠損金に対し法定利率を乗じることにより発生が見込まれる増加額等を考慮した上で、回収が見込まれないと判断した部分について評価引当金を設定しています。

関係会社の未分配利益に係る繰延税金負債

当社は、連結子会社及びコーポレートジョイントベンチャー(CJV)に分類される関連会社の未分配利益は原則として永久的に投資向けの当社方針に則り、近い将来の利益分配が明らかな場合を除き、繰延税金負債を原則認識していませんが、CJV以外の関連会社の未分配利益については原則として将来株式売却することを前提に予想される税金負担額を計算し繰延税金負債を計上しています。主としてこれらの繰延税金負債より構成される関係会社の未分配利益に係る繰延税金負債残高は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ2,562億円及び2,230億円です。関連会社に対しては当社の支配が及ばず、当社単独の意思では配当金の金額及び支払い時期を確定できないため、CJV以外の関連会社から配当金を受領する場合、利益の配当時点で繰延税金負債の取崩しを行うとともに、受取配当金に対する課税額を法人所得税に計上します。本邦税制において持株割合が25%以上の海外出資先からの配当の95%が益金不算入となるなど、受取配当金の一定割合が益金不算入となる場合、課税額は売却を前提とした繰延税金負債の取崩額を下回ることになり、その差額は法人所得税の戻りとして計上されます。前連結会計年度及び当連結会計年度に法人所得税の戻りとして計上された差額はいずれも約260億円です。

石油・ガス産出活動及び鉱物採掘活動における埋蔵量の見積り

埋蔵量は、当社及び連結子会社が保有している権益に対応した経済的かつ法的に採掘可能な生産物として見積もられた量です。埋蔵量を算出するための見積もり及び前提は以下の地質学的、技術的、経済的要因によって左右されます。

- ・地質学的要因：鉱物の分量、品位等
- ・技術的要因：生産技術、回収率、生産費用、輸送費用等
- ・経済的要因：生産物の需要、価格、為替レート等

埋蔵量の見積もりに使用される経済的な前提は每期変動し、かつ一連の生産活動の中で地質データの更新が行われることにより埋蔵量の見積もり額は每期変動することになります。報告された埋蔵量の変動は、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に対して各種の影響を及ぼします。具体的には、

- ・埋蔵量の変更に伴う将来キャッシュ・フローの見積もりの変動により保有資産が減損する可能性があります。
- ・生産高比例法の分母の変動又は経済的耐用年数の変動に伴い、連結損益計算書上の当該事業に係る減価償却費が変動する可能性があります。
- ・埋蔵量の見積もりの変更が生産設備の廃棄や、原状回復義務、環境関係の資産除去債務の発生時期及び債務金額の増減に影響を与える可能性があります。

年金費用及び給付債務

従業員の年金費用及び債務は、割引率、退職率、死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率など年金数理計算上の基礎率に基づき見積られています。米国で一般に認められている会計原則では、実績と見積りとの差は累積され、将来の期間にわたって規則的に費用認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。経営者は、この数理計算上の仮定を適切であると考えていますが、実績との差異や仮定の変動は将来の年金費用及び給付債務に影響します。

当社及び連結子会社の割引率は、各年度の測定日における高格付けの固定利付社債もしくは日本の長期国債の利回りに基づき決定しています。各測定日に決定した割引率は、測定日現在の給付債務及び翌年度の純期間費用を計算するために使用されます。

当社の長期期待運用収益率は、運用委託機関及び年金数理人の分析による資産区分ごとの長期期待運用収益率を資産区分ごとの目標配分比率で加重平均して決定しています。その決定にあつては、資産区分ごとに市場動向などの分析による将来収益予測を行い、さらに過去の実績を考慮しております。連結子会社の長期期待運用収益率は、主として運用委託機関及び年金数理人による将来収益予測に基づき決定しています。

なお、当社の年金制度における年金数理計算上の基礎率の変動による感応度は概算で次のとおりです。

	翌連結会計年度における 純期間費用への影響額	当連結会計年度末における 予測給付債務への影響額
割引率を0.5%下げると	21億円の増加	188億円の増加
割引率を0.5%上げると	20億円の減少	175億円の減少
長期期待運用収益率を0.5%下げると	11億円の増加	-
長期期待運用収益率を0.5%上げると	11億円の減少	-

給付債務及び年金費用に関する見積りや前提条件については連結財務諸表注記事項13.「年金費用及び退職給与」を参照願います。

(6) その他

オフ・バランスシート・アレンジメント

当社及び連結子会社は、トレーディング、資金調達及びその他の活動を促進するため、通常の営業過程において以下のようなオフ・バランスシート・アレンジメントを用いています。

保証債務

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における保証債務の内訳は以下のとおりです。

潜在的な最大支払金額は被保証人が債務不履行の場合、あるいは、市場価格保証及び損失補償契約において、その履行すべき原因事象となる基礎数値の変化があった場合に、当社及び連結子会社に支払義務が生ずる可能性のある保証期間内の最大金額であり、第三者から取り付けた保証や担保受入資産などの求償可能額は控除していません。潜在的な最大支払金額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。求償可能額は当社及び連結子会社が保証に際して支払う金額から控除し得る金額であり、第三者から賠償される、あるいは受け取る資産の期待価値です。連結貸借対照表に計上されている負債残高は、保証債務の一部を構成し、当社及び連結子会社が負担する可能性のある将来支払額の最善の見積り金額となっています。これらの保証を含む偶発債務の詳細については、連結財務諸表注記事項20.「偶発債務」を参照願います。

前連結会計年度末（平成24年3月31日）

	潜在的な最大支払金額	求償可能額	負債残高
	(億円)	(億円)	(億円)
信用保証	3,660	198	56
市場価格保証	842	741	-

当連結会計年度末（平成25年3月31日）

	潜在的な最大支払金額	求償可能額	負債残高
	(億円)	(億円)	(億円)
信用保証	3,706	134	44
市場価格保証	1,225	1,127	-

当社及び連結子会社は、営業活動の促進のため、又は関連会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と連帯して販売先、仕入先、又は関連会社のための信用保証などを行っています。

売掛金の売却

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、特定の売掛金の売却によるオフ・バランスシート・アレンジメントの残高はありません。

変動持分事業体

当社及び連結子会社は、主たる受益者ではないために連結していないものの、重要な変動持分を所有している多数の変動持分事業体に関与しています。これらの変動持分事業体は、主としてリース及びファイナンスなどを行っています。詳細については、連結財務諸表注記事項21.「変動持分事業体」を参照願います。

契約上の義務

当連結会計年度末における契約上の義務の期日別金額の内訳は以下のとおりです。

	合計	期日別支払額			
		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
長期債務	35,419	4,154	8,619	7,540	15,106
キャピタル・リース	427	54	101	70	202
オペレーティング・リース	798	179	253	111	255
長期購入契約	31,806	11,589	8,878	4,291	7,048

長期債務の金額には銀行借入及び社債を含めています。なお、ASC815による公正価額の修正額は含まれていません。キャピタル・リースの金額としては、将来最小支払リース料を表示しています。

オペレーティング・リースの金額としては、当初又は残存解約不能期間が一年超のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料を表示しています。なお、解約不能な転貸リースに係る将来最小受取りリース料143億円は控除されていません。

長期債務、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースの詳細については、それぞれ連結財務諸表注記事項12.「短期債務及び長期債務」及び同7.「リース」を参照願います。

上記に加えて当社及び連結子会社は、翌連結会計年度において、確定給付型年金制度に121億円を拠出する見込みです。

また、上記の表は将来における債務及び金利スワップ契約にかかわる支払利息を含みません。なお、平成25年3月期における支払利息による現金支出額は539億円です。

連結有利子負債のうち約64%を占める当社に限定した場合、将来における債務及び金利スワップ契約にかかわる支払利息は合計2,260億円であり、期日別金額は、1年以内309億円、1年超3年以内440億円、3年超5年以内430億円、5年超1,082億円です。

上記の表は未認識税務ベネフィット40億円を含みません。このうち流動負債として計上した未認識税務ベネフィットはありません。一方、その他の固定負債として計上した未認識税務ベネフィットから資金支出が生じる時期は合理的な予測が困難です。

長期購入契約に関して当連結会計年度末において既に支払われている前渡金1,032億円は控除しています。長期購入契約の対象商品は、主に石油製品、船舶、化学品原料、金属、機械装置などであり、固定価格又は変動価格による長期購入契約を締結しています。通常、これらの長期購入契約の見合いとして、わが国の主要な製造会社及び海運会社などの販売先の購入確約を取付けていることから、経営者は、これらの長期購入契約が、将来の流動性に重大な影響を及ぼす可能性は低いと認識しています。当連結会計年度末において、無条件購入義務のある契約残高はありません。

関連当事者との取引

当社が世界各地で事業を展開するに当たっては、国内外の有力なメーカーや金属資源・エネルギー等の資源分野における企業をパートナーとして提携を行っています。当社が少数の株式を保有する関連会社に対しては、出資や融資を行うのみならず、これら関連会社を通じて継続的に多種多様な商品の販売・購入取引を行っています。

当社の主な関連会社には、Valepar S.A.(18.24%)、Japan Australia LNG (MIMI) Pty. Ltd. (50.00%)、Inversiones Mineras Acrux SpA(32.20%)、IHH Healthcare Berhad(20.40%)、JA三井リース(株)(33.40%)、P.T. Paiton Energy (40.51%)、Inner Mongolia Erdos Electric Power & Metallurgical Co., Ltd. (25.00%)、SCM Minera Lumina Copper Chile (25.00%)、Sims Metal Management Limited (17.70%)、Penske Automotive Group, Inc. (17.23%)、などがあります。

当連結会計年度末における関連会社との取引残高及び取引内容は以下のとおりです。

	当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
	(億円)
売上債権等	1,386
貸付金等	1,848
仕入債務等	713

当連結会計年度に、関連会社より受け取った配当金額は1,157億円になります。
連結財務諸表注記5.「関連会社に対する投資及び債権」の記載も参照願います。

関連会社との取引で適用される取引価格は、関連会社でない第三者との取引と同様の方法にて算定されています。また、関連会社と長期の販売・購入取引を行う場合、通常、当社が関連会社から購入する商品は一般社外に対して販売し、当社が関連会社に販売する商品は一般社外より購入しています。

その他、関連会社と取引を行うにあたり、通常は出資持分を超えるリスクを想定していません。

当社では営業活動促進の為、慣行的に、貸付の実行や、単独又は他社と連帯しての関連会社の販売先・仕入先のための支払保証、関連会社の契約履行保証を行っています。

当連結会計年度末において、関連会社宛の融資残高(1,981億円の保証を含む)は、3,817億円となっています。当連結会計年度末の最大の融資残高は、ブラジル深海油田開発用等FPSO(浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備)リース事業に対するものです。融資は主に当社より行っています。その他の関連会社宛融資は、資源開発事業向け等です。

通常の事業活動として、当社取締役・上級管理職が関与している各組織団体と取引を行っていますが、当連結会計年度及び前連結会計年度において重要性のある取引は発生していません。

当連結会計年度末において、当社の普通株式を10%超保有する株主はいません。

市場リスクに関する定量的・定性的情報

当社及び連結子会社は、営業活動などに伴って生じる金利、外国為替、商品価格、株価などの変動に係る市場リスクを有しております。

当社及び連結子会社は、市場リスク管理方針を策定し、様々な階層において管理体制を構築しております。特に為替リスク、商品価格リスクに関しては、各営業本部長及び海外地域本部長は各本部におけるポジション限度及び損失限度の設定、管理体制等を定めたリスク管理方針を策定し、担当役員の承認を受け、その承認内容に従って管理・報告を行う一義的な責任を負っております。また、取引部署から独立したリスク管理部署において、市場リスクの状況を管理、評価及び分析を行い、その結果を定期的に担当役員に報告しております。

(a) トレーディング目的の取引

当社及び連結子会社は、金融・商品デリバティブを繰り返し売買するトレーディング活動にも従事しており、かかる取引に関しては取引部署（フロント・オフィス）から独立したリスク管理部署において、日々ポジションの測定及びVaR（Value at Risk：為替・金利・商品価格などの将来の変動を統計的手法により一定の保有期間・確率の範囲内で推計し計算される想定最大損失額）の計測を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における年度末及び各四半期末の最大・最小・平均のVaRは以下のとおりです。

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

リスク要素	年度末	最大	最小	平均
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
金利・株価	0	13	0	4
為替	64	64	22	42
商品価格	4,947	4,947	2,883	4,120

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

リスク要素	年度末	最大	最小	平均
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
金利・株価	0	0	0	0
為替	24	114	24	65
商品価格	6,939	6,939	4,049	5,061

なお、それぞれのリスク要素のVaR計測には以下の取引が含まれています。

- 金利・株価、為替：当社において行うトレーディング目的の金融取引
- 商品価格：主に次世代・機能推進セグメント、及びエネルギーセグメントにおいて行う非鉄金属、石油・ガスなどのトレーディング目的の商品デリバティブ取引

また、上記VaRは、保有期間10日、信頼区間99%の分散共分散法に基づいて計測されています。VaRは個々のリスク要素の過去の変動に基づいており、実際に発生し得る損失と大きく異なる可能性があります。また、上記計測数値は全ての商品間の相関を必ずしも考慮してはいません。

(b) トレーディング目的以外の取引

当社及び連結子会社において、上記トレーディング目的以外の取引で金利、外国為替、商品価格、株価の変動に係る市場リスクを有しているポジションは以下のとおりです。

金利リスク

当社及び連結子会社は、主として資本市場及び金融機関借入により調達される負債の金利リスクを有しています。当社及び連結子会社は、金利デリバティブ取引によりこれらの金利リスクのヘッジを行っており、その主な取引形態は金利スワップ及び金利通貨スワップです。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、上記デリバティブ取引の効果を考慮し、通貨及び変動・固定利率により区分した負債の額は以下のとおりです。

通貨	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当連結会計年度末 (平成25年3月31日)	
	変動利率	固定利率	変動利率	固定利率
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
日本円	14,591	8,768	13,762	9,075
米ドル	7,763	1,709	12,844	3,299
その他	1,499	1,450	1,731	1,982
合計	23,853	11,927	28,337	14,356

為替リスク

当社及び連結子会社は、商品売買取引、金融取引などにより生じる外貨建金銭債権債務の為替リスクを有しており、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップによりヘッジしています。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、上記デリバティブ取引の効果を考慮した後の為替ポジションは以下のとおりです。なお、本表において買越とは当該通貨の価値が下落すると、損失が発生或いは利益が減少する状態を、売越とは当該通貨の価値が上昇すると、損失が発生或いは利益が減少する状態を示しています。また、以下の数値には外貨建投資に係る為替リスクは含まれていません。

通貨	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当連結会計年度末 (平成25年3月31日)	
	買越	売越	買越	売越
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
米ドル	768	838	1,035	956
豪ドル	197	65	426	76
その他	688	233	739	449
合計	1,653	1,136	2,200	1,481

商品価格リスク

当社及び連結子会社は、非鉄金属、石油・ガス、食料など市況商品に係る営業活動を行っており、商品価格リスクを有しています。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、トレーディング目的の取引を除く商品先物、先渡、オプション、スワップなどのデリバティブ取引の約定残高、デリバティブ取引を併用する商品の約定残高及び棚卸資産に関して、商品価格リスクを有しているポジションは以下のとおりです。なお、本表において買越とは当該資産の価格が下落すると、損失が発生或いは利益が減少する状態を、売越とは当該資産の価格が上昇すると、損失が発生或いは利益が減少する状態を示しています。

商品分類	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当連結会計年度末 (平成25年3月31日)	
	買越	売越	買越	売越
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
非鉄金属	966	979	1,031	1,045
食料	1,692	1,638	5,261	5,098
石油・ガス、 その他	161	402	221	640
合計	2,819	3,019	6,513	6,783

株価リスク

当社及び連結子会社は主に顧客・サプライヤーなどとの関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図るため、上場株式への投資を行っており、株価リスクを有しています。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、当社及び連結子会社が保有する市場性ある持分証券の公正価額はそれぞれ4,121億円、4,517億円です。個々の銘柄が上場する市場における代表的な株価指数が10%変動した場合の、公正価額の想定変動額はそれぞれ438億円、416億円です。なお、想定変動額は株価指数の変動に対する個々の銘柄の価格感応度を考慮しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額の内訳は、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4)流動性と資金調達の源泉 資産及び負債並びに資本」及び「同 キャッシュ・フローの状況」、また、連結財務諸表注記事項16、「セグメント情報」を参照願います。当社は、主要な設備の中でも、金属資源・エネルギー資源の生産設備の新規開発及び拡張投資に重点的に取り組んでおります。以下の表は、当連結会計年度までに完成、或いは、現在の新設・拡張工事中の主要な金属資源・エネルギー生産事業を示しております。

オペレーティング・セグメント	金属資源		
商品	鉄鉱石		
会社名	Mitsui Iron Ore Development		Mitsui Iron Ore Development、及び Mitsui-Itochu Iron
案件(或いは共同事業名)	Robe River Joint Venture		Mt. Newman, Yandi、Goldsworthyの各 Joint Venture
国/地域	豪州/西オーストラリア州		豪州/西オーストラリア州
共同事業者	Rio Tintoほか		BHP Billitonほか
当社出資比率	33%		7%
設備投資の内容、稼働(完工)時期、生産能力など	平成22年12月投資決定。平成25年末までに鉄鉱石積出港であるCape Lambert港の年間出荷能力を86百万トンから139百万トンに拡張する。平成20年に先行投資を決定した平成24年末までに年間出荷能力を180百万トンへ拡張する計画を一部変更したものの。	平成24年9月投資決定。平成27年上期までに鉄鉱石積出港であるCape Lambert港の年間出荷能力を左記の拡張計画後の139百万トンから209百万トンに拡張するもの。	平成20年に投資決定したYandi鉱山などでの拡張工事に加え、港湾における積込設備の増設のほか、鉱石ブレンディング用設備の増設、及びJimblebar鉱山(BHP Billitonが100%の権益を保有)の開発を推進し、年間の出荷能力を220百万トン超とするもの。平成23年3月に投資決定。
投資支出決定時の予算総額(括弧内は当社負担額、当社の権益取得費用を含まず)(*)	37.8億豪ドル (12.5億豪ドル)	47億米ドル (15億米ドル)	80億米ドル (3.7億米ドル) 尚、平成20年に投資決定したYandi鉱山などの拡張工事に係る56億米ドル(4.0億米ドル)を含まない。

尚、Mitsui Iron Ore development及びMitsui-Itochu Ironを通じたBHP Billitonほかとの西オーストラリア州における鉄鉱石事業において、Port Hedland港の外洋に鉄鉱石出荷設備、内陸にストックヤード及び鉄道支線等の鉄鉱石供給設備を新設することにより港湾出荷能力を100百万トン追加し、年間の出荷能力を320百万トン超とするための先行投資を平成24年2月に決定しました。しかし、Port Hedland港の湾内における港湾出荷能力の拡張可能性を追求するため、Port Hedland港の外洋における拡張計画は中断しました。

オペレーティング・セグメント	エネルギー
商品	石炭
会社名	Mitsui Coal Holdings
案件(或いは共同事業名)	Kestrel Joint Venture
国/地域	豪州/クィーンズランド州
共同事業者	Rio Tinto
当社出資比率	20%
設備投資の内容、稼動(完工)時期、生産能力など	平成20年1月、既存鉱区の隣接鉱区の開発を決定。許認可取得後平成20年内に着工し、平成25年の操業開始を予定。年間生産能力は、約4百万トンから約6.5百万トンに拡張予定。
投資支出決定時の予算総額(括弧内は当社負担額、当社の権益取得費用を含まず)(*)	14.4億豪ドル (2.9億豪ドル) 尚、平成23年に開発総工費の上昇に伴い追加投資を決定。追加投資を含めた予算総額は20.7億豪ドル(4.2億豪ドル)。

オペレーティング・セグメント	エネルギー	
商品	シェールガス	シェールオイル・ガス
会社名	Mitsui E&P USA	Mitsui E&P Texas
案件(或いは共同事業名)	Marcellus Shale	Eagle Ford Shale
国/地域	米国/ペンシルベニア州	米国/テキサス州
共同事業者	Anadarko Petroleumほか	Anadarko Petroleum, SM Energyほか
持分面積	約10万エーカー (当社60%/三井石油開発40%)	約4.7万エーカー
設備投資の内容、稼動(完工)時期、生産能力など	平成22年にAnadarko Petroleumが開発・生産中のシェールガス事業に参画。累計数千本単位の井戸を約10年間に亘り順次掘削する計画であり、都度資金支出していく。ピーク時生産量(Mitsui E&P USA持分)は、約360~460百万立方フィート/日(原油換算約6.0~7.7万バレル/日)。	平成23年にSM Energyが開発・生産中のシェールオイル・ガス事業に参画。平成24年11月に総生産量を増加させるため井戸数の増加及び集荷・処理設備等の拡張に係る追加投資を決定。累計数千本単位の井戸を約10年間に亘り順次掘削する計画であり、都度資金支出していく。ピーク時生産量(Mitsui E&P Texas持分)は、原油換算で約2.4~3.0万バレル/日。
投資支出決定時の予算総額(括弧内は当社負担額、当社の権益取得費用を含まず)(*)	(30~40億米ドル程度)	(18億米ドル(含む追加投資))

(*) 投資支出決定時の見通し金額であり、開発工事の過程で現実の支出額が増加することがあります。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社の設備の状況

オペレーティング・セグメント	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	機械装置	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
生活産業		大手町バルビル	東京都千代田区	-	1,380	36,888	266	-	-	SMBCコンシューマーファイナンスに賃貸中
その他	本店	オフィスビル	東京都千代田区	3,639	9,854	5,235	6,441	-	30	三井住友銀行、丸の内熱供給に一部賃貸中(借地分は、丸の内熱供給より賃借)
"	関西支社	オフィスビル	大阪市北区	126	3,038	2,161	7,293	-	21	一部賃貸中
"	中部支社	オフィスビル	名古屋市中村区	61	1,525	548	1,287	-	2	一部賃貸中
"		人材開発センター	静岡県熱海市	-	15,653	2,045	1,258	-	29	
"		グローバル人材開発センター	神奈川県横浜市都筑区	-	15,000	2,417	1,160	-	-	

(2)国内子会社の設備の状況

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	機械装置	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
鉄鋼製品	三井物産スチール	三井物産鋼材販売(株)北関東支店他	群馬県太田市他	871	101,517	2,749	1,416	376	27	
化学品	第一タンカー	船舶	東京都中央区	103	-	-	3	20	9,012	
"	東洋マリーナ	船舶	東京都千代田区	-	-	-	-	1	6,097	
エネルギー	三井石油	ガソリンスタンド	諸口	97	-	7,502	3,661	1,456	5,921	賃貸用固定資産を含む
"	三井石油開発	原油・ガス生産設備等	タイ タイ湾他	131	-	-	5,937	101,948	32,739	
生活産業	三井食品	東京支店・新木場物流センター	東京都江東区	1,146	17,103	9,880	3,568	969	1,927	
"	プライフーズ	細谷工場他	青森県三沢市他	587	28,383	3,912	6,327	3,670	654	
"	三井農林	須玉工場他	山梨県北杜市他	569	31,575	2,486	5,771	1,515	3	
"	物産不動産	日比谷セントラルビル	東京都港区	139	-	106	883	54	64,194	賃貸用固定資産を含む
次世代・機能推進	トライネット・ロジスティクス	東浜物流センター他	千葉県市川市	405	60,364	12,464	10,299	1,003	13,493	賃貸用固定資産を含む
"	東京国際エアカーゴターミナル	東京国際空港内貨物ターミナル	東京都大田区	75	-	-	14,496	503	-	

(注) 複数の事業所を有する会社は、代表的な事業所に係る名称、設備の内容、所在地、土地及び山林の面積を記載しています。

従業員数と帳簿価額についてはそれぞれの会社での合計数及び合計額を記載しています。

船舶、航空機などの動産については、会社の本社所在地を記載しています。

(3)在外子会社の設備の状況

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	機械装置	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
金属資源	Mitsui Iron Ore Development	鉄鉱石採掘設備	オーストラリア 西オーストラリア州ビルバラ	14	-	-	51,724	70,928	89,128	
"	Mitsui-Itochu Iron	鉄鉱石採掘設備	オーストラリア 西オーストラリア州ビルバラ	2	-	-	22,177	67,498	38,293	
機械・インフラ	Mitsui Rail Capital Holdings	鉄道車両	アメリカ イリノイ州シカゴ	-	-	-	-	23	23,525	賃貸用固定資産を含む
"	Mitsui Rail Capital Europe	鉄道車両	オランダ アムステルダム	73	-	-	-	199	70,960	賃貸用固定資産を含む
"	ME Serviços de Energia do Brasil Participações	エネルギーサービス関連機器	ブラジル サンパウロ州	143	-	-	-	446	10,243	賃貸用固定資産を含む
"	Komatsu-Mitsui Maquinarias Peru	建設機械	ペルー リマ	1,597	38,000	1,082	1,078	1,285	4,290	賃貸用固定資産を含む
"	M&T Aviation Finance (Ireland)	航空機	アイルランド ダブリン	-	-	-	-	-	10,791	賃貸用固定資産を含む
"	OMC Shipping	船舶	シンガポール	34	-	-	22	25	39,531	賃貸用固定資産を含む
"	Clio Marine	船舶	リベリア	-	-	-	-	-	5,497	賃貸用固定資産を含む
"	CM Pacific Maritime	船舶	リベリア	-	-	-	-	-	8,994	賃貸用固定資産を含む
化学品	Kaltim Pasifik Amoniak	液体アンモニア製造設備	インドネシア ボンタン	194	-	-	-	10,594	31	
"	Shark Bay Salt	天日塩生産設備	オーストラリア 西オーストラリア州シャークベイ他	168	-	422	19,069	8,292	5,080	
エネルギー	Mitsui Coal Holdings	炭鉱機械設備	オーストラリア クィーンズランド州エメラルド他	17	-	-	11,238	111,138	63,959	
"	Mitsui E&P Australia	原油・ガス生産設備等	オーストラリア インド洋他	30	-	-	-	31,658	25,634	
"	Mitsui E&P Middle East	原油・ガス生産設備等	オマーン他	18	-	-	81	36,541	10,639	

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	機械装置	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
エネルギー	Mitsui E&P USA	ガス生産設備等	アメリカ ペンシルバニア州	24	-	-	-	180,282	21,120	
"	Mitsui E&P Texas	原油・ガス生産設備等	アメリカ テキサス州	-	-	-	-	52,089	6,034	
"	Mitsui E&P Mozambique Area 1	原油・ガス探鉱用設備等	モザンビーク 北部沖合	-	-	-	-	21	20,843	
"	Mitsui E&P UK	原油・ガス生産設備等	英領北海	2	-	-	-	10,096	22,695	
生活産業	Multigrain	タブレイロ農場	ブラジル バイア州	1,437	970,740 (千m ²)	57,559	2,330	5,246	798	
次世代・機能推進	Tri-Net Logistics (Asia)	船舶	シンガポール	68	-	-	-	78	5,387	
米州	Inter-continental Terminals Company	ケミカルタンクターミナル	アメリカ テキサス州 ディアパーク	255	1,067,953	2,791	9,180	107	22,927	
"	MBK Real Estate	シニア向けサービスアパート	アメリカ カリフォルニア州 ロックリン他	1,150	-	1,857	-	486	22,792	賃貸用固定資産を含む
"	Novus International	飼料添加物製造工場	アメリカ テキサス州 アルビン他	786	-	566	2,340	8,034	373	
"	United Grain	穀物輸出設備	アメリカ ワシントン州 バンクーバー	60	60,412	261	7,554	3,116	4,227	

(注) 複数の事業所を有する会社は、代表的な事業所に係る名称、設備の内容、所在地、土地及び山林の面積を記載しています。

従業員数と帳簿価額についてはそれぞれの会社での合計数及び合計額を記載しています。
船舶、航空機などの動産については、会社の本社所在地を記載しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

「1. 設備投資等の概要」のとおり、重要な設備の新設、拡張等に係る計画は、金属資源・エネルギー資源の生産設備の新規及び拡張投資が中心となります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,829,153,527	1,829,153,527	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部)、 札幌、福岡 各証券取引所	単元株 式数は 100株 です。
計	1,829,153,527	1,829,153,527	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	4,744	1,824,928	2,082	339,626	2,076	365,909
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	4,225	1,829,153	1,854	341,481	1,848	367,758
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	-	1,829,153	-	341,481	-	367,758
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	-	1,829,153	-	341,481	-	367,758
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	-	1,829,153	-	341,481	-	367,758

(注)平成21年9月30日付にて満期償還している、第6回無担保転換社債の株式転換によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	275	144	2,532	744	181	224,959	228,835	—
所有株式数 (単元)	—	7,163,472	712,040	922,746	5,952,875	4,478	3,521,819	18,277,430	1,410,527
所有株式数の割 合(%)	—	39.19	3.90	5.05	32.57	0.02	19.27	100	—

(注)1. 自己株式3,713,589株は、「個人その他」に37,135単元(3,713,500株)、「単元未満株式の状況」に89株がそれぞれ含まれております。

2. (株)証券保管振替機構名義の失念株式1,715株は、「その他の法人」に17単元(1,700株)、「単元未満株式の状況」に15株がそれぞれ含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	150,416	8.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	107,374	5.87
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	39,918	2.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸ノ内1-1-2	38,500	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	36,155	1.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	35,070	1.91
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロン ドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	Woolgate House, Coleman Street, London EC2P 2HD, England (東京都中央区月島4-16-13)	33,777	1.84
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	24,726	1.35
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1	20,850	1.13
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	20,799	1.13
計	-	507,590	27.75

(注) 1. 千株未満は、切り捨てております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて記載しております。

3. 過去3連結会計年度において関東財務局長に提出された以下の大量保有報告書及び大量保有報告書の変更報告書について、当社として事業年度末現在(平成25年3月31日現在)の実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、各大量保有者による報告は、共同保有者の保有分を含みます。

名称	報告義務発生日	保有株券等の数	保有株式割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	平成24年11月30日	103,912,400	5.68

また、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社より平成24年4月19日付の大量保有報告書の写しの送付がありました。

名称	報告義務発生日	保有株券等の数	保有株式割合(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	平成24年 4月13日	122,223,000	6.68

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,713,500	—	-
	(相互保有株式) 普通株式 269,200	—	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,823,760,300	18,237,603	-
単元未満株式	普通株式 1,410,527	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,829,153,527	-	-
総株主の議決権	-	18,237,603	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数「普通株式1,823,760,300株」及び議決権の数「18,237,603個」には(株)証券保管振替機構名義の株式17単元(1,700株)及び、この株式に係る議決権17個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式1,410,527株」には、当社所有の単元未満自己保有株式89株、単元未満相互保有株式50株及び単元未満(株)証券保管振替機構名義株式15株を含みます。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井物産(株)	千代田区大手町1-2-1	3,713,500	-	3,713,500	0.20
(相互保有株式) 日本配合飼料(株)	横浜市神奈川区守屋町 3-9-13	269,200	-	269,200	0.01
計	-	3,982,700	-	3,982,700	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得、会社法第155条第9号に基づく普通株式の取得
会社法第155条第13号に基づく株式交換に対する反対株主の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	取得価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5	6,827
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 平成25年2月5日を効力発生日とする当社と三井食品株式会社との株式交換により発生した1株に満たない端数の処理について、会社法第234条の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。(取締役会決議日;平成25年2月27日)

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式(注1)	11,998	15,035,568
当期間における取得自己株式(注2)	2,196	2,967,862

(注) 1.平成25年2月5日を効力発生日とする当社と三井食品株式会社との株式交換における反対株主からの買取請求による取得株式2,177株を含みます。

2.当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	-	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式(注1)	59,072	90,533,374	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡) (注2)	1,583	1,913,740	177	224,967
保有自己株式数(注3)	3,713,589	-	3,715,608	—

(注) 1.平成25年2月5日を効力発生日とする当社と三井食品株式会社との株式交換により交付したものです。

2.当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3.当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じた再投資に力点を置いて重点分野・成長分野での旺盛な資金需要に対応する一方で、連結配当性向を具体的な指標として、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針としています。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。その結果、株主総会で決議される期末配当と併せて、年2回の剰余金の配当を行うことを原則としています。平成26年3月期中期経営計画期間中は、業績の向上を通じた配当金額の継続的増加を目指すことを軸にしながら、事業展開に要する内部留保を十分に確保できた場合には、株主の皆様に対する柔軟な株主還元を図ることも検討することとし、連結配当性向25%を年間配当の下限と設定しました。

平成25年3月期の年間配当金額については、第2四半期決算短信で公表の通り1株当たり43円としました。なお、期末配当については、中間配当として支払い済みの1株当たり22円を差し引き、1株当たり21円となりました。この結果、1株当たり連結配当性向は、25.5%(*)となりました。

平成26年3月期の年間配当金額に関しては、平成26年3月期事業計画の当期純利益(三井物産(株)に帰属)3,700億円を前提に、上記方針の配当政策に基づき、1株当たり51円(前期比8円増)とすることを予定していますが、今後の業績の動向を見極めながら、最終的な決定をさせていただきます。

利益配分のありかたにつきましては、経営環境、投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率を考慮し、今後も検討を継続する所存です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りです。

平成24年11月2日取締役会決議による中間配当(配当総額40,159百万円;1株当たり22円)

平成25年6月21日定時株主総会決議による期末配当(配当総額38,334百万円;1株当たり21円)

(*) 1株当たり連結配当性向 =

1株当たり配当金(43円) ÷ 1株当たり当期純利益(三井物産(株)に帰属)(168円72銭)

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,760	1,589	1,665	1,487	1,463
最低(円)	656	999	995	1,005	1,041

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場です。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,165	1,151	1,297	1,394	1,429	1,463
最低(円)	1,060	1,057	1,139	1,296	1,351	1,299

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場です。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)7
取締役会長		槍田 松瑩	昭和18年2月12日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役、 機械・情報総括部長 平成12年6月 当社代表取締役、常務取締役、 業務部長 平成14年4月 当社代表取締役、 専務執行役員、 CSO(業務部門長)、 業態変革本部長 同 年10月 当社代表取締役、社長 平成21年4月 現職に就任	(注)1	101
代表取締役 社長		飯島 彰己	昭和25年9月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 当社鉄鋼原料本部製鋼原料部長 平成16年4月 当社金属総括部長 平成17年4月 当社金属・エネルギー総括部長 平成18年4月 当社執行役員、 鉄鋼原料・非鉄金属本部長 平成19年4月 当社執行役員、金属資源本部長 平成20年4月 当社常務執行役員 同 年6月 当社代表取締役、 常務執行役員 同 年10月 当社代表取締役、 専務執行役員 平成21年4月 現職に就任	(注)1	56
代表取締役 副社長 執行役員		田中 誠一	昭和28年1月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年2月 当社機械・情報グループ自動車・ 船舶・宇宙航空本部船舶海洋部長 平成17年4月 当社機械・情報総括部長 平成18年4月 当社執行役員、人事総務部長 平成20年4月 当社常務執行役員、CPO 同 年6月 当社代表取締役、 常務執行役員、CPO 同 年10月 当社代表取締役、 専務執行役員、CPO 平成21年4月 当社代表取締役、 専務執行役員、C10、CPO 平成22年4月 当社代表取締役、 副社長執行役員、C10、CPO 平成23年4月 現職に就任	(注)1	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)7
代表取締役 副社長 執行役員		川嶋 文信	昭和27年4月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 当社エネルギー本部 天然ガス第一部長 同 年10月 当社エネルギー本部LNG事業部長 平成19年4月 当社執行役員、 エネルギー第一本部長 平成22年4月 当社常務執行役員、 船舶・航空本部長 平成23年4月 当社専務執行役員 同 年6月 当社代表取締役、 専務執行役員 平成24年4月 現職に就任	(注)1	28
代表取締役 専務執行役員		雑賀 大介	昭和30年3月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 当社鉄鋼製品本部 鉄鋼製品事業部長 平成19年10月 当社鉄鋼製品本部 鉄鋼製品業務部長 平成20年4月 当社執行役員、人事総務部長 平成22年4月 当社常務執行役員、CCO 同 年6月 当社代表取締役、 常務執行役員、CCO 平成24年4月 現職に就任	(注)1	18
代表取締役 専務執行役員	CFO	岡田 譲治	昭和26年10月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 当社金属会計部長 平成17年4月 当社金属・エネルギー会計部長 平成18年2月 当社財務統括部長 平成19年4月 当社経理部長 平成20年4月 当社執行役員、経理部長 平成21年4月 当社執行役員、 CFO補佐兼経理部長 平成22年4月 当社常務執行役員、 CFO補佐兼経理部長 平成23年4月 当社常務執行役員、CFO 兼財務統括部長 同 年6月 当社代表取締役、 常務執行役員、CFO 平成24年4月 現職に就任	(注)1	31
代表取締役 専務執行役員	CIO CPO	木下 雅之	昭和29年4月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 当社経営企画部長 平成20年4月 当社執行役員金属資源本部長 平成22年4月 当社常務執行役員、 金属資源本部長 平成23年4月 当社常務執行役員、CIO、CPO 同 年6月 当社代表取締役、 常務執行役員、CIO、CPO 平成24年4月 現職に就任	(注)1	21
代表取締役 専務執行役員		安部 慎太郎	昭和27年8月31日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 当社プロジェクト本部 電力事業部長 平成21年4月 当社執行役員、 プロジェクト本部長 平成23年4月 当社常務執行役員、 プロジェクト本部長 平成24年4月 当社常務執行役員 同 年6月 当社代表取締役、常務執行役員 平成25年4月 現職に就任	(注)1	15
代表取締役 常務執行役員	CCO	田中 浩一	昭和30年10月21日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年10月 当社財務部長 平成21年4月 当社セグメント経理部長 平成22年4月 当社執行役員、 セグメント経理部長 平成23年4月 当社執行役員、 CFO補佐兼セグメント経理部長 平成24年4月 当社常務執行役員、CCO 同 年6月 現職に就任	(注)1	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)7
取締役		松原 亘子	昭和16年1月9日生	昭和39年4月 労働省入省 昭和62年3月 同国際労働課長 平成3年10月 同婦人局長 平成9年7月 労働事務次官 平成11年4月 日本障害者雇用促進協会会長 平成14年9月 駐イタリア特命全権大使 同 年11月 兼駐アルバニア兼サンマリノ 兼マルタ特命全権大使 平成18年1月 財団法人21世紀職業財団顧問 同 年6月 現職に就任 同 年7月 財団法人21世紀職業財団会長 平成24年7月 財団法人(現 公益財団法人)21世紀職業財団名誉会長(現任)	(注)1	12
取締役		野中 郁次郎	昭和10年5月10日生	昭和33年4月 富士電機製造(株)入社 昭和52年4月 南山大学経営学部教授 昭和54年1月 防衛大学校教授 昭和57年4月 一橋大学商学部附属産業経営研究 施設教授 平成7年4月 北陸先端科学技術大学院大学教授 平成9年5月 カリフォルニア大学バークレイ校 経営大学院ゼロックス知識学ファ カルティ・フェロー(現任) 平成12年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究 科教授 平成18年4月 一橋大学名誉教授(現任) 平成19年1月 クレアモント大学大学院ドラッ カー・スクール名誉スカラー(現 任) 同 年6月 現職に就任 平成24年4月 早稲田大学特命教授(現任)	(注)1	17
取締役		平林 博	昭和15年5月5日生	昭和38年4月 外務省入省 平成5年8月 同経済協力局長 平成10年1月 駐インド兼ブータン特命全権大使 平成14年9月 駐フランス兼アンドラ特命全権 大使 平成15年1月 兼駐ジブチ特命全権大使 平成18年6月 特命全権大使(査察担当) 平成19年6月 現職に就任 財団法人(現 公益財団法人) 日印協会理事長(現任) 平成21年6月 財団法人(現 公益財団法人) 日本国際フォーラム副理事長 (現任)	(注)1	10
取締役		武藤 敏郎	昭和18年7月2日生	昭和41年4月 大蔵省(現 財務省)入省 平成11年7月 同主計局長 平成12年6月 大蔵事務次官 平成15年1月 財務省顧問 同 年3月 日本銀行副総裁 平成20年7月 (株)大和総研理事長(現任) 平成21年4月 私立開成学園理事長・学園長(現任) 平成22年6月 現職に就任	(注)1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)7
常勤監査役		三浦 悟	昭和22年3月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年5月 カナダ三井物産㈱社長 平成13年4月 当社鉄鋼製品本部長 同 年6月 当社取締役、鉄鋼製品本部長 平成14年4月 当社取締役、上席執行役員、 金属グループ鉄鋼製品本部長 平成16年4月 当社常務執行役員、 鉄鋼製品本部長 平成17年4月 当社常務執行役員、中部支社長 平成19年4月 当社常務執行役員 同 年6月 現職に就任	(注)2	34
常勤監査役		村上 元則	昭和23年11月19日生	昭和46年7月 当社入社 平成12年6月 当社経理部長 平成15年4月 当社執行役員、経理部長 平成18年4月 当社常務執行役員、コーポレート 部門担当役員補佐兼CFO補佐 平成19年6月 現職に就任	(注)2	32
監査役		中村 直人	昭和35年1月25日生	昭和60年4月 第二東京弁護士会登録 森綜合法律事務所所属 平成10年4月 日比谷パーク法律事務所開設 パートナー 平成15年2月 中村直人法律事務所(現 中村・ 角田・松本法律事務所)開設 パートナー(現任) 平成18年6月 現職に就任	(注)5	0
監査役		松尾 邦弘	昭和17年9月13日生	昭和43年4月 検事任官 平成11年12月 法務事務次官 平成16年6月 最高検察庁検事総長 平成18年9月 弁護士登録 平成20年6月 現職に就任	(注)3	9
監査役		渡辺 裕泰	昭和20年4月11日生	昭和44年7月 大蔵省(現 財務省)入省 平成9年7月 同東京国税局長 平成10年7月 同関税局長 平成12年6月 同財務総合政策研究所長 平成14年7月 国税庁長官 平成16年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研 究科教授(現任) 平成21年6月 現職に就任	(注)4	1
計						445

(注)1.平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

2.平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3.平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4.平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5.平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6.松原亘子、野中郁次郎、平林博、及び武藤敏郎は社外取締役です。

中村直人、松尾邦弘及び渡辺裕泰は社外監査役であり、また、三浦悟及び村上元則は常勤監査役です。

7.千株未満は切捨てて表示しております。

平成14年4月1日付けで執行役員制度を導入しました。平成25年6月21日現在の陣容は次の通りです。

役位	氏名	
* 社長	飯島 彰己	CEO (最高経営責任者)、内部統制委員会委員長、危機対策本部本部長
* 副社長執行役員	田中 誠一	基礎化学品本部、機能化学品本部 担当、ポートフォリオ管理委員会委員長
* 副社長執行役員	川嶋 文信	金属資源本部、エネルギー第一本部、エネルギー第二本部、 国内支社・支店 担当
* 専務執行役員	雑賀 大介	鉄鋼製品本部、食糧本部、食品事業本部、コンシューマーサービス事業本部 担 当
* 専務執行役員	岡田 譲治	CFO (チーフ・フィナンシャル・オフィサー)、コーポレートスタッフ部門 担 当 (CFO統括部、経理部、財務部、リスクマネジメント部、IR部、 フィナンシャルマネジメント第一部/第二部/第三部 管掌)、 開示委員会委員長、J-SOX委員会委員長
* 専務執行役員	木下 雅之	CIO (チーフ・インフォメーション・オフィサー)、CPO (チーフ・プライバ シー・オフィサー)、コーポレートスタッフ部門担当 (経営企画部、IT推進部、 環境・社会貢献部、広報部、事業統括部、各業務部 管掌)、 イノベーション推進対応、環境 担当、イノベーション推進委員会委員長、情報 戦略委員会委員長、CSR推進委員会委員長
* 専務執行役員	安部 慎太郎	プロジェクト本部、機械・輸送システム本部、次世代・機能推進本部 担当、環 境・新エネルギー委員会委員長
専務執行役員	山内 卓	アジア・大洋州本部長兼アジア・大洋州三井物産(株)社長
* 常務執行役員	田中 浩一	CCO (チーフ・コンプライアンス・オフィサー)、コーポレートスタッフ部門 担当 (秘書室、監査役室、人事総務部、法務部、貿易・物流管理部 管掌) BCM (災害時事業継続管理) 担当、コンプライアンス委員会委員長、ダイバーシ ティ推進委員会委員長、緊急対策本部本部長
常務執行役員	大井 篤	関西支社長
常務執行役員	河相 光彦	米州本部長兼米国三井物産(株)社長兼CEO
常務執行役員	高橋 規	鉄鋼製品本部長
常務執行役員	加藤 広之	エネルギー第一本部長
常務執行役員	本坊 吉博	事業統括部長

役位	氏名	
常務執行役員	石川 博紳	欧州・中東・アフリカ本部長兼欧州三井物産（株）社長
常務執行役員	久米 敦司	次世代・機能推進本部長
常務執行役員	三箇山 秀之	中部支社長
常務執行役員	金森 健	プロジェクト本部長
常務執行役員	田中 聡	コンシューマーサービス事業本部長
常務執行役員	鈴木 愼	南西アジア総代表兼インド三井物産（株）社長
執行役員	采野 進	タイ国三井物産（株）社長 兼出向[ミットサイアム・インターナショナル・リミテッド社長]
執行役員	佐藤 元信	ベトナム三井物産（有）社長
執行役員	相京 勝則	関西支社副支社長
執行役員	鈴木 徹	機能化学品本部長
執行役員	高橋 康志	豪州三井物産（株）社長兼ニュージーランド三井物産（株）会長
執行役員	加藤 格	内部監査部長
執行役員	中湊 晃	（株）三井物産戦略研究所代表取締役社長
執行役員	吉海 泰至	エネルギー第二本部長
執行役員	松原 圭吾	CFO補佐兼経理部長
執行役員	中山 和夫	食糧本部長
執行役員	岡村 一也	基礎化学品本部長
執行役員	澤田 眞治郎	駐中国総代表兼三井物産（中国）有限公司董事長 兼三井物産（上海）貿易有限公司董事長 兼三井物産（広東）貿易有限公司董事長
執行役員	藤谷 泰之	欧州・中東・アフリカ副本部長兼中東三井物産（株）社長
執行役員	藤吉 泰晴	食品事業本部長
執行役員	森本 卓	化学品業務部長
執行役員	北森 信明	人事総務部長
執行役員	藤井 晋介	ブラジル三井物産（株）社長兼米州本部長付
執行役員	佐藤 真吾	機械・輸送システム副本部長
執行役員	小野 元生	駐中国副総代表兼三井物産（上海）貿易有限公司董事・総経理
執行役員	竹部 幸夫	金属資源本部長
執行役員	安永 竜夫	機械・輸送システム本部長

（注）*の執行役員は、取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の構築にあたり、「透明性と説明責任の向上」及び「経営の監督と執行の役割分担の明確化」を重視しています。「透明性と説明責任の向上」のために、当社は、社外取締役及び社外監査役の視点を入れての経営監督及び監視機能の強化を図るとともに、情報開示に係る内部統制体制を整備し、公正開示の原則の下、役職員が説明責任の遂行にあたることとしています。また、「経営の監督と執行の役割分担の明確化」のために当社は執行役員に業務執行の権限を大幅に委譲した上で、取締役会が執行役員の業務執行を監督します。国内の12営業本部及び海外の3地域本部のそれぞれを統括する営業本部長及び地域本部長は、同時に執行役員でもあり、連結グループの機動性のある業務執行にあたります。

当社は、監査役による監査機能の実効性を高める一方、会社業務に通暁した社内取締役を中心とした実態に即した経営が総合商社の業態に必要であると判断し、監査役会設置会社の形態によるコーポレート・ガバナンスを採用する一方、「透明性と説明責任の向上」、及び「経営の監督と執行の役割分担の明確化」を担保するため、社外取締役・社外監査役の参画を得た各種諮問機関の設置などを通じて実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現します。株主をはじめとするステークホルダーのために有効なコーポレート・ガバナンスを実現するため、以下の体制を構築し、維持しています。

- (a)取締役会は経営執行及び監督の最高機関であり、その機能の確保のために、当社は取締役の人数を実質的な討議を可能とする最大数にとどめるものとしています。また、社外取締役・社外監査役が委員として参加する諮問機関としてガバナンス委員会、指名委員会、報酬委員会を取締役会の下に設置しています。
- (b)監査役は株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査します。この目的のため、監査役は社内の重要会議への出席、各種報告の検証、会社業務の調査など多面的かつ有効な監査活動を展開し、必要な措置を適時に講じます。

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制

(a)取締役会の状況

- ・当社は、平成14年4月の執行役員制導入を契機に、取締役数を平成14年6月に38名から11名に減員しました。平成15年6月から社外取締役を選任、その後、平成19年6月の定時株主総会以降は、社外取締役4名を選任しています。また、会長は代表権を持たない取締役とし、当社の取締役会を招集し議長にあたります。本報告書提出時点において取締役13名のうち、執行役員を兼務する取締役は8名となっています。なお、取締役会は男性12名、女性1名（社外取締役）で構成されています。

取締役の人数は、実質的な討議を可能と判断される最大数にとどめるものとし、経営の監督と執行の役割分担の促進の観点より、増員に際しては社外取締役の増員を優先することとしています。取締役の任期は1年として毎年改選しますが、再任を妨げないものとしています。

取締役会は、取締役会付議・報告事項に関する内規に従い、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授権された事項の他、法令及び定款に定められた事項を決議し、また、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況につき報告を受けます。

- ・取締役会は原則毎月1回開催するほか必要に応じて随時開催します。当連結会計年度は3回の臨時取締役会を含めて合計17回開催しました。
- ・当社は取締役会の諮問機関として以下の3つの委員会を設置しています(各委員会の委員構成は、本報告書提出時点の構成)。

- 「ガバナンス委員会」

構成：会長（委員長）、社長、社外取締役2名、社内取締役3名、社外監査役1名。

目的：当社全体のコーポレート・ガバナンスの状況や方向性等につき社外役員の視点を交えて検討する。

- 「指名委員会」

構成：社長（委員長）、社外取締役2名、社内取締役2名。

目的：当社取締役・執行役員の指名に関して、その選定基準や選定プロセスを策定し、また、取締役人事案に対する評価を行う。

- 「報酬委員会」

構成：社外取締役（委員長）、社長、社内取締役2名。

目的：当社取締役・執行役員の報酬・賞与に関し、その体系・決定プロセスの検討並びに取締役報酬案に対する評価を行う。

(b) 監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

() 監査役監査

- ・本報告書提出時点において監査役は5名であり、常勤監査役2名と社外監査役3名から構成されます。監査役会は、取締役会開催に先立ち定期的開催されるほか必要に応じて随時開催されます。当連結会計年度は合計21回開催しました。監査役は、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、積極的に意見表明を行っています。
- ・当社の監査役監査基準は、監査役職責と心構え、監査体制のあり方、監査にあたっての基準及び行動の指針を定めています。監査役会は、法令、定款及び監査役会規程の定めるところにより、監査に係る重要事項について報告を受け、協議を行い、又は決議をします。
- ・監査役は、業務監査として、取締役の職務執行の監査、取締役会等の意思決定の監査、内部統制システムの整備・運用状況の監査、会計監査として、会計監査人の独立性の監視及び内部統制システムの確認、並びに、財務報告体制の監査、会計方針・会計処理等の監査、計算書類などの監査、会計監査人からの報告の監査、更に企業情報開示体制の監査にあたります。
- ・監査役会は、重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査方針をたて、監査計画を作成します。有効かつ効率的な監査の実施のため、会計監査人及び内部監査部とは緊密な連携を図っています。
- ・常勤監査役は、経営会議を始めとする社内の重要な会議又は委員会に出席します。また、監査役全員による会長・社長各々との会談を定期的開催するほか、常勤監査役は取締役及び執行役員との個別対話並びにコーポレートスタッフ部門担当役員及び部長との定例会議において報告を受け意見交換を行います。
- ・監査役は、年初の計画に基づき、内外店及び主要な関係会社の往訪並びに関係会社の監査役等との日頃の連携を通して、関係会社管理の状況の監査を行っています。
- ・監査役会は、村上元則監査役及び渡辺裕泰監査役を財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役として選任しています。
村上元則監査役は、昭和46年に当社に入社して以降、会計業務に携わり、平成12年に経理部長、平成18年に常務執行役員、コーポレートスタッフ部門担当役員補佐兼CFO補佐に就任、平成19年現職に就任しました。
渡辺裕泰監査役は、財務省（及び旧大蔵省）において国税庁長官等を歴任するとともに、現在早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授です。
- ・監査役職の職務遂行を補助する組織として監査役室を設置し、これに必要な適正な知識、能力を有する専任スタッフを3名以上配置することとしています。

() 内部監査

- ・内部監査部は、社長の命または承認に基づき、経営目標の効果的な達成に資することを目的として、内部統制の整備・運用状況を、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令遵守、及び会社資産の保全の観点から評価します。また、それぞれの組織におけるリスクマネジメント、組織目標の達成に向けて経営陣等が実施する各種手段（コントロール手段）、及び組織目標の達成に向けた活動に対する経営陣による指揮・監視等のプロセス及び仕組み（ガバナンス）における各プロセスの妥当性・有効性を評価し、その改善に向けて助言・提言を行います。
- ・内部監査の独立性・客観性を担保する為、内部監査部は社長直轄の組織としています。人員構成は以下の通り、平成25年3月末現在、部長1名、検査役32名、その他の監査担当職員31名、スタッフ17名の合計81名を、本店内部監査部（68名）、海外内部監査室（8名）、及び営業本部業務監査室（5名）に配置しています。
- ・親会社、海外店及び現地法人、子会社を中心とする内外関係会社を対象に行う定例監査においては、リスクマネジメント、経営・業務の有効性、コンプライアンス、適切な財務報告の視点から、内部監査ガイドラインに則り独立・客観的な評価を行います。また、複数の組織や業務プロセスに関わる課題や環境マネジメント・システムに係る監査といった監査目標・項目ごとの組織横断監査、機能別に行う監査や、異例の経済的損失や信用毀損を招いた又はそのおそれが高い事象に対し、これらの事象の全貌を把握し、責任の所在を明らかにすると共に、原因究明及び再発防止に向けた施策を提言する特命検査を実施しています。また、同部は、金融商品取引法に基づき独立部署として当社全体の内部統制についての評価を取り纏め、レビューを実施した上で最終評価を行い、後述のJ-SOX委員会に報告します。
- ・各年度の内部監査方針は内部監査計画とともに社長の承認を得る必要があります。内部監査は、監査対象組織に対して事前の予告をして、又は予告なしで実施します。監査人は内部監査報告書の作成に先立ち監査対象組織に対し内部監査結果の講評を行い、指摘事項については充分意見の交換を行います。監査結果は社長に報告し、改善すべき事項は改善状況の報告を求め、再評価を行います。

() 会計監査

- ・当連結会計年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は稲垣浩二、布施伸章、郷田英仁、山本道之の4名であり、全員有限責任監査法人トーマツに所属しています。また、監査業務に係わる補助者の人数は、平成25年3月末現在103名であり、その構成は、公認会計士30名、日本公認会計士協会準会員等24名、その他49名となっています。
- ・当社は、連結決算の早期化及び信頼性確保のために、原則として監査業務の委託先をDeloitte Touche Tohmatsuに統一することとしています。なお、当社会計監査人は会社法監査、金融商品取引法監査、英文連結財務諸表監査を実施しています。

() 監査役監査、内部監査部監査及び会計監査人監査との連携

- ・監査役会は、期末において会計監査人より会計監査及び内部統制監査の手続並びに監査結果の概要につき報告を受け、意見交換を行います。監査役は、期中において会計監査人との月例連絡会議を開催し、会計監査人の監査計画・重点監査項目・監査状況等の報告を受け、情報交換を図ると共に、有効かつ効率的な会計監査及び内部統制監査の遂行について協議します。
- ・常勤監査役は、効率的な監査の遂行のため内部監査部と都度情報交換を行うほか、内部監査部の定例内部監査の講評会に原則として全て出席しています。内部監査部長は、内部監査の計画及び実績を定期的に監査役会に報告します。監査役は、必要に応じ、内部監査部及びその他内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況及びリスク評価等について報告を求め、また、監査への種々協力を求めます。

(v) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

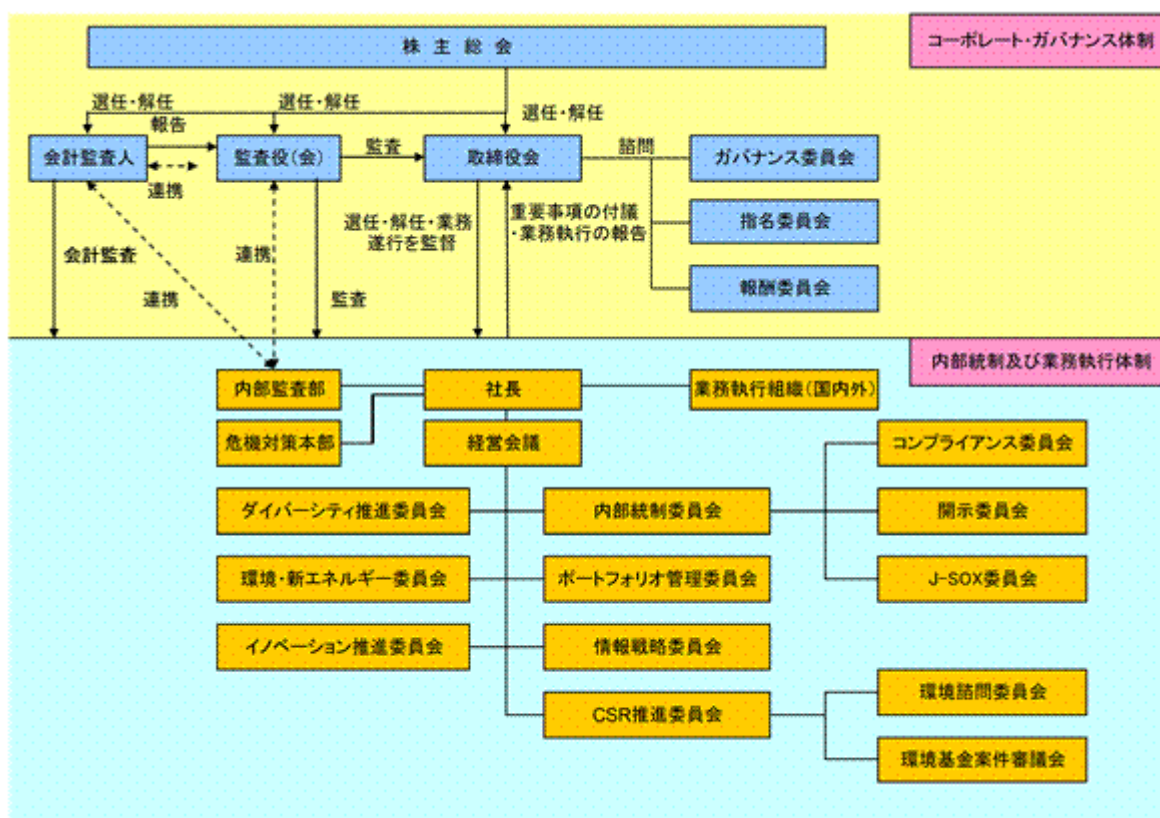
- ・社外取締役及び社外監査役は、取締役会・監査役会を通じ、内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制の監督・監査を行っています。具体的には、取締役会において、内部監査結果及び内部監査計画、監査役会監査結果及び監査実施計画、並びに会計監査人のマネジメントレターの概要のほか、金融商品取引法に基づく内部統制に係る評価結果、コンプライアンス・プログラム運用状況、その他の内部統制に関する体制の整備・運営状況についても定期的に報告がなされます。

(c) 業務執行・内部統制体制

- ・当社の経営執行における最高責任者は社長であり、国内の商品毎の営業本部長及び海外地域本部長等は、社長から業務執行上の権限を委譲され、また、社長に対して責任を負います。当社は、会社の業務執行に関する基本方針及び重要事項を審議し決定するため経営会議を設置しています。経営会議は、社長（議長）、コーポレートスタッフ部門担当役員及び社長が指名する代表取締役又は執行役員をもって構成し、原則として毎週開催されます。
- ・上述のとおり、社長直轄の組織である内部監査部が当社の内部統制の整備・運用状況を検証します。当社は、平成23年4月のNASDAQ上場廃止及び同7月のSEC登録廃止の結果、平成24年3月期以降、米国企業改革法への対応から本邦基準に則った内部統制の構築へと体制が移行しました。体制移行後においても、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」並びに「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示されている内部統制の基本的枠組み（フレームワーク）の下、内部統制を（1）「業務の有効性と効率性の向上」、（2）「会計基準への準拠、及び財務報告の信頼性の確保」、（3）「法令、法令に準ずる規範、並びに経営理念及びこれを反映した各種行動規範を含む社内ルールの遵守」、（4）「会社資産の保全」の4つの目的を達成し、また、「統制環境」、「リスクの評価」、「統制活動」、「情報と伝達」、「監視活動（モニタリング）」、「IT（情報技術）への対応」の6つの要素にて構成される「経営者が業務執行組織を統制する仕組み」と位置づけ、従来と同水準の内部統制体制を継続しています。
- ・当社では、業務執行及び内部統制に係る各種主要委員会を以下の通り設置し、益々増大・多様化する広範なリスク・業態に対応しています。
 - 「内部統制委員会」
経営会議の下部組織として、社長を委員長とし、内部統制の基本方針を策定し、一元的な管理体制の整備やその有効性の維持・向上を図ります。
 - 「コンプライアンス委員会」
内部統制委員会の下部組織（社外弁護士がオブザーバーとして参加）として、当社コンプライアンス体制の整備及びその有効性の維持・向上を図ります。
 - 「開示委員会」
内部統制委員会の下部組織として、当社における法定開示・適時開示に関する原則・基本方針の策定や社内体制の整備、また開示情報の重要性・妥当性の判定・判断を行います。

- 「J-SOX委員会」
内部統制委員会の下部組織として、当社における内外連結ベースでの財務報告の信頼性を確保する為の体制の整備、及びその有効性の維持・向上を図ります。尚、平成24年3月期に、当社のSEC登録廃止に伴い1404条委員会からJ-SOX委員会に名称変更しました。
- 「ポートフォリオ管理委員会」
経営会議の諮問機関として、ポートフォリオ戦略・投融資計画の策定、ポートフォリオのモニタリング、重要案件の個別審査にあたります。
- 「情報戦略委員会」
経営会議の下部組織として、全社情報戦略・IT戦略の策定、経営基盤構築や情報戦略推進体制に関する重要方針の策定とモニタリング等にあたります。
- 「CSR推進委員会」
経営会議の下部組織として、「企業の社会的責任」(CSR)を重視した経営を推進する中核母体であり、CSR経営に係わる経営層への提言、全社浸透や社内体制の構築、また対外発信の要としての機能を担います。
- 「ダイバーシティ推進委員会」
経営会議の諮問機関として、当社ダイバーシティ推進の基本方針・基本計画の立案、重点課題の策定と推進を行います。
- 「環境・新エネルギー委員会」
経営会議の諮問機関として、環境・新エネルギー分野の外部環境分析、当社取組状況の俯瞰と検証、注力分野等の見極めと必要施策の具申を行います。
- 「危機対策本部」
危機対応のための臨時・非常設の社長直轄組織として、危機対応に関する全ての事項について、通常の社内決定機関に代わって必要な意思決定を行います。本部長には社長があたります。
- 「イノベーション推進委員会」
経営会議の下部組織として、次世代に向けたビジネス創造に係わる当社経営方針及び経営活動に関する経営層への提言並びに営業本部・地域本部の事業活動に対する支援機能を担います。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制の全体の仕組みを図示すると以下のとおりとなります。



社外取締役・社外監査役との関係及び活動実績

(a) 社外取締役との関係と選任理由、独立性に関する方針

- 社外取締役は、投融資案件を始めとする取締役会議案審議に必要な広汎な知識と経験を具備し、或いは経営の監督機能発揮に必要な出身分野における実績と見識を有することを選任基準としています。
- 当社は社外取締役の選任に当り、経営の監督機能を遂行するため、当社からの独立性の確保を重視しています。また、多様なステークホルダーの視点を事業活動の監督に取り入れる観点から、その出身分野・性別等の多様性に留意しています。
- 当社が多岐にわたる業界・企業と取引関係を有する総合商社であることから、個々の取引において社外取締役との利益相反などの問題が生じる可能性もありますが、このような問題に対しては取締役会の運用・手続にて適切に対処しています。

平成25年6月21日の株主総会において選任された社外取締役4名の当社との関係及び選任理由は以下のとおりです。当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外取締役との間で、法令の定める限度まで社外取締役の責任を限定する契約を締結しています。

氏名 (就任年月)	会社との関係	当該社外取締役を選任している理由
松原 亘子 (平成18年6月就任)	同氏は、平成24年7月まで公益財団法人21世紀職業財団の会長でした。当社は、同公益財団法人の会員であり、平成25年3月期において会費および広告掲載料を支払いましたが、支払金額が僅少であり、同氏の独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略します。	同氏には、長年に亘り、政府機関において労働問題に取り組み培ってきた知識・経験等を当社の経営に活かすとともに、独立の立場から経営を監督することを期待して選任しています。
野中 郁次郎 (平成19年6月就任)	同氏と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。	同氏には、長年に亘り、国際企業戦略の専門家として培ってきた、経営に関する高い見識と監督能力を当社の経営に活かすとともに、独立の立場から経営を監督することを期待して選任しています。
平林 博 (平成19年6月就任)	同氏は、現在公益財団法人日印協会の理事長です。当社は、同公益財団法人の会員であり、平成25年3月期において会費を支払いましたが、支払金額が僅少であり、同氏の独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略します。 また、同氏の長女は、当社の従業員（非管理職）として勤務しています。	同氏には、長年に亘り、外交官として培ってきた豊かな国際経験・知識等を当社の経営に活かすとともに、独立の立場から経営を監督することを期待して選任しています。
武藤 敏郎 (平成22年6月就任)	同氏と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。	同氏には、長年に亘り、財務省（及び旧大蔵省）及び日本銀行において培ってきた財政・金融その他経済全般に亘る高い見識を当社の経営に活かすとともに、独立の立場から経営を監督することを期待して選任しています。

本報告書提出時点の他の会社の社外役員の兼任の状況は、主に下記の通りです。

氏名	他の会社の社外役員の兼任状況	
松原 亘子	(株)大和証券グループ本社	社外取締役
野中 郁次郎	(株)セブン&アイ・ホールディングス	社外取締役
	トレンドマイクロ(株)	社外取締役
平林 博	第一三共(株)	社外取締役
武藤 敏郎	新日鐵住金(株)	社外監査役

(b) 平成25年3月期における社外取締役の活動状況

平成25年3月期における各社外取締役の活動状況は以下のとおりです。

氏名	主な活動状況
松原亘子	同氏は、平成25年3月期に開催された取締役会17回全てに出席し、政府機関において労働問題に取り組み、培ってきた知識・経験等に基づき、発言を行いました。また、同氏は、取締役会の諮問機関であるガバナンス委員会の委員でした。
野中郁次郎	同氏は、平成25年3月期に開催された取締役会17回のうち15回に出席し、国際企業戦略の専門家として培ってきた経営に関する高い見識等に基づき、発言を行いました。また、同氏は、取締役会の諮問機関であるガバナンス委員会及び指名委員会の委員でした。
平林博	同氏は、平成25年3月期に開催された取締役会17回全てに出席し、わが国の外交官として培ってきた国際経験・知識等に基づき、発言を行いました。また、同氏は、取締役会の諮問機関である指名委員会の委員でした。
武藤敏郎	同氏は、平成25年3月期に開催された取締役会17回全てに出席し、財務省(及び旧大蔵省)及び日本銀行において培ってきた財政・金融その他経済全般に亘る高い見識等に基づき、発言を行いました。また、同氏は、取締役会の諮問機関である報酬委員会の委員長でした。

(c) 社外監査役との関係と選任理由、独立性に関する方針

当社は、社外監査役を監査体制の中立性及び独立性を一層高める目的を持って選任しており、社外監査役に対しては、その独立性、人的影響力等を踏まえ、中立の立場から客観的に監査意見を表明することを特に期待しています。社外監査役の選定に際しては、監査役会は、会社との関係、経営者及び主要な職員との関係等を勘案して独立性に問題がないことを確認しています。

本報告書提出時点の社外監査役3名の選任理由は以下のとおりです。なお、社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外監査役との間で、法令の定める限度まで社外監査役の責任を限定する契約を締結しています。

氏名 (就任年月)	当該社外監査役を選任している理由
中村直人 (平成18年6月就任)	同氏には、主に会社法分野を中心に、弁護士として培ってきた経験・見地から、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しています。
松尾邦弘 (平成20年6月就任)	同氏には、主に検事、弁護士として長年培ってきた経験・見地から、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しています。
渡辺裕泰 (平成21年6月就任)	同氏には、主に財務省(及び旧大蔵省)において、また、大学院教授として、培ってきた経験・見地から、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しています。

本報告書提出時点における他の会社の社外役員の兼任の状況は主に下記の通りです。

氏名	他の会社の社外役員の兼任状況	
中村直人	アサヒグループホールディングス(株)	社外監査役
松尾邦弘	(株)日本取引所グループ	社外取締役
	トヨタ自動車(株)	社外監査役
	(株)小松製作所	社外監査役
	ブラザー工業(株)	社外監査役
	(株)セブン銀行	社外監査役
渡辺裕泰	(株)テレビ東京ホールディングス	社外監査役
	(株)乃村工藝社	社外監査役
	JXホールディングス(株)	社外監査役

(d)平成25年3月期における社外監査役の活動状況

平成25年3月期における中村直人氏、松尾邦弘氏、渡辺裕泰氏の活動状況は以下のとおりです。

氏名	主な活動状況
中村直人	同氏は、平成25年3月期に開催された取締役会17回のうち14回に出席し、また、監査役会21回のうち18回に出席し、主に会社法分野を中心に、弁護士として培ってきた経験・見地から発言を行いました。同氏は、取締役会の諮問機関であるガバナンス委員会の委員でした。
松尾邦弘	同氏は、平成25年3月期に開催された取締役会17回のうち16回に出席し、また、監査役会21回のうち20回に出席し、主に検事、弁護士として長年培ってきた経験・見地から発言を行いました。
渡辺裕泰	同氏は、平成25年3月期に開催された取締役会17回のうち16回に出席し、また、監査役会21回のうち20回に出席し、主に財務省（及び旧大蔵省）において、また、大学院教授として、培ってきた経験・見地から発言を行いました。

(e)社外取締役・社外監査役に対しては、以下のサポートを行っています。

- ・社外取締役に対しては、定例及び臨時の取締役会等に先立ち、取締役会事務局（法務部及び秘書室）が議案の資料とともに事前説明を行います。
- ・社外監査役に対しては、常勤監査役及び監査役室スタッフより会社の情報を適宜提供すると共に、常勤監査役と監査役室スタッフの連絡会の要旨を伝達します。定例及び臨時の監査役会・取締役会に際しては必要に応じて資料の事前配布及び事前説明を行います。

内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制プロセスの構築にあたり、企業会計審議会が示している内部統制の基本的枠組みに則り、「業務の有効性と効率性の向上」、「会計基準への準拠、及び財務報告の信頼性の確保」、「法令、法令に準ずる規範、並びに経営理念及びこれを反映した各種行動規範を含む社内ルールの遵守」、「会社資産の保全」の達成を目的として、以下の制度を導入しています。

(a)リスク管理体制

多様な事業を行う総合商社として、事業の履行に伴う損失の危険（「リスク」）は、各営業本部及び海外地域本部長等が委譲された権限の範囲内で管理します。当社の事業運営に伴うリスクには、信用リスク、市場リスク、関係会社の事業運営リスク、カントリーリスクなどの定量的リスクと、コンプライアンス・リスクやオペレーショナル・リスクのような定性的リスクがあります。各事業単位においては、定量的リスクへの対処として、ポジション限度や損切り限度の事前設定、専門部署によるポジションのモニタリングなどが、定性的リスクへの対処として、関連社内規則の遵守が義務付けられます。各営業本部及び海外拠点の長に委譲された権限を超えるリスクを負担する場合は、「稟議制度」により重要度に応じ、経営会議の決定、または、関係代表取締役若しくは関係役付執行役員の決裁を得ることを要します。

更に、「当社におけるコーポレート・ガバナンス体制」に記載の通り、執行役員及びコーポレートスタッフ部門の部長から構成される業務執行・内部統制体制に係る委員会として、ポートフォリオ管理委員会、内部統制委員会、CSR推進委員会、危機対策本部などの組織が本社レベルでのリスク管理体制の設計・整備や重要なリスクへの対処にあたります。コーポレートスタッフ部門各部署は、担当する分野のリスクについて、本社ポジションの監視、所定の権限の範囲内でのコントロール、及び担当取締役及び執行役員の補佐にあたります。

(b)財務報告に係る内部統制

当社はSEC登録の廃止に伴い、平成24年3月期以降は金融商品取引法に基づく内部統制報告制度へ準拠した対応を行っています。同対応について、当社は、全社的な統制に加え、会計・決算、IT、及び業務プロセスに係る内部統制の有効性につき評価対象部署による自己評価及び独立部署によるテストを実施してきました。これらを総合的に評価した結果、当社経営者は、平成25年3月期の当社の財務報告に係る内部統制は有効であることを確認しました。

(c) 情報システムの構築運営、情報セキュリティに関する内部統制

当社のグローバル・グループ情報戦略に係る重要方針に関しては、「情報戦略委員会規程」に基づいて設置された情報戦略委員会の審議を経て経営方針に沿い策定されています。

また、同委員会を中心とした体制のもと、情報システムの構築運営や情報セキュリティ面で必要となる以下の各規程の整備を通じて、情報漏えいリスク等の想定される各種リスクの管理を含む内部統制体制の強化を進めています。

「情報システム規程」：情報資産の調達・導入からその運用方法を規定。

「ITセキュリティ規程」：ITセキュリティ面でのシステム主管部の行動原則を規定。

「情報管理規程」：情報リスク管理体制、情報管理に関する基本事項を規定。

「個人情報保護規程」：事業遂行上必要となる個人情報の取扱に関する規程。（国内のみが対象）

(d) コンプライアンス体制

チーフ・コンプライアンス・オフィサーを委員長とするコンプライアンス委員会（「当社におけるコーポレート・ガバナンス体制」を参照願います）を設けているほか、部や室におけるライン職制によるコンプライアンス管理に加えて、国内外の各営業本部及び支社支店等にコンプライアンス統括責任者を設置しています。

当社は「三井物産役員行動規範」を定め、また子会社においても同等の行動規範を定め、その継続的な点検により遵守状況の改善に努めています。「三井物産役員行動規範」は当社ホームページを参照願います。

当社は、内部通報制度を社外弁護士及び第三者機関へのものも含め、全8ルート設置しています。公益通報者保護法に基づき、通報により個人が不利益を受けることがない旨明確化しています。また、国内関係会社についても、当社が指定している弁護士及び第三者機関をその関係会社の社外報告・相談ルートとして使えるようにし、匿名性を担保しつつ、より安心して利用できる報告・相談ルートを整備しています。コンプライアンス違反に対しては、就業規則に基づく懲戒を含め厳正に対応しています。

(e) 特定事業管理制度

当社はDPF問題の発生を契機に、平成17年4月より「特定事業管理制度」を制定しました。「環境関連事業」「メディカル・ヘルスケア・バイオ倫理関連事業」「補助金受給案件」及び「公共性の高い事業」の社内審査を強化し、こうした案件の審査にあたっては、必要に応じてCSR推進委員会又は社外専門家が委員として出席する環境諮問委員会の答申を得、もしくはその他外部専門家の意見を聴取することとしました。また、メーカー勤務経験者など環境問題や技術に知見のある社外専門家を採用、環境検査人として環境・社会貢献部に常置し、環境に関連する新規・既存事業を必要に応じ検査することとしています。

(f) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は平成18年3月「三井物産コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則」を定め、子会社に対しては法令その他に照らして合理的な限りこれに基づく内部統制を整備・運用せしめ、関連会社に対しては、他出資者と連携して、同様の内部統制を整備・運用するよう働きかけることとしています。財務報告の信頼性を確保するための内部統制については、上述の財務報告に係る内部統制の取組みを参照願います。また、関係会社毎に当社役員から関係会社主管者を置き、「関係会社主管者職務規程」に基づく管理にあたらしめています。また、関係会社への常勤監査役の差入にあたって、主要関係会社については主管営業部ではなく内部監査部から差入れるなど監査の独立性を強化しています。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

(a) コーポレート・ガバナンスの強化の取組み

取締役会の諮問機関の当連結会計年度の開催状況は下記のとおりです。

- ・ガバナンス委員会は、平成24年11月に開催、当社ガバナンス体制等につきレビューを実施しました。
- ・指名委員会は、平成25年1月に開催し、当社取締役・執行役員の選定基準・プロセスのレビューを行うと共に、取締役候補者は同選定基準に合致している旨、答申しました。
- ・報酬委員会は合計3回開催し、当社取締役・執行役員の報酬体系のレビューを実施しました。

(b) 内部統制強化のための諸施策

当連結会計年度における業務執行及び内部統制に係る委員会の取組みは以下の通りです。

- ・内部統制委員会は合計3回開催しました。下部組織であるコンプライアンス委員会、開示委員会、J-SOX委員会それぞれの内容の報告、営業本部組織及びコーポレート組織再編に関する報告等を行いました。
- ・コンプライアンス委員会を当連結会計年度も開催しました。役職員のコンプライアンス意識及び知識向上のため、e-learning及び各種コンプライアンス研修等を実施しました。また、国内勤務の全役職員及び関係会社社員を対象としたコンプライアンス意識調査アンケートを実施して当社グループでのコンプライアンス意識浸透状況を把握しました。関係会社におけるコンプライアンス・プログラム整備・運営について、重要国内関係会社を個別訪問するなど、関係会社のコンプライアンス担当者向けの支援を行い、連結グループとしての体制整備にあたりました。
- ・開示委員会は合計5回開催し、有価証券報告書及び決算短信の記載内容の妥当性の評価を行いました。
- ・J-SOX委員会は、合計2回開催しました。金融商品取引法24条の4の4及び同法193条の2第2項への当社取り組み方針の策定、スケジュール管理、及び平成25年3月期に係る経営者による財務報告に係る内部統制の総合評価を行いました。
- ・ポートフォリオ管理委員会は、合計33回開催しました。事業領域戦略、人材ポートフォリオ戦略、投融資・リサイクル計画、及び個別大型投資案件の審査結果の経営会議への答申、並びにキャッシュフロー・リスクアセット等の重要指標についての把握・分析を行いました。
- ・情報戦略委員会は、合計6回開催しました。当社グループ全体での次世代経営基盤構築やITガバナンス並びにITポートフォリオ関連諸施策、IT投資管理手法、情報セキュリティや情報技術への取組、業務プロセス改善、及びIT人材育成や社員意識改革等に関する方針決定を行いました。
- ・CSR推進委員会は合計2回開催しました。本委員会で、本業を通じたCSR経営に関する議論並びに人権対応を含めた当社CSR基本方針の見直しを行いました。
- ・環境・新エネルギー委員会は合計5回開催しました。関連政策や産業動向等の外部環境分析、個別案件の取組方針の検討、当社取組の全体俯瞰と検証などを行い、本分野の取組方針や必要施策について経営会議へ答申しました。
- ・イノベーション推進委員会は合計9回開催しました。次世代ビジネスの創造に向け、「イノベーション推進案件」制度の創設を始めとする社内の仕組み作り、社外ネットワークの構築、社内研修や啓蒙活動の実施及び個別案件の検討を行いました。
- ・ダイバーシティ推進委員会は合計3回開催しました。多様な人材の総戦力化に向け、個別課題の状況把握と分析、課題解決に向けた施策や対応方針についての決定を行いました。

その他当社定款規定について

(a) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

(b) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議をもって自己の株式を市場取引等により取得することができる旨を定款に定めています。

(c) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めています。

(d) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(e) 取締役及び監査役の責任軽減

当社は、取締役及び監査役が、職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、取締役及び監査役の責任を免除できる旨を定款に定めています。

取締役及び監査役の報酬などの額

(a)当連結会計年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額は、以下のとおりです。

役員区分	支給員数	基本報酬	賞与	支給総額
取締役（社外取締役を除く）	11名	657百万円	308百万円	965百万円
監査役（社外監査役を除く）	2名	113百万円	-	113百万円
社外役員	8名	87百万円	-	87百万円
合計	21名	857百万円	308百万円	1,165百万円

- (注) 1. 株主総会決議による役員報酬限度額は、取締役分月額総額70百万円（平成19年6月22日定時株主総会決議）、監査役分月額総額20百万円（平成19年6月22日定時株主総会決議）、及び上記と別枠での取締役（社外取締役を除く）に対する賞与総額5億円（平成19年6月22日定時株主総会決議）です。
2. 上記賞与は支払予定のものです。
3. 上記金額のほかに、退任した役員に対し役員年金（当該制度廃止前に支給が決定されていたもの）として、取締役132名分総額606百万円、監査役22名分総額66百万円を当連結会計年度中に支払いました。

(b)当連結会計年度に係る個別役員毎（連結報酬等の総額が1億円以上である者に限る）の報酬等の額は、以下のとおりです。

氏名	役員区分	会社区分	基本報酬	賞与	支給総額
槍田 松瑩	取締役	提出会社	105百万円	50百万円	155百万円
飯島 彰己	取締役	提出会社	109百万円	50百万円	159百万円
田中 誠一	取締役	提出会社	68百万円	35百万円	103百万円
川嶋 文信	取締役	提出会社	68百万円	35百万円	103百万円

(c)取締役(社外取締役を除く)の報酬は、社外取締役を委員長とする報酬委員会の検討結果を踏まえ、固定的な基本報酬と当社の連結当期純利益に基づく業績運動賞与（報酬委員会による諮問を経て適切である旨の答申を受け、取締役会で決定された以下のフォーミュラにより算定されます）により決定されます。また、取締役には退職慰労金を支給しません（但し、当該制度廃止前に支給が決定されていたものは除きます）。

() 賞与の総支給額

連結当期純利益の0.1%、または5億円、のいずれか少ない額（連結当期純利益がマイナス即ち「損失」の場合は、当該項目を0として計算）とする。

() 賞与の個別支給額

各取締役への個別支給額は上記()に基づき計算された総支給額を、役職ごとに定められた下記ポイントに応じて按分した金額（10,000円未満四捨五入）とする。

(個別支給金額 = 総支給額 × 役職ポイント / 役職ポイントの総和)

役職別ポイント

会長・社長	副社長	専務	常務
10	7	6	5

本報告書提出時点の役員構成において、各役職別の最大支給額(連結当期純利益5,000億円の場合)は以下の通り。
 会長・社長 = 5億円 × 10ポイント / (10ポイント × 2人 + 7ポイント × 2人 + 6ポイント × 4人 + 5ポイント × 1人 = 63ポイント) = 7,937万円

副社長 = 5億円 × 7 / 63ポイント = 5,556万円

専務 = 5億円 × 6 / 63ポイント = 4,762万円

常務 = 5億円 × 5 / 63ポイント = 3,968万円

(d)取締役(社外取締役を除く)については、月額報酬の少なくとも10%相当の当社株を、役員持株会を通じ購入するものとしています。

(e)監査役については月例報酬のみを支給しており、業績により変動する要素はありません。月例報酬については、上記(a)(注)1.に記載の監査役分月額総額の範囲内で監査役間の協議で決定されます。また、監査役には退職慰労金を支給しません。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、当事業年度末における銘柄数は503、貸借対照表計上額の合計額は445,304百万円です。

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）のうち、前事業年度末における貸借対照表計上額の上位30銘柄は以下の通りです。

特定投資株式（25銘柄）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セブン&アイ・ホールディングス	16,222,480	39,874	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
POSCO	482,000	13,279	同上
新日本製鐵（現新日鐵住金）	58,297,544	13,233	同上
Burberry Group	6,521,739	12,822	同上
三井海洋開発	6,957,500	11,911	同上
ヤマハ発動機	8,586,000	9,521	同上
三井化学	34,740,390	8,719	同上
東レ	13,776,000	8,458	同上
三井造船	42,944,000	6,183	同上
ライフネット生命保険	4,800,000	6,009	同上
ダスキン	3,500,000	5,785	同上
FORMOSA EPITAXY	74,693,000	5,715	同上
トヨタ自動車	1,500,000	5,355	同上
東京放送ホールディングス	4,288,000	5,291	同上
加藤産業	3,153,000	5,152	同上
三井不動産	3,000,000	4,749	同上
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,130,000	4,585	同上
ダイセル	7,560,402	4,029	同上
大和工業	1,565,600	3,780	同上
ティーガイア	26,985	3,705	同上
第一生命保険	31,639	3,616	同上
石原産業	40,384,000	3,392	同上
住友金属鉱山	2,908,000	3,382	同上
松竹	3,700,000	2,886	同上
ゴールドウィン	5,459,381	2,784	同上

みなし保有株式（5銘柄）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	提出会社が有する権限の内容
トヨタ自動車	2,246,200	8,018	議決権行使権限
スカパーJSATホールディングス	134,052	4,886	同上
MS & ADインシュアランスグループホールディングス	2,846,100	4,835	同上
三井不動産	2,801,000	4,433	同上
東芝	8,621,000	3,138	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）のうち、当事業年度末における貸借対照表計上額が当社資本金額の100分の1を超えるものは以下の通りです。

特定投資株式（26銘柄）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セブン&アイ・ホールディングス	16,222,480	50,533	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
三井海洋開発	6,957,500	19,258	同上
POSCO	482,000	13,324	同上
大和工業	4,573,000	12,630	同上
Burberry Group	6,521,739	12,408	同上
ヤマハ発動機	8,586,000	11,075	同上
東レ	13,776,000	8,761	同上
日本ユニシス	9,798,509	8,044	同上
三井不動産	3,000,000	7,917	同上
トヨタ自動車	1,500,000	7,290	同上
三井造船	42,944,000	7,128	同上
三井化学	34,740,390	7,121	同上
ダスキン	3,500,000	6,573	同上
三国コカ・コーラボトリング	6,629,599	6,390	同上
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,130,000	6,210	同上
加藤産業	3,153,000	6,123	同上
東京放送ホールディングス	4,288,000	6,041	同上
新日鐵住金	24,599,544	5,780	同上
FORMOSA EPITAXY	74,693,000	5,466	同上
ダイセル	6,777,820	5,056	同上
第一生命保険	31,639	4,002	同上
ライフネット生命保険	4,800,000	3,960	同上
住友金属鉱山	2,908,000	3,905	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士製薬工業	1,930,600	3,579	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
松竹	3,700,000	3,566	同上
日本航空	791,500	3,458	同上

みなし保有株式(5銘柄)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	提出会社が有する権限の内容
トヨタ自動車	2,246,200	10,916	議決権行使権限
三井不動産	2,801,000	7,391	同上
MS & ADインシュアランス グループホールディングス	2,846,100	5,880	同上
東芝	8,621,000	4,069	同上
片倉工業	3,600,000	4,053	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式は、該当ありません。

(2)【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

当社及び連結子会社は有限責任監査法人トーマツです。

下表は、前連結会計年度及び当連結会計年度に関する当社及び連結子会社の有限責任監査法人トーマツに対する報酬額を示しております。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
当社	669	353	904	8
連結子会社	887	9	904	-
計	1,556	362	1,808	8

(注)監査証明業務に基づく報酬は、会社法に基づく監査、金融商品取引法に基づく監査、及び英文連結財務諸表監査の報酬額です。これには、監査証明業務の一環として実施される業務、監査証明業務と直接的関連性を有する業務、及び法規制により監査人が実施することを要請される業務であり、かつ監査人のみが合理的に提供可能である業務に対する報酬額を含めております。

その他重要な報酬の内容

当社及び連結子会社は、有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務を委託しております。

下表は、前連結会計年度及び当連結会計年度に関する当社及び連結子会社のDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファーム(有限責任監査法人トーマツを除く)に対する報酬額を示しております。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
当社	20	5	2	5
連結子会社	1,785	348	2,100	268
計	1,805	353	2,102	273

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

当社が有限責任監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、監査関連業務及び税務業務があります。監査関連業務は、監査証明業務と間接的関連性を有する業務であり、監査と直接関連のない会計関連の相談業務、買収対象企業の財務調査、監査との同時提供が容認される範囲内の内部統制整備に関する補助業務等が含まれております。また、前連結会計年度にはこれらの他、IFRS導入に係るアドバイザー業務が含まれております。税務業務には、税務申告書作成補助業務や税法の解釈や適用に関する相談業務等が含まれております。

監査報酬の決定方針

監査報酬の決定に当たっては、過去の実績や監査業務に伴う業務量等を勘案しております。また、監査業務に関する報酬決定に際しては監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成14年内閣府令第11号）附則第3項に従い、米国において一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続き並びに表示方法に準拠して作成しております。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、社内規程等を整備し社内組織を設置しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

資産の部

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) 金額(百万円)
流動資産		
現金及び現金同等物(注記2及び4)	1,431,112	1,425,174
定期預金	4,130	4,740
市場性ある有価証券(注記2、4及び25)	1,087	367
売上債権等(注記6及び8)		
受取手形及び短期貸付金(前受利息控除後)	322,585	291,052
売掛金(注記7)	1,616,191	1,608,915
関連会社に対する債権	116,885	138,588
貸倒引当金(注記2)	17,860	16,463
棚卸資産(注記2、8、21及び23)	515,758	746,584
前渡金	129,987	135,120
繰延税金資産-流動(注記2及び19)	37,513	15,644
デリバティブ債権(注記2、23及び25)	53,664	61,081
その他の流動資産	215,271	220,729
流動資産合計	4,426,323	4,631,531
投資及び非流動債権(注記2、8及び21)		
関連会社に対する投資及び債権(注記4、5、6、16及び25)	1,709,082	2,325,255
その他の投資(注記4及び25)	792,492	816,343
非流動債権(前受利息控除後)(注記6、7、23及び25)	454,191	523,904
貸倒引当金(注記6)	36,840	37,362
賃貸用固定資産(減価償却累計額控除後)(注記7)	272,746	330,627
投資及び非流動債権合計	3,191,671	3,958,767
有形固定資産-原価(注記2、7、8、9及び25)		
土地及び山林	202,834	218,801
建物	401,451	442,255
機械及び装置	1,306,754	1,668,246
鉱業権	158,967	203,142
船舶	42,539	42,478
建設仮勘定	152,789	235,084
有形固定資産合計	2,265,334	2,810,006
減価償却累計額	1,009,451	1,239,736
差引有形固定資産合計	1,255,883	1,570,270
無形固定資産(償却累計額控除後)(注記2、9、11及び25)	110,307	118,448
繰延税金資産-非流動(注記2及び19)	15,626	31,538
その他の資産(注記13)	12,013	14,027
資産合計	9,011,823	10,324,581
「連結財務諸表注記事項」参照		

負債及び資本の部

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
流動負債		
短期債務(注記8及び12)	307,132	663,129
1年以内に期限の到来する長期債務(注記7、8、12及び23)	372,657	421,211
仕入債務等		
支払手形	53,308	46,057
買掛金及び未払金	1,342,343	1,438,287
関連会社に対する債務	110,289	71,272
未払費用		
法人所得税(注記2及び19)	73,111	54,091
未払利息	16,619	16,985
その他(注記13)	93,266	80,971
前受金	106,787	98,470
デリバティブ債務(注記2、23及び25)	65,262	83,940
その他の流動負債(注記2、19、20及び21)	83,256	70,917
流動負債合計	2,624,030	3,045,330
長期債務(1年以内期限到来分を除く)(注記7、8、12、21及び23)	2,898,218	3,184,957
退職給与及び年金債務(注記2及び13)	55,799	68,312
繰延税金負債 - 非流動(注記2及び19)	283,614	266,544
その他の固定負債(注記2、10、20、23及び25)	289,352	319,334
偶発債務(注記8及び20)		
資本(注記14)		
株主資本		
資本金 - 普通株式(額面無し)	341,482	341,482
授權株式数 2,500,000,000株		
発行済株式総数		
前連結会計年度末 - 1,829,153,527株		
当連結会計年度末 - 1,829,153,527株		
資本剰余金	430,491	429,828
利益剰余金		
利益準備金	65,500	69,653
その他の利益剰余金(注記5及び12)	2,192,494	2,405,008
累積その他の包括損益(注記2)		
未実現有価証券保有損益(注記4)	90,476	135,832
外貨換算調整勘定(注記23)	380,457	94,912
確定給付型年金制度(注記13)	68,163	74,124
未実現デリバティブ評価損益(注記23)	24,302	24,974
累積その他の包括損益合計	382,446	58,178
自己株式	6,203	5,974
自己株式数		
前連結会計年度末 - 4,204,441株		
当連結会計年度末 - 4,027,206株		
株主資本合計	2,641,318	3,181,819
非支配持分(注記2)	219,492	258,285
資本合計	2,860,810	3,440,104
負債及び資本合計	9,011,823	10,324,581
「連結財務諸表注記事項」参照		

【連結損益計算書及び連結包括損益計算書】

【連結損益計算書】

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
収益(注記2、5、16、23及び25)：		
商品販売による収益	4,753,167	4,408,144
役務提供による収益	377,033	392,088
その他の収益	121,402	111,377
収益合計	5,251,602	4,911,609
売上高(注記2)		
前連結会計年度：10,481,166百万円		
当連結会計年度：10,049,637百万円		
原価(注記2、5、22、23及び25)：		
商品販売に係る原価	4,166,337	3,901,272
役務提供に係る原価	147,561	161,858
その他の収益の原価	59,425	58,040
原価合計	4,373,323	4,121,170
売上総利益	878,279	790,439
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費(注記2、13、16及び17)	514,798	521,075
貸倒引当金繰入額(注記2、6及び16)	15,097	14,761
受取利息(注記2、6及び23)	37,172	41,724
支払利息(注記2及び23)	42,612	42,910
受取配当金	86,461	80,057
有価証券売却損益(注記2、3、4、14及び23)	21,937	44,905
有価証券評価損(注記2、4及び25)	33,481	27,278
固定資産処分損益	5,697	6,207
固定資産評価損(注記2、9、11、22及び25)	14,049	12,342
暖簾減損損失(注記2、11及び25)	4,209	-
雑損益(注記2、17、18、20、22及び23)	7,911	30,868
その他の収益・費用合計	465,068	476,341
法人所得税及び持分法損益前利益	413,211	314,098
法人所得税(注記2及び19)：		
当期	186,815	182,327
繰延	14,193	23,978
法人所得税合計	172,622	158,349
持分法損益前利益	240,589	155,749
関連会社持分法損益 - 純額(注記2、5、16及び25)	232,090	176,226
非支配持分控除前当期純利益	472,679	331,975
非支配持分帰属当期純利益	38,182	24,049
当期純利益(三井物産㈱に帰属)	434,497	307,926

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
区分	金額(円)	金額(円)
1株当たり当期純利益(三井物産㈱に帰属) (注記2及び15): 「連結財務諸表注記事項」参照	238.10	168.72

【連結包括損益計算書】

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
包括損益(注記2、14及び19):		
非支配持分控除前当期純利益	472,679	331,975
その他の包括損益(税効果後)(注記2):		
未実現有価証券保有損益(注記4)	9,897	40,871
外貨換算調整勘定発生額(注記23)	37,127	306,112
確定給付型年金制度(注記13):		
過去勤務債務	25	40
数理計算上の差異	9,670	5,948
未実現デリバティブ評価損益(注記23)	9,899	753
その他の包括損益(税効果後)合計	66,568	340,322
非支配持分控除前包括損益	406,111	672,297
非支配持分帰属包括損益	33,082	41,037
包括損益(三井物産㈱に帰属) 「連結財務諸表注記事項」参照	373,029	631,260

【連結資本勘定増減表】

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
資本金(普通株式)(注記14):		
期首残高	341,482	341,482
発行済株式総数 前連結会計年度 1,829,153,527株 当連結会計年度 1,829,153,527株		
期末残高	341,482	341,482
発行済株式総数 前連結会計年度 1,829,153,527株 当連結会計年度 1,829,153,527株		
資本剰余金(注記14):		
期首残高	430,152	430,491
非支配持分株主との資本取引(注記2)	339	663
期末残高	430,491	429,828
利益剰余金(注記14):		
利益準備金:		
期首残高	61,763	65,500
その他の利益剰余金からの振替額	3,737	4,153
期末残高	65,500	69,653
その他の利益剰余金(注記5):		
期首残高	1,860,271	2,192,494
当期純利益(三井物産㈱に帰属)	434,497	307,926
当社株主への現金配当支払額	98,537	91,248
前連結会計年度 1株あたり54円 当連結会計年度 1株あたり50円		
利益準備金への繰入額	3,737	4,153
自己株式処分差損	0	11
期末残高	2,192,494	2,405,008
累積その他の包括損益(税効果後)(注記2、14及び19):		
期首残高	321,135	382,446
未実現有価証券保有損益(注記4)	6,293	44,052
外貨換算調整勘定発生額(注記23)	35,622	285,903
確定給付型年金制度(注記13):		
過去勤務債務	25	40
数理計算上の差異	9,644	6,001
未実現デリバティブ評価損益(注記23)	9,934	660
非支配持分株主との資本取引	157	934
期末残高	382,446	58,178
自己株式(注記14):		
期首残高	6,341	6,203
前連結会計年度 4,324,067株 当連結会計年度 4,204,441株		
期中取得	16	15
前連結会計年度 11,774株 当連結会計年度 12,060株		
期中処分	154	244
前連結会計年度 131,400株 当連結会計年度 189,295株		
期末残高	6,203	5,974
前連結会計年度 4,204,441株 当連結会計年度 4,027,206株		
株主資本合計	2,641,318	3,181,819
「連結財務諸表注記事項」参照		

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分(注記14及び19)：		
期首残高	187,142	219,492
非支配持分株主への配当支払額	14,712	13,580
非支配持分帰属当期純利益	38,182	24,049
未実現有価証券保有損益(税効果後)(注記2及び4)	3,604	3,181
外貨換算調整勘定発生額(税効果後)(注記2及び23)	1,505	20,209
確定給付型年金制度(税効果後)(注記2及び13)：		
過去勤務債務	-	0
数理計算上の差異	26	53
未実現デリバティブ評価損益(税効果後)(注記2及び23)	35	93
非支配持分株主との資本取引その他(注記2)	13,980	11,336
期末残高	219,492	258,285
資本合計(注記5、14及び19)：		
期首残高	2,553,334	2,860,810
自己株式処分差損	0	11
非支配持分控除前当期純利益	472,679	331,975
当社株主への現金配当支払額	98,537	91,248
非支配持分株主への配当支払額	14,712	13,580
未実現有価証券保有損益(税効果後)(注記2及び4)	9,897	40,871
外貨換算調整勘定発生額(税効果後)(注記2及び23)	37,127	306,112
確定給付型年金制度(税効果後)(注記2及び13)：		
過去勤務債務	25	40
数理計算上の差異	9,670	5,948
未実現デリバティブ評価損益(税効果後)(注記2及び23)	9,899	753
自己株式期中増減	138	229
非支配持分株主との資本取引その他(注記2)	14,476	11,607
期末残高	2,860,810	3,440,104
「連結財務諸表注記事項」参照		

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー(注記26)：		
非支配持分控除前当期純利益	472,679	331,975
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正：		
減価償却費及び無形固定資産等償却	153,475	198,852
退職給与及び年金費用(支払額控除後)	9,243	9,366
貸倒引当金繰入額	15,097	14,761
有価証券売却損益	21,937	44,905
有価証券評価損	33,481	27,278
固定資産処分損益	5,697	6,207
固定資産評価損	14,049	12,342
暖簾減損損失	4,209	-
繰延税金	14,193	23,978
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	72,804	60,492
営業活動に係る資産・負債の増減：		
売上債権等の増減	134,283	62,484
棚卸資産の増減	33,045	106,338
仕入債務等の増加	39,397	11,331
未払費用の増減	19,737	35,416
前渡金の増減	297	33,145
前受金の減少	44,226	16,077
デリバティブ債権・債務の増減 - 純額	1,779	28,802
短期債務-その他担保付金融取引の減少	-	121,547
メキシコ湾原油流出事故和解金支払	86,105	-
その他 - 純額	30,425	9,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,984	461,430

区分	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー(注記26) :		
定期預金の増減 - 純額	253	382
関連会社に対する投資等の増加	181,163	292,387
関連会社に対する投資の売却及び貸付金の回収	82,267	61,795
売却可能有価証券の取得	2,682	11,041
売却可能有価証券の売却収入	25,605	31,318
売却可能有価証券の償還	4,276	1,535
満期まで保有する負債証券の取得	236	867
満期まで保有する負債証券の償還	-	10
その他の投資の取得	49,933	67,462
その他の投資の売却収入及び償還	67,632	76,955
長期貸付金の増加	110,250	246,482
長期貸付金の回収	108,848	113,922
貸貸用固定資産及び有形固定資産の購入	364,337	418,818
貸貸用固定資産及び有形固定資産の売却収入	23,473	19,900
事業の取得(取得現金控除後)	48,482	21,293
事業の売却(売却時保有現金控除後)	6,538	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	438,191	753,297
財務活動によるキャッシュ・フロー(注記26) :		
短期債務の増加 - 純額	41,420	161,481
長期債務の増加	486,714	757,519
長期債務の減少	367,774	607,003
非支配持分株主との取引	4,533	921
自己株式の取得及び売却 - 純額	138	13
配当金支払	98,571	91,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,394	221,635
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	10,134	64,294
現金及び現金同等物の増減 - 純額	9,947	5,938
現金及び現金同等物期首残高	1,441,059	1,431,112
現金及び現金同等物期末残高	1,431,112	1,425,174
「連結財務諸表注記事項」参照		

当連結財務諸表作成の基準について

1. 当連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続並びに表示方法（主として米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション（ASC）等、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則、以下「米国会計基準」という）に基づいて作成しております。

なお、当社は、昭和38年5月に米国証券取引委員会（SEC）に米国預託証券（ADR）を発行登録し、昭和46年2月に同証券を米国NASDAQに登録しておりましたが、平成23年4月に米国NASDAQへの上場を廃止し、同年7月にSECへの登録を廃止しております。

2. 連結財務諸表に関する会計基準及び連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

米国会計基準に準拠して作成した当連結財務諸表と、わが国の連結財務諸表に関する会計基準及び連結財務諸表規則に準拠して作成した連結財務諸表との主要な相違の内容は次のとおりです。

(1) 連結財務諸表における表示の相違について

(イ) 営業債権債務の区分表示

通常の取引に基づいて発生した営業上の債権債務（ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く）については、わが国では流動項目として表示しますが、当連結貸借対照表ではその決済期日が貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

(ロ) 鉱業権の表示

鉱業権については、わが国では無形固定資産として表示しますが、当連結貸借対照表では有形固定資産として表示しております。

(ハ) 連結損益計算書の様式

連結損益計算書の様式については、わが国では多段階計算方式（営業利益などの小計を多段階式に示す方式）が採用されますが、当連結損益計算書では単純計算方式（総収益から総費用などを小計を示さずに控除する方式）を採用しております。

(ニ) 関連会社持分法損益の表示箇所

当連結損益計算書において、関連会社持分法損益は、税効果前の金額で持分法損益前利益の後に独立項目として表示しております。

(2) 会計処理基準の相違について

(イ) 有価証券

ASC320「投資 - 債券と持分証券」を適用しており、外貨建て売却可能負債証券の外貨為替レート変動の影響は未実現有価証券保有損益に計上しております。また、ASC860「譲渡とサービシング」を適用しております。本会計処理による当連結会計年度の法人所得税及び持分法損益前利益（以下「連結税引前利益」）に対する影響額は5,164百万円（損失）です。なお、前連結会計年度に対する影響は軽微です。

(ロ) セール・アンド・リースバック

ASC840-40「リース：セール・リースバック取引」を適用しております。

(ハ) 圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

(ニ) 連結

ASC810「連結」を適用しております。変更後も支配を継続する連結子会社に対する持分比率の変動は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。また、連結子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価額にて再測定し、再評価差額を損益として認識しております。本会計処理による当連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は1,077百万円（損失）です。なお、前連結会計年度に対する影響は軽微です。

(ホ) 企業結合

ASC805「企業結合」を適用しており、企業結合につき非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価額にて再評価する取得法により処理しております。

(ヘ) 暖簾及びその他の無形固定資産

ASC350「無形資産 - 暖簾及びその他」を適用しており、暖簾の償却を停止しております。本会計処理による当連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は3,310百万円（利益）です。なお、前連結会計年度に対する影響は軽微です。

(ト)退職年金及び退職一時金

ASC715「報酬 - 退職給付」を適用しております。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ3,548百万円（損失）、2,339百万円（利益）です。

(チ)新株発行費用

新株発行に係る費用については、資本剰余金の控除として計上しております。

(リ)法人所得税の不確実性及び税率変更の影響

法人所得税の不確実性については、ASC740「法人所得税」を適用しております。また、累積その他の包括損益に対して計上している繰延税金資産及び負債への法人税率の変更による影響額は、当連結会計年度の法人所得税に含めております。

(ヌ)後発事象

ASC855「後発事象」を適用しており、前々連結会計年度の有価証券報告書が発行されるまでの情報に基づき、前々連結会計年度の連結財務諸表に修正後発事象を反映させております。前々連結会計年度の連結貸借対照表日以前に発生した事象に起因する偶発債務の見積もりに影響を与える事象が、前々連結会計年度の会社法監査報告日（平成23年5月11日）以降有価証券報告書が発行されるまでの間に発生したことに伴う前連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は、87,027百万円（利益）です。

連結財務諸表注記事項

1. 事業内容

当社及び連結子会社は、総合会社である当社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでおります。鉄鋼製品、金属資源、機械・インフラ、化学品、エネルギー、生活産業、次世代・機能推進などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・鉄鋼原料などの資源開発事業、また、IT、再生可能エネルギー、環境関連事業に代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しております。

2. 連結財務諸表の作成基準並びに重要な会計方針の要約

(1) 連結財務諸表の基本事項

当社は、米国で一般に認められている会計原則に基づいて当連結財務諸表を作成しております。従って、当連結財務諸表作成に当たり、わが国の連結財務諸表に関する会計基準に基づく会計処理と相違する事項については所要の修正を行っております。主な修正項目は、デリバティブ及びヘッジ活動に係る処理、投資の非貨幣性交換取引及び外貨建売却可能負債証券の為替レート変動の影響等の投資に係る処理、退職給付に係る処理、連結に係る処理、企業結合に係る処理、暖簾及びその他の無形固定資産に係る処理、変動持分事業体の連結に係る処理、リース取引に係る処理、新株発行費用に係る処理、法人所得税の不確実性及び税率変更に係る処理、後発事象に係る処理などです。

連結損益計算書に表示されている売上高は任意に開示しているもので、当社及び連結子会社が契約の当事者として行う商取引に係る取引額と、当社及び一部の連結子会社が代理人として行う取引額との合計で表示しております。当社及び一部の連結子会社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引額については、当社及び一部の連結子会社が受領する口銭のみを表示しております。当該売上高は、収益、業績指標、流動性や営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの状況を示すものではなく、日本の総合会社において一般的に用いられている指標であり、経営成績についての補足情報として、連結財務諸表の利用者にとって有用なものであるとの観点から開示しております。

(2) 重要な会計方針の要約

連結

当連結財務諸表は、当社、当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社、並びに当社又は子会社が主たる受益者となる変動持分事業体（以上を合わせて、当社及び連結子会社という）の各勘定を連結し、また、当社及び連結子会社が資産について不可分の持分を所有し、かつ、合併契約により個々の負債持分につき単独で負担を引き受ける石油・ガス産出活動及び鉱山業に従事する非会社組織の共同事業体の資産、負債及び損益の持分を比例連結したものです。ここで変動持分事業体とは、ASC810「連結」に定めるものを意味します。なお、当社及び連結子会社がASC810-10-45-14「連結：比例連結」に従い比例連結している当該共同事業体（持分割合）は主として、Block 9 J/V(35%)、Block 10, 11, 12, 13, 10A/11A J/V(20%-40%)、Capricorn Coal Development J/V(30%)、Dawson J/V(49%)、Kestrel J/V(20%)、Marcellus Shale J/V(15%)、Eagle Ford Shale J/V(12.5%)、Mt. Goldsworthy J/V(7%)、Mt. Newman J/V(7%)、Robe River Iron Associates J/V(33%)、WA-28-L J/V(40%)、Yandi J/V(7%)、Britannia J/V(8.97%)、Alba J/V(13.3%)などです。

ビジネスに従事していると認定されない変動持分事業体に対する投資差額（投資額と取得時の時価純資産に対する当社持分との差額）については損益として一時認識されますが、それ以外の連結子会社に対する投資差額については暖簾として会計処理しております。

変動後も支配を継続する連結子会社に対する持分比率の変動は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。また、連結子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価額にて再測定し、再評価差額を損益として認識しております。

決算期が12月末から3月末の間にある一部の子会社については、その決算期を当社の決算期である3月末とみなして連結しております。

外貨換算

海外連結子会社及び関連会社の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は対応する期間の平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、外貨換算調整勘定として累積その他の包括損益に計上しております。

外貨建の金銭債権債務は、期末日の為替レートにて円貨に換算しており、この結果生じる換算差額は損益認識しております。

現金同等物

現金同等物は、随時現金化が可能であり、価値変動に重要なリスクが無い流動性の高い短期投資（取得日からの償還期日が3ヶ月以内）をいい、預金時から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する譲渡性預金、政府短期証券及びコマーシャル・ペーパーを含めております。

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、法人向け事業及び個人向け融資事業に係る債権を保有しております。

債務者が法的整理下において経営破綻の状態に陥っている場合や、経営破綻には至っていないが財務状況の悪化等により債務の弁済に重大な問題が生じている場合などにおいて、最新の情報、事象に基づき減損が生じていると考えられる特定の債権については、予想される将来のキャッシュ・フローを当初契約の実効利率で割引いた現在価値若しくは担保に依存しているものは担保の公正価値に基づき、減損の測定を行い、個別に貸倒引当金を計上しております。

上記の特定の債権に該当しない一般債権につき、法人向け事業においては、主として当社及び連結子会社における過去の損失の経験及び潜在的な損失の見積りに基づいて包括的に貸倒引当金を計上しております。一方、個人向け融資事業においては、自動車・二輪自動車の販売金融事業に従事する一部の連結子会社が、個人向けの信用リスクを負っており、債権の期日経過期間ごとの過去の損失の経験に現在の経済状況を勘案した上で包括的に貸倒引当金を計上しております。

各事業において、債権につき、法的整理等による切捨てがあった場合、債務者の資産状況、支払能力などから全額が回収できないことが明らかになった場合、一定期間取引停止後弁済がない場合等、貸倒れに該当する事象が発生した場合に、債権残高を直接減額しております。

棚卸資産

棚卸資産は、主に販売用の商品及び原材料からなり、主として個別法による原価に基づく低価法により評価しております。

デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、ASC815「デリバティブ及びヘッジ」に従い、全てのデリバティブ取引を公正価値で資産又は負債として計上し、公正価値の変動の会計処理をその保有目的とヘッジ指定の有無に基づき決定しております。なお、連結貸借対照表上、マスターネットティング契約の下で締結されたデリバティブ取引について認識された公正価値と、同一相手先に生じる現金担保を回収する権利（債権）又は現金担保を返済する義務（債務）として認識された公正価値を相殺しております。

当社及び連結子会社では、非鉄金属、石油、食料などに係る棚卸資産及び確定契約の公正価値変動リスク、及び見込取引のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップなどの商品デリバティブ取引を活用しております。

ヘッジ対象の公正価値変動リスクをヘッジする目的で保有する商品デリバティブ取引については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジ要件を充足する場合は、公正価値ヘッジとして公正価値の変動額をヘッジ対象の公正価値の変動額とともに商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する商品デリバティブ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価値の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については、公正価値の変動額を直ちに商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。

ヘッジ要件を充足しない商品デリバティブ取引については、公正価値の変動額を商品販売による収益、商品販売に係る原価、又はその他の収益として損益認識しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的として商品デリバティブ取引を活用したトレーディング取引を行っております。トレーディング目的のデリバティブ取引については公正価値の変動額をその他の収益として損益認識しております。

なお、貴金属取引については、棚卸資産、確定契約及び商品デリバティブ取引からなる商品取引全体の公正価値を適切に連結財務諸表に反映させるため、すべての取引に係る公正価値の変動額をその他の収益として損益認識しております。

当社及び連結子会社では、金利・為替の相場変動リスクをヘッジするために、金利スワップ、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップなどの金融デリバティブ取引を行っております。

固定利付資産・負債の金利リスクに起因する公正価額の変動リスクをヘッジする目的で保有する金利スワップ取引については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジ要件を充足する場合は、公正価額ヘッジとして公正価額の変動額をヘッジ対象の公正価額の変動額とともに受取利息又は支払利息として損益認識しております。変動利付資産・負債の金利リスクに起因するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する金利スワップ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価額の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で受取利息又は支払利息として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については、公正価額の変動額を直ちに受取利息又は支払利息として損益認識しております。

外貨建金銭債権債務、確定契約及び見込取引の為替リスクに起因するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する為替予約及び通貨スワップのうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価額の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で主として商品販売による収益又は雑損益として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については直ちに主として雑損益として損益認識しております。

金利通貨スワップのうち、外貨建資産・負債の金利・為替リスクに起因する公正価額の変動リスク又はキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有し、かつ、ヘッジ要件を充足するものについては、それぞれ公正価額ヘッジ又はキャッシュ・フローヘッジとして処理しております。

ヘッジ要件を充足しない金融デリバティブ取引のうち金利スワップについては受取利息又は支払利息として、また、為替予約、通貨スワップ及び金利通貨スワップについては主として雑損益として損益認識しております。当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的として金融デリバティブ取引を活用しております。収益獲得目的の金融デリバティブ取引については、公正価額の変動額をその他の収益として損益認識しております。

また、当社では、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。これらのヘッジ手段から生じる為替差損益については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジが有効である場合には、当該為替差損益をその他の包括損益に含まれる外貨換算調整勘定として認識し、当該在外事業体宛投資の全部又は一部が売却された時、もしくは当該在外事業体の清算時に損益認識しております。

なお、ヘッジ会計を適用した商品デリバティブ及び金融デリバティブ取引から生じるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書上、ヘッジ対象から生ずるキャッシュ・フローと同じ区分に含めております。

負債証券及び市場性ある持分証券

当社及び連結子会社では、負債証券及び市場性ある持分証券をその取得時に、トレーディング有価証券、満期まで保有する負債証券及び売却可能有価証券の3区分に分類しております。

トレーディング有価証券については、売買目的で保有する有価証券をトレーディング有価証券として分類の上、公正価額で評価し、その未実現保有損益を損益認識しております。

負債証券については、満期まで保有する積極的な意思及び能力を持つ場合には、満期まで保有する負債証券として分類の上、償却原価法により評価しております。満期日までのプレミアム及びディスカウントに係る償却額は受取利息に含めております。

トレーディング有価証券及び満期まで保有する負債証券に分類されない有価証券については、売却可能有価証券に分類し、公正価額で評価しております。なお、売却可能有価証券の未実現保有損益は、税効果後の金額で資本の部の累積その他の包括損益に含めております。

また、公正価額の下落が一時的でない判断される負債証券及び市場性ある持分証券については、公正価額まで評価減しております。市場性ある持分証券については、市場価額が帳簿価額を下回る程度や期間、投資先の財政状態や将来見通し、為替相場、予測される市場価額の回復期間にわたり当該証券を保有する意思と能力の有無などを勘案し、公正価額の下落が一時的なものか否かを判断しております。一方、負債証券については、売却する意思があるか、又は償却原価までの回復前に売却が必要とされる可能性が50%超の場合、公正価額まで評価減が実施されます。また売却する意思がなく、かつ償却原価までの回復前に売却が必要とされる可能性が50%超でない場合には、信用リスク低下に起因する一時的でない減損は損益に、その他要因に起因する部分はその他の包括損益に計上されます。

売却した負債証券及び市場性ある持分証券の原価は移動平均原価法に基づき算定しております。

市場性ない持分証券

市場性ない持分証券については、取得原価にて評価しております。一時的でない価値の下落が生じているものについては公正価額まで減額し、減損を認識しております。公正価額の下落が一時的なものか否かについては、投資先の財政状態や将来見通しなどを勘案して判断しております。

売却した市場性ない持分証券の原価は移動平均原価法に基づき算定しております。

関連会社に対する投資

関連会社（当社及び連結子会社が議決権の20%から50%を所有する会社、合併会社及び20%未満の保有でも重要な影響力を行使し得る会社）に対する投資勘定については、持分法により処理しております。また、当社が支配持分を有しないジェネラル・パートナーシップ、リミテッド・パートナーシップ及びリミテッド・ライアビリティ・カンパニー（LLC）に対する投資勘定についても、持分法により処理しております。取得時以降の損益については、内部利益及び配当金に関する適切な調整を行っております。関連会社に対する投資差額（投資額と取得時の時価純資産に対する当社持分との差額）は持分法投資に関する暖簾として投資簿価に含めております。

また、一時的でない価値の下落が生じている関連会社への持分法投資については、公正価額まで減額し、減損を認識しております。

リース取引

当社及び連結子会社は、直接金融リース、販売型リース及びレバレッジド・リースに区分されるファイナンス・リース事業、並びにオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。

直接金融リース及び販売型リースでは、リース期間にわたり純投資額に対して一定の率で未稼得利益を取り崩すことで収益認識しております。販売型リースでの販売による収益は、リース開始時に認識しております。レバレッジド・リースの収益は、リース期間にわたり正の純投資額に対して一定の率となるように収益認識しております。直接金融リース及びレバレッジド・リースに係る初期直接費用は、繰延処理の上、リース期間にわたり利息法により償却しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり均等にその他の収益として収益認識しております。

当社及び連結子会社は、種々の固定資産を賃借しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたり均等に認識しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しております。賃貸用固定資産を含む有形固定資産の減価償却については、建物に対しては主に2年から52年、機械及び装置に対しては3年から50年、貨車に対しては13年から30年、船舶に対しては3年から20年の範囲で、当該資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により算定しております。鉱業権については主に13年から63年の範囲で見積耐用年数にわたり定額法又は生産高比例法にて償却しております。

賃借資産を改良するために製作した付属設備については、当該付属設備の耐用年数又は賃借資産のリース期間のいずれか短い期間にわたり償却しております。

多額の設備更新及び拡張は取得原価で資産計上しておりますが、維持修繕費及び少額の設備更新及び改良については発生時に費用認識しております。

長期性資産の減損

当社及び連結子会社は、保有・使用中の長期性資産及び売却以外の方法により処分する予定の長期性資産について、企業環境の変化や経済事象の発生により、帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合は、当該長期性資産の簿価とこれに係る将来のキャッシュ・フロー総額（現在価値への割引前）との比較により、減損の有無を判定し、減損したと判定された長期性資産については、公正価額に基づいて評価損を計上しております。売却により処分する予定の長期性資産については、公正価額（売却費用控除後）との比較による低価法を適用しております。

企業結合

当社及び連結子会社は、ASC805「企業結合」に従い、平成21年4月1日以降に行うすべての企業結合につき非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価額にて再評価する取得法により処理しております。また、企業結合によって取得した無形固定資産を暖簾とその他の無形固定資産に分離して認識・開示するとともに、企業結合から生じた貸方暖簾を一時利益認識しております。段階的な取得に伴い達成された企業結合については、既存部分を取得日の公正価額で再評価し、当該評価差額を損益認識しております。

暖簾及びその他の無形固定資産

当社及び連結子会社は、暖簾については規則的な償却を行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無を判定しており、耐用年数を決定できるその他の無形固定資産（償却無形固定資産）については各々の見積耐用年数にわたって償却するとともにASC360「有形固定資産」に基づき減損処理の要否を検討しております。

また、耐用年数を決定できないその他の無形固定資産（非償却無形固定資産）については耐用年数の合理的な見積りが可能になるまで償却せず、ASC350「無形資産 暖簾及びその他」に基づき減損処理の要否を検討しております。

なお、関連会社への持分法投資に関する暖簾については、規則的な償却は行わず、その減損については、ASC323「投資持分法及びジョイントベンチャー」に基づいて、持分法投資の一時的でない価値の下落による減損処理の一環として検討しております。

償却無形固定資産の内容は、主にソフトウェア、商標権、顧客関係、施設運営権及び特許権などです。ソフトウェアについては主に5年、商標権は5年から30年、顧客関係は10年から25年、施設運営権は12年から25年、特許権は主に11年の範囲で見積耐用年数にわたって定額法にて償却しております。非償却無形固定資産は主に借地権や商標権などです。

石油・ガス産出活動

石油・ガスの産出活動は成功成果法に基づいて会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井の掘削・建設費用、開発井の掘削費用及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井に係る費用は事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用などのその他の探鉱費用は発生時点で費用化しております。

確認利権鉱区はASC360に従い、企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合には減損処理の要否を検討し、減損したと判定された鉱区については、公正価額に基づいて評価損を認識しております。未確認利権鉱区はASC932-360-35-11「探掘活動 - 石油及びガス：未確認利権鉱区の評価」に従い、会計年度ごとに減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。当社及び連結子会社は、割引前将来キャッシュ・フロー純額法や未確認利権鉱区における権益の残存期間、近隣鉱区の売買事例、探鉱活動、地震探査などの様々な要因を勘案し、総合的に減損の要否を判定しております。

鉱物探掘活動

鉱物の探鉱費用は鉱物の探掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した探掘活動に関する費用については、開発費用とともに資産に計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき生産高比例法又は定額法により償却しております。

露天探掘法による鉱物の探掘活動においては、鉱床に到達するために表土及びその他の廃石を除去する必要があり、これらの廃石を除去するための費用は剥土費用と呼ばれております。鉱物の産出開始前の開発段階で発生した剥土費用は原則として開発費用の一部として資産化しております。鉱物の産出開始後においても、廃石の除去は継続されますが、産出開始後に発生した剥土費用は、棚卸資産の構成要素とみなされる変動産出費用として、鉱物の売却に関連する収益が計上された期間に商品販売に係る原価の一部として費用認識されます。鉱床の形態によっては、棚卸資産として計上された産出開始後に発生した剥土費用につき、低価法による調整が必要となる可能性があります。

資産除去債務

当社及び連結子会社は、資産除去債務を公正価額で負債として認識する一方、同額を資産化し、時間の経過に伴い当該負債を每期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を関連する資産の耐用年数にわたって償却しております。

退職年金及び退職一時金

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職年金及び退職一時金制度を採用しております。これらの制度に係る年金費用は、保険数理計算に基づき算定しております。また、年金資産の公正価額と保険数理計算により算定された給付債務の差額である給付制度の積立状況を連結貸借対照表上で資産及び負債として認識し、数理計算上の差異の未償却残高及び過去勤務債務の未償却残高については、税効果後の金額で資本の部の累積その他の包括損益に含めるとともに、将来の一定期間にわたって損益として認識しております。

保証

当社及び連結子会社は、ASC460「保証」に従い、保証の履行義務を保証開始時に公正価額にて負債として認識しております。

収益の認識基準

当社及び連結子会社は、収益が実現又は実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。即ち、商品などの引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定ないしは確定しうる状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、当該取引に係る証憑に基づき、収益を認識しております。具体的な認識基準は次のとおりです。

商品販売による収益

商品販売による収益には、契約の当事者として行う多種多様な商品の販売、金属・化学品・食料・物資などの幅広い製品の製造販売、石炭・鉄鉱石・石油・ガスなどの資源開発、不動産の開発販売などが含まれております。当社及び連結子会社は、これらの収益を売先に対する商品の引渡し、倉庫証券の交付、試運転の完了など、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって認識しております。

鉄道プロジェクトなどの長期建設契約については、発生コストと工事の進捗状況に合理的な対応関係が認められる場合には工事進行基準、両者が合理的に対応しない場合には工事完成基準により収益を認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、原油及び石油製品などの取引において、主に需給調整を目的として同一相手先と、ある地域、ある時点において、特定の品質、数量の商品を購入又は販売する一方、別の地域、別の時点において同質、同量の商品を販売又は購入する取引を行っております。これらの取引は連結損益計算書上、純額により表示しております。

役務提供による収益

役務提供による収益には、契約の当事者及び代理人として関わる様々な商品売買取引に関する手数料及び売買差益が含まれております。具体的には、物流ロジスティクスサービス、情報通信サービス、技術支援などの多種多様な役務提供に対する対価として手数料を受け取る取引、売先と買先が予め特定された取引において契約の当事者として商品の売値と買値の差額を損益として計上する取引、製造家と需要家の契約締結斡旋や商品受渡の支援を行う取引などがあります。当社及び連結子会社は、これらの役務提供に係る収益を契約に基づき役務が提供された時点で認識しております。

その他の収益

その他の収益には、主として、不動産、鉄道車両、船舶及び機械装置のリース事業に係る収益、トレーディング目的で行われた商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引に係る収益、並びに融資事業に係る収益が含まれております。リース取引に係る収益認識については「リース取引」の項を、デリバティブ取引に係る収益認識については、「デリバティブ取引及びヘッジ活動」の項をそれぞれ参照願います。

研究開発費

研究開発費は発生時に費用認識しております。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識しております。

法人所得税

法人所得税の金額は、税引前利益及び関連会社持分法損益に基づいて計算しております。繰延税金は、財務会計上の資産・負債と税務計算上の資産・負債との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除を反映し、一時差異、繰越欠損金又は繰越税額控除が解消すると見込まれる年度の実効税率に基づき算出しております。繰延税金資産につき回収可能性に問題がある場合には、評価引当金を計上しております。

豪州の鉱物資源利用税及び拡大石油資源利用税の導入において、平成22年5月1日現在で保有する同法の対象事業資産の税務上の簿価を同時点の公正価額まで引き上げ、将来的にその償却額を税務上損金算入する市場価値法が認められています。豪州の連結子会社及び関連会社の鉄鉱石・石炭・石油事業はこの市場価値法を適用する予定です。鉱物資源利用税及び石油資源利用税は会計上法人所得税とみなされて、ASC740「法人所得税」に基づく税効果会計の適用を受けるため、会計上の簿価と税務上の簿価（現時点での最善の見積もりによる公正価額）との乖離額に対して繰延税金資産を計上するとともに、回収可能と見込めないと判断した部分に対して評価引当金を計上しております。

その回収可能性の判断においては、ロイヤリティや同法上の繰越欠損金に対し法定利率を乗じることにより発生が見込まれる増加額など、同法により規定されている様々な税務減算項目を考慮したうえで、評価引当金を計上しております。

法人所得税の不確実な税務ポジションについては、ASC740「法人所得税」に基づき、連結財務諸表における認識・測定をしております。法人所得税に係る延滞税及び加算税については、連結損益計算書上、法人所得税-当期に含めて表示しております。

1 株当たり当期純利益

三井物産(株)に帰属する1株当たり当期純利益は当期純利益（三井物産(株)に帰属）を発行済普通株式（自己株式を除く）の加重平均株数で除して算出し、三井物産(株)に帰属する潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式に該当する証券による希薄化効果の影響を勘案して算出しております。

後発事象

当社は、当有価証券報告書の提出日である平成25年6月21日までの後発事象を評価しております。

(3) 貴金属に係る一部の現物商品スワップ取引

当社及び一部の連結子会社は、貴金属に係る一部の現物商品スワップ取引に関し、当第2四半期連結会計期間末までデリバティブ取引として会計処理しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より現物商品を担保とした金融取引として会計処理しております。本会計処理の結果、貴金属に係る一部の現物商品スワップ取引に関して、当連結会計年度末に連結貸借対照表の棚卸資産に139,048百万円、短期債務に143,103百万円を計上しております。この変更による表示期間における当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はなく、これらの取引に関連する前連結会計年度末の残高及び前連結会計年度の損益を修正再表示していません。

(4) 組替

当連結会計年度の表示形式に合わせ、前連結会計年度の連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

(5) 非継続事業

当社及び連結子会社は、清算・売却された又は売却予定となった子会社事業など、非継続となった事業の損益を、税効果後の金額で連結損益計算書上の非継続事業に係る損益 - 純額（税効果後）として区分表示する方針としております。前連結会計年度及び当連結会計年度に非継続となった事業に関しては、当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はなく、区分表示していません。

(6) 新会計基準

暖簾の減損テスト

当社及び連結子会社は、当連結会計年度期首より、ASU2011-08「暖簾の減損テスト」にて公表されたASC350内の新規定を適用しております。

ASU2011-08はASC350を改訂し、定性的要因検討の結果、報告単位の公正価値が簿価を下回る確率が50%以下の場合には報告単位の公正価値算出を省略することを認めております。

本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

包括利益の表示

当社及び連結子会社は、当連結会計年度期首より、ASU2011-05「包括利益の表示」及びASU2011-12「ASU2011-05における、累積その他の包括利益からの組替調整の表示に関する適用開始日の延期」にて公表されたASC220「包括利益」内の新規定を適用しております。

ASU2011-05はASC220を改訂し、当期純利益及びその他の包括利益を単一の計算書又は2つの連続した計算書にまとめて表示することを規定しております。またASU2011-12は、ASU2011-05による改訂の内、累積その他の包括利益から損益への組替に伴う財務諸表上の表示に関する規定の適用を延期しております。

本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響はありません。

耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト

平成24年7月にASU2012-02「耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト」が公表されました。

ASU2012-02はASC350を改訂し、定性的要因検討の結果、耐用年数を確定できない無形資産の公正価値が簿価を下回る確率が50%以下の場合には当該資産の公正価値算出を省略することを認めております。

本規定は平成24年9月16日以降に開始する会計年度及び当該会計年度の四半期会計期間において実施される減損テストから適用されますが、本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はないものと見込まれます。

資産と負債の相殺に関する開示

平成25年1月にASU2013-01「資産と負債の相殺に関する開示の範囲の明確化」が公表されました。

ASU2013-01はASU2011-11「資産と負債の相殺に関する開示」の適用範囲を明確化し、区分処理された組込デリバティブ、売現先取引及び買現先取引、並びに証券貸借取引を含む、ASC210-20-45又はASC815-10-45における相殺の対象となる若しくは法的拘束力のあるマスターネットティング契約又は類似の契約に基づくASC815のデリバティブ取引が対象であるとしております。

本規定は平成25年1月1日以降に開始する会計年度及び当該会計年度の四半期会計期間から適用されますが、本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はないものと見込まれます。

(7) 連結財務諸表を作成するに当たっての見積り又は仮定の使用

連結財務諸表を一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成するに当たり、見積りや仮定に基づく必要があり、実際の結果がそれら見積りや仮定と異なることもあります。

3. 企業結合

(1) 前連結会計年度に発生

Multigrain AG

当社は、平成23年3月17日、CHS Inc.が子会社CHSIH SARLを通じて保有するMultigrain AG（以下「MAG」）の株式の44.2%を、また平成23年4月28日、PMG Trading AGが保有するMAG株式の9.7%を取得する契約をそれぞれ締結しました。平成23年5月6日に合計22,068百万円（274百万米ドル）の現金を対価として、両社からの株式の取得を完了しました。株式追加取得により、MAGは関連会社から当社の100%連結子会社となりました。追加取得直前に当社が所有していたMAGの株式の公正価額を両社からの買取価格をもとに再測定した結果、公正価額は18,095百万円（225百万米ドル）となり、これに伴い、3,557百万円の利益を前連結会計年度の連結損益計算書の有価証券売却損益に計上しました。

MAGは、ブラジルにおいて穀物を中心とする農業生産事業及び穀物集荷・販売事業を行っております。当社は、ブラジルにおける農業生産・穀物集荷・販売事業の拡充により、ブラジルからアジアをはじめとする市場に向けた穀物の安定供給体制の強化を図る目的で、MAG株式を追加取得しました。

当該企業結合による取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価額は次のとおりです。

	金額
	(百万円)
流動資産	60,346
有形固定資産	55,759
無形固定資産	4,853
投資その他の資産	9,381
取得資産合計	130,339
流動負債	75,049
固定負債	15,127
引受負債合計	90,176
取得純資産	40,163

「流動資産」には、公正価額で計上されている売掛金が含まれており、契約上の金額8,340百万円から貸倒引当金1,179百万円が控除されています。

「無形固定資産」には、当該企業結合により取得した償却無形固定資産及び暖簾が、それぞれ687百万円及び4,166百万円含まれております。暖簾の内容は主に、超過収益力及び既存事業とのシナジー効果です。暖簾は、税務上損金算入不能なものであり、生活産業セグメントに含めて報告しております。

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、本企業結合による現金及び現金同等物の減少額21,870百万円は、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「事業の取得（取得現金控除後）」に含まれております。

-

日本マイクロバイオファーマ(株)

当社は、平成23年4月25日、メルシャン(株)(以下「メルシャン」)の100%子会社で、メルシャンの医薬・化学品事業を会社分割(吸収分割)によって継承するエムビーエス(株)の全株式を取得する契約を締結しました。平成23年7月1日に合計15,820百万円の現金を対価として、メルシャンからの全株式の取得を完了しました。同日、エムビーエス(株)は、社名を日本マイクロバイオファーマ(株)(以下「日本マイクロバイオファーマ」)に変更しました。なお、株式譲渡契約に基づき、前第4四半期連結会計期間中に株式の譲渡価格の調整を行った結果、取得価額は15,137百万円となりました。

日本マイクロバイオファーマは、発酵技術にバイオテクノロジーを付加した独自の製造技術とノウハウにより、医薬品(原薬・中間体)の製造・受託製造・販売、及び食品添加物、工業用薬品等の化学品の製造・販売を展開しています。当社は、日本マイクロバイオファーマを医薬品製造支援事業の中核事業と位置付け、同社の特徴ある製造技術・ノウハウ・開発力を活用することで、医薬品製造支援事業基盤を強化する目的で、日本マイクロバイオファーマ株式を取得しました。

平成24年1月5日に、当社が保有する持分のうち、20%を東レ(株)に売却する契約を締結し、平成24年1月6日に当該売買が完了しました。

当該企業結合による取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価額は次のとおりです。

	金額
	(百万円)
流動資産	1,138
有形固定資産	3,946
無形固定資産	3,746
投資その他の資産	7,215
取得資産合計	16,045
流動負債	44
固定負債	864
引受負債合計	908
取得純資産	15,137

「無形固定資産」には、当該企業結合により取得した償却無形固定資産及び暖簾が、それぞれ1,526百万円及び2,220百万円含まれております。償却無形固定資産のうち、主なものは顧客関係1,200百万円であり、償却期間は10年です。暖簾の内容は主に、超過収益力及び既存事業とのシナジー効果です。暖簾は、税務上損金算入不能なものであり、生活産業セグメントに含めて報告しております。

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、本企業結合による現金及び現金同等物の減少額15,128百万円は、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「事業の取得(取得現金控除後)」に含まれております。

-

Portek International Limited

当社は平成23年7月13日に、Portek International Limited（以下「Portek」）の全普通株式を対象とした公開買付けに関する届出書をシンガポール証券取引所へ提出しました。買付け価格は1.40シンガポールドル/株です。平成23年9月26日に、合計13,741百万円(214百万シンガポールドル)の現金を対価として、Portekの全株式の取得を完了しました。

Portekは、アジア、アフリカ、欧州等において中規模コンテナターミナル及び多目的港湾運営業務、荷役機器販売、港湾エンジニアリングサービスの提供をしております。当社は、今後も経済成長による物量の増加が見込める新興国の物流インフラ事業へ参入することで、物流ネットワークの一層の拡大を目指すため、Portekの株式を取得しました。

当該企業結合による取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価額は次のとおりです。

	金額
	(百万円)
流動資産	5,275
有形固定資産	2,453
無形固定資産	11,134
投資その他の資産	4,750
取得資産合計	23,612
流動負債	3,269
固定負債	3,713
引受負債合計	6,982
非支配持分	2,889
取得純資産	13,741

「流動資産」には、公正価額で計上されている売掛金が含まれており、契約上の金額1,510百万円から貸倒引当金46百万円が控除されています。

「無形固定資産」には、当該企業結合により取得した償却無形固定資産及び暖簾が、それぞれ8,564百万円及び2,571百万円含まれております。償却無形固定資産のうち、主なものは施設運営権6,250百万円であり、償却期間は11年から25年です。暖簾の内容は主に、超過収益力及び既存事業とのシナジー効果です。暖簾は、税務上損金算入不能なものであり、次世代・機能推進セグメントに含めて報告しております。

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、本企業結合による現金及び現金同等物の減少額11,484百万円は、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「事業の取得（取得現金控除後）」に含まれております。

(2)当連結会計年度に発生

北海油田・ガス田権益

Mitsui E&P UK Limited (当社の89.34%連結子会社)は、良質でバランスの取れた事業ポートフォリオの構築及びエネルギーの安定供給を目的として、Arco British Limited (BP p.l.c.の100%子会社)が保有する英国領北海域のアルバ油田権益(権益持分比率13.30%)およびブリタニアガス・コンデンセート田権益(同8.97%)を取得する契約を平成24年6月22日に締結、合計21,293百万円(162百万ポンド)の払い込みをもって、平成24年12月7日(取得日)に取得を完了しました。なお、権益譲渡契約に基づき、当第4四半期連結会計期間中に資産の譲渡価額の調整を行った結果、取得価額は22,409百万円(169百万ポンド)となりました。調整金額1,116百万円(7百万ポンド)の支払は、平成25年4月24日に完了しました。

当該企業結合による取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価額は次のとおりです。

	金額
	(百万円)
流動資産	4,050
有形固定資産	29,211
無形固定資産	1,835
投資その他の資産	10,748
取得資産合計	45,844
流動負債	752
固定負債	22,683
引受負債合計	23,435

「流動資産」には、公正価額で計上されている売掛金が3,082百万円含まれています。

上記の権益取得に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、本権益取得による現金及び現金同等物の減少額21,293百万円は、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「事業の取得(取得現金控除後)」に含まれております。

(3)期末日後に発生

Total E&P Energia Italia S.r.l

Mitsui E&P Italia A S.r.l (当社の89.34%連結子会社)は、良質でバランスの取れた事業ポートフォリオの構築及びエネルギーの安定供給を目的として、Total E&P Italia S.p.Aの100%子会社で、イタリア陸上ゴルゴリオネ鉦区テンパロッサ油田の25%権益を保有するTotal E&P Energia Italia S.r.lの全株式を取得する契約を平成25年3月18日に締結し、合計757百万ユーロの払い込みをもって、平成25年6月21日に当該取得を完了します。

連結財務諸表の発行日において、取得日における取得資産及び引受負債の公正価額計算は完了しておらず、取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価額等の当該企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。

4. 市場性ある有価証券及びその他の投資

負債証券及び市場性ある持分証券

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、売却可能有価証券の原価、公正価額、未実現保有利益及び損失の総額並びに満期まで保有する負債証券の償却後原価、公正価額、未実現保有利益及び損失の総額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成24年3月31日）

	原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券					
市場性ある国内持分証券	218,015	370,506	155,245	2,754	152,491
市場性ある国外持分証券	14,767	41,637	27,072	202	26,870
強制償還優先株式	63,412	55,523	1,363	9,252	7,889
国債	20	20	0	-	0
その他	460	460	0	-	0

	償却後原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
満期まで保有する負債証券	2,364	2,364	0	-	0

当連結会計年度末（平成25年3月31日）

	原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券					
市場性ある国内持分証券	207,774	403,264	195,583	93	195,490
市場性ある国外持分証券	19,653	48,399	28,968	222	28,746
強制償還優先株式	52,923	47,168	1,933	7,688	5,755
国債	15	15	0	-	0
その他	285	285	0	-	0

	償却後原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
満期まで保有する負債証券	3,593	3,593	0	-	0

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含まれている売却可能
有価証券はありません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、売却可能有価証券の未実現保有損失及び当該投資の公正価額に關
し未実現保有損失の状態が継続している期間別の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成24年3月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価額	未実現 保有損失	公正価額	未実現 保有損失
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券				
市場性ある持分証券	19,389	2,956	-	-
負債証券（強制償還優先株式）	-	-	47,709	9,252
合計	19,389	2,956	47,709	9,252

当連結会計年度末（平成25年3月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価額	未実現 保有損失	公正価額	未実現 保有損失
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券				
市場性ある持分証券	3,404	315	-	-
負債証券（強制償還優先株式）	-	-	38,300	7,688
合計	3,404	315	38,300	7,688

当連結会計年度末において、公正価額が原価総額に対して下落している売却可能有価証券のうち主なものは市場性ある
株式と強制償還優先株式であり、銘柄数は約15です。これらの公正価額は原価総額と比較して3%～17%下落しております。
市場性ある株式の公正価額が下落した主な理由は株式市場の一時的な下落に起因するものであり、下落期間は9ヶ月未
満となっております。当該下落率と下落期間に関して投資先の将来見込みを判断した結果、当社及び連結子会社は当該公
正価額が将来回復するのに十分な合理的期間にわたり株式の保有を継続する予定であることから、これらの株式につき
当連結会計年度末において一時的でない公正価額の下落に基づく減損は認識しておりません。強制償還優先株式の公正
価額が下落した理由は外国為替市場における諸通貨の対円相場下落に起因するものであり、償還期日までの期間が1
年未満となった部分については、為替相場の変動による一時的でない公正価額の下落による減損を認識しております。償還
期日までの期間が1年以上となる部分については、償還期日と為替相場の傾向から判断した結果、一時的でない公正価額
の下落とは認められないことから、当連結会計年度末において一時的でない公正価額の下落に基づく減損は認識して
おりません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、売却可能有価証券に関し一時的でない公正価額の下落により減損を認識
した金額は、それぞれ12,337百万円及び17,298百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において保有するトレーディング有価証券に関し各年度に損益認識された金額（純額）はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、売却可能有価証券の売却収入並びに売却利益及び売却損失の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
売却収入	25,327	31,318
売却利益	10,736	14,073
売却損失	189	80
売却損益（純額）	10,547	13,993

当連結会計年度末における、負債証券の内の売却可能有価証券と満期まで保有する負債証券の満期別残高は次のとおりです。

	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	償却後原価 (百万円)	公正価額 (百万円)	償却後原価 (百万円)	公正価額 (百万円)
1年以内	6,951	8,883	10	10
1年超5年以内	45,987	38,300	122	122
5年超10年以内	285	285	-	-
10年超	-	-	3,461	3,461
合計	53,223	47,468	3,593	3,593

一部の負債証券発行者は、期前償還する権利を有しております。そのため、上記契約満期日と実際の償還日が異なる場合があります。

負債証券及び市場性ある持分証券以外の投資

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における負債証券及び市場性ある持分証券以外の投資は市場性ない持分証券及び長期性預金等からなっており、これらの投資の帳簿価額はそれぞれ378,027百万円及び360,822百万円で、公正価額の算定は困難です。

市場性ない持分証券は取得原価で評価しておりますが、実質価額が下落し、かつ一時的でないとは判断される場合には公正価額まで減損を認識しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、市場性ない持分証券に関し一時的でない公正価額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ21,144百万円及び9,981百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、原価法で評価される市場性ない持分証券の帳簿価額の合計は326,136百万円及び315,599百万円です。当該金額には、市場性ない持分証券の公正価額が著しく損なわれる経済事象の発生や企業環境の変化が認められないこと、またASC825-10-50「金融商品：金融商品全般の開示」に基づく公正価額の算定が実務上困難であると判断されることから、減損の評価を実施していない市場性ない持分証券の帳簿価額が、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ285,546百万円及び284,451百万円含まれております。

5. 関連会社に対する投資及び債権

当社は、関連会社（当社及び連結子会社が議決権の20%から50%を所有する会社、合併会社及び20%未満の保有でも重要な影響力を行使し得る会社）に対する投資勘定については、持分法により処理しております。また、当社が支配持分を有しないジェネラル・パートナーシップ、リミテッド・パートナーシップ及びリミテッド・ライアビリティー・カンパニー（LLC）に対する投資勘定についても、持分法により処理しております。これらの投資先には、Valepar S.A.

（18.24%）、Japan Australia LNG (MIMI) Pty. Ltd.（50.00%）、Inversiones Mineras Acrux SpA（32.20%）、IHH Healthcare Berhad（20.40%）、JA三井リース(株)（33.40%）、P.T. Paiton Energy（40.51%）、Inner Mongolia Erdos Electric Power & Metallurgical Co., Ltd.（25.00%）、SCM Minera Lumina Copper Chile（25.00%）、Sims Metal Management Limited（17.70%）、Penske Automotive Group, Inc.（17.23%）などがあります。

当社は、Valepar S.A.の経営評議会に役員を派遣し、また重要な決議事項に対する拒否権を保持することで、同社の営業及び財務の方針に重要な影響を与えることができることから同社への投資に持分法を適用しております。主として年金基金及び金融機関より構成される同社株主の中で、当社は唯一の事業会社としての経験と専門性を発揮しており、同社経営評議会の意思決定に相当程度関与しております。

当社は、Sims Metal Management Limitedの筆頭株主であり、且つ、株主で唯一同社に対して取締役指名権や希薄化防止権を保有しております。更に当社は、同社の取締役会に対し取締役を差入れ、当該取締役は取締役会に対する諮問機関である財務・投資委員会の委員を務めており、同社の営業及び財務の方針に重要な影響を与えることが出来るため、同社への投資に持分法を適用しております。

当社及び連結子会社は、Penske Automotive Group, Inc.の第2位株主グループであり、約35%の議決権を保有する同社筆頭株主グループとの間に株主間協定書を締結しております。同協定書に定める派遣取締役の相互投票規定に基づき、当該筆頭株主グループとともに米国証券取引法（1934年法）第13(d)条に規定される「グループ」として同社の経営に関与しており、取締役兼上級執行社員の派遣を通じ、同社の営業及び財務の方針に重要な影響を与えることができることから同社への投資に持分法を適用しております。また、同社の海外展開に際し当社及び連結子会社の海外ネットワークが活用されており、同社取締役会の意思決定に相当程度関与しております。

関連会社は、主として資源開発、海外発電事業及び製品の販売を行っており、その営業地域は主として米州、欧州、アジア及びオセアニアです。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の関連会社に対する投資及び債権の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
持分投資	1,542,140	2,140,505
貸付金等	166,942	184,750
合計	1,709,082	2,325,255

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の関連会社に対する投資の連結貸借対照表価額が関連会社の純資産に対する当社及び連結子会社の持分を超過する金額は、それぞれ94,467百万円及び134,782百万円です。これらの超過金額は持分法適用開始時及び追加投資時に生じた関連会社の資産・負債の公正価額調整額（税効果後）及び暖簾の金額より構成されております。公正価額の調整は主として有形固定資産に係るものです。このうち主なものは鉱業権であり、主に3年から47年の範囲で見積耐用年数にわたって定額法又は生産高比例法にて償却しております。

関連会社普通株式への投資のうち市場性ある株式の帳簿価額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ155,397百万円及び259,669百万円であり、対応する取引所の相場価格の合計は、それぞれ209,991百万円及び414,382百万円です。これらの相場価格に関する公正価額の階層はレベル1に分類しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の関連会社の要約財務情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産	6,999,777	7,822,947
有形固定資産 - 減価償却累計額控除後	10,872,414	13,343,190
その他の資産	3,560,823	4,752,737
資産合計	21,433,014	25,918,874
流動負債	4,527,844	5,271,631
固定負債	6,554,649	7,923,553
株主資本	5,809,416	7,870,296
非支配持分	4,541,105	4,853,394
負債及び資本合計	21,433,014	25,918,874
資本勘定に占める当社及び子会社持分	1,447,673	2,005,723
	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
収益	13,073,868	12,875,002
売上総利益	4,619,584	3,555,780
当期純利益(関連会社に帰属)	1,200,360	697,868

当社及び連結子会社の前連結会計年度及び当連結会計年度の関連会社からの収益及び原価に含まれる関連会社からの仕入高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
収益	52,229	50,901
仕入高	351,655	322,325

前連結会計年度及び当連結会計年度に、関連会社より受け取った配当金額はそれぞれ159,286百万円及び115,734百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結財務諸表のその他の利益剰余金に含まれる関連会社の未分配利益(純額)はそれぞれ468,673百万円及び544,357百万円です。

6. 金融債権及び貸倒引当金

ポートフォリオセグメント別残高

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるASC310で定義される金融債権（Financing Receivable）の帳簿価額及び対応する貸倒引当金の推移は次のとおりです。以下の金融債権は、主に短期の営業債権を除くファイナンスを目的とする貸付金や非流動営業債権などの債権です。

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

	法人向け事業	個人向け融資事業	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金：			
期首残高	42,693	7,210	49,903
貸倒引当金取崩額	6,831	10,970	17,801
貸倒引当金繰入額	54	13,717	13,663
その他（注）	1,857	332	2,189
期末残高	33,951	9,625	43,576
内、包括貸倒引当金	1,286	2,774	4,060
内、個別貸倒引当金	32,665	6,851	39,516
金融債権：			
期末残高	414,864	134,664	549,528
内、包括貸倒引当金設定対象	366,131	123,507	489,638
内、個別貸倒引当金設定対象	48,733	11,157	59,890

（注）主に連結子会社の非連結化、他勘定からの振替及び為替相場変動の影響によります。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

	法人向け事業	個人向け融資事業	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金：			
期首残高	33,951	9,625	43,576
貸倒引当金取崩額	5,290	17,562	22,852
貸倒引当金繰入額	4,932	13,190	18,122
その他（注）	6,252	965	7,217
期末残高	39,845	6,218	46,063
内、包括貸倒引当金	1,309	1,521	2,830
内、個別貸倒引当金	38,536	4,697	43,233
金融債権：			
期末残高	545,525	131,190	676,715
内、包括貸倒引当金設定対象	480,338	123,600	603,938
内、個別貸倒引当金設定対象	65,187	7,590	72,777

（注）主に連結子会社の非連結化、他勘定からの振替、他勘定への振替及び為替相場変動の影響によります。

信用度別残高

法人向け事業に従事する当社及び連結子会社は、社内の債権管理規程である、滞り債権規程に従い債権を滞り債権と一般債権に区分し、毎四半期、評価・管理しております。当社及び連結子会社は、主に以下に該当する相手先に対する債権を滞り債権と定義しています。

- 1) 所在国の銀行取引停止処分又は法的整理下の相手先
 - 2) 整理、休業、転廃業となったもの並びに債務超過の状態が相当期間継続し事業好転の見通しのなくなった相手先、天災事故、経済事情、政治事情の急変等により多大の損失を被り支払不能もしくは著しく困難なことが明らかとなった相手先
 - 3) 約定期限から1年経過するも、この間に当該期日経過債権の回収がない相手先
- また、当社及び連結子会社は滞り債権以外の債権を一般債権と定義しています。
- 個人向け融資事業に従事する連結子会社においては、毎四半期、期日経過期間別に金融債権を評価・管理しております。

法人向け事業の金融債権の信用度別の帳簿価額は次のとおりです。なお、個人向け融資事業については期日経過期間別残高をご参照下さい。

前連結会計年度末（平成24年3月31日）

	法人向け事業							合計
	金属	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
一般債権	25,566	233,005	843	27,698	11,589	2,330	71,306	372,337
滞り債権	3,272	12,404	6,781	3,446	2,355	4,729	9,540	42,527
合計	28,838	245,409	7,624	31,144	13,944	7,059	80,846	414,864

当連結会計年度末（平成25年3月31日）

	法人向け事業							合計
	金属	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
一般債権	126,037	259,152	1,664	31,760	9,421	11,274	62,297	501,605
滞り債権	3,549	12,343	6,899	3,943	2,449	5,890	8,847	43,920
合計	129,586	271,495	8,563	35,703	11,870	17,164	71,144	545,525

当連結会計年度より、全社的ポートフォリオ戦略の進化に鑑み、法人向け事業の主たる分野を従来の4事業分野から6事業分野に変更しております。これに伴い、前連結会計年度末の信用度別残高は当連結会計年度末の事業分野に組替えで表示しております。

法人向け事業の主たる分野別の内容は以下のとおりです。

金属分野・・・・・・・・・・金属資源、鉄鋼製品

機械・インフラ分野・・・・プロジェクト、自動車・建機、船舶・航空

化学品分野・・・・・・・・・・化学品

エネルギー分野・・・・・・エネルギー

生活産業分野・・・・・・食糧、食品事業、コンシューマーサービス事業

次世代・機能推進分野・・・・情報産業、金融・新事業推進、物流

期日経過期間別残高

金融債権の期日経過期間別の帳簿価額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成24年3月31日）

	法人向け事業			
	金属	機械・インフラ	化学品	エネルギー
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
90日未満（含未経過）	24,887	234,808	5,075	27,696
90日以上	3,951	10,601	2,549	3,448
合計	28,838	245,409	7,624	31,144

	法人向け事業			
	生活産業	次世代・機能推進	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
90日未満（含未経過）	12,317	3,960	76,246	384,989
90日以上	1,627	3,099	4,600	29,875
合計	13,944	7,059	80,846	414,864

	個人向け融資事業
	(百万円)
30日未満（含未経過）	118,671
30日以上90日未満	5,701
90日以上180日未満	4,058
180日以上360日未満	5,110
360日以上	1,124
合計	134,664

法人向け事業及び個人向け融資事業の90日以上経過債権のうち利息を発生主義で認識している残高は僅少です。

当連結会計年度末（平成25年3月31日）

	法人向け事業			
	金属	機械・インフラ	化学品	エネルギー
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
90日未満（含未経過）	125,012	257,341	5,532	28,602
90日以上	4,574	14,154	3,031	7,101
合計	129,586	271,495	8,563	35,703

	法人向け事業			
	生活産業	次世代・機能推進	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
90日未満（含未経過）	10,092	14,153	66,864	507,596
90日以上	1,778	3,011	4,280	37,929
合計	11,870	17,164	71,144	545,525

	個人向け融資事業
	(百万円)
30日未満（含未経過）	120,353
30日以上90日未満	4,843
90日以上180日未満	2,944
180日以上360日未満	1,311
360日以上	1,739
合計	131,190

法人向け事業及び個人向け融資事業の90日以上経過債権のうち利息を発生主義で認識している残高は僅少です。

減損した金融債権

減損した金融債権の帳簿価額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成24年3月31日）

	法人向け事業							
	金属		機械・インフラ		化学品		エネルギー	
	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	11,593	4,083	11,792	9,716	4,583	4,196	3,446	3,047
貸倒引当金設定非対象	-	-	633	-	548	-	-	-
合計	11,593	4,083	12,425	9,716	5,131	4,196	3,446	3,047

	法人向け事業							
	生活産業		次世代・機能推進		その他		合計	
	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	2,957	2,892	4,287	3,653	10,075	5,078	48,733	32,665
貸倒引当金設定非対象	84	-	454	-	1,183	-	2,902	-
合計	3,041	2,892	4,741	3,653	11,258	5,078	51,635	32,665

	個人向け 融資事業	
	合計	
	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	11,157	6,851
貸倒引当金設定非対象	-	-
合計	11,157	6,851

減損した金融債権の未払元本と帳簿価額は同額です。

当連結会計年度末（平成25年3月31日）

	法人向け事業							
	金属		機械・インフラ		化学品		エネルギー	
	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	19,935	4,686	13,429	11,556	4,907	4,377	7,048	4,308
貸倒引当金設定非対象	58	-	632	-	12	-	-	-
合計	19,993	4,686	14,061	11,556	4,919	4,377	7,048	4,308

	法人向け事業							
	生活産業		次世代・機能推進		その他		合計	
	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	3,079	2,994	5,886	5,244	10,903	5,371	65,187	38,536
貸倒引当金設定非対象	72	-	16	-	1,379	-	2,169	-
合計	3,151	2,994	5,902	5,244	12,282	5,371	67,356	38,536

	個人向け融資事業	
	合計	
	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	7,590	4,697
貸倒引当金設定非対象	-	-
合計	7,590	4,697

減損した金融債権の未払元本と帳簿価額は同額です。

減損した金融債権の期中平均帳簿価額は次のとおりです。

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

法人向け事業								個人向け 融資事業
金属	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	合計	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
16,132	13,724	5,955	4,075	4,748	4,603	13,162	62,398	9,644

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

法人向け事業								個人向け 融資事業
金属	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	合計	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
15,793	13,243	5,025	5,247	3,096	5,322	11,770	59,496	9,374

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損した金融債権に関する受取利息計上額は僅少です。

利息を発生主義で認識していない金融債権

当社及び連結子会社は発生主義により利息収益を認識しておりますが、法人向け事業については、金融債権に減損を認めた時点から、個人向け融資事業については、約定期限までに利息の弁済がなされず一定期間を経過した時点から、利息収益の認識は原則として現金主義によっております。その後一定期間内に契約上の利息全額につき弁済を受けた場合に発生主義による計上を再開しております。

金融債権のうち、利息を発生主義で認識していない債権の帳簿価額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成24年3月31日）

法人向け事業								個人向け 融資事業
金属	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	合計	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
4,129	23,996	5,131	3,446	3,002	4,741	11,259	55,704	11,157

当連結会計年度末（平成25年3月31日）

法人向け事業								個人向け 融資事業
金属	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	合計	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
19,993	27,512	4,919	7,048	3,151	5,902	12,282	80,807	7,590

債権者による問題の生じた債務の再編（TDR）

当社及び連結子会社が保有する債権のうち、債務者との合意に基づき、当初契約からその返済条件等につき譲歩し、且つ債務者が財務的問題を抱えていると判断された債権については、Troubled Debt Restructuring(TDR)として区分しております。TDRに区分した債権については、TDRに該当することとなった事象に応じて、担保の公正価値及び支払期日延長に伴う将来キャッシュ・フローの変動リスクを考慮して貸倒引当金を設定しております。

個人向け融資事業について、債権の支払期日延長等により、前連結会計年度及び当連結会計年度にTDRに区分されたことによる財務的影響金額は以下のとおりです。

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
条件変更前 債権総額	条件変更後 債権総額	条件変更前 債権総額	条件変更後 債権総額
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
14,024	13,292	14,391	13,019

前連結会計年度において、TDRに区分されたことにより貸倒引当金繰入額として認識された金額は僅少です。当連結会計年度において、TDRに区分されたことにより貸倒引当金繰入額として認識された金額は、1,513百万円です。法人向け事業における上述の財務的影響金額は僅少です。

なお、個人向け融資事業について、平成23年4月1日以降にTDRに区分された債権のうち、前連結会計年度において債務不履行となった債権の金額は1,088百万円です。また、平成23年4月1日以降にTDRに区分された債権のうち、当連結会計年度において債務不履行となった債権の金額は6,233百万円です。法人向け事業における上述の財務的影響金額は僅少です。

7. リース

貸し手

当社及び連結子会社は、不動産、鉄道車両、船舶、航空機及び機械装置などの賃貸を行っております。

一部の鉄道車両、航空機、機械装置及び不動産などは、直接金融リース、販売型リース又はレバレッジド・リースに分類され、未稼得利益控除後の投資額は、連結貸借対照表の売上債権等-売掛金と非流動債権（前受利息控除後）に含まれております。当社及び連結子会社は、レバレッジド・リースに関し、第三者たる長期与信者が行う融資元本及び利息について特段の義務を負っておりません。そのため、当該融資に関連した負債の計上を行わず、関連するリース債権から控除しております。見積無保証残存価額は、リース契約終了時の資産の見積価値を表し、リース契約開始時に一定の評価及び見積りに基づき計上しております。当該残存価額の実現可能性は、将来時点における市場での関連リース資産の売却価額に依存しております。

その他のリース取引は、オペレーティング・リースに分類され、リースに供されている資産は連結貸借対照表の賃貸用固定資産（減価償却累計額控除後）に計上されております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における直接金融リース及び販売型リースへの純投資額の構成要素は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
将来最小受取リース料総額	95,064	109,928
見積無保証残存価額	6,933	6,199
未稼得利益	30,440	38,255
直接金融リース及び販売型リースへの純投資額	71,557	77,872

当連結会計年度末における直接金融リース及び販売型リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

受取年度	将来最小受取リース料
	(百万円)
自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	15,248
自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	15,088
自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	14,452
自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	13,222
自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日	11,694
自 平成30年 4月1日 以降	40,224
合 計	109,928

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるレバレッジド・リースへの純投資額の構成要素は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
将来最小受取リース料総額(第三者からのノン・リ コースローン借入額に係る元本及び利息を除く)	3,230	3,693
見積無保証残存価額	3,879	4,439
未稼得利益	1,579	1,647
レバレッジド・リースへの投資額	5,530	6,485
レバレッジド・リースに関する繰延税金負債	4,559	4,671
レバレッジド・リースへの純投資額	971	1,814

前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてオペレーティング・リースに供されている賃貸用固定資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)			当連結会計年度末 (平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	純額	取得価額	減価償却累計額	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
不動産	220,600	80,158	140,442	233,220	83,048	150,172
鉄道車両	85,156	8,353	76,803	106,718	12,515	94,203
船舶	44,737	4,929	39,808	59,329	8,239	51,090
航空機	10,168	257	9,911	15,338	563	14,775
機械装置 他	14,492	8,710	5,782	32,395	12,008	20,387
合計	375,153	102,407	272,746	447,000	116,373	330,627

当連結会計年度末における解約不能オペレーティング・リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

受取年度	将来最小受取リース料
	(百万円)
自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	23,116
自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	16,642
自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	12,358
自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	10,503
自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	7,527
自平成30年4月1日 以降	14,224
合計	84,370

借り手

当社及び連結子会社は、機械装置及び不動産などをキャピタル・リースにより賃借しております。このうち、前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるキャピタル・リースのそれぞれ約40%及び約66%が当社の関連会社であるJA三井リース(株)との取引です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるキャピタル・リースにより賃借している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)			当連結会計年度末 (平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	純額	取得価額	減価償却累計額	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
機械装置	14,400	6,446	7,954	13,891	6,480	7,411
不動産	6,625	2,270	4,355	7,405	2,237	5,168
その他	1,056	746	310	760	445	315
合計	22,081	9,462	12,619	22,056	9,162	12,894

当連結会計年度末におけるキャピタル・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳並びに現在価値の構成要素は次のとおりです。なお、転貸リースに係わる将来最小受取リース料19,207百万円は控除されておられません。

	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
	(百万円)
自平成25年4月1日至平成26年3月31日	5,405
自平成26年4月1日至平成27年3月31日	5,368
自平成27年4月1日至平成28年3月31日	4,688
自平成28年4月1日至平成29年3月31日	3,957
自平成29年4月1日至平成30年3月31日	3,029
自平成30年4月1日以降	20,241
将来最小支払リース料総額	42,688
利息相当額	8,076
将来最小支払リース料の現在価値	34,612
短期キャピタル・リース債務	4,089
長期キャピタル・リース債務	30,523

当社及び連結子会社は、不動産、鉄道車両、船舶、航空機及び機械装置などをオペレーティング・リースにより賃借しております。オペレーティング・リースにより賃借している鉄道車両、船舶及び航空機の大半は、第三者に転貸しております。

一部の連結子会社は、当連結会計年度において主に不動産を第三者に3,723百万円で売却し、約1年の期間でリースバックしており、オペレーティング・リースとして会計処理しております。なお、前連結会計年度において当該取引はありません。

当連結会計年度末における、当初又は残存解約不能期間が一年超のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。なお、解約不能な転貸リースに係る将来最小受取リース料14,298百万円は控除されておられません。

支 払 年 度	将来最小支払リース料
	(百万円)
自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	17,895
自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	14,965
自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	10,358
自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	6,259
自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日	4,871
自 平成30年 4月1日 以降	25,487
合 計	79,835

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるオペレーティング・リースに係る支払リース料は、それぞれ40,861百万円及び40,870百万円です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度における転貸受取リース料は、それぞれ14,672百万円及び16,785百万円です。

8. 担保差入資産及び担保として受入れた金融資産

(1) 担保差入資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における短期債務、長期債務、支払保証等に係る担保差入資産は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
売上債権等(短期及び長期)	76,286	86,830
棚卸資産	9,716	141,885
投資	194,900	192,808
賃貸用固定資産(減価償却累計額控除後)	23,446	15,748
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	57,093	36,756
その他	17,332	6,538
合計	378,773	480,565

これら担保差入資産を差入の目的別に分類すると次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
短期債務	9,871	147,104
長期債務	157,840	112,994
支払保証等	211,062	220,467
合計	378,773	480,565

当社及び連結子会社は、輸入金融を利用する際、商慣行によりトラスト・レシートを銀行に差入れ、輸入商品又は当該商品の売却に基づく売上債権に対する担保権を銀行に付与しております。ただし、これらトラスト・レシートの対象資産の金額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定困難であるため、上記数値には含まれておりません。

上記のほか、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差入れる旨の条項のある借入金があります。また借手が債務を履行しなかった場合、占有している借手の資産を取立又は処分できる権利を銀行に認めている一部の借入契約については、注記12を参照願います。

(2) 担保として受入れた金融資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、当社及び連結子会社が商取引の債権担保を目的として受入れた売却あるいは再担保が可能な金融資産の公正価額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
預金	883	918
売掛債権等	2,031	1,777
有価証券	4,993	5,457

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、再担保に提供している金融資産及び現先取引により担保として受入れた金融資産はありません。

9. 長期性資産の減損

当社及び連結子会社は、ASC360「有形固定資産」に基づき長期性資産の減損を認識しております。

前連結会計年度においては、ウランの開発を行なうMitsui & Co. Uranium Australia Pty. Ltd.が保有する豪州ウラン鉱山の鉱山設備と鉱業権に対し5,026百万円の減損を認識しております。前連結会計年度において認識した減損は、豪州ウラン鉱山開発事業からの撤退決定に伴う鉱山設備と鉱業権の評価見直しに起因するものです。

当連結会計年度においては、Mitsui Iron Ore Development Pty. Ltd.及びMitsui-Itochu Iron Pty. Ltd.を通じてBHP Billiton Ltd.と推進する豪州鉄鉱石事業に関する一連の先行投資に対し、合計で6,441百万円の減損を認識しております。当連結会計年度において認識した減損は、西豪州ポート・ヘッドランド港の外洋における鉄鉱石出荷設備の新設計画の中断に起因するものです。

なお、長期性資産の減損を認識した撤退処分活動については注記22を参照願います。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損額のセグメント別の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
鉄鋼製品	961	-
金属資源	757	7,420
機械・インフラ	2,496	9
化学品	1,224	846
エネルギー	5,396	1,261
生活産業	2,185	1,288
次世代・機能推進	70	4
米州	931	1,287
アジア・大洋州	-	20
その他	11	90
連結合計	14,031	12,225

(注) 当連結会計年度のセグメント区分に合わせ、前連結会計年度の数値を一部組替えて表示しております。

減損金額の算定の基礎とした公正価額は、第三者による鑑定評価、市場実勢価格あるいは割引キャッシュ・フロー法から経営者が適切と判断した方法により算定しております。

上記のASC360「有形固定資産」に基づく長期性資産の減損額に加えて、注記11に記載のとおり、前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書上の固定資産評価損にはASC350「無形資産 - 暖簾及びその他」に基づく非償却無形固定資産の減損額が含まれております。

10. 資産除去債務

資産除去債務は主に石炭・鉄鉱石や石油・ガスの資源開発事業に従事する豪州の連結子会社及び東南アジア等に石油・ガスの権益を持つ日本の連結子会社で利用されている鉱山機械設備及び石油・ガス生産設備などの撤去費用に関するものです。

前連結会計年度及び当連結会計年度における資産除去債務の変動は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
期首残高	76,831	92,553
新規発生額	284	10,038
期中決済額	23	6
期中売却による減少	143	303
増加費用	4,666	4,432
見積りキャッシュ・フローの変更	11,171	11,526
外貨換算調整額	233	12,374
期末残高	92,553	107,562

11. 暖簾及びその他の無形固定資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における償却無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当連結会計年度末 (平成25年3月31日)	
	取得価額	償却累計額	取得価額	償却累計額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
ソフトウェア	75,662	40,881	78,576	45,290
商標権	17,545	15,572	15,172	13,176
顧客関係	8,767	3,079	12,940	3,585
施設運営権	11,293	510	9,099	898
特許権	7,369	7,086	8,390	8,107
その他	32,885	21,635	31,140	21,334
合計	153,521	88,763	155,317	92,390

前連結会計年度及び当連結会計年度における償却無形固定資産の償却額はそれぞれ14,466百万円及び14,463百万円です。また、翌連結会計年度以降5年間の見積償却額は次のとおりです。

年度	金額
	(百万円)
自平成25年4月1日至平成26年3月31日	16,208
自平成26年4月1日至平成27年3月31日	11,915
自平成27年4月1日至平成28年3月31日	7,775
自平成28年4月1日至平成29年3月31日	4,921
自平成29年4月1日至平成30年3月31日	3,245

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、暖簾を除く非償却無形固定資産の帳簿価額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
借地権	7,250	7,190
商標権	605	614
その他	2,471	2,693
合計	10,326	10,497

当社及び連結子会社が、前連結会計年度に取得した償却無形固定資産は27,573百万円です。このうち、ソフトウェアは10,981百万円、施設運営権は11,293百万円となっております。前連結会計年度に取得したソフトウェア及び施設運営権の加重平均償却期間は、それぞれ5年間及び18年間です。また、当社及び連結子会社が、前連結会計年度に取得した非償却無形固定資産は724百万円となっております。

当社及び連結子会社が、当連結会計年度に取得した償却無形固定資産は13,193百万円です。このうち、ソフトウェアは11,839百万円となっております。当連結会計年度に取得した償却無形固定資産及びソフトウェアの加重平均償却期間は、いずれも5年間です。また、当社及び連結子会社が、当連結会計年度に取得した非償却無形固定資産は130百万円となっております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社が認識した償却無形固定資産及び暖簾を除く非償却無形固定資産の減損額に金額的重要性はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、オペレーティング・セグメント毎の暖簾の帳簿価額の変動は次のとおりです。

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

	鉄鋼製品	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	米州	連結合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
期首残高								
暖簾	872	8,693	4,233	-	24,152	9,857	26,533	74,340
減損損失累計額	-	3,463	-	-	16,629	7,201	18,771	46,064
合計	872	5,230	4,233	-	7,523	2,656	7,762	28,276
期中取得額	-	2,704	-	-	6,386	2,571	1,685	13,346
減損額	-	251	1,658	-	607	1,248	445	4,209
その他	-	207	208	-	1,808	27	60	2,190
期末残高								
暖簾	872	11,005	4,109	-	28,122	12,439	17,694	74,241
減損損失累計額	-	3,529	1,742	-	16,628	8,487	8,632	39,018
合計	872	7,476	2,367	-	11,494	3,952	9,062	35,223

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

	鉄鋼製品	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	米州	連結合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
期首残高								
暖簾	872	11,005	4,109	-	28,122	12,439	17,694	74,241
減損損失累計額	-	3,529	1,742	-	16,628	8,487	8,632	39,018
合計	872	7,476	2,367	-	11,494	3,952	9,062	35,223
期中取得額	-	3,724	-	2,114	-	-	1,309	7,147
減損額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	559	243	-	775	611	466	2,654
期末残高								
暖簾	872	15,675	4,587	2,114	28,912	13,236	17,174	82,570
減損損失累計額	-	3,916	1,977	-	16,643	8,673	6,337	37,546
合計	872	11,759	2,610	2,114	12,269	4,563	10,837	45,024

(注) 1. 当連結会計年度のセグメント区分に合わせ、前連結会計年度の数値を一部組替えて表示しております。

2. 「その他」には、主に為替換算調整額、子会社の非連結化による減少及び買収に係る取得価額の配分の調整が含まれております。

前連結会計年度において、当社及び連結子会社が認識した暖簾の減損額は、小口の集積であり、金額的重要性はありません。

12. 短期債務及び長期債務

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の短期債務の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当連結会計年度末 (平成25年3月31日)	
	金額	利率	金額	利率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
短期銀行借入金	255,914	2.0	440,685	1.4
コマーシャル・ペーパー	51,537	0.3	79,341	0.3
その他担保付金融取引	-	-	143,103	0.5
小計	307,451		663,129	
ASC815による公正価額の修正(注)	319		-	
合計	307,132		663,129	

(注) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用による公正価額ヘッジのヘッジ対象となった固定利付債務は、ヘッジ期間における市場金利及び為替の変動に起因する公正価額の変動を調整して、連結貸借対照表上表示しております。

金利水準は通貨により異なりますが、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の利率については借入通貨の相違を考慮せず、加重平均利率を表示しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、当社及び海外連結子会社での短期銀行借入に係る未使用の信用枠は、それぞれ847,891百万円及び546,948百万円となっております。なお、当社及び一部の海外連結子会社は銀行にコミットメント・フィーを支払って信用枠を設定しておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度において支払ったコミットメント・フィーの金額に重要性はありません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の長期債務の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
担保付長期債務(注記8参照)		
銀行及び保険会社		
最終返済期限 平成57年、借入年利率 - 主に1.0%~13.0%	60,626	37,561
政府出資銀行及び政府機関		
最終返済期限 平成42年、借入年利率 - 主に0.0%~12.0%	55,492	61,939
有担保社債		
国内一般担保付特定社債	2,400	-
(変動利付債: 利率1.1%、平成24年満期)		
海外一般担保付普通社債	-	4,280
(変動利付債: 利率10.1%、平成31年満期)		
計	118,518	103,780
無担保長期債務		
銀行及びその他(主に保険会社)		
最終返済期限 平成45年、借入年利率 - 主に0.2%~6.0%	1,744,405	1,664,052
最終返済期限 平成44年、借入年利率 - 主に0.0%~11.2%	868,248	1,347,414
(外貨建)		
無担保社債		
期限前償還条項付国内無担保普通社債	10,000	10,000
(固定利付債: 利率1.4%、平成27年満期)		

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
国内無担保普通社債 (固定利付債：利率0.7%～3.2%、平成24～43年満期)	295,959	260,965
国内無担保普通社債 (固定・変動利付債：変動利率1.1%～2.7%、 平成25～36年満期)	101,500	91,500
国内無担保普通社債 (変動利付債：利率0.2%～2.1%、平成28～29年満期)	40,000	40,000
ユーロ・メディアムターム・ノート・プログラム社債 (固定利付債：利率1.3%～4.3%、平成24～29年満期)	15,406	12,298
(変動利付債：利率0.6%～5.3%、平成25～26年満期)	1,726	1,974
(固定・変動利付債：変動利率0.0%～1.7%、 平成26～36年満期)	10,240	9,831
キャピタル・リース債務 (利率0.02%～7.8%、最終返済期限平成42年)	35,800	34,612
計	3,123,284	3,472,646
小計	3,241,802	3,576,426
ASC815による公正価額の修正(注)	29,073	29,742
合計	3,270,875	3,606,168
差引 1年以内に期限の到来する長期債務	372,657	421,211
長期債務(1年以内期限到来分を除く)	2,898,218	3,184,957

(注) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用による公正価額ヘッジのヘッジ対象となった固定利付債務は、ヘッジ期間における市場金利及び為替の変動に起因する公正価額の変動を調整して、連結貸借対照表上表示しております。

当社及び連結子会社は、社債及びその他の長期借入金の一部に関して通貨スワップ契約及び金利スワップ契約を締結しております。金利スワップ契約に適用される変動利率は、一般に3ヵ月又は6ヵ月のLIBOR(London Interbank Offered Rate)を基準として決定しております。前連結会計年度末の日本円の3ヵ月及び6ヵ月のLIBORは、それぞれ0.20%及び0.34%であり、当連結会計年度末の日本円の3ヵ月及び6ヵ月のLIBORは、それぞれ0.16%及び0.26%です。(注記23及び24参照)

わが国における大部分の長短銀行借入は、銀行取引約定に基づいて行われます。銀行取引約定によれば、債権保全を必要とする相当の事由が生じた場合、銀行は借手に対して借入金の担保(又は追加担保)の差入れあるいは保証人を要求することができます。また、銀行はそれらの担保を、その差入理由の如何を問わず、借手のすべての債務に対して差入れた担保として扱うことができます。借入契約の中には、借手が債務を履行しなかった場合、占有している借手の資産を取立又は処分できる権利を銀行に認めているものもあります。

政府出資銀行との一部借入契約では、銀行は借手に対し配当金及びその他の剰余金の処分に関する議案を株主総会前に銀行に提出し、あらかじめその承認をとるよう請求することができます。また、一部の契約では借手の収益増加による余剰資金又は増資、社債の発行による調達資金を借入金の期前返済に充てるよう銀行の判断により借手に要求することができます。当社及び連結子会社は、前連結会計年度及び当連結会計年度において上述の要求を受けたことはなく、今後も受けることはないと思っております。

当連結会計年度末の長期債務の返済年度別内訳は次のとおりです。なお、ASC815「デリバティブ及びヘッジ」による公正価額の修正額は含まれておりません。

返済年度	金額
	(百万円)
自平成25年4月1日至平成26年3月31日	419,761
自平成26年4月1日至平成27年3月31日	471,139
自平成27年4月1日至平成28年3月31日	398,874
自平成28年4月1日至平成29年3月31日	372,311
自平成29年4月1日至平成30年3月31日	387,362
自平成30年4月1日以降	1,526,979
合計	3,576,426

13. 年金費用及び退職給与

当社及び一部の連結子会社は、役員を除くほぼ全ての従業員を対象とした、確定給付型の従業員非拠出型年金制度又は従業員拠出型年金制度に加入しております。

上記年金制度の主なものは、当社が加入しているわが国の確定給付企業年金法に基づく従業員拠出型の企業年金基金制度です。企業年金基金制度における給付は、従業員の勤務期間に基づいております。

なお、当社は平成18年4月より、企業年金基金制度の一部について、確定拠出型年金制度及びキャッシュバランスプラン制度に移行しております。キャッシュバランスプラン制度における給付は、従業員の年収に対する一定率および再評価率に基づいております。

また、当社及び一部の連結子会社は、退職者に直接給付する一時払いの退職金制度を採用しております。これらの退職金制度の給付は、定年時又は中途退職時の給与水準及び勤務期間に基づいております。

当社及び連結子会社は、測定日を3月31日としております。

給付債務及び年金資産の積立状況

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社及び連結子会社の給付債務、年金資産及び年金資産の積立状況の調整表は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
給付債務の変動：		
期首における予測給付債務残高	276,596	290,503
勤務費用	7,880	9,337
利息費用	6,314	5,743
従業員拠出	362	413
制度変更	13	-
数理計算上の損益	12,414	33,500
年金資産からの給付額	12,013	12,492
事業主からの直接給付額	1,679	1,410
清算	-	9
連結範囲の異動	921	799
外貨換算調整額	279	3,427
期末における予測給付債務残高	290,503	328,213
年金資産の変動：		
期首における年金資産の公正価額	239,708	234,346
年金資産の実際運用損益	893	27,891
事業主拠出	5,128	7,725
従業員拠出	362	413
年金資産からの給付額	12,013	12,492
連結範囲の異動	423	370
外貨換算調整額	155	1,919
期末における年金資産の公正価額	234,346	259,432
期末における年金資産の予測給付債務超過額(積立不足額)	56,157	68,781
連結貸借対照表で認識される額		
その他の資産(前払年金費用)	340	231
未払費用 - その他	698	700
退職給与及び年金債務	55,799	68,312
	56,157	68,781
累積その他の包括損益(税効果前)で認識される額		
過去勤務債務の未償却残高	6,675	6,609
数理計算上の差異の未償却残高	102,610	105,497
	109,285	112,106

過去勤務債務については関連する給付を受けると見込まれる従業員の平均残余勤務期間にわたり償却しております。
数理計算上の差異の未償却残高については、当社の企業年金基金制度に関しては7年、その他の確定給付型年金制度においては従業員の平均残余勤務期間にわたり償却しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社及び連結子会社の確定給付型年金制度の累積給付債務は、それぞれ286,331百万円及び324,143百万円です。

予測給付債務が年金資産を超過する年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価額は、前連結会計年度末において286,899百万円及び231,015百万円、当連結会計年度末において324,001百万円及び255,674百万円です。また、累積給付債務が年金資産を超過する年金制度の累積給付債務及び年金資産の公正価額は、前連結会計年度末において282,621百万円及び230,603百万円、当連結会計年度末において319,988百万円及び255,324百万円です。

純期間年金費用の明細

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社及び連結子会社の確定給付型年金制度に係る純期間年金費用の明細、及びその他の包括損益における過去勤務債務及び数理計算上の差異の認識額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
勤務費用 - 年間稼得給付	7,880	9,337
予測給付債務に係る利息費用	6,314	5,743
年金資産の期待収益	7,907	7,755
過去勤務債務の償却	32	67
数理計算上の差異の償却	9,731	11,109
清算損失	-	78
純期間年金費用	16,050	18,579
過去勤務債務の発生	13	-
過去勤務債務の償却	32	67
数理計算上の差異の発生	19,389	13,590
数理計算上の差異の償却	9,731	11,109
連結範囲の異動	-	187
外貨換算調整額	531	423
その他の包括損益認識額合計	9,082	1,804

翌連結会計年度における過去勤務債務及び数理計算上の差異の予想償却額は次のとおりです。

	翌連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) (百万円)
過去勤務債務の償却費	455
数理計算上の差異の償却費	10,541

基礎率

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の当社及び連結子会社の給付債務の計算を行うに当たって用いた加重平均基礎率は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
	(%)	(%)
割引率	2.1	1.3
昇給率	0.9	1.0

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社及び連結子会社の純期間年金費用の計算を行うに当たって用いた加重平均基礎率は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	(%)	(%)
割引率	2.5	2.1
長期期待運用収益率	3.3	3.3
昇給率	0.9	0.9

当社及び連結子会社の割引率は、各年度の測定日における高格付けの固定利付社債もしくは日本の長期国債の利回りに基づき決定しております。各測定日に決定した割引率は、測定日現在の給付債務及び翌年度の純期間年金費用を計算するために使用されます。

当社の企業年金基金制度に関する年金給付計算は、キャッシュバランスプラン制度を除き、給与水準に基づかないため、給付債務及び純期間年金費用の計算において将来昇給は考慮しておりません。

当社の長期期待運用収益率は、運用委託機関及び年金数理人の分析による資産区分ごとの長期期待運用収益率を資産区分ごとの目標配分比率で加重平均して決定しております。その決定にあっては、資産区分ごとに市場動向などの分析による将来収益予測を行い、さらに過去の実績を考慮しております。連結子会社の長期期待運用収益率は、主として運用委託機関及び年金数理人による将来収益予測に基づき決定しております。

年金資産

当社における年金資産の運用は、良質な年金資産を構築することを目的とし、年金及び一時金の給付を将来にわたり確実に行うために必要な収益を確保することを目指しております。そのため、年金資産の運用は、リスク・リターン特性の異なる複数の資産を選択し、これらに分散して投資することを基本としております。なお、デリバティブ取引は、債券・株式などの価格変動リスクの一時的なヘッジを目的として利用し、投機的な取引は行わないこととしております。連結子会社についても、主として分散投資を基本とし年金給付のための収益を長期的・安定的に確保するよう投資を行っております。

当連結会計年度末における当社及び連結子会社の目標とする主な資産区分ごとの加重平均配分比率は、持分証券（退職給付信託を含む）43%、負債証券56%及び生保一般勘定1%となっております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社及び連結子会社の年金資産の資産区分及び注記25に記載の階層別の公正価額は次のとおりです。

資産区分	前連結会計年度末(平成24年3月31日)				当連結会計年度末(平成25年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
国内持分証券	46,388	29,260	-	75,648	52,127	30,626	-	82,753
海外持分証券	4,109	16,590	-	20,699	5,185	18,640	-	23,825
国内負債証券	1,011	65,713	-	66,724	641	59,691	-	60,332
海外負債証券	5,668	33,873	-	39,541	4,277	57,023	-	61,300
生保一般勘定	-	21,731	-	21,731	-	22,653	-	22,653
現金及び預金	9,324	-	-	9,324	7,914	-	-	7,914
その他	139	540	-	679	3	652	-	655
合計	66,639	167,707	-	234,346	70,147	189,285	-	259,432

上記の持分証券には当社の退職給付信託の信託財産を含めております。持分証券及び負債証券は、取引所で取引されているものは取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。それ以外の持分証券及び負債証券は、主に信託銀行による合同運用投資で、投資資産の公正価額に基づき信託銀行が計算した純資産価値を用いて評価しており、レベル2に分類しております。生保一般勘定は、生命保険会社による合同運用投資ポートフォリオであり、最低利回りが保証されております。生保一般勘定は、生命保険会社により計算された価値を用いて評価しており、レベル2に分類しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の年金資産に含まれる当社株式及び関係会社株式に重要性はありません。

キャッシュ・フロー情報

拠出額

当社及び連結子会社は、翌連結会計年度において、確定給付型年金制度に12,074百万円を拠出する見込みです。

予想将来給付額

当連結会計年度末における予想将来給付額は次のとおりです。

年度	金額
	(百万円)
自平成25年4月1日至平成26年3月31日	14,997
自平成26年4月1日至平成27年3月31日	14,996
自平成27年4月1日至平成28年3月31日	15,318
自平成28年4月1日至平成29年3月31日	15,302
自平成29年4月1日至平成30年3月31日	15,376
自平成30年4月1日至平成35年3月31日	79,617

複数事業主制度

一部の連結子会社は、複数事業主確定給付年金制度である三井物産連合厚生年金基金に加入しております。三井物産連合厚生年金基金には、当社及び連結子会社以外の事業主も加入しており、以下の点で単一事業主制度と異なります。

- 複数事業主制度に拠出した資産は、拠出事業主以外の事業主の従業員への給付に使用される可能性があります。
- 一部の事業主が掛金拠出を中断した場合、他の事業主に未積立債務の負担が求められる可能性があります。
- 複数事業主制度から脱退する場合、未積立額を脱退時特別掛金として拠出することが求められる可能性があります。

三井物産連合厚生年金基金への加入により、加入従業員には退職後に厚生年金代行部分及び基金規約に定める加算部分の年金給付が行われます。

直近で入手しうる三井物産連合厚生年金基金の制度全体の積立状況は次のとおりです。なお、平成24年3月31日時点において、三井物産連合厚生年金基金は回復計画を実行中です。

	平成23年3月31日時点	平成24年3月31日時点
	(百万円)	(百万円)
年金資産(支払備金等控除後)	41,724	42,693
年金財政計算上の給付債務	44,786	46,347

前連結会計年度及び当連結会計年度における三井物産連合厚生年金基金への連結子会社の掛金拠出額は、それぞれ1,368百万円及び1,398百万円であり、基金全体への掛金拠出額の重要な割合を占めております。また、掛金拠出額には特別掛金が含まれております。

また、当社及び一部の連結子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における確定拠出型年金制度に係る年金費用は1,998百万円及び2,043百万円です。

また、当社は一定の年齢に達した従業員が多様なライフプランの下で幅広い選択肢を持つことを支援するため、早期退職者に対して退職後の一定期間にわたり勤務期間の年収を一定限度まで保証する早期退職支援制度を有しております。制度選択者に対する期中支給額及び過去の支給実績などに基づく将来支給見込額を前連結会計年度及び当連結会計年度において、販売費及び一般管理費に、それぞれ1,345百万円及び891百万円計上しております。

14. 資本

資本金

わが国の会社法では、新株予約権の行使を含む普通株式の発行に当たって、少なくとも払込み又は給付された額の2分の1以上を資本金に組み入れることが規定されています。

資本剰余金及び利益剰余金

わが国の会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、各事業年度に剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金又は利益準備金として積立てることが規定されています。

会社法では定められた要件の範囲内で株主総会の決議により、資本金、資本剰余金及び利益剰余金の額を変動させることができます。また、当社の会計帳簿に記載されていない連結財務諸表への修正額は変動の対象となりません。当連結会計年度末における資本剰余金への修正額(純額)は62,069百万円です。これは主に米国会計基準により計上した新株引受権付社債の発行、企業の結合、新株発行費用及び非支配持株主との資本取引に係る資本剰余金です。当社は過去に分離型の新株引受権付社債の発行を行っており、発行価額のうち新株引受権に対応する部分を米国の会計基準により資本剰余金に計上しております。また、当社は過去に当社株式を対価とした企業結合を行っておりますが、日本の会計基準上は持分プーリング法で、米国の会計基準上はパーチェス法によっております。

当社は過去に取締役会の決議により、株式の無償交付を行っております。これら無償交付による利益剰余金から資本金又は資本剰余金への振替は行われておりません。米国の企業の場合、この種の取引は、株式配当と同様のものとみなされ、当該決議日に、発行株式の時価相当額を、利益剰余金から適切な資本勘定に振替えることが要求されております。仮に当社が米国の企業が採用している方法で昭和61年以降の無償交付の会計処理を行った場合、当連結会計年度末の利益剰余金の内87,860百万円が資本剰余金に振替えられることとなります。

剰余金の配当

わが国の会社法上の分配可能額は株主総会で決議される配当の効力発生日に確定し、わが国で一般に認められている会計原則に準拠して記帳された会計帳簿上の資本剰余金(資本準備金を除く)及び利益剰余金(利益準備金を除く)の額に基づいて算定されます。当社の会計帳簿に記載されていない連結財務諸表への修正額は、会社法上の分配可能額の算定には影響しません。仮に、当連結会計年度末時点における配当可能な剰余金の額を算定した場合、608,922百万円となります。

剰余金の配当は株主総会の決議により、分配可能額の範囲内で期中いつでも行うことが可能です。更に会社法上定められた要件の範囲内で、取締役会の決議により中間配当を行うことができます。なお、剰余金の配当に対する債権者の審査承認については注記12を参照願います。

自己株式の取得

わが国の会社法では、株主総会の決議により分配可能額の範囲内で、取得する株式の数、取得価額の総額などを決定し、自己株式を取得することができます。また、市場取引又は公開買付による場合には、定款の定めにより、会社法上定められた要件の範囲内で、取締役会の決議により自己株式を取得することができます。当社においては、平成16年6月24日に開催された定時株主総会において、定款の一部を変更し、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができます。

会社が取得した株式は、会社法上の別段の定め又は定款で株主総会決議を必要とする旨の規定がない限り、取締役会の決議により処分することができます。また、取締役会の決議により自己株式を消却することができます。

非支配持分株主との資本取引

前連結会計年度及び当連結会計年度における非支配持分株主との資本取引による資本変動額は次のとおりです。

(1) 三井物産(株)に帰属する当期純利益及び非支配持分株主との資本取引による資本剰余金変動額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益(三井物産(株)に帰属)	(百万円) 434,497	(百万円) 307,926
非支配持分株主との資本取引による変動額		
子会社持分の非支配持分への異動による増加	1,387	108
子会社持分の非支配持分からの異動による減少	1,048	771
非支配持分株主との資本取引による純変動額	339	663
当期純利益(三井物産(株)に帰属)及び非支配持分株主との資本取引による変動額	434,836	307,263

(2) 非支配持分株主との資本取引による三井物産(株)に帰属する累積その他の包括損益変動額(税効果後)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
子会社持分の非支配持分への異動による減少	(百万円) 26	(百万円) 71
子会社持分の非支配持分からの異動による増加	183	1,005

(3) 非支配持分株主との資本取引による非支配持分変動額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
子会社持分の非支配持分への異動及び増資による増加	(百万円) 13,413	(百万円) 19,470
子会社持分の非支配持分からの異動による減少	1,460	6,985

新規連結に伴う非支配持分の増加

前連結会計年度においてPortek International Limited（以下「Portek」）の支配獲得により認識された非支配持分は2,889百万円であり、連結資本勘定増減表上、非支配持分株主との資本取引その他に計上されております。Portekは多目的港湾運営業務、荷役機器販売、港湾エンジニアリングサービスを提供しており、当該会社の企業結合については注記3を参照願います。

当連結会計年度において新規連結により認識された非支配持分に重要性はありません。

連結子会社の支配喪失に伴う非支配持分の減少

前連結会計年度及び当連結会計年度において連結子会社の支配喪失により減少した非支配持分に重要性はありません。

連結子会社の支配喪失に伴う損益

前連結会計年度において第三者との合併または株式の全部売却取引により連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益は648百万円（税効果前損失）であり、連結損益計算書上、有価証券売却損益に計上されております。このうち当該旧連結子会社の残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益は259百万円（税効果前利益）で、割引キャッシュ・フロー法を用いて算定しております。当該残存保有持分については、役員派遣等を通じて影響力を有しており、関連会社への投資として持分法により処理しております。

当連結会計年度において連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益に重要性はありません。

包括損益

前連結会計年度及び当連結会計年度のその他の包括損益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
	税効果前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果後 (百万円)	税効果前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果後 (百万円)
未実現有価証券保有損益						
期中発生額						
未実現有価証券保有損益	16,713	9,674	7,039	51,102	9,193	41,909
再分類修正額	1,804	1,058	746	3,847	1,704	2,143
外貨換算調整勘定						
期中発生額						
外貨換算調整勘定	48,139	6,180	41,959	284,280	1,119	283,161
再分類修正額	7,702	1,365	6,337	3,277	535	2,742
確定給付型年金制度						
期中発生額						
確定給付型年金制度	23,703	7,347	16,356	19,566	5,665	13,901
再分類修正額	9,763	3,026	6,737	11,176	3,236	7,940
未実現デリバティブ評価損益						
期中発生額						
未実現デリバティブ評価損益	13,405	5,012	8,393	3,389	1,924	1,465
再分類修正額	2,496	955	1,541	1,213	408	805
その他の包括損益（三井物産(株)に 帰属）- 合計	85,187	23,719	61,468	331,940	8,606	323,334
非支配持分帰属その他の包括損益	7,911	2,811	5,100	15,478	1,510	16,988
その他の包括損益	93,098	26,530	66,568	347,418	7,096	340,322

15. 1株当たり当期純利益（三井物産(株)に帰属）

前連結会計年度及び当連結会計年度における、1株当たり当期純利益（三井物産(株)に帰属）の計算過程は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
1株当たり当期純利益 (三井物産(株)に帰属)	(百万円) 434,497	(千株) 1,824,889	(円) 238.10	(百万円) 307,926	(千株) 1,825,019	(円) 168.72

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益（三井物産(株)に帰属）については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

16. セグメント情報

当社はASC280「セグメント情報」を適用しております。この基準書は、経営者が経営資源の配分や業績の評価などにおいて定期的に使用している、オペレーティング・セグメントに係る情報を報告することを求めています。

当社は本店に商品別の営業本部を置き、各営業本部は担当商品毎に内外一体となった総合戦略を立案し全世界で事業活動を展開すると共に、地域本部の各地域における商品戦略及び地域戦略の立案・実施に協力しております。また、地域本部は地域戦略の要として担当地域の事業を任されており、営業本部と連携しつつ各々傘下の関係会社と共に幅広い多角的な事業を行っております。

従って、当社のオペレーティング・セグメントは営業本部からなる商品セグメントと地域本部からなる地域セグメントより構成されており、本基準書による開示に当たっては、取扱商品の性質などに基づいてオペレーティング・セグメントを合算し、商品別セグメントとして7セグメント及び地域別セグメントとして3セグメントの計10報告セグメントに分類しております。

なお、当連結会計年度より、国内及び拡大が予想される新興国の消費者に向けた消費財及びサービス市場への取組強化を目的に、「食料・リテール」セグメントと「コンシューマーサービス・情報産業」セグメントに含まれていたコンシューマーサービス事業本部を集約し、新たに「生活産業」を報告セグメントとしました。更に、収益基盤強化に向けて、金融、物流、IT・プロセス構築の機能を提供する目的で、「物流・金融」セグメントと「コンシューマーサービス・情報産業」セグメントに含まれていた情報産業本部を集約し、新たに「次世代・機能推進」を報告セグメントとしました。この変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報は、当連結会計年度のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。

更に、当連結会計年度より、「機械・プロジェクト」セグメントは「機械・インフラ」に名称変更しております。

当社の報告セグメントは以下のとおりです。

「鉄鋼製品」は、日本及び海外諸地域において鉄鋼製品の製造・販売及び売買を行っております。

「金属資源」は、海外諸地域において鉄鋼及び非鉄金属の原料資源開発を行うと共に、日本及び海外諸地域において原料・製品の製造・販売及び売買を行っております。

「機械・インフラ」は、日本及び海外諸地域において機械・設備の製造・販売及び売買、リース、ファイナンス、更には発電などのインフラ事業を行っております。

「化学品」は、日本及び海外諸地域において化学品の製造・販売及び売買を行っております。

「エネルギー」は、海外諸地域において石油・ガス及び石炭の資源開発を行うと共に、日本及び海外諸地域において石油・ガス、石炭及び関連製品の製造・販売及び売買を行っております。

「生活産業」は、日本及び海外諸地域において食料や消費財・生活資材の製造・販売及び売買、ヘルスケア関連事業、不動産関連事業及びサービス事業を行っております。

「次世代・機能推進」は、日本及び海外諸地域において情報通信・メディア関連事業、物流関連事業、保険事業及び金融関連事業を行っております。

「米州」、「欧州・中東・アフリカ」、「アジア・大洋州」は、それぞれの地域に所在する現地法人及び支店を中心に、各種商品を売買し、それら取引に関連した事業活動を行っております。

本基準書に基づく前連結会計年度及び当連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報、商品別情報、地域別情報は次のとおりです。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において単一顧客に対する重要な収益はありません。

【オペレーティング・セグメント情報】

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）（修正再表示後）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ インフラ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)	次世代・ 機能推進 (百万円)
収益	189,338	567,718	312,589	789,283	1,730,010	775,143	171,649
売上総利益	42,796	194,833	93,957	65,211	219,051	111,959	53,505
営業利益(損失)	9,637	173,141	8,181	10,271	173,533	10,602	20,056
関連会社持分法損益 純額	4,006	131,178	37,985	6,736	53,928	9,282	20,364
当期純利益(損失) (三井物産㈱に帰属)	9,451	201,264	17,689	9,086	188,085	17,005	32,177
平成24年3月31日現在の 総資産	523,884	1,121,721	1,340,703	685,933	1,750,490	1,239,109	573,493
関連会社に対する投資及び債権	26,140	553,175	344,021	76,171	131,871	209,953	134,163
減価償却費及び 無形固定資産等償却	2,006	14,995	9,592	7,740	84,341	10,012	8,057
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	2,519	52,914	56,796	10,199	203,028	8,979	6,249

	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	アジア・大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	529,052	119,511	65,056	5,249,349	2,246	7	5,251,602
売上総利益	75,616	18,151	11,685	886,764	684	9,169	878,279
営業利益(損失)	24,290	712	4,159	368,366	5,245	14,737	348,384
関連会社持分法損益 純額	4,276	451	4,735	232,213	-	123	232,090
当期純利益(損失) (三井物産㈱に帰属)	16,389	1,232	49,221	477,245	2,196	44,944	434,497
平成24年3月31日現在の 総資産	428,391	106,076	275,758	8,045,558	2,923,772	1,957,507	9,011,823
関連会社に対する投資及び債権	40,614	8,918	136,258	1,661,284	383	48,181	1,709,082
減価償却費及び 無形固定資産等償却	5,558	761	425	143,487	460	9,528	153,475
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	13,865	1,559	708	356,816	716	6,805	364,337

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ インフラ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)	次世代・ 機能推進 (百万円)
収益	174,615	540,321	363,538	746,014	1,409,562	800,406	150,060
売上総利益	40,564	158,749	104,259	69,102	190,743	106,006	41,351
営業利益(損失)	3,587	123,937	8,295	7,394	134,937	5,505	32,855
関連会社持分法損益 純額	3,114	42,865	31,957	6,635	56,725	8,334	18,015
当期純利益(損失) (三井物産㈱に帰属)	2,943	90,453	20,486	1,256	164,800	10,323	3,619
平成25年3月31日現在の 総資産	510,582	1,576,961	1,526,655	703,546	1,940,433	1,313,883	768,952
関連会社に対する投資及び債権	30,978	844,544	459,647	84,052	279,542	230,283	138,880
減価償却費及び 無形固定資産等償却	1,797	16,549	9,756	8,141	121,721	11,363	8,866
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	2,533	91,148	43,352	9,001	226,088	15,860	4,954

	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	アジア・大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	547,154	95,118	82,922	4,909,710	1,931	32	4,911,609
売上総利益	66,009	15,646	10,513	802,942	934	13,437	790,439
営業利益(損失)	11,428	3,673	5,936	225,019	4,524	34,108	254,603
関連会社持分法損益 純額	3,473	398	4,936	176,452	-	226	176,226
当期純利益(損失) (三井物産㈱に帰属)	12,405	949	27,536	324,474	1,548	18,096	307,926
平成25年3月31日現在の 総資産	501,536	114,026	321,936	9,278,510	3,540,159	2,494,088	10,324,581
関連会社に対する投資及び債権	49,490	13,097	177,179	2,307,692	180	17,743	2,325,255
減価償却費及び 無形固定資産等償却	6,470	663	414	185,740	133	12,979	198,852
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	16,153	861	417	410,367	174	8,277	418,818

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。平成24年3月31日現在及び平成25年3月31日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の当期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
前連結会計年度においては、年金以外の本店本部等経費 20,786百万円、年金関連項目 4,009百万円、当社において発生する実際の税金と社内で設定している税率との調整などの税金項目 19,437百万円が含まれております。当連結会計年度においては、当社において発生する実際の税金と社内で設定している税率との調整などの税金項目 25,979百万円が含まれております。(金額は全て税効果後)
4. 当連結会計年度より、現状のコスト構造をより適切に反映させた上での事業性判断を行うため、これまで一部に限られていたオペレーティング・セグメントへの本部経費の賦課を全額賦課方式に変更しております。当連結会計年度において、当該変更に伴う営業利益(損失)及び当期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)への影響額は以下のとおりです。

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ インフラ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)	次世代・ 機能推進 (百万円)
営業利益(損失)	1,977	10,851	7,429	4,629	10,251	7,516	3,989
当期純利益(損失) (三井物産㈱に帰属)	1,473	8,084	5,535	3,449	7,637	5,600	2,971

5. 営業利益(損失)は、連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。

【商品別情報】

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	機械 (百万円)	情報 (百万円)	化学品 (百万円)	石油・ガス (百万円)
収益	843,901	218,872	373,500	90,629	1,138,073	1,585,850

	食料 (百万円)	繊維 (百万円)	物資 (百万円)	開発建設他 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	811,906	26,999	30,324	131,548	5,251,602

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	機械 (百万円)	情報 (百万円)	化学品 (百万円)	石油・ガス (百万円)
収益	769,127	227,315	432,634	77,156	1,061,024	1,300,309

	食料 (百万円)	繊維 (百万円)	物資 (百万円)	開発建設他 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	853,528	23,767	32,694	134,055	4,911,609

【地域別情報】

収益

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

	日本 （百万円）	アメリカ （百万円）	シンガポール （百万円）	オーストラリア （百万円）	その他 （百万円）	連結合計 （百万円）
収益	2,522,110	1,097,692	131,218	505,969	994,613	5,251,602

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

	日本 （百万円）	アメリカ （百万円）	シンガポール （百万円）	オーストラリア （百万円）	その他 （百万円）	連結合計 （百万円）
収益	2,434,363	637,163	473,610	430,374	936,099	4,911,609

（注）収益は販売元が所在している国ごとに分類しております。

長期性資産

前連結会計年度末（平成24年3月31日現在）

	オーストラリア （百万円）	アメリカ （百万円）	日本 （百万円）	タイ （百万円）	その他 （百万円）	連結合計 （百万円）
長期性資産	480,102	234,333	379,633	139,127	295,434	1,528,629

当連結会計年度末（平成25年3月31日現在）

	オーストラリア （百万円）	アメリカ （百万円）	日本 （百万円）	タイ （百万円）	その他 （百万円）	連結合計 （百万円）
長期性資産	614,776	383,191	372,895	141,795	388,240	1,900,897

17. 連結損益計算書についての補足情報

連結損益計算書についての補足情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
有形固定資産の減価償却費	138,433	183,819
研究開発費	3,334	4,972
広告宣伝費	4,430	4,325
為替差損益 - 純額	1,000	463

18. 雑損益

前連結会計年度及び当連結会計年度における雑損益の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
探鉱費用	19,768	37,356
メキシコ湾原油流出事故政府等和解 関連損失	7,397	-
用地権益放棄に伴う補償金	5,788	-
為替差損益 - 純額	1,000	463
その他	28,288	6,025
合計	7,911	30,868

用地権益放棄に伴う補償金は、化学品セグメントの塩製造販売会社Shark Bay Salt Pty. Ltd.において、塩田隣接地でのLNG事業用地確保支援のため実行した塩田用地権益の一部返還に対する補償金を受領したものです。

19. 法人所得税

わが国における法人所得税は、法人税、住民税及び事業税からなっており、これらわが国における税金の法定税率を基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ41%及び36%です。また、海外連結子会社に対しては、その所在国における法人所得税が課せられます。

前連結会計年度における連結損益計算書上の法人所得税には、平成23年11月30日付けで成立した「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」に基づく平成24年4月1日以降の法定実効税率36%への引き下げに伴う繰延税金資産・負債の取崩益（純額）が26,106百万円含まれております。なお、同日付けで成立した「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく税率の引き上げによる繰延税金資産及び繰延税金負債の残高への影響は軽微であり、新法定実効税率の算定には含まれておりません。

前連結会計年度及び当連結会計年度のわが国の法定実効税率と連結損益計算書上の法人所得税の実効税率との差異の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	(%)	(%)
法人所得税及び持分法損益前利益に対する わが国の法定実効税率	41.0	36.0
税率の増減明細		
損金不算入項目及び益金不算入項目 - 純額	1.8	2.3
海外連結子会社に対する低税率の適用	9.7	3.6
税制改正等による税率変更	6.3	7.0
受取配当金に係る法人所得税額	12.0	24.7
繰延税金資産評価引当金の増減 - 純額	37.5	20.6
高税率の資源関連税	6.0	13.9
豪州鉱物資源利用税法成立の影響	33.6	-
関連会社持分法損益税効果	18.3	13.0
その他 - 純額	1.2	0.1
法人所得税の実効税率	41.8	50.4

前連結会計年度及び当連結会計年度の法人所得税は次の各科目に計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
法人所得税	172,622	158,349
その他の包括損益	26,530	7,096
合計	146,092	165,445

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金資産及び負債の主な構成項目は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金 - 資産		
退職給与及び年金債務	42,418	46,667
貸倒引当金	14,591	14,655
見込損失	57,872	59,814
長期性資産	64,778	71,177
豪州鉱物資源利用税法適用対象資産	140,075	142,155
繰越損失	130,015	175,421
外貨換算調整勘定	37,591	33,807
繰越税額控除	23,307	26,367
その他	27,973	36,700
繰延税金 - 資産	538,620	606,763
繰延税金資産評価引当金	346,586	436,819
繰延税金 - 資産 (純額)	192,034	169,944
繰延税金 - 負債		
有形固定資産	99,484	107,071
投資	63,979	51,507
未分配利益	256,204	223,010
外貨換算調整勘定	2,245	6,839
その他	1,754	2,741
繰延税金 - 負債	423,666	391,168
繰延税金 - 負債 (純額)	231,632	221,224

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金負債 (純額) は連結貸借対照表において次の各科目に計上しております。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 - 流動	37,513	15,644
繰延税金資産 - 非流動	15,626	31,538
流動負債 - その他の流動負債	1,157	1,862
繰延税金負債 - 非流動	283,614	266,544
合計	231,632	221,224

繰延税金資産評価引当金は、当社及び連結子会社の繰越欠損金及び一時差異に係る繰延税金資産のうち回収可能性が不確実である金額に対して設定したもので、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ126,402百万円の増加及び90,233百万円の増加となっております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産評価引当金の期首残高調整額は、それぞれ2,912百万円 (利益) 及び30,770百万円 (損失) です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度の税務上の欠損金による法人所得税の軽減額は、それぞれ2,713百万円及び22,175百万円です。

無期限に再投資されることから繰延税金負債を認識していない海外連結子会社及び海外合弁会社の未分配利益は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ1,024,641百万円及び1,194,972百万円です。これら海外の未分配利益に関する繰延税金負債金額の算定は、実務的に困難です。

当連結会計年度末において、当社及び連結子会社の税務上の欠損金は421,495百万円です。当連結会計年度末の税務上の欠損金の失効期限は次のとおりです。

	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
	(百万円)
5年以内	39,703
5年超10年以内	149,843
10年超15年以内	760
15年超	231,189
合計	421,495

当連結会計年度において、連結子会社の繰越税額控除金額は26,367百万円です。当連結会計年度末の繰越税額控除金額の失効期限は3年以内です。

前連結会計年度及び当連結会計年度の法人所得税及び持分法損益前利益の国内・海外別の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
国内	68,567	78,579
海外	481,778	392,677
合計	413,211	314,098

前連結会計年度及び当連結会計年度の法人所得税合計の国内・海外別の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	法人所得税 - 当期	法人所得税 - 繰延	合計	法人所得税 - 当期	法人所得税 - 繰延	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
国内	11,155	218	11,373	15,855	904	14,951
海外	175,660	14,411	161,249	166,472	23,074	143,398
合計	186,815	14,193	172,622	182,327	23,978	158,349

当連結会計年度における、未認識税務ベネフィットに関する、期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
期首残高	3,232	7,819
過年度に発生した税務ポジションに係る増加額	4,212	751
当年度に発生した税務ポジションに係る増加額	236	543
過年度に発生した税務ポジションに係る減少額	-	13
当局との合意による減少額	12	5,354
税務申告除斥期間経過による減少額	-	288
為替変動に係る増減額等	151	554
期末残高	7,819	4,012

未認識税務ベネフィットのうち、認識された場合に実効税率に影響を与える金額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ3,868百万円及び3,741百万円です。

当社及び連結子会社は、不確実な税務ポジションに係る延滞税及び加算税については、法人所得税 - 当期の中を含めて開示しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において計上された延滞税及び加算税の金額は、それぞれ2,167百万円(費用)及び2,186百万円(利益)、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において計上された延滞税及び加算税の残高は、それぞれ2,703百万円(未払)及び624百万円(未払)です。

当社及び連結子会社が事業を行っている主要な国において、税務当局より調査を受ける可能性がある最も古い税務年度は、日本 - 平成19年 3月期、米国 - 平成21年 3月期、豪州 - 平成21年 3月期です。

20. 偶発債務

(1) 保証

ASC460「保証」に基づく前連結会計年度末及び当連結会計年度末における保証残高の内訳はそれぞれ以下のとおりです。なお、潜在的な最大支払額は被保証人が債務不履行の際に、当社及び連結子会社に支払義務が生ずる可能性のある保証期間内の最大金額であり、第三者から取り付けた保証や担保受入資産などの求償可能額は控除しておりません。潜在的な最大支払額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

当社及び連結子会社は保証差入に先立ち、事前審査を行いリスクの判定を行うと共に、定期的なポジションのモニタリングを実施しており、損失が見込まれるものに対しては所要の引当金を計上しております。なお、当連結会計年度末において、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおります。

前連結会計年度末（平成24年3月31日）

保証の種類	保証残高 (百万円)	求償可能額 (百万円)	潜在的 最大支払額 (百万円)	負債残高 (百万円)	最長期限
信用保証					
第三者のための信用保証	72,817	13,010	104,701	1,407	平成57年
関連会社のための信用保証	166,350	6,750	257,511	4,177	平成58年
従業員住宅融資保証	3,781	-	3,781	-	平成48年
信用保証合計	242,948	19,760	365,993	5,584	
市場価格保証					
手形買戻義務	77,114	74,098	77,114	-	平成25年
リース資産残価保証	7,109	-	7,109	-	平成28年
市場価格保証合計	84,223	74,098	84,223	-	
デリバティブ取引	5,115	-	5,115	40	

当連結会計年度末（平成25年3月31日）

保証の種類	保証残高 (百万円)	求償可能額 (百万円)	潜在的 最大支払額 (百万円)	負債残高 (百万円)	最長期限
信用保証					
第三者のための信用保証	75,622	12,558	113,843	475	平成57年
関連会社のための信用保証	198,083	875	253,832	3,938	平成58年
従業員住宅融資保証	2,969	-	2,969	-	平成48年
信用保証合計	276,674	13,433	370,644	4,413	
市場価格保証					
手形買戻義務	115,296	112,713	115,296	-	平成26年
リース資産残価保証	7,218	-	7,218	-	平成28年
市場価格保証合計	122,514	112,713	122,514	-	
デリバティブ取引	14,357	-	14,357	1,312	

信用保証

当社及び連結子会社は、主として第三者及び関連当事者に対する与信向上のために、各種の保証を行っており、原債務である借入債務、商事契約上の債務、或いは契約履行義務などについて、これら被保証人による不履行が生じた際に、当社及び連結子会社は、保証の履行に応ずる義務があります。

信用保証の内訳は以下のとおりです。

- ・ 第三者のための信用保証

当社及び連結子会社は、営業活動促進のため、単独又は他社と連帯して販売先・仕入先のために信用保証を行っております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における多くの保証契約は、それぞれ概ね平成32年及び平成35年までに満期を迎えます。

- ・ 関連会社のための信用保証

当社及び連結子会社は、関連会社の営業活動促進及び関連会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と連帯して、関連会社のために信用保証を行っております。主な内容は、東洋エンジニアリング(株)が東南アジアにおいて、同社の名義により受注し施工を行うプラント建設契約に対する契約履行保証などです。当社は発注先に保証状を差入れており、契約義務の不履行が生じた際、発注先は保証状に基づき当社に損害賠償請求権を行使することができます。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における多くの保証契約は、概ね平成37年までに満期を迎えます。

- ・ 従業員住宅融資に係る金融機関宛信用保証

当社は、従業員の福利厚生制度の一環として、住宅取得のために従業員が金融機関から融資を受けた残高に対して最長23年の信用保証を行っております。当社は必要に応じて担保を設定することが可能です。

市場価格保証

- ・ 手形買戻義務

輸出取引に伴い当社及び連結子会社が発行した為替手形について、取引銀行による買取が行われた後、当該手形に対する債務不履行が発生した場合には、銀行との取引約定に基づき、その手形に対する買戻義務が生じることになります。当該買戻義務の保証残高及び潜在的な最大支払額として、銀行による買取済手形の残高を表示しております。また、当該買取済手形残高のうち、銀行による商業信用状が付されている金額を求償可能額として表示しております。当該買戻義務は概ね1年以内に消滅します。

- ・ リース資産残価保証

一部の連結子会社が借り手となる機関車リース契約において、連結子会社は貸し手が有するリース資産に対する残価保証を行っており、リース期間の終了日に貸し手が第三者へリース資産を売却するに当たり、その売却価格が所定の価額を下回った場合にはその差額を負担します。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当該残価保証契約は、概ね平成28年までに満期を迎えます。

デリバティブ取引

売建プット・オプションやクレジット・デフォルト・スワップなど一定のデリバティブ取引は、取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性が高い場合には、ASC460「保証」で定義される会計上の保証契約に該当します。

当社及び連結子会社は、取引相手との取引関係などから取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性を考慮して、金融機関・トレーダーなどを取引相手とするデリバティブ取引については開示対象に含めておりません。

ASC460「保証」においては、純額決済される一定のデリバティブ取引について、取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性が高いという結論が得られない場合には、それらのデリバティブ取引を開示対象から除くこととしております。

当社及び連結子会社は、石油・ガス、非鉄金属、貴金属及び食料のデリバティブ取引の一部として売建プット・オプション契約を締結しております。開示対象とされたオプション契約の保証残高及び潜在的な最大支払額は売建プット・オプションの権利行使価格に基づく想定元本の合計により算出しております。また、負債残高として当該オプション契約に係る連結貸借対照表計上額を表示しております。当該プット・オプション契約は概ね1年以内に権利行使期限を迎えます。

当社及び連結子会社においては、デリバティブ取引の市場・信用リスクは、設定された損失限度及びクレジットラインに対するデリバティブの公正価額により管理されており、潜在的な最大支払額は当社及び連結子会社の実際の市場・信用リスクを通常大きく上回っております。

損失補償契約

・貨物引渡しに伴う補償責任

当社及び連結子会社は、貿易取引に関連し船会社に保証状を差入れることがありますが、金額の取決めがないことから潜在的な最大支払額の見積りは困難です。なお、当該補償において損失が発生する可能性は低いと考えており、これらの補償についての負債は計上しておりません。

・Sakhalin Energy Investment社に関する補償責任

当社はSakhalin Energy Investment Company Ltd.（当社持分比率：12.5%）による銀行借入に関連し、当該借入契約に定める同社資産に対する担保権登記が完了していないことに主に起因する損害のうち、当社持分割合相当額を補償する契約を締結しております。この補償契約には金額の定めが無く、潜在的な最大支払額は見積りが困難であります。損失が発生する可能性は低いと考えており、負債は計上しておりません。

なお、Sakhalin Energy Investment Company Ltd.による借入総額は67億米ドルであり、本借入金については約定どおり返済がすすめられております。

製品保証

当社及び連結子会社は、主として住宅などの販売において、販売後の製品の機能につき一定期間保証を行うことがあり、機能未達に基づく販売先の請求に対して補修工事の履行又は補償金の支払に応じております。当該製品の販売時点において過年度の補修費の実績比率などにに基づき、補修工事に要する費用あるいは補償金を引当計上しております。主な内容は、三井物産ハウステクノ（株）が販売した住宅の瑕疵担保責任に基づくメンテナンス費用などです。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における多くの保証契約は、概ね平成35年までに満期を迎えます。

前連結会計年度及び当連結会計年度における製品保証引当金の増減はそれぞれ以下のとおりです。

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

期首残高	保証実行額	引当金繰入額	前々期引当額の 前期評価替額	期末残高
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
4,748	620	406	52	4,482

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

期首残高	保証実行額	引当金繰入額	前期引当額の 当期評価替額	期末残高
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
4,482	582	449	141	4,208

(2) 係争事件

平成22年4月20日に発生したメキシコ湾原油流出事故（以下本事故）に関する訴訟については、平成23年5月20日のBP Exploration and Production Inc.、BP Corporation North America Inc及びBP p.l.cとの和解（以下本和解）、及び平成24年2月17日の米国連邦政府との合意（以下本合意）を経て、当社は、当社の連結子会社が本事故に起因して追加的に負担する可能性のある潜在的債務は重要性のないものとなったと認識しております。本事故の概要は、前年度の有価証券報告書に含まれる連結財務諸表の注記「27.メキシコ湾原油流出事故」をご参照下さい。

本和解に基づく支払額10.65億米ドルは、前々連結会計年度において、連結損益計算書の「メキシコ湾原油流出事故和解金」に計上し、前連結会計年度に支払われています。また、本合意に基づく合意金総額90百万米ドルについては、前連結会計年度において、連結損益計算書の「雑損益」に計上しております。

本事故に関連する訴訟の他、当社及び連結子会社に対して、営業活動から生じる契約上の義務などに関し、様々なクレームや訴訟が起こされておりますが、このうち、損失の予想されるものに対しては、所要の引当金を計上しております。当社は、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響のある追加債務はないと考えております。

21. 変動持分事業体

当社及び連結子会社は、主に機械・インフラ、化学品セグメントにおいて、リース、ファイナンスなどを行う変動持分事業体に関与しております。

当社及び連結子会社が変動持分事業体の主たる受益者に該当し、当該変動持分事業体を連結すべきか判定するに当たっては、当社及び連結子会社が当該変動持分事業体の経営成績に最も重要な影響を与える活動を指示する権限及び当該変動持分事業体にとって潜在的に重要な損失を負担する義務(又は利益を享受する権利)を有しているか否かを定性的に分析しております。

連結対象の変動持分事業体

当社及び連結子会社がASC810「連結」に従い連結している同種のリスクや便益毎に合算区分した変動持分事業体は、以下のとおりです。

当社及び連結子会社は、前連結会計年度末において不動産開発を目的とする変動持分事業体(不動産開発事業体)に対する優先出資証券を保有しており、主たる受益者として連結しております。当連結会計年度末において、当社及び連結子会社は当該優先出資証券を保有していないため連結しておりません。また、当社及び連結子会社は、主たる活動が単一賃借人リース契約である定期用船を保有する変動持分事業体(用船事業体)、主たる活動が融資である変動持分事業体(融資事業体)の議決権の過半数を保有しております。これらの変動持分事業体は、主として優先株式を含む株式及び借入により資金調達を行っております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社及び連結子会社の上記変動持分事業体への関与は以下のとおりです。

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

変動持分事業体の種類	変動持分事業体の 総資産額	連結貸借対照表計上額	
		資産	負債
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
不動産開発事業体	5,777	5,777	2,546
用船事業体	22,124	22,124	6,903
融資事業体	33,753	33,753	2,108

(注) 1. 不動産開発事業の資産は、主に棚卸資産、負債は長期債務(1年以内期限到来分を除く)です。

2. 用船事業体の資産は、主に賃貸用固定資産(減価償却累計額控除後)です。

3. 融資事業体の資産は、主に非流動債権です。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

変動持分事業体の種類	変動持分事業体の 総資産額	連結貸借対照表計上額	
		資産	負債
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
用船事業体	10,472	10,472	71
融資事業体	34,715	34,715	1,731

(注) 1. 用船事業体の資産は、主に賃貸用固定資産(減価償却累計額控除後)です。

2. 融資事業体の資産は、主に非流動債権です。

前連結会計年度末において、連結対象の不動産開発事業体が保有する資産は当該変動持分事業体の長期債務の担保として差入れられており、当該資産の帳簿価格は4,377百万円で、主として販売用不動産として連結貸借対照表上、棚卸資産に計上されております。当連結会計年度末における当該資産はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社は変動持分事業体に対し、契約上の取り決めのない資金その他の援助を提供しておりません。

連結対象の変動持分事業体のうち、その一部を除き、債権者及び受益持分所有者は、当社及び他の連結子会社に対する遡及権を有しておりません。

連結対象外の変動持分事業体

当社及び連結子会社が主たる受益者に該当せず連結対象としていないものの、重要な変動持分を所有している変動持分事業体は以下のとおりです。なお、以下には契約等により複数当事者間で経営成績に最も重要な影響を与える活動を指示する権限を共有していることから、連結対象外と判定している変動持分事業体が含まれます。

当社及び連結子会社は、原油・ガス生産設備などに係るファイナンスや劣後資金の調達などを目的として設立された多数の変動持分事業体につき、信用保証の差入或いは劣後融資の提供などにより関与しており、重要な変動持分を所有しております。これらの変動持分事業体は、中南米、中東、及び東南アジアなどに所在する客先に対してリースや融資などの形式でファイナンスを供与しております。これらの事業体は、主として銀行借入、優先株式を含む株式の発行により資金調達を行っております。

当社及び連結子会社が重要な変動持分を所有している連結対象外の変動持分事業体の総資産額、当該変動持分事業体に対して当社及び連結子会社が保有する変動持分に係る資産及び負債の帳簿価額、並びに当該変動持分事業体に関与することから被る可能性のある当社及び連結子会社の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における想定最大損失額は以下のとおりです。

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

変動持分事業体の 総資産額	変動持分事業体の変動持分に係る資産及び負債		想定最大損失額
	資産帳簿額	負債帳簿額	
(百万円) 1,576,853	(百万円) 99,672	(百万円) 10	(百万円) 115,557

- (注) 1. 変動持分事業体の変動持分に係る資産は、主に投資及び非流動債権です。
2. 変動持分事業体の変動持分に係る負債は、その他流動負債です。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

変動持分事業体の 総資産額	変動持分事業体の変動持分に係る資産及び負債		想定最大損失額
	資産帳簿額	負債帳簿額	
(百万円) 1,650,961	(百万円) 96,519	(百万円) -	(百万円) 103,170

(注) 変動持分事業体の変動持分に係る資産は、主に投資及び非流動債権です。

当該変動持分事業体の総資産は、当社及び連結子会社が入手しうる直近の情報を使用しております。

想定最大損失額はリース資産の価値の下落や融資先の信用状態の悪化などから被る可能性のある損失の最大金額です。想定最大損失額は変動持分事業体に関与することによる見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

前連結会計年度末において、変動持分事業体に対して当社及び連結子会社が保有する変動持分に係る負債には、ASC460「保証」に基づき認識された保証債務が含まれております。また、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、想定最大損失額には当社及び連結子会社の当該変動持分事業体に対する投資、融資及び保証限度額が含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社は当該変動持分事業体に対し、契約上の取り決めのない資金その他の援助を提供しておりません。

22. 撤退処分活動

当社は、グループ経営の最適化を通して連結総合力の一層の強化を図る中、効率経営の観点より事業目的の再確認や経営環境の再点検を通じて、必要な事業の再構築に積極的に取り組み、連結企業価値の極大化を図っております。

また、こうした事業の再構築に加え、個々の長期性資産の保有意義の見直しによる処分も実施しており、前連結会計年度においては、固定資産関連費用として6,113百万円、契約解除費用として599百万円、その他資産処分費用として3,615百万円、総額10,327百万円（税引前）を計上しております。これらの費用（税引前）の連結損益計算書上の内訳は、主に固定資産評価損6,113百万円、商品販売に係る原価2,616百万円、雑損益599百万円となっております。主なオペレーティング・セグメント別ではエネルギーセグメントで5,026百万円、生活産業セグメントで3,890百万円の費用を前連結会計年度において計上しております。

前連結会計年度における主な撤退処分活動は次のとおりです。

エネルギーセグメントの連結子会社Mitsui & Co. Uranium Australiaで豪州ウラン鉱山開発事業からの撤退を決定したことに伴い、鉱山設備や鉱業権の評価損5,026百万円を計上しております。

生活産業セグメントの連結子会社MCM FOODS HOLDINGS LTD.は、その傘下事業会社において、主に欧州地域での缶詰の輸入販売及び加工食品の製造販売を行っていましたが、事業ポートフォリオ最適化の観点から総合的に検討した結果、同事業からの撤退、同社の解散を決定致しました。これに伴い、411百万円を固定資産評価損に、2,616百万円を棚卸資産評価損に、863百万円をその他撤退処分費用に計上しております。

当連結会計年度において、金額的重要性のある撤退処分活動はありません。

なお、前連結会計年度における撤退処分活動に関しては当連結会計年度に終了しております。当連結会計年度における撤退処分活動に関しては翌連結会計年度に終了見込みです。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における撤退処分費用に係る負債に金額的重要性はありません。当連結会計年度に見直した事業につき、金額的重要性のある撤退処分費用が翌連結会計年度に発生することは想定しておりません。

23. デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、営業活動などに伴って生じる通貨、金利、商品などに係る相場変動リスクにさらされております。

当社及び連結子会社は、これらのリスクを回避あるいは軽減するために、為替予約、通貨及び金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品オプション及び商品スワップなどのデリバティブ取引を利用し、資産・負債、確定契約、見込取引の公正価額若しくはキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしております。また、デリバティブ取引及び外貨建借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を利用し、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジしております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるデリバティブ取引の想定元本金額は以下のとおりです。

デリバティブ取引	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
	(十億円)	(十億円)
為替契約	2,893	3,222
金利契約	2,039	1,496
商品契約	34,678	19,616
その他	-	9
合計	39,610	24,343

・為替リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社は、世界各国で多種多様な営業活動を行っており、所在国通貨以外での売買取引より生じる外貨建金銭債権債務及びファイナンス取引より生じる外貨建長期金銭債権債務などのキャッシュ・フローを固定化することを目的として、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップなどのデリバティブ取引を行っております。また、当社は在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引及び外貨建借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。

・金利リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社は、資金調達手段の多様化、資金調達コストの削減、変動利付長期資産・負債のキャッシュ・フローの固定化並びに固定利付長期資産・負債の公正価額の変動の軽減を目的として金利スワップ及び金利通貨スワップを行っております。

・商品価格リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社では、非鉄金属、石油、食料など市況商品に係る営業活動を行っており、棚卸資産及び確定契約の公正価額の変動を軽減すること並びに見込取引のキャッシュ・フローを固定化することを目的として商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップを行っております。

・リスク管理方針

デリバティブ取引については、取引部署から独立した部署において、取引結果やポジションを都度確認、記帳し、取引相手先との代金決済並びに残高確認を行っております。リスク管理部署は、取引部署が行うデリバティブ取引をヘッジ目的とトレーディング目的に区分し、ヘッジ目的についてはヘッジ対象との対応関係を確認し、ヘッジ目的とトレーディング目的の取引を厳格に区分管理しております。また、リスク管理部署は、デリバティブ取引に関するポジションの総合的な管理、評価及び分析を行い、その結果を定期的に当社担当役員に報告しております。担当役員は、上記を通じて当社及び主要な連結子会社のデリバティブ取引及びこれに係る相場変動リスクの状況を把握し、会社としてのリスク管理方針を決定しております。

・公正価額ヘッジ会計

資産・負債又は確定契約の公正価額の変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引については、その公正価額の変動額を対応するヘッジ対象の公正価額の変動額とともに損益認識しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジが有効でない部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、確定契約がヘッジ対象として不適格となったことにより損益認識された金額に重要性はありません。

当社及び連結子会社では、ヘッジ対象からの損益はヘッジ手段からの損益と相殺される様、同一勘定科目に合わせて使用しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる公正価額ヘッジ会計を適用しているデリバティブ見合いのヘッジ対象の損益及びヘッジ手段の損益は以下のとおりです。

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益 (百万円)	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益 (百万円)
支払利息	長期債務	10,233	金利契約及び 為替契約	10,082
雑損益	長期債務	3,444	為替契約	3,660
商品販売に係る原価	確定契約及び棚卸資産	496	商品契約	474
合計		6,293		5,948

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益 (百万円)	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益 (百万円)
支払利息	長期債務	14,917	金利契約	14,870
雑損益	長期債務	2,337	為替契約	2,934
商品販売に係る原価	棚卸資産	63	商品契約	309
合計		12,643		12,245

・キャッシュ・フローヘッジ会計

外貨建の資産・負債、確定契約及び見込取引のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された為替予約、通貨スワップ及び金利通貨スワップなどの公正価額の変動額については、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行っております。

変動利付資産・負債のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された金利スワップについては、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い受取利息又は支払利息を調整しております。

市況商品のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された商品先渡、商品スワップなどの公正価額の変動額は、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い商品販売による収益又は商品販売に係る原価を調整しております。

ヘッジが有効でない部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分は損益認識しております。また、見込取引が予定通り実現しない場合、累積その他の包括損益から損益に再分類しております。前連結会計年度及び当連結会計年度におけるそれらの金額に重要性はありません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に計上された累積その他の包括損益のうち、12ヶ月以内に損益への再分類が行われ、ヘッジ対象から生じる損益を調整すると見込まれた金額は、それぞれ1,284百万円の損失及び717百万円の利益です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、見込取引（現存する金融商品に係る変動金利の受払いを除く）に係るキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ最長期間は、それぞれ1年0ヶ月及び1年2ヶ月であり、その取引のヘッジ手段は為替予約となっております。

・在外事業体に対する純投資のヘッジ会計

在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外の金融商品から生じる為替差損益については、ヘッジが有効である部分につき、その他の包括損益に含まれる外貨換算調整勘定として認識しております。

・トレーディング目的のデリバティブ取引及びリスク管理方針

当社及び一部の連結子会社においては、収益獲得を目的として、トレーディング目的で為替予約、金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションなどのデリバティブ取引を行っており、担当役員はこれらの取引に対し厳格なポジション限度及び損失限度を設けております。また、取引部署（フロント・オフィス）から厳密に分離独立したバック・オフィス及びミドル・オフィス業務担当部署においてトレーディング取引及びマーケットリスクの状況を管理、評価及び分析し、その結果を定期的に担当役員に報告しております。トレーディング目的のデリバティブ取引に係る市場リスク量の計測はVaR（Value at Risk：為替・金利・商品価格などの将来の動きを統計的手法により一定の確率の範囲内で推定し計算される予想最大損失額）などにより行われております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価額は以下のとおりです。

(1) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引

デリバティブ取引	勘定科目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
		公正価額	公正価額
為替契約	デリバティブ債権	(百万円) 8,369	(百万円) 7,859
	非流動債権 (前受利息控除後)	15,402	6,532
金利契約	デリバティブ債権	451	702
	非流動債権 (前受利息控除後)	23,950	28,459
商品契約	デリバティブ債権	89	52
合計		48,261	43,604
為替契約	デリバティブ債務	(百万円) 1,813	(百万円) 31,395
	その他の固定負債	1,101	17,925
金利契約	デリバティブ債務	172	89
	その他の固定負債	7,819	10,873
商品契約	デリバティブ債務	152	58
合計		11,057	60,340

(2) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引	勘定科目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
		公正価額	公正価額
為替契約	デリバティブ債権	(百万円) 23,249	(百万円) 51,371
	非流動債権 (前受利息控除後)	12,625	37,574
金利契約	デリバティブ債権	1,070	475
	非流動債権 (前受利息控除後)	10,310	4,397
商品契約	デリバティブ債権	1,115,936	310,523
	非流動債権 (前受利息控除後)	450,113	129,129
その他	非流動債権 (前受利息控除後)	-	3,508
合計		1,613,303	536,977
為替契約	デリバティブ債務	(百万円) 42,517	(百万円) 52,886
	その他の固定負債	11,246	27,416
金利契約	デリバティブ債務	1,567	484
	その他の固定負債	12,272	7,568
商品契約	デリバティブ債務	1,119,666	299,316
	その他の固定負債	483,063	125,382
合計		1,670,331	513,052

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、デリバティブ債務に対し相殺された差入現金担保の金額は、それぞれ49,426百万円及び2,931百万円であり、また、デリバティブ債権に対し相殺された受入現金担保の金額は、それぞれ9,574百万円及び14,888百万円です。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、相殺されなかった差入現金担保の金額は、それぞれ31,621百万円及び29,414百万円であり、また、相殺されなかった受入現金担保の金額は、それぞれ4,926百万円及び2,569百万円です。

(3) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引以外の金融商品

デリバティブ 取引以外の 金融商品	勘定科目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
		帳簿価額	帳簿価額
		(百万円)	(百万円)
外貨建借入金	1年以内に期限の到来する長期 債務	31,548	36,371
	長期債務 (1年内期限到来分を除く)	295,031	444,132
外貨建社債	長期債務 (1年内期限到来分を除く)	-	7,567
合計		326,579	488,070

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結損益計算書、その他の包括損益に及ぼすデリバティブ取引の影響額は以下のとおりです。

(1) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」による公正価額ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引
前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	支払利息	127
	雑損益	3,660
金利契約	支払利息	10,209
商品契約	商品販売に係る原価	474
合計		5,948

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	雑損益	2,934
金利契約	支払利息	14,870
商品契約	商品販売に係る原価	309
合計		12,245

(2) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」によるキャッシュ・フローヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) 5,314	商品販売による収益 商品販売に係る原価 雑損益	(百万円) 2,328 20 2,519		(百万円)
金利契約	4,844	支払利息	1,861		
商品契約	57			商品販売による収益	30
合計	527		6,728		30

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) 8,502	商品販売による収益 その他の収益 商品販売に係る原価 雑損益	(百万円) 3,087 15 924 1,763	雑損益	(百万円) 1,099
金利契約	2,152	支払利息	2,211		
商品契約	368	商品販売による収益	283	商品販売による収益	24
合計	6,718		4,727		1,075

(3) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」による純投資ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引
前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額(税前)	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) 5,530	有価証券売却損益	(百万円) 424	受取利息 雑損益	(百万円) 228 677
外貨建借入金	8,269	有価証券売却損益	3,931	雑損益	177
合計	2,739		4,355		626

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額(税前)	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) 58,756		(百万円)	受取利息 雑損益	(百万円) 1,459 3,058
外貨建借入金	58,175			雑損益	1,243
合計	116,931				5,760

(4) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」によるヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引
前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	商品販売による収益	1,496
	その他の収益	407
	商品販売に係る原価	666
	雑損益	1,655
金利契約	その他の収益	2,003
	支払利息	1,580
	その他の収益の原価	407
商品契約	商品販売による収益	11,684
	その他の収益	10,291
	商品販売に係る原価	9,030
	雑損益	913
合計		15,108

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	商品販売による収益	628
	その他の収益	921
	商品販売に係る原価	3,775
	受取利息	695
	雑損益	6,076
金利契約	その他の収益	78
	受取利息	0
	支払利息	1,502
	雑損益	213
商品契約	商品販売による収益	8,538
	その他の収益	1,755
	商品販売に係る原価	1,510
	雑損益	654
その他	その他の収益	2,072
合計		10,599

・デリバティブ商品に含まれる信用リスクの偶発的特性

当社及び一部の連結子会社における主に商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションなどのデリバティブ取引の中には、スタンダード&プアーズなど主要格付機関からの信用格付に応じて、担保（証拠金）の極度額が変動する条項もしくは早期解約条項が含まれている場合があります。もし、当社の信用格付が格下げとなった場合には、当該条項に従って、取引相手先はデリバティブ債務の全額又はその一部に相当する担保の差入を当社及び一部の連結子会社に要求することになります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、信用リスクの偶発的特性を含むデリバティブ債務の公正価額は、それぞれ15,310百万円及び2,956百万円であり、ASC210-10「貸借対照表 - 相殺」適用によるデリバティブ債権とデリバティブ債務の相殺後の公正価額は、それぞれ8,100百万円及び1,335百万円です。また、これらのデリバティブ債務に対し、それぞれ5,302百万円及び449百万円の担保を差入れております。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、信用リスクの偶発的特性が実行された場合、追加担保差入もしくは早期解約が要請される金額は、それぞれ2,949百万円及び886百万円です。

24. 金融商品

金融商品の公正価額

ASC825-10-50「金融商品：金融商品全般の開示」に基づく公正価額の算出方法及び見積りは次のとおりです。

公正価額の見積りについては、可能な限り市場価格を用いております。ただし、市場価格の適用が困難である場合については、将来のキャッシュ・フローを割引く方法、又はその他の適切な算出方法により公正価額を算出しております。

・市場性ある有価証券以外の流動金融資産及び流動金融負債

短期間で期日が到来するため、公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。

・市場性ある有価証券及びその他の投資

注記4及び注記25を参照願います。

・非流動債権及び関連会社に対する債権

変動金利付非流動債権（長期貸付金を含む）の公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付非流動債権については各連結会計年度末時点で同一の残存期間の貸出を同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより、公正価額を見積っております。

・長期債務

変動金利付長期債務の公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付長期債務については、各連結会計年度末時点で同一の残存期間の借入を同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより、公正価額を見積っております。

・金融保証と資金供与に関する契約残

金融保証については、保証の残存期間及び保証先の信用度を考慮して計算される将来予想キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより、公正価額を見積っております。

資金供与に関する契約残の公正価額については、その実行時期及び発生可能性を見積る上で不確定要素があること、また対応する市場もないことから、実務的に算定が不可能であるため、公正価額を算定しておりません。当社はこれらの資金供与に関する契約残から重要な支払が発生する可能性は低いと考えております。

・金融デリバティブ

注記25を参照願います。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において算定した金融商品の公正価額は次のとおりです。_

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当連結会計年度末 (平成25年3月31日)	
	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)
金融資産(金融デリバティブ取引を除く)				
市場性ある有価証券以外の流動金融資産	3,655,399	3,655,399	3,634,300	3,634,300
非流動債権及び関連会社に対する債権 (貸倒引当金控除後)	314,108	315,938	407,771	409,678
金融負債(金融デリバティブ取引を除く)				
流動金融負債	2,043,574	2,043,574	2,413,370	2,413,370
長期債務(一年以内期限到来分を含む)	3,427,444	3,513,485	3,765,082	3,857,866

(注) 金融資産及び金融負債(金融デリバティブ取引を除く)には、現金及び現金同等物、売掛金、貸付金、買掛金、借入金、社債等が含まれ、それらの公正価額は、以下を除き、主に市場金利等の観察可能なインプットを基に割引キャッシュ・フロー法を用いて評価しており、レベル2に分類しております。

1. 前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、市場性ある有価証券以外の流動金融資産に含まれる現金及び現金同等物の公正価額のうち、レベル1に分類している金額は、それぞれ1,280,662百万円及び1,208,441百万円です。
2. 前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、非流動債権及び関連会社に対する債権(貸倒引当金控除後)に含まれる貸付金等の公正価額のうち、レベル3に分類している金額は、それぞれ46,686百万円及び178,562百万円です。これらは、主に個別債権の信用スプレッド、デフォルト確率、予想損失率等の重要な観察不能なインプットを基に割引キャッシュ・フロー法を用いて評価しております。

信用リスクの集中度

当社及び連結子会社は世界各地で様々な客先と多種多様な取引を行っており、特定の地域や取引先に対する信用リスクの集中度を最小限におさえております。また、デリバティブ取引についても、取引先による契約不履行などの信用リスクを伴っていることから、当該リスクを最小限にするために、主として信用度の高い国際的な優良金融機関を取引先としているため、取引先の倒産などにより重大な損失が発生する可能性はないと判断しております。信用リスクは、担当役員により承認されたクレジットライン管理に加え、随時実施している取引先調査を通じて管理しております。また、必要に応じて取引先に担保等の提供を要求しております。

25. 公正価値測定

ASC820「公正価値測定」は、公正価額を測定日において市場参加者間の通常の取引により資産を売却して受け取る金額又は負債を移転するために支払う金額と定義しております。公正価額の測定に用いられる公正価額の階層は、ASC820では以下のように規定しております。

・レベル1

活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格

・レベル2

レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプットで、以下を含みます。

- ・ 活発な市場における類似資産・負債の相場価格
- ・ 活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の相場価格
- ・ 資産・負債に関する、相場価格以外の観察可能なインプット
- ・ 資産・負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、又は裏付けられたインプット

・レベル3

資産・負債に関する観察不能なインプット

当社及び連結子会社は、資産・負債のレベル間の振替は、振替のあった各四半期の期末時点で認識しております。

(1) 評価技法

公正価額で測定される金融商品及び非金融資産に使用される主な評価技法は、以下のとおりです。

有価証券

- ・ 市場性ある持分証券及び負債証券は、公正価額で測定しております。
- ・ 取引所で取引されている市場性ある持分証券は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。
- ・ 主に、強制償還優先株式及び国債からなる負債証券は、割引キャッシュ・フロー分析、あるいは第三者から取得した相場価格に基づいて評価しており、レベル2に分類しております。
- ・ 市場性ない持分証券及び関連会社への持分法投資に一時的でない価値の下落が生じた場合には、公正価額で測定しております。また、連結子会社の支配喪失に伴う残存保有持分は、主に割引キャッシュ・フロー法を用いて算定した公正価額で再測定し損益を認識しております。取引所で取引されている関連会社への持分法投資については取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。一部の市場性ない持分証券については、類似証券の取引所の相場価格等を用いて評価しており、レベル2に分類しております。その他の市場性ない持分証券及び一部の関連会社への持分法投資は、キャッシュ・フロー及び公正価額に影響を与えるその他の要素を用いて調整した純資産に基づいて評価しており、レベル3に分類しております。

デリバティブ取引

- ・ デリバティブ取引には、主に商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引が含まれております。
- ・ 取引所で取引されている商品デリバティブ取引は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。一部の商品デリバティブ取引の評価は、相場価格に調整を加えており、そうした商品デリバティブ取引は調整内容に応じてレベル2あるいはレベル3に分類しております。
- ・ 金融デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しております。

非金融資産

- ・ 長期性資産には、有形固定資産と償却無形固定資産が含まれております。
- ・ 長期性資産は、第三者による鑑定評価、市場実勢価格あるいは割引キャッシュ・フロー法から経営者が適切と判断した方法により評価しており、レベル3に分類しております。
- ・ 暖簾は、主に第三者による鑑定評価あるいは割引キャッシュ・フロー法を用いて算出された子会社の公正価額に基づいて評価しており、レベル3に分類しております。

非流動債権

- ・ 非流動債権は、債権に設定した担保の公正価額を用いて評価しております。担保の公正価額は、第三者から取得した鑑定書に基づいて評価しており、レベル3に分類しております。

(2) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、コーポレートスタッフ部門管理者に承認された公正価額測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きに従い、評価者(経理担当者又は資産評価担当者)が、各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価額を測定しております。一定金額を超える対象資産については外部の評価専門家を利用し、その評価結果は評価者がレビューしております。公正価額測定の結果は外部者評価結果を含め、帳簿計上前にコーポレートスタッフ部門管理者がレビュー、承認しております。また定期的に測定される市場性ない持分証券の公正価額については、直近の取引事例等を基に、四半期毎に公正価額の変動の有無を分析しております。

(3) 定期的に公正価額で測定される資産及び負債

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、定期的に公正価額で測定されている資産及び負債は、以下のとおりです。

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺調整(注)	公正価額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
資産					
持分証券及び負債証券：					
国内持分証券	370,506	-	-		
国外持分証券	41,640	-	14,569		
強制償還優先株式	-	55,523	-		
国債	-	20	-		
その他	-	460	-		
持分証券及び負債証券合計	412,146	56,003	14,569		482,718
デリバティブ債権：					
為替契約	-	59,645	-		
金利契約	6,218	29,563	-		
商品契約	26,147	1,539,106	885		
デリバティブ債権合計 (短期及び長期)	32,365	1,628,314	885	1,554,378	107,186
資産合計	444,511	1,684,317	15,454	1,554,378	589,904
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	-	56,677	-		
金利契約	5,345	16,485	-		
商品契約	26,397	1,575,663	821		
デリバティブ債務合計 (短期及び長期)	31,742	1,648,825	821	1,594,230	87,158
負債合計	31,742	1,648,825	821	1,594,230	87,158

当連結会計年度末（平成25年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺調整(注)	公正価額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
資産					
持分証券及び負債証券：					
国内持分証券	403,264	-	-		
国外持分証券	48,399	-	11,007		
強制償還優先株式	-	47,168	-		
国債	-	15	-		
その他	-	285	-		
持分証券及び負債証券合計	451,663	47,468	11,007		510,138
デリバティブ債権：					
為替契約	-	103,336	-		
金利契約	8	34,025	-		
商品契約	23,085	416,421	198		
その他	-	-	3,508		
デリバティブ債権合計 (短期及び長期)	23,093	553,782	3,706	446,888	133,693
資産合計	474,756	601,250	14,713	446,888	643,831
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	-	129,622	-		
金利契約	41	18,973	-		
商品契約	13,486	411,048	222		
デリバティブ債務合計 (短期及び長期)	13,527	559,643	222	434,931	138,461
負債合計	13,527	559,643	222	434,931	138,461

(注) 相殺調整には、同一相手先との正負ポジションの相殺及び差入・受入現金担保の相殺を認める法的拘束力のあるマスターネットティング契約による相殺金額が含まれております。

前連結会計年度において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

	持分証券及び負債証券 国外持分証券	デリバティブ 債権・債務-純額 商品契約
	(百万円)	(百万円)
期首残高	8,374	236
損益合計：	2,878	825
損益	2,878	825
その他の包括損益	-	-
購入、売却、発行及び決済合計：	3,203	793
購入	3,203	-
売却	-	-
発行	-	-
決済	-	793
レベル3への振替	-	-
レベル3からの振替	-	204
為替換算による影響	114	0
期末残高	14,569	64
前連結会計年度末保有資産の未実現損益 の変動による損益計上額	2,878	122

前連結会計年度に計上された損益及びその連結損益計算書の勘定科目は、以下のとおりです。

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

	その他の収益	商品販売 による原価	雑損益	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
損益計上額合計	2,680	972	51	3,703
前連結会計年度末保有資産の未実 現損益の変動による損益計上額	2,726	223	51	3,000

当連結会計年度において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

	持分証券及び負債証券 国外持分証券	デリバティブ 債権・債務-純額 商品契約・その他
	（百万円）	（百万円）
期首残高	14,569	64
損益合計：	3,699	3,374
損益	3,699	3,374
その他の包括損益	-	-
購入、売却、発行及び決済合計：	454	436
購入	3,570	-
売却	4,024	-
発行	-	-
決済	-	436
レベル3への振替	-	-
レベル3からの振替	964	-
為替換算による影響	1,555	482
期末残高	11,007	3,484
当連結会計年度末保有資産の未実現損益 の変動による損益計上額	3,699	3,555

当連結会計年度に計上された損益は、連結損益計算書上、「商品販売に係る原価」、「その他の収益」又は「雑損益」に含まれております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、定期的に公正価額で測定されたレベル3に分類される資産の評価技法及び重要な観察不能なインプットに係る情報は、以下のとおりです。

前連結会計年度末（平成24年3月31日）

	公正価額	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
定期的に公正価額で測定される資産 市場性ない持分証券	(百万円)			
	590	インカム アプローチ	収益成長率 割引率	2%～321% 20%
	7,367	マーケット アプローチ	収益倍率 市場性欠如のディスカウント ボラティリティ・レート	4～9 0%～60% 43%～115%

当連結会計年度末（平成25年3月31日）

	公正価額	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
定期的に公正価額で測定される資産 市場性ない持分証券	(百万円)			
	940	インカム アプローチ	収益成長率 割引率	0%～40.4% 15%～40%
	4,124	マーケット アプローチ	市場性欠如のディスカウント ボラティリティ・レート	0%～30% 40%～105%
デリバティブ債権（その他）	3,508	マーケット アプローチ	成功確率 割引率	0%～100% 0%～10%

重要な観察不能なインプットの変動に係る感応度情報

定期的に公正価額で評価される市場性ない持分証券のうち、インカム・アプローチで評価される投資の公正価額は、割引率の上昇（低下）により減少（増加）し、収益成長率の上昇（低下）により増加（減少）します。マーケット・アプローチで評価される投資の公正価額は、収益倍率の上昇（低下）により増加（減少）し、市場性欠如のディスカウントの上昇（低下）により減少（増加）し、また、ボラティリティ・レートの上昇（低下）により増加（減少）します。

定期的に公正価額で評価されるデリバティブ債権（その他）の公正価額は、成功確率の上昇（低下）により増加（減少）し、割引率の上昇（低下）により減少（増加）します。

(4)非定期的に公正価額で測定される資産及び負債

一部の市場性ない持分証券及び関連会社への持分法投資は、公正価額が下落し、かつその下落が一時的でないとは判断される場合には公正価額まで減額しております。また、連結子会社の支配喪失に伴う残存保有持分は、主に割引キャッシュ・フロー法を用いて算定した公正価額で再測定し損益を認識しております。取引所で取引されている関連会社への持分法投資に関しては、主に活発な市場における相場価格を使用して公正価額を測定しております。一部の市場性ない持分証券については、類似証券の取引所の相場価格等を用いて測定しております。その他の市場性ない持分証券及び一部の関連会社への持分法投資は、主に取引相手又は第三者から入手した財務情報に基づいた観察不能なインプットを使用して評価しております。

非流動債権は、債権の回収が担保資産に依存しており、かつ貸付先の状況等を勘案し減損したと判定された場合、債権に設定した担保の公正価額を用いて評価しております。担保の公正価額は、第三者から取得した鑑定書に基づいて評価しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、非定期的に公正価額で測定された金融資産は以下のとおりです。

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	前連結会計年度 損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券					
国内持分証券	8,194	-	1,847	6,347	7,180
国外持分証券	17,827	-	3,860	13,967	13,964
合計	26,021	-	5,707	20,314	21,144
関連会社への持分法 投資					
国内持分証券	49,329	48,231	-	1,098	14,672
国外持分証券	7,729	7,585	-	144	20,057
合計	57,058	55,816	-	1,242	34,729
非流動債権	2,424	-	-	2,424	864

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	当連結会計年度 損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券					
国内持分証券	3,223	-	10	3,213	1,335
国外持分証券	16,918	-	-	16,918	8,646
合計	20,141	-	10	20,131	9,981
関連会社への持分法 投資					
国内持分証券	14,643	14,643	-	-	3,880
国外持分証券	5,322	-	-	5,322	4,371
合計	19,965	14,643	-	5,322	8,251

長期性資産は、企業環境の変化や経済事象の発生により、帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合は、当該長期性資産の簿価とこれに係る将来のキャッシュ・フローの総額（現在価値への割引前）との比較により、減損の有無を判定し、減損したと判定された資産を、公正価額にまで減額しております。これらの資産については、主に当該資産の状況を反映した操業計画や類似資産の取引事例に基づく観察不能なインプットを使用して評価しております。

暖簾は、原則、各子会社を報告単位として、年一回及び減損の兆候を示す事象が発生した時点で減損テストを実施しており、暖簾の簿価と子会社の公正価額より測定される暖簾の公正価額を比較して減損の有無を判定し、暖簾の簿価が公正価額を上回る金額につき減損を認識しております。暖簾は、当該子会社の事業計画等に基づく観察不能なインプットを使用して評価しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、非定期的に公正価額で測定された非金融資産は以下のとおりです。

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	前連結会計年度 減損額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期性資産	7,460	-	-	7,460	14,049
暖簾	3,759	-	-	3,759	4,209

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	当連結会計年度 減損額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期性資産	1,856	-	-	1,856	12,342

前第4四半期連結会計期間及び当連結会計年度において、非定期的に公正価額で測定されたレベル3に分類される資産の評価技法及び重要な観察不能なインプットに係る情報は、以下のとおりです。

前第4四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）

	公正価額	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
非定期的に公正価額で測定される資産 市場性ない持分証券	(百万円) 8,349	インカム アプローチ	収益成長率 割引率	4%～71% 8%～16%
長期性資産	0	インカム アプローチ	予想損失率	100%

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

	公正価額	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
非定期的に公正価額で測定される資産 市場性ない持分証券	(百万円) 2,974	マーケット アプローチ	株価EV倍率 市場性欠如のディスカウント	0.29～0.36 0%～15%
長期性資産	13,908	インカム アプローチ	収益成長率 割引率	32%～127% 14.6%～15.6%
	805	インカム アプローチ	予想損失率	100%

26. 連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報

連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
期中現金支払額：		
利息	53,095	53,930
法人所得税（還付金控除後）（注記19）	155,929	158,025
現金収支を伴わない投資及び財務活動：		
短期つなぎ融資の長期融資への転換	-	71,959
短期つなぎ融資と関連会社への投資との交換	-	80,653
事業の取得（注記3）		
取得資産	170,945	45,844
引受負債	99,015	23,435
事業の取得原価（取得現金控除前）	71,930	22,409
現金支出を伴わない取得原価	20,984	1,116
取得資産に含まれる現金	2,464	-
事業の取得（取得現金控除後）	48,482	21,293

27. 後発事象

平成25年6月21日に開催された当社の定時株主総会にて、平成25年3月31日現在の株主に対し、1株当たり21円、総額38,334百万円の現金配当を行うことが決議されました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表「注記12．短期債務及び長期債務」に記載しております。

【借入金等明細表】

連結財務諸表「注記12．短期債務及び長期債務」に記載しております。

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表「注記10．資産除去債務」に記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
収益 (百万円)	1,179,779	2,365,898	3,576,461	4,911,609
法人所得税及び持分 法損益前利益 (百万円)	87,941	160,302	246,317	314,098
四半期(当期)純利 益(三井物産㈱)に帰 属) (百万円)	104,447	168,337	253,909	307,926
売上高 (百万円)	2,495,597	4,992,679	7,462,613	10,049,637
1株当たり四半期 (当期)純利益(三 井物産㈱)に帰属) (円)	57.23	92.24	139.13	168.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益(三井物産㈱)に 帰属) (円)	57.23	35.01	46.89	29.60

(注) 売上高は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。

重要な訴訟事件等

当社及び連結子会社に関する重要な訴訟事件等に関しては、連結財務諸表注記事項「20.偶発債務」をご参照下さい。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	955,183	1,000,894
受取手形	5, 8 45,969	5, 8 41,385
売掛金	1, 5 751,977	1, 5 715,785
有価証券	298	347
商品		
商品	73,858	68,067
未着商品	34,298	34,082
商品合計	108,157	102,150
販売用不動産	10,076	7,117
前渡金	48,495	49,109
前払費用	3,297	2,659
未収入金	5 119,846	98,394
未収収益	5,071	6,096
短期貸付金	2,994	4,657
関係会社短期貸付金	226,009	178,090
繰延税金資産	9,980	-
デリバティブ債権	17,614	16,432
未収法人税等	9,078	8,333
その他	27,286	39,490
貸倒引当金	4,393	4,361
流動資産合計	2,336,945	2,266,584
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用固定資産	59,814	54,621
減価償却累計額	11,178	9,556
賃貸用固定資産（純額）	48,636	45,065
建物	70,246	75,793
減価償却累計額	49,156	60,376
建物（純額）	21,089	15,417
構築物	2,525	2,539
減価償却累計額	2,147	2,212
構築物（純額）	377	327
機械及び装置	4,624	4,774
減価償却累計額	824	1,644
機械及び装置（純額）	3,799	3,129
船舶	18	18
減価償却累計額	16	12
船舶（純額）	1	6
車輛及び運搬具	527	374

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	364	273
車輛及び運搬具(純額)	162	101
工具、器具及び備品	12,325	12,549
減価償却累計額	8,934	9,243
工具、器具及び備品(純額)	3,390	3,306
山林	1 7,859	7,848
土地	1 10,571	12,987
建設仮勘定	45	120
有形固定資産合計	95,933	88,309
無形固定資産		
特許権	-	0
借地権	5,546	5,546
商標権	369	270
ソフトウェア	17,929	18,383
その他	5,554	1,336
無形固定資産合計	29,400	25,536
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2, 3 404,177	2, 3 470,284
関係会社株式	1, 2, 3 1,516,946	2, 3 1,692,828
出資金	1, 2, 3 15,188	2, 3 7,380
関係会社出資金	283,591	335,755
長期貸付金	1, 3 11,545	1, 3 9,525
従業員に対する長期貸付金	28	16
関係会社長期貸付金	1, 3 125,060	1, 3 108,801
固定化営業債権	4 35,296	4 61,530
長期前払費用	31,167	20,546
その他	1 44,690	1 52,690
貸倒引当金	36,166	46,074
投資その他の資産合計	2,431,526	2,713,284
固定資産合計	2,556,859	2,827,131
資産合計	4,893,805	5,093,715

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5, 8 8,621	5, 8 7,296
買掛金	5 548,610	5 556,714
短期借入金	51,388	79,645
1年内返済予定の長期借入金	176,726	201,117
1年内償還予定の社債	55,000	80,500
未払金	62,474	119,391
未払費用	33,840	32,271
前受金	16,002	12,711
預り金	8,119	2,951
前受収益	14,325	12,377
デリバティブ債務	32,822	53,514
その他	5,858	4,319
流動負債合計	1,013,791	1,162,811
固定負債		
社債	406,875	337,431
長期借入金	1, 1,918,584	1, 2,038,276
関係会社長期借入金	-	12,779
繰延税金負債	36,949	48,245
退職給付引当金	14,883	15,737
債務保証等損失引当金	15,093	29,891
資産除去債務	3,762	3,799
その他	24,440	38,692
固定負債合計	2,420,589	2,524,853
負債合計	3,434,380	3,687,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,481	341,481
資本剰余金		
資本準備金	367,758	367,758
資本剰余金合計	367,758	367,758
利益剰余金		
利益準備金	27,745	27,745
その他利益剰余金		
別途積立金	176,851	176,851
特別積立金	1,619	1,619
繰越利益剰余金	444,054	436,141
利益剰余金合計	650,271	642,357
自己株式	5,768	5,690
株主資本合計	1,353,742	1,345,907

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,988	119,475
繰延ヘッジ損益	35,693	59,332
評価・換算差額等合計	105,682	60,143
純資産合計	1,459,425	1,406,050
負債純資産合計	4,893,805	5,093,715

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 4,343,155	1 4,182,193
売上原価		
商品期首たな卸高	112,075	118,299
当期商品仕入高	4,252,268	4,081,649
合計	4,364,343	4,199,948
商品期末たな卸高	6 118,299	6 109,267
商品売上原価	1 4,246,044	4,090,681
売上総利益	97,110	91,511
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,234	1,164
執行役員報酬	1,822	1,598
従業員給料及び手当	41,866	42,018
従業員賞与	32,401	32,428
退職給付費用	11,261	18,108
福利厚生費	13,122	13,280
旅費及び交通費	13,263	13,540
交際費	2,162	2,147
通信情報費	24,149	22,303
諸税印紙公費	2,397	2,417
広告宣伝費	1,444	1,383
事務用消耗品費	870	803
事務所管理費	5,026	11,645
業務委託費	38,102	42,907
雑費	2 14,697	2 17,946
販売費及び一般管理費合計	203,823	223,694
営業損失()	106,713	132,182
営業外収益		
受取利息	7,125	6,465
受取配当金	1 394,930	1 289,617
有形固定資産等売却益	3 28,228	3 691
投資有価証券・関係会社株式売却益	26,309	31,103
その他	35,789	34,420
営業外収益合計	492,382	1 362,298

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	23,467	25,180
為替差損	2,589	18,660
有形固定資産等処分損	⁴ 870	⁴ 656
減損損失	⁵ 10	⁵ 878
投資有価証券・関係会社株式売却損	2,472	290
投資有価証券・関係会社株式評価損	¹ 83,128	¹ 36,625
関係会社等貸倒引当金繰入額	8,329	6,399
債務保証等損失引当金繰入額	432	¹ 22,796
その他	7,051	9,820
営業外費用合計	128,351	121,307
経常利益	257,317	108,808
税引前当期純利益	257,317	108,808
法人税、住民税及び事業税	3,657	1,528
法人税等調整額	7,423	26,970
法人税等合計	3,765	25,441
当期純利益	253,551	83,366

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	341,481	341,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	341,481	341,481
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	367,758	367,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	367,758	367,758
資本剰余金合計		
当期首残高	367,758	367,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	367,758	367,758
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	27,745	27,745
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,745	27,745
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	176,851	176,851
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	176,851	176,851
特別積立金		
当期首残高	1,619	1,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,619	1,619
繰越利益剰余金		
当期首残高	289,074	444,054
当期変動額		
剰余金の配当	98,571	91,269
当期純利益	253,551	83,366
自己株式の処分	0	10

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額合計	154,979	7,913
当期末残高	444,054	436,141
利益剰余金合計		
当期首残高	495,291	650,271
当期変動額		
剰余金の配当	98,571	91,269
当期純利益	253,551	83,366
自己株式の処分	0	10
当期変動額合計	154,979	7,913
当期末残高	650,271	642,357
自己株式		
当期首残高	5,757	5,768
当期変動額		
自己株式の取得	15	15
自己株式の処分	4	92
当期変動額合計	11	77
当期末残高	5,768	5,690
株主資本合計		
当期首残高	1,198,774	1,353,742
当期変動額		
剰余金の配当	98,571	91,269
当期純利益	253,551	83,366
自己株式の取得	15	15
自己株式の処分	3	82
当期変動額合計	154,968	7,835
当期末残高	1,353,742	1,345,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	62,089	69,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,899	49,486
当期変動額合計	7,899	49,486
当期末残高	69,988	119,475
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	37,762	35,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,069	95,025
当期変動額合計	2,069	95,025
当期末残高	35,693	59,332

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	99,852	105,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,829	45,538
当期変動額合計	5,829	45,538
当期末残高	105,682	60,143
純資産合計		
当期首残高	1,298,626	1,459,425
当期変動額		
剰余金の配当	98,571	91,269
当期純利益	253,551	83,366
自己株式の取得	15	15
自己株式の処分	3	82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,829	45,538
当期変動額合計	160,798	53,374
当期末残高	1,459,425	1,406,050

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(2) 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(4) その他有価証券のうち時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(5) その他有価証券のうち時価のないもの

移動平均法による原価法

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価または実質価額が期末日直前の貸借対照表価額と比較して著しく下落している銘柄については、回復可能性の判定を行った上で、評価減を実施しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法によっております。

(2) 運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法（一部の商品については移動平均法又は先入先出法）による原価法を採用しております。なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。トレーディング目的で保有する棚卸資産は時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

賃貸用固定資産：2～51年

建物：2～50年

工具、器具及び備品：2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア：利用可能期間（原則として5年）

(3) リース資産については、固定資産の各勘定科目に含め、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における企業年金基金制度等に係る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（7年間）で按分した額を制度改訂の期から毎期費用処理することにしております。また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（7年間）で按分した額を発生翌期から毎期費用処理することにしております。

(3)債務保証等損失引当金

子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては時価ヘッジ処理によっております。なお、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約等については、金融商品に関する会計基準による原則的処理によっております。また、金利スワップのうち所定の要件を満たすものについては、その金銭受払純額等をヘッジ対象とする資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、在外子会社等に対する投資への持分及び将来の輸出入取引等に伴う為替レート変動のリスクを回避する目的で、為替予約等の通貨関連のデリバティブ取引及び外貨建借入を行っており、また事業活動に伴う金利レート変動のリスクを回避する目的で、金利スワップ取引等の金利関連のデリバティブ取引を行っております。商品については、棚卸資産及び売買契約等に係る価格変動のリスクを回避する目的で、商品関連のデリバティブ取引を行っております。

(3)ヘッジ方針

事業活動に伴って生じる為替・金利・商品に係る相場変動のリスクは、トレーディング取引に係るものを除き、社内リスク管理方針に基づき、リスクの特性に応じてデリバティブ取引及び外貨建借入を利用して、ヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

個々の取引の特性に応じて策定されたヘッジ有効性の評価の方法により、ヘッジ対象とヘッジ手段を対応させた上で有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 借入金等の担保に差入れている資産

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
売掛金	315	300
山林・土地	578	-
投資有価証券・関係会社株式・出資金	8,690	-
長期貸付金・関係会社長期貸付金	1,644	941
その他	1,055	939
合計	12,282	2,180

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
長期借入金	12,629	2,180

(注) 上記のほか、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差入れる旨の条項のある借入金は、前事業年度末及び当事業年度末においてそれぞれ114,720百万円及び164,825百万円です。

2 取引保証金等の代用として差入れている資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
投資有価証券・関係会社株式・出資金	6,452	7,926
合計	6,452	7,926

3 保証債務のために差入れている資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
投資有価証券・関係会社株式・出資金	45,091	43,694
長期貸付金・関係会社長期貸付金	6,727	7,670
合計	51,818	51,364

4 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権です。

5 関係会社に係る資産及び負債

	項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
		(百万円)	(百万円)
資産	受取手形及び売掛金	246,626	211,512
負債	支払手形及び買掛金	89,383	83,568

前事業年度末及び当事業年度末において、勘定科目を区分掲記したものと及び上記以外の関係会社に対する資産又は負債の合計は次のとおりです。

なお、前事業年度に区分掲記した未収入金51,007百万円が前事業年度の資産合計額に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
資産合計額	109,154	145,036
負債合計額	48,688	73,854

6 偶発債務

(1) 保証債務

取引先等の銀行借入及び仕入債務等に対する保証

前事業年度(平成24年3月31日)	
相手先	金額
	(百万円)
Mitsui E&P USA	144,751
Bussan Auto Finance	100,873
Mitsui Oil (Asia) Hong Kong	91,293
Clio Marine	88,538
Mitsui E&P Texas	50,972
Mitsui Raw Materials Development	43,543
東洋エンジニアリング	43,380
Mitsui Rail Capital Europe	34,938
MT Falcon Holdings Company	33,896
OMC Shipping	30,712
その他 224社	577,171
合計(注1, 2, 3)	1,240,067

当事業年度(平成25年3月31日)	
相手先	金額
	(百万円)
Oriente Copper Netherlands	229,789
Mitsui & Co. Energy Trading Singapore	145,820
Bussan Auto Finance	80,251
Mitsui E&P USA	72,834
東洋エンジニアリング	49,889
Multigrain	47,105
Clio Marine	46,344
Mitsui Rail Capital Europe	40,164
Mitsui Raw Materials Development	35,972
MT Falcon Holdings Company	35,582
その他 226社	706,922
合計(注1, 2, 3)	1,490,672

(注) 1. 前事業年度末及び当事業年度末において、経営指導念書等に基づくものをそれぞれ53,178百万円及び52,856百

万円含めております。

2. 複数の保証人がいる連帯保証及び他社が再保証している債務保証については、当社の負担となる額を記載しております。

3. 区分掲記されている会社は関係会社であり、受取保証料については取引実態を勘案の上個別に取極めを行っております。

海外現地法人の銀行借入等に対する保証

前事業年度（平成24年3月31日）	
相手先	金額
	（百万円）
中東三井物産バハレン会社	274,036
米国三井物産	40,569
その他 海外現地法人 6社	20,946
合計（注1,2）	335,551

当事業年度（平成25年3月31日）	
相手先	金額
	（百万円）
中東三井物産バハレン会社	289,863
米国三井物産	30,689
その他 海外現地法人 5社	17,767
合計（注1,2）	338,319

（注）1.前事業年度末及び当事業年度末において、経営指導念書等に基づくものをそれぞれ14,797百万円及び12,228百万円含めております。

2.受取保証料については取引実態を勘案の上個別に取極めを行っております。

（2）受取手形のほか割引高

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
	（百万円）	（百万円）
受取手形割引高	75,673	107,082
合計	75,673	107,082

（注）前事業年度末及び当事業年度末において、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、それぞれ72,656百万円及び105,180百万円です。

7 自由処分権を有する担保受入金融資産

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
	（百万円）	（百万円）
預金	334	286
売掛金	521	267
有価証券	2,643	2,812

8 期末日満期手形

当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、貸借対照表残高には、3月30日、3月31日期日の手形が次のとおり含まれております。

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
	（百万円）	（百万円）
受取手形	3,529	2,121
支払手形	582	569

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
売上高	1,113,896	売上高	1,001,852
売上原価	908,611	受取配当金	277,222
受取配当金	372,846	上記以外の営業外収益	37,188
投資有価証券・ 関係会社株式評価損	66,551	投資有価証券・ 関係会社株式評価損	22,982
		債務保証等損失引当金繰入額	22,796

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
	12		23

3 有形固定資産等売却益の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
賃貸用固定資産	27,312	賃貸用固定資産	353
その他	915	山林	308
		その他	29
計	28,228	計	691

4 有形固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
ソフトウェア	604	ソフトウェア	496
建物	148	その他	160
その他	117		
計	870	計	656

5 減損損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

地価の下落により当該拠点において減損の認識された遊休土地について、帳簿価額のうち回収可能額を超過した額を減損損失として営業外費用に計上しております。固定資産の種類及び減損損失額は、「貸貸用固定資産」10百万円となっております。なお、回収可能価額の算定は、取引事例価格に基づく正味売却価額によっております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

市況の変化により収益性の低下した商品引取権、売却を決定した建物及び使用価値の低下した資産毎に、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として営業外費用に計上しております。固定資産の種類及び減損損失額は、「その他の無形固定資産」779百万円、「建物」51百万円、「工具、器具及び備品」36百万円、「機械及び装置」9百万円及び「土地」1百万円となっております。なお、回収可能価額の算定は、主として取引事例価格等に基づく正味売却価額によっております。

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(百万円) 5,767	(百万円) 4,887

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	3,753	12	3	3,762
合計	3,753	12	3	3,762

(注)普通株式の自己株式の増減は単元未満株式の買取及び売却によるものです。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	3,762	12	61	3,713
合計	3,762	12	61	3,713

(注)普通株式の自己株式の増減は単元未満株式の買取及び売却、株式交換反対株主からの買取、並びに株式交換による交付によるものです。

(リース取引関係)
 オペレーティング・リース取引
 (借主側)
 未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1年内	1,683	2,012
1年超	2,358	2,250
合計	4,042	4,263

(貸主側)
 未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1年内	1,551	1,659
1年超	4,796	3,611
合計	6,348	5,271

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,333	9,760	6,427
関連会社株式	91,025	141,909	50,884
合計	94,358	151,670	57,311

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,333	10,990	7,656
関連会社株式	69,363	144,536	75,172
合計	72,697	155,526	82,829

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	1,042,467	1,215,366
関連会社株式	380,120	404,764

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	20,294百万円	29,484百万円
投資有価証券・関係会社株式評価損	116,379	122,391
固定資産評価損・減損損失	6,686	6,696
販売用・賃貸用不動産評価損	1,777	1,475
未払賞与	7,795	7,400
退職年金費用	3,310	7,067
繰延ヘッジ損益	-	21,359
繰越欠損金	17,419	40,985
その他	16,234	14,523
繰延税金資産小計	189,894	251,380
評価性引当額	163,545	251,380
繰延税金資産合計	26,349	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	32,035	47,318
繰延ヘッジ損益	20,077	-
その他	1,206	927
繰延税金負債合計	53,318	48,245
繰延税金負債の純額	26,969	48,245

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	36.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	57.7	85.7
損金に算入されない外国法人税	1.3	4.7
評価性引当額の増減	14.5	61.5
特定外国子会社等合算課税	1.2	6.7
その他	1.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4	23.3

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

企業結合等における共通支配下の取引等関係

共通支配下の取引等として企業結合の会計処理を行う事業が下記のとおり生じております。

結合後企業等	結合当事企業等	形態	取引の概要
Mitsui & Co. Mineral Resources Development Pty. Ltd.	<ul style="list-style-type: none"> ・ Mitsui & Co. Mineral Resources Development Pty. Ltd. (当社議決権比率100%) ・ Mitsui-Itochu Iron Pty. Ltd. (当社議決権比率70%) ・ Mitsui Iron Ore Development Pty. Ltd. (当社議決権比率100%) ・ Mitsui Iron Ore Corporation Pty. Ltd. (当社議決権比率100%) 	現物出資 現物配当	鉄鉱石事業における経営の管理・モニタリング強化を目的として、平成24年10月1日に Mitsui-Itochu Iron Pty. Ltd.及びMitsui Iron Ore Development Pty. Ltd.持分を Mitsui & Co. Mineral Resources Development Pty. Ltd.へ現物出資し、また、同日にMitsui Iron Ore Development Pty. Ltd.が保有するMitsui Iron Ore Corporation Pty. Ltd.持分をMitsui & Co. Mineral Resources Development Pty. Ltd.へ現物配当。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	741円61銭	737円30銭
1 株当たり当期純利益	138円90銭	45円67銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	253,551	83,366
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	253,551	83,366
期中平均株式数 (株)	1,825,395,398	1,825,397,039

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券

その 他 有 価 証 券	株 式	銘 柄	株 数	貸借対照表計上額
			(株)	(百万円)
		1 銘柄	-	332
		株 式 計	--	332

その 他 有 価 証 券	債 券	銘 柄	券面総額	貸借対照表計上額
			(百万円)	(百万円)
		2 銘柄	-	15
		債 券 計	--	15

		貸借対照表計上額
		(百万円)
合 計 (その他有価証券・株式)	--	332
合 計 (その他有価証券・債券)	--	15
有価証券 総計	--	347

投資有価証券
(円貨建)

	株 式	銘 柄	株 数	貸借対照表計上額
			(株)	(百万円)
そ の 他 有 価 証 券	株 式	〔食 料 品〕		
		三国コカ・コーラボトリング	6,629,599	6,390
		〔織 維 製 品〕		
		東レ	13,776,000	8,761
		〔化 学〕		
		三井化学	34,740,390	7,121
		ダイセル	6,777,820	5,056
		富士製薬工業	1,930,600	3,579
		〔鉄 鋼〕		
		大和工業	4,573,000	12,630
		新日鐵住金	24,599,544	5,780
		〔非 鉄 金 属〕		
		住友金属鉱山	2,908,000	3,905
		〔機 械〕		
		三井海洋開発	6,957,500	19,258
		〔輸 送 用 機 器〕		
		ヤマハ発動機	8,586,000	11,075
		三井造船	42,944,000	7,128
		トヨタ自動車	1,500,000	7,290
		三菱航空機	500	5,000
		日本航空	791,500	3,458
		〔卸 売 業〕		
		加藤産業	3,153,000	6,123
〔小 売 業〕				
セブン&アイ・ホールディングス	16,222,480	50,533		
〔不 動 産 業〕				
三井不動産	3,000,000	7,917		
〔情 報・通 信 業〕				
日本ユニシス	9,798,509	8,044		
東京放送ホールディングス	4,288,000	6,041		
〔サ ー ビ ス 業〕				
リクルート	3,000,000	16,808		
ダスキン	3,500,000	6,573		
松竹	3,700,000	3,566		

		銘柄	株数	貸借対照表計上額
			(株)	(百万円)
その他 有価証券	株 式	[金融・保険業] 三井生命保険 普通株式	12,035,700	2,309
		優先株式	50,000	5,000
		ライフネット生命保険	4,800,000	3,960
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,130,000	6,210
		第一生命保険	31,639	4,002
		その他 365銘柄	-	120,642
		円貨建小計	--	354,170

(注) 新日鐵住金は、平成24年10月1日に新日本製鐵と住友金属工業の合併により設立されたものです。

(外貨建)

		銘柄	株数	貸借対照表計上額
			(株)	(百万円)
その他 有価証券	株 式	[欧州] Burberry Group	6,521,739	12,408
		SODRUGESTVO GROUP	405,706,819	11,373
		QIWI	7,748,000	5,829
		[中東] TOYOTA MOTOR MANUFACTURING TURKEY	15,016,500,000	3,778
		[アジア] POSCO	482,000	13,324
		FORMOSA EPITAXY	74,693,000	5,466
		[北米] Brightstar Corporation(優先株式)	2,993,828	5,679
		その他 105銘柄	-	33,273
		外貨建小計	--	91,134
		株式計	--	445,304

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
				(百万円)
その他 有価証券	債 券	[外貨建転換社債] 1銘柄	-	284
		債券計	--	284

その 他 有 価 証 券	その 他	種 類 及 び 銘 柄	株数/口数	貸借対照表計上額
			(株/口)	(百万円)
		〔信託受益証券〕 6 銘柄	-	5,168
		〔投資事業有限責任組合への出資等〕 34 銘柄	-	9,521
		〔優先出資証券〕 SMFG Preferred Capital JPY 2	100	10,000
		〔その他〕 2 銘柄	-	5
		その他 計	--	24,695

		貸借対照表計上額
		(百万円)
	合 計 (その他有価証券・株式)	445,304
	合 計 (その他有価証券・債券)	284
	合 計 (その他有価証券・その他)	24,695
	投資有価証券 総計	470,284

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末残高
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産							
賃貸用固定資産	59,814	128	5,321	54,621	9,556	431	45,065
建物	70,246	6,069	522 (51)	75,793	60,376	9,672	15,417
構築物	2,525	75	60	2,539	2,212	124	327
機械及び装置	4,624	169	19 (9)	4,774	1,644	828	3,129
船舶	18	6	5	18	12	1	6
車輛及び運搬具	527	33	185	374	273	73	101
工具、器具及び備品	12,325	813	589 (36)	12,549	9,243	831	3,306
山林	7,859	17	27	7,848	-	-	7,848
土地	10,571	2,421	6 (1)	12,987	-	-	12,987
建設仮勘定	45	86	10	120	-	-	120
有形固定資産計	168,556	9,821	6,750 (98)	171,627	83,318	11,963	88,309
無形固定資産							
特許権	-	-	-	0	0	0	0
借地権	-	-	-	5,546	-	-	5,546
商標権	-	-	-	1,148	878	100	270
ソフトウェア	-	-	-	39,791	21,408	6,606	18,383
その他	-	-	-	2,103	766	107	1,336
無形固定資産計	-	-	-	48,590	23,053	6,814	25,536
長期前払費用	31,167	81	10,703	20,546	-	-	20,546

(注) 1. 無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下のため「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期減少額の内、減損損失の金額を内書(括弧書)で記載しております。

3. 当期減価償却額の配分は次のとおりです。

売上原価 1,504百万円 販売費及び一般管理費 17,233百万円 営業外費用 40百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	40,560	9,875	-	-	50,436
債務保証等損失引当金	15,093	22,796	7,998	-	29,891

(注) 貸倒引当金の当期増加額には、保証債務の履行等に伴う債務保証等損失引当金からの振替額が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成25年3月31日現在の主な資産及び負債の内容は次のとおりです。なお、附属明細表に記載した科目については、内容記載を省略しております。

(A) 流動資産

現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	26
預金	
当座預金	900,606
定期預金	97,779
その他の預金	2,482
小計	1,000,868
合計	1,000,894

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Zhejiang Yisheng Petrochemical	5,887
DCW	2,051
Bloom International Development	1,752
Meida Nylon	1,450
Maquinarias y Vehiculos	1,355
その他	28,888
合計	41,385

(ロ) 期日別内訳

期日	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	13,150	14,788	7,127	5,000	1,181	131	5	41,385

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井食品	32,784
太陽建機レンタル	26,314
Inpex Operations Australia	20,028
加藤産業	14,174
Zhejiang Yisheng Petrochemical	11,720
その他	610,764
合計	715,785

(ロ) 回収状況

期首残高(百万円)	当期売上高(百万円)	当期回収高(百万円)	期末残高(百万円)	回収率(%)
751,977	4,182,193	4,218,385	715,785	85.5

(ハ) 滞留状況

売掛金残高			当期売上高(百万円)	滞留日数(日)
期首(百万円)	期末(百万円)	期中平均(百万円)		
751,977	715,785	733,881	4,182,193	64.0

(注) (ロ)、(ハ)の算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期売上高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = 365 \text{日} \div \frac{\text{当期売上高}}{\text{期中平均売掛金残高}}$$

商品及び未着商品

商品部門	商品(百万円)	未着商品(百万円)	合計(百万円)
鉄鋼	12,368	1,804	14,172
非鉄金属	9,602	3,784	13,387
機械	698	178	876
情報	2,744	0	2,745
化学品	10,816	2,989	13,805
石油・ガス	3,231	299	3,531
食料	28,462	24,678	53,140
繊維	0	62	63
物資	143	284	428
開発建設他	0	0	0
合計	68,067	34,082	102,150

販売用不動産

土地（百万円）	建物他（百万円）	合計（百万円）
5,303	1,813	7,117

（注）土地（借地権を含む）の地域別内訳は次のとおりです。

地域	面積（千㎡）	金額（百万円）
関東	3	4,728
その他	8	575

（B）固定資産

関係会社株式

区分	金額（百万円）
子会社株式	1,218,699
関連会社株式	474,128
合計	1,692,828

関係会社出資金

区分	金額（百万円）
子会社出資金	276,813
関連会社出資金	58,941
合計	335,755

（C）流動負債

支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東京製鐵	2,095
三井住友銀行	1,504
岸和田製鋼	939
Best Partner International Investment Limited	763
小木曾工業	638
その他	1,353
合計	7,296

（ロ）期日別内訳

期日	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額 （百万円）	4,490	1,311	1,112	155	209	16	7,296

買掛金

相手先	金額(百万円)
三井化学	21,413
米国三井物産	15,992
新日鐵住金	15,821
東洋水産	14,192
トヨタ自動車	13,128
その他	476,166
合計	556,714

(D) 固定負債
社債

償還期限	金額(百万円)
流動	
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	80,500
固定	
平成26年4月1日から平成30年3月31日まで	183,552
平成30年4月1日から平成35年3月31日まで	57,793
平成35年4月1日から平成40年3月31日まで	51,085
平成40年4月1日以降	45,000
小計	337,431
合計	417,931

長期借入金

借入金融機関等	1年以内(百万円)	1年超(百万円)	合計(百万円)
生命保険会社	59,500	924,000	983,500
銀行	116,617	979,990	1,096,608
その他	25,000	147,065	172,065
合計	201,117	2,051,055	2,252,173

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主名簿管理人	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
取次所	
買取り及び買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行っております。 http://www.mitsui.com/jp/ja/koukoku/ 但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	ありません

(注)「公告掲載方法」に記載された公告に決算公告は含みません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1. 有価証券報告書関係

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第93期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） 平成24年6月21日関東財務局長に提出

2. 四半期報告書関係

四半期報告書及びその確認書

（第94期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日） 平成24年8月13日関東財務局長に提出

（第94期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日） 平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第94期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日） 平成25年2月13日関東財務局長に提出

3. 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第93期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） 平成24年6月21日関東財務局長に提出

4. 臨時報告書関係

平成24年6月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議事項決議）に基づくもの。

平成24年9月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づくもの。

平成24年12月20日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）に基づくもの。

5. 発行登録書関係（社債）

（1）発行登録書及びその添付書類

平成24年8月17日関東財務局長に提出

（2）訂正発行登録書

平成24年9月21日関東財務局長に提出

平成24年11月13日関東財務局長に提出

平成24年12月20日関東財務局長に提出

平成25年2月13日関東財務局長に提出

（3）発行登録追補書類及びその添付書類

平成25年2月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

三井物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施 伸章 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷田 英仁 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 道之 印
--------------------	-------	---------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記並びに連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井物産株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三井物産株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

三井物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施 伸章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷田 英仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 道之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井物産株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。